

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

国有財産特集 2025.11
881

主要目次

国有財産の概要

—統計—

令和6年度末国有財産現在額

令和6年度国有財産増減状況

行政財産・普通財産分析統計

政府出資法人一覧

普通財産管理処分状況

財務省 財務総合政策研究所 編

— 国 有 財 産 特 集 —

国有財産の概要	1
---------	---

— 統 計 —

1. 総 括 統 計

	頁		頁
1. 年度別・区分別現在額の推移	44	12. 無償貸付増減及び年度末現在額	60
2. 区分別・分類別・種類別現在額	44	(1) 区分別・会計別	60
3. 会計別・分類別・種類別現在額	46	(2) 用途別・会計別	62
4. 国有地の会計別・分類別現在額	47	(3) 所管別	63
5. 所管別・会計別・分類別現在額	48	13. 政府出資法人一覧	64
6. 年度別・会計別・分類別・種類別現在額の推移	50	14. 政府出資法人の概要	88
7. 年度別・所管別現在額の推移	50	15. 事由別・区分別増減状況	124
8. 区分別・分類別・種類別・会計別現在額	52	16. 主要事由別・所管別・区分別増減状況	130
9. 財産権種目別・種類別明細	54	17. 総括事務（協議及び通知）処理状況	132
10. 財産権会計別・所管別・種目別明細	54		
11. 無償貸付用途別・所管別・会計別・区分別現在額	56		

2. 行 政 財 産 統 計

18. 所管別・会計別・種類別現在額	132	21. 公共用財産明細	138
19. 所管別現在額の推移	133	22. 皇室用財産明細	156
20. 所管別・組織別・会計別・種類別・区分別現在額	134	23. 宿舍戸数（所管別内訳）	157

3. 普 通 財 産 統 計

24. 所管別・会計別・区分別現在額	158	(3) 用途別無償貸付	170
25. 年度別・区分別現在額の推移	158	32. 売払状況（土地・建物）	172
26. 区分別増減及び年度末現在額	160	(1) 相手方別売払	172
27. 都道府県別・区分別現在額	162	(2) 契約方式別時価売払	172
28. 都道府県別・区分別現在額（無償貸付）	164	(3) 用途別減額売払	172
29. 事由別・区分別増減状況	166	33. 相手方別交換（渡）状況（土地・建物）	172
30. 貸付増減状況（土地・建物）	170	34. 相手方別譲与状況（土地・建物）	172
31. 貸付状況（土地・建物）	170	35. 有償無償別所管換（減）状況（土地・建物）	173
(1) 相手方別貸付	170	36. 国有財産関係歳入科目別・年度別収納状況	174
(2) 用途別減額貸付	170	37. 管財関係歳入科目別徴収決定額及び収納額	175

(参 考 資 料)

1. 相手方別大口売払状況（令和6年度）	176
2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表（令和6年度）	177

財政金融統計月報第849号、第862号、第872号（国有財産特集）の訂正について	178
--	-----

国 有 財 産 の 概 要

第 1 国有財産の制度

1. 国有財産とは

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにいう国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第1表 国有財産の範囲

(1) 国有財産法第2条に規定する国有財産

国 有 財 産	物	不 動 産	(1) 土地
			(2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
	動 産	(1) 船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機	
		(2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）	
	財 産 権	用 益 物 権	(1) 地上権
			(2) 地役権
			(3) 鉱業権
(4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）			
知 的 財 産 権		(1) 特許権	
(2) 著作権			
(3) 商標権			
(4) 実用新案権			
(5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）			
有 財 産 権	有 価 証 券 等（国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）	(1) 株式	
		(2) 新株予約権	
		(3) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）	
		(4) 地方債	
		(5) 信託の受益権	
		(6) 以上のものに準ずるもの	
		(7) 出資による権利	

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

(2) 国有財産法附則第4条に規定する国有財産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

2. 国有財産の分類及び種類

国有財産は、行政財産と普通財産とに分類され、行政財産は、さらに4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

(1) 行政財産

イ. 公用財産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）

ロ. 公共用財産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

ハ. 皇室用財産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

二. 森林経営用財産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

(2) 普通財産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

3. 国有財産の管理及び処分

(1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や国債整理基金特別会計等11の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ. 国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ. 所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ. 取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

(2) 国有財産台帳

イ. 国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国

有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区別をいう。）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう。）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、（イ）公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したものの以外のもの（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、（ロ）一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ. 国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下「価格改定」という。）を行うこととしている。

(注) 価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・政府出資等…市場価格のあるものは市場価格、市場価格のないものは純資産額

ハ. 平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い、国有財産台帳は電子化されている。

(3) 国有財産増減及び現在額報告書等、総計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は、この両総計算書を内閣に送付し、内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたうえ、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお、平成15年度決算からは、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、両総計算書を国有財産法の規定よりも2ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

- (注) 1. 本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は、令和6年度国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。
2. 統計の配列は、総括関係統計、行政財産関係統計、普通財産関係統計の順とし、巻末に参考資料を掲載した。

第2 国有財産の現在額

1. 国有財産の総額

国有財産の令和6年度末における現在額は、140兆4,882億円であり、そのうち行政財産は27兆8,470億円（19.8%）、普通財産は112兆6,411億円（80.2%）である。

(注) 国有財産の総額には、公共用財産のうち、道路、河川、海浜地等は含まれていない。

2. 区分別現在額（統計1, 2, 8, 20, 24参照）

令和6年度末現在の国有財産を区分別にみると第2表のとおりであり、政府出資等が総額の75.9%を、土地が15.1%を占め、次いで立木竹、建物、工作物の順となっている。

(1) 土地

土地の現在額は87,569km²、21兆2,811億円であり、この面積は、国土面積377,975km²の約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,672km²、15兆9,760億円であり、普通財産は897km²、5兆3,050億円である。

行政財産のうち、面積の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産85,304km²（1兆505億円）である（第3表参照）。価格の主なものは、公用財産の13兆3,799億円（1,204km²）であって、その主なものは、防衛省所管の4兆5,140億円（1,014km²）、国土交通省所管の1兆7,541億円（89km²）及び財務省所管の1兆6,590億円（8km²）である。

また、普通財産の土地の現況は第4表のとおりであって、アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの68km²、2兆947億円、公園等として地方公共団体等へ貸し付けているもの90km²、2兆3,016億円が大半を占めている。

(2) 立木竹

立木竹の現在額は4兆1,510億円であって、行政財産は4兆1,344億円であり、普通財産は166億円である。

行政財産の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財

第2表 令和6年度末国有財産区分別現在額

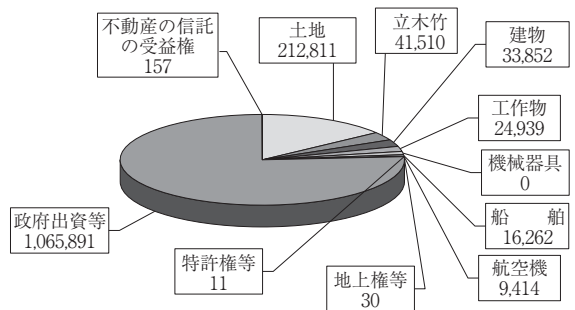
（令和7年3月31日現在）（単位 億円）

区 分	数量単位	数 量	価 格
土 地	千平方メートル	87,569,781	212,811
立 木 竹			41,510
建 物	延べ千平方メートル	59,501	33,852
工 作 物			24,939
機 械 器 具			0
船 隻	隻	2,352	16,262
航 空 機	機	1,551	9,414
地 上 権 等	千平方メートル	3,266	30
特 許 権 等	千件	1,983	11
政 府 出 資 等			1,065,891
不動産の信託の受益権	件	1	157
合 計			1,404,882

- (注) 1. 公園・広場以外の、道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第2表 参 考

（単位 億円）



第3表 行政財産（土地）の現況

（令和7年3月31日現在）（単位 千m²、億円、%）

種 類	数 量	割 合	価 格	割 合
公 用 財 産	1,204,469	1.4	133,799	83.7
うち 防 衛 省 所 管	1,014,835	1.2	45,140	28.3
うち 国 土 交 通 省 所 管	89,869	0.1	17,541	11.0
公 共 用 財 産	144,659	0.2	7,496	4.7
皇 室 用 財 産	19,052	0.0	7,958	5.0
森 林 経 営 用 財 産	85,304,197	98.4	10,505	6.6
合 計	86,672,378	100.0	159,760	100.0

- (注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第4表 普通財産（土地）の現況

(令和7年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一般会計所属財産	895,710	99.8	52,432	98.8
在日米軍への提供地	68,568	7.6	20,947	39.5
地方公共団体等への貸付地	90,520	10.1	23,016	43.4
時 価 貸 付	14,839	1.7	5,101	9.6
無 償 貸 付	72,519	8.1	16,320	30.8
減 額 貸 付	3,161	0.4	1,593	3.0
未 利 用 国 有 地	7,784	0.9	4,662	8.8
その他（山林原野等）	728,837	81.2	3,805	7.2
特別会計所属財産	1,692	0.2	618	1.2
合 計	897,403	100.0	53,050	100.0

(注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産4兆405億円である。

また、普通財産の主なものは、環境省所管の87億円である。

(3) 建物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）59km²、3兆3,852億円であって、行政財産は延べ49km²、2兆9,361億円であり、普通財産は延べ9km²、4,490億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ48km²、2兆8,756億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ18km²、1兆509億円、財務省所管の延べ9km²、4,135億円及び法務省所管の延べ6km²、3,965億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ6km²、3,001億円及び防衛省所管の延べ3km²、1,316億円である。

(4) 工作物

工作物の現在額は2兆4,939億円であって、行政財産は2兆2,287億円であり、普通財産は2,652億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2兆1,104億円であって、その主なものは、国土交通省所管の7,719億円、防衛省所管の6,238億円及び経済産業省所管の2,739億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の1,470億円及び防衛省所管の1,134億円である。

(5) 機械器具

機械器具の現在額は20円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産とされている。

(6) 船舶

船舶の現在額は2,352隻、1兆6,262億円であって、行政財産は2,319隻、1兆6,260億円であり、普通財産は33隻、2億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,243隻、1兆6,260億円であって、その主なものは、防衛省所管の482隻、1兆2,903億円及び国土交通省所管の1,533隻、3,030億円である。

また、普通財産の主なものは、防衛省所管の18隻、2億円である。

(7) 航空機

航空機の現在額は1,551機、9,414億円であって、行政財産は1,547機、9,414億円であり、普通財産は4機、4円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,346機、8,571億円及び国土交通省所管の115機、711億円である。

(8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は3km²、30億円であって、行政財産は3km²、30億円であり、普通財産は11km²、0.4百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産3km²、30億円であって、その主なものは、環境省所管の地上権2km²、15億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の地上権0.9km²、0.4百万円である。

(9) 特許権等（統計9、10参照）

特許権等（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）の現在額は1,983千件、11億円であって、行政財産は1,982千件、10億円であり、普通財産は0.1千件、0.4億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、国土交通省所管の著作権1,978千件、10億円である。

また、普通財産の主なものは、農林水産省所管の著作権1件、0.4億円である。

(10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の75.9%に及ぶ106兆5,891億円であって、その99.2%に当たる105兆7,375億円は、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて独立行政法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利、株式等の普通財産である。

政府出資の現在額を会計別、出資法人の種類別にみると第5表のとおりであって、このうち、71兆4,094億円は一般会計からの、34兆3,281億円は特別会計からの出資である。

一般会計からの出資の主なものは、株式会社日本政策金融公庫（13兆8,608億円）、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（11兆6,584億円）、独立行政法人国際協力機構（10兆5,074億円）、及び国際開発協会（4兆8,335億円）への出資である。

特別会計からの出資の主なものは、外国為替資金特別会計から国際通貨基金（6兆8,358億円）、年金特別会計から全国健康保険協会（5兆3,990億円）、財政投融资特別会計

第5表 政府出資現在額

(令和7年3月31日現在)(単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金融機関等	2	1,588	128	1,717
独立行政法人	12	12,634	56,570	69,204
国立大学法人	83	357,720	38,952	396,672
大学共同利用機関法人	81	81,566	—	81,566
特殊会社	4	3,196	—	3,196
国際機関	30	171,277	179,271	350,548
清算法人等	11	86,018	68,358	154,377
合計	4	91	—	91
合計	227	714,094	343,281	1,057,375

- (注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人及び各勘定の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである(国有財産台帳価格)。
 2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。
 3. 事業団等…日本私立学校振興・共済事業団外11事業団等。
 4. 独立行政法人…国立公文書館外82法人。
 5. 国立大学法人…北海道大学外80国立大学法人。
 6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。
 7. 特殊会社…日本電信電話株式会社外29会社。
 8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。
 9. 清算法人等…日本製鐵株式会社外1清算法人及び南方開発金庫外1閉鎖機関。
 10. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

から日本電信電話株式会社(4兆2,228億円)、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行(4兆569億円)及び財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行(3兆1,957億円)への出資である。

(法人別内訳及び法人の概要は統計13, 14参照)

(1) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産1件、157億円である。

3. 会計別・分類別・種類別現在額(統計3, 8参照)

令和6年度末現在の国有財産を会計別、分類別、種類別にみると第6表のとおりである。

また、公用財産、公共用財産、皇室用財産、森林経営用財産及び普通財産について、それぞれの用途別の割合を図示すれば第6表(参考)のとおりである。

なお、行政財産及び普通財産について、区分別に表示すると第7表のとおりである。

4. 所管別現在額(統計5, 18, 20, 24参照)

令和6年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。現在額の74.3%に当たる104兆3,512億円が財務

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額(令和7年3月31日現在)

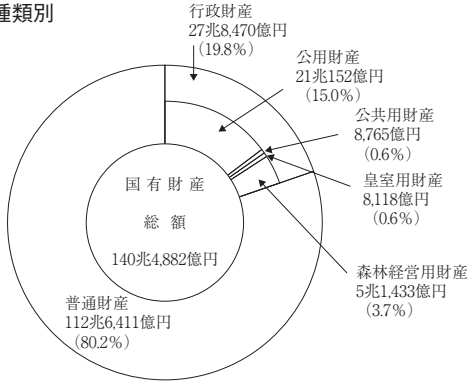
(単位 億円, %)

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(一般会計)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	86,597,631	145,090	47,517	27,801	79,881	立木竹	41,292	252,773	24.6
公用財産	1,129,721	119,128	46,681	27,195	38,131	船舶	16,167	184,455	18.0
公共用財産	144,659	7,496	624	541	727	工作物	580	8,765	0.9
皇室用財産	19,052	7,958	211	64	95	工作物	79	8,118	0.8
森林経営用財産	85,304,197	10,505	—	—	40,927	立木竹	40,405	51,433	5.0
普通財産	895,710	52,432	9,553	4,473	717,140	政府出資等	714,166	774,046	75.4
計	87,493,342	197,522	57,071	32,274	797,022			1,026,819	100.0
(特別会計)									
行政財産	74,747	14,670	2,294	1,560	9,466	工作物	9,288	25,697	6.8
公用財産	74,747	14,670	2,294	1,560	9,466	工作物	9,288	25,697	6.8
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
皇室用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
森林経営用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普通財産	1,692	618	135	17	351,729	政府出資等	351,724	352,365	93.2
計	76,439	15,288	2,430	1,577	361,195			378,062	100.0
(合計)									
行政財産	86,672,378	159,760	49,812	29,361	89,348	立木竹	41,344	278,470	19.8
公用財産	1,204,469	133,799	48,976	28,756	47,597	工作物	21,104	210,152	15.0
公共用財産	144,659	7,496	624	541	727	工作物	580	8,765	0.6
皇室用財産	19,052	7,958	211	64	95	工作物	79	8,118	0.6
森林経営用財産	85,304,197	10,505	—	—	40,927	立木竹	40,405	51,433	3.7
普通財産	897,403	53,050	9,689	4,490	1,068,870	政府出資等	1,065,891	1,126,411	80.2
合計	87,569,781	212,811	59,501	33,852	1,158,218			1,404,882	100.0

- (注) 1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は、一般会計73.1%、特別会計26.9%である。
 2. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
 3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

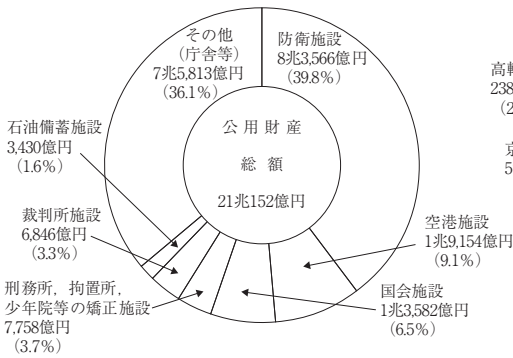
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (令和7年3月31日現在)

1. 分類・種類別

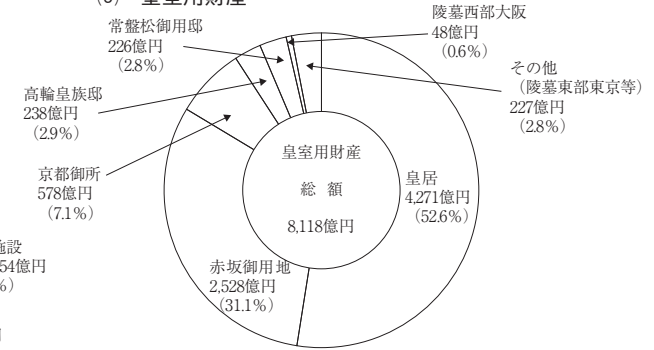


2. 行政財産

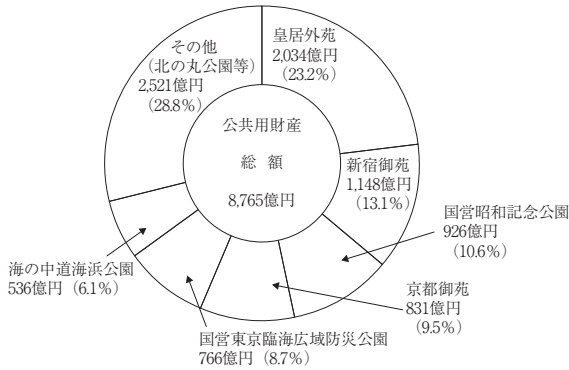
(1) 公用財産



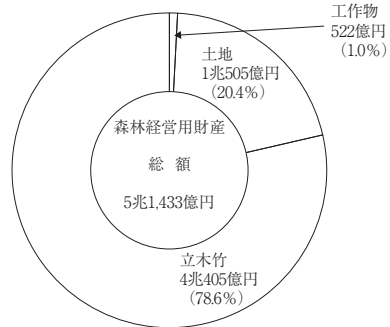
(3) 皇室用財産



(2) 公共用財産

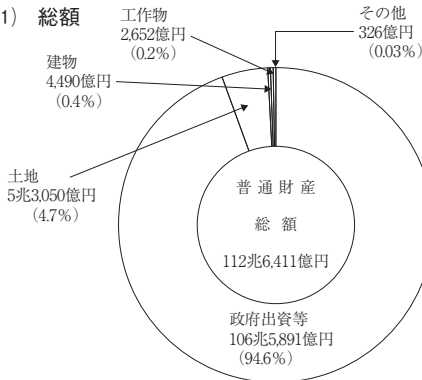


(4) 森林経営用財産

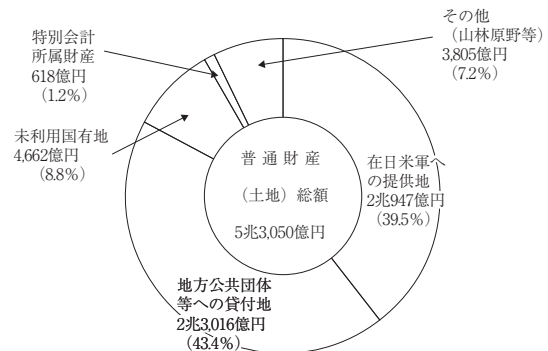


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産 (土地)



第7表 国有財産分類別・区分別現在額

(令和7年3月31日現在)(単位 億円, %)

分類・区分	価 格	割 合
行政財産	278,470	19.8
土 地	159,760	11.4
立 木	41,344	2.9
建 物	29,361	2.1
工 作 物	22,287	1.6
船 舶・航 空 機	25,674	1.8
そ の 他	41	0.0
普通財産	1,126,411	80.2
土 地	53,050	3.8
立 木	166	0.0
建 物	4,490	0.3
工 作 物	2,652	0.2
機 械 器 具	0	0.0
船 舶・航 空 機	2	0.0
政 府 出 資 等	1,065,891	75.9
そ の 他	157	0.0
合 計	1,404,882	100.0

(注) 1. 上記は、国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり、道路、河川等は含まれていない。
2. 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

省所管に係るものであって、その97.9%は普通財産102兆2,041億円(主として政府出資等96兆5,801億円)である。

次に、防衛省所管に係るものが総額の6.1%、8兆6,050億円であって、その97.1%は行政財産8兆3,566億円(主として土地4兆5,140億円)である。

以下、厚生労働省所管に係るものが総額の5.0%、7兆387億円であって、その92.9%は普通財産6兆5,388億円(主として政府出資等6兆5,336億円)、農林水産省所管に係るものが総額の4.0%、5兆5,695億円であって、その97.6%は行政財産5兆4,379億円(主として立木竹4兆766億円)の順となっている。

第3 国有財産の増減額

1. 増減の総額(統計15, 16参照)

国有財産の令和6年度中の総増加額は7兆4,686億円、総減少額は4兆6,747億円であって、差引き2兆7,938億円の純増加となっている。

2. 区分別増減額(統計15参照)

令和6年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による

増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって、増加した主なものは、政府出資等8,190億円(1兆4,991億円増加、6,801億円減少)及び工作物2,909億円(3,032億円増加、122億円減少)である。また、価格改定による増減額は第11表のとおりである。

3. 会計別増減額

令和6年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって、一般会計は1兆4,057億円(1兆9,970億円増加、5,913億円減少)の増加、特別会計は4,634億円(8,677億円増加、4,042億円減少)の増加となっている。

特別会計の増加の主なものは、財政投融资特別会計4,079億円、エネルギー対策特別会計2,529億円及び国債整理基金特別会計1,301億円、減少の主なものは、国債整理基金特別会計1,690億円及び財政投融资特別会計1,288億円である。

4. 分類別・種類別増減額

令和6年度における国有財産の増減額を分類別、種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって、行政財産の純増加額は1兆458億円であり、普通財産の純増加額は8,233億円である。

5. 所管別増減額(統計16参照)

令和6年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって、増加した主なものは、防衛省所管の6,715億円(7,738億円増加、1,022億円減少)、減少した主なものは、厚生労働省所管の335億円(61億円増加、397億円減少)である。

6. 事由別増減額(統計15, 16参照)

国有財産の増減を事由別に大別すると、国と国以外の者との間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を対外的異動、後者を対内的異動とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換(各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう)、所属替(同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう)等は対内的異動である。

対外的異動には、増加については、歳出を伴うもの(購入、新築、新設等)と歳出を伴わないもの(租税物納等)があり、減少については、歳入を伴うもの(売却、出資金回収等)と歳入を伴わないもの(譲与、取こわし等)がある。

対内的異動は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（令和7年3月31日現在）

（単位 億円、％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(行政財産)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	360	8,759	621	590	113	工 作 物	107	9,463	3.4
参議院	135	3,854	221	215	49	工 作 物	41	4,119	1.5
最高裁判所	2,145	5,042	2,024	1,457	345	工 作 物	333	6,846	2.5
内閣府	46	16	12	4	1	工 作 物	1	22	0.0
内閣府庁	325	335	65	105	50	工 作 物	49	492	0.2
デジタル庁	23,852	17,632	2,545	1,829	815	工 作 物	627	20,278	7.3
復興庁	—	—	1	3	5	工 作 物	5	9	0.0
総務省	137	5	—	—	—	—	—	5	0.0
法務省	304	1,424	323	205	43	工 作 物	39	1,673	0.6
外務省	38,104	9,591	6,356	3,965	1,015	工 作 物	981	14,573	5.2
財務省	1,083	2,914	623	1,090	796	工 作 物	785	4,801	1.7
文部科学省	8,858	16,590	9,099	4,135	745	工 作 物	656	21,470	7.7
厚生労働省	5,053	3,180	269	316	43	工 作 物	41	3,540	1.3
農林水産省	9,541	3,491	2,107	1,195	313	工 作 物	301	4,999	1.8
経済産業省	85,308,598	12,599	10,222	256	41,524	立 木 竹	40,766	54,379	19.5
国土交通省	11,595	3,398	378	158	2,849	工 作 物	2,739	6,406	2.3
国土交通省	127,447	20,547	5,000	2,979	12,012	工 作 物	8,088	35,539	12.8
環境省	119,953	5,233	322	341	706	工 作 物	663	6,280	2.3
防衛省	1,014,835	45,140	18,816	10,509	27,916	船	12,903	83,566	30.0
計	86,672,378	159,760	49,812	29,361	89,348			278,470	100.0
(普通財産)									
衆議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府庁	—	—	0	0	93	政府出資等	93	93	0.0
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—
復興庁	—	—	—	—	1	政府出資等	1	1	0.0
総務省	11	0	2	0	0	工 作 物	0	0	0.0
法務省	1	104	0	0	—	—	—	104	0.0
外務省	21	2	14	12	10	工 作 物	10	25	0.0
財務省	669,643	51,563	6,299	3,001	967,475	政府出資等	965,801	1,022,041	90.7
文部科学省	142	1	22	18	1,698	政府出資等	1,697	1,719	0.2
厚生労働省	250	46	46	5	65,337	政府出資等	65,336	65,388	5.8
農林水産省	224,721	901	14	2	411	政府出資等	409	1,315	0.1
経済産業省	5	0	1	1	24,496	政府出資等	24,496	24,498	2.2
国土交通省	2,594	428	6	2	8,015	政府出資等	8,010	8,446	0.7
国土交通省	—	—	238	129	164	立 木 竹	87	294	0.0
環境省	10	1	3,042	1,316	1,165	工 作 物	1,134	2,483	0.2
計	897,403	53,050	9,689	4,490	1,068,870			1,126,411	100.0
(合 計)									
衆議院	360	8,759	621	590	113	工 作 物	107	9,463	0.7
参議院	135	3,854	221	215	49	工 作 物	41	4,119	0.3
最高裁判所	2,145	5,042	2,024	1,457	345	工 作 物	333	6,846	0.5
内閣府	46	16	12	4	1	工 作 物	1	22	0.0
内閣府庁	325	335	65	105	50	工 作 物	49	492	0.0
デジタル庁	23,852	17,632	2,545	1,830	909	工 作 物	627	20,372	1.5
復興庁	—	—	1	3	5	工 作 物	5	9	0.0
復興庁	137	5	—	—	1	政府出資等	1	6	0.0
総務省	316	1,424	325	205	43	工 作 物	39	1,673	0.1
法務省	38,105	9,696	6,356	3,965	1,015	工 作 物	981	14,678	1.0
外務省	1,105	2,916	637	1,103	807	工 作 物	795	4,827	0.3
財務省	678,501	68,153	15,399	7,137	968,220	政府出資等	965,801	1,043,512	74.3
文部科学省	5,196	3,182	291	335	1,741	政府出資等	1,697	5,259	0.4
厚生労働省	9,791	3,537	2,154	1,200	65,650	政府出資等	65,336	70,387	5.0
農林水産省	85,533,320	13,501	1,036	258	41,935	立 木 竹	40,767	55,695	4.0
経済産業省	11,600	3,398	380	159	27,345	政府出資等	24,496	30,904	2.2
国土交通省	130,041	20,976	5,006	2,982	20,027	工 作 物	8,090	43,985	3.1
国土交通省	119,953	5,233	560	471	870	工 作 物	696	6,575	0.5
環境省	1,014,845	45,142	21,859	11,825	29,082	船	12,906	86,050	6.1
計	87,569,781	212,811	59,501	33,852	1,158,218			1,404,882	100.0

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第9表 国有財産区分別増減額（令和6年度）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	5,679	10,301	13.8	5,654	1,053	2.3	24	9,247	
立木竹	樹 木	千 本	15	3	(0.0)	32	22	(0.0)	△17	△18
	立 木	千立方メートル	20,116	1,670	(2.2)	6,786	826	(1.8)	13,329	844
	竹	千 束	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	△0	△0
	計			1,673	2.2		848	1.8		825
建物	建面積	千平方メートル	226	1,659	2.2	201	1,690	3.6	24	△30
	延べ面積	千平方メートル	505			403			101	
工 作 物			3,032	4.1		3,209	6.9		△176	
機 械 器 具			—	—		—	—		—	
船舶	汽 船	千 隻	96	1,099	(1.5)	96	966	(2.1)	—	132
	艦 船	千 隻	55			49			6	
	雑 船	千 隻	48	2,815	(3.8)	44	2,552	(5.5)	4	263
	計	千 隻	60			47			12	
航 空 機	機	43	10	(0.0)	47	4	(0.0)	△4	6	
地 上 権 等	千平方メートル	187	3,926	5.3	187	3,524	7.5	—	402	
特 許 権 等	千 件	52	3,112	4.2	64	3,595	7.7	△12	△482	
政 府 出 資 等		21	1	0.0	0	7	0.0	21	△5	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	千 件	68	0	0.0	5	0	0.0	62	△0	
合 計			50,977	68.3		32,614	69.8		18,362	
			—	—		203	0.4	△1	△203	
			74,686	100.0		46,747	100.0		27,938	

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第10表 国有財産区分別増減額（令和6年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	5,679	684	2.4	5,654	744	7.5	24	△60	
立木竹	樹 木	千 本	15	3	(0.0)	32	13	(0.1)	△17	△9
	立 木	千立方メートル	20,116	1,235	(4.3)	6,786	215	(2.2)	13,329	1,019
	竹	千 束	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	△0	△0
	計			1,239	4.3		229	2.3		1,009
建物	建面積	千平方メートル	226	1,659	5.8	201	123	1.2	24	1,535
	延べ面積	千平方メートル	505			403			101	
工 作 物			3,032	10.6		122	1.2		2,909	
機 械 器 具			—	—		—	—		—	
船舶	汽 船	千 隻	96	1,099	(3.8)	96	557	(5.6)	—	542
	艦 船	千 隻	55			49			6	
	雑 船	千 隻	48	2,815	(9.8)	44	718	(7.2)	4	2,097
	計	千 隻	60			47			12	
航 空 機	機	43	10	(0.0)	47	1	(0.0)	△4	9	
地 上 権 等	千平方メートル	187	3,926	13.7	187	1,277	12.8	—	2,648	
特 許 権 等	千 件	52	3,112	10.9	64	456	4.6	△12	2,655	
政 府 出 資 等		21	1	0.0	0	0	0.0	21	1	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	千 件	68	0	0.0	5	0	0.0	62	0	
合 計			14,991	52.3		6,801	68.3		8,190	
			—	—		199	2.0	△1	△199	
			28,647	100.0		9,955	100.0		18,691	

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第11表 国有財産区分別増減額（令和6年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円、％）

区 分	増		減		差 引	
	価 格	割 合	価 格	割 合		
土 地	9,616	20.9	309	0.8	9,307	
立木竹	樹立	—	8	(0.0)	△8	
	木木	434	(0.9)	610	(1.7)	△175
	竹計	—	(—)	0	(0.0)	△0
建物	—	0.9	619	1.7	△184	
	—	—	1,566	4.3	△1,566	
	—	—	3,086	8.4	△3,086	
機械器具	—	—	—	—	—	
	—	(—)	409	(1.1)	△409	
	—	(—)	1,834	(5.0)	△1,834	
船舶	汽船	—	—	—	—	
	艦船	—	(—)	3	(0.0)	△3
	雑船	—	(—)	2,246	6.1	△2,246
航空機	—	—	3,138	8.5	△3,138	
	—	—	7	0.0	△7	
	—	0.0	0	0.0	△0	
地上権等	0	0.0	0	0.0	△0	
	0	0.0	0	0.0	△0	
	35,985	78.2	25,813	70.2	10,172	
政府出資等	—	—	3	0.0	△3	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
不動産の信託の受益権	—	—	—	—	—	
合 計	46,038	100.0	36,791	100.0	9,246	

（注） 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第12表 国有財産会計別増減額（令和6年度）

（単位 億円、％）

会 計	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	5,516	9,275	410	1,453	38,285	政府出資等 27,137	49,014	65.6
特 別 会 計	163	1,025	95	205	24,440	政府出資等 23,839	25,671	34.4
合 計	5,679	10,301	505	1,659	62,725		74,686	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	5,564	1,007	375	1,610	24,268	政府出資等 13,883	26,887	57.5
特 別 会 計	90	45	28	79	19,735	政府出資等 18,731	19,860	42.5
合 計	5,654	1,053	403	1,690	44,003		46,747	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	△48	8,267	35	△157	14,016	政府出資等 13,254	22,127	
特 別 会 計	72	979	66	126	4,705	政府出資等 5,108	5,811	
合 計	24	9,247	101	△30	18,721		27,938	

（注） 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第13表 国有財産会計別増減額（令和6年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

会 計	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	5,516	596	410	1,453	17,920	政府出資等 7,208	19,970	69.7
特 別 会 計	163	88	95	205	8,383	政府出資等 7,782	8,677	30.3
合 計	5,679	684	505	1,659	26,304		28,647	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	5,564	713	375	112	5,087	政府出資等 2,813	5,913	59.4
特 別 会 計	90	31	28	11	4,000	政府出資等 3,987	4,042	40.6
合 計	5,654	744	403	123	9,088		9,955	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	△48	△117	35	1,341	12,832	政府出資等 4,394	14,057	
特 別 会 計	72	57	66	194	4,383	政府出資等 3,795	4,634	
合 計	24	△60	101	1,535	17,216		18,691	

（注） 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（令和6年度）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	1,096	8,080	428	1,509	11,399	船 舶	3,920	20,988	28.1
公用財産	1,014	7,013	424	1,484	9,560	船 舶	3,920	18,058	24.2
公共用財産	23	453	3	22	62	工 作 物	62	538	0.7
皇室用財産	—	562	0	2	11	工 作 物	11	577	0.8
森林経営用財産	58	50	—	—	1,763	立 木 竹	1,669	1,813	2.4
普通財産	4,582	2,221	77	149	51,326	政府出資等	50,977	53,697	71.9
合 計	5,679	10,301	505	1,659	62,725			74,686	100.0
(減 少 額)									
行政財産	893	574	236	1,475	10,804	航 空 機	3,595	12,855	27.5
公用財産	315	500	233	1,433	9,749	航 空 機	3,595	11,684	25.0
公共用財産	20	6	1	34	88	工 作 物	87	129	0.3
皇室用財産	3	0	1	7	13	工 作 物	13	21	0.0
森林経営用財産	554	67	—	—	952	立 木 竹	823	1,019	2.2
普通財産	4,760	478	167	214	33,199	政府出資等	32,614	33,892	72.5
合 計	5,654	1,053	403	1,690	44,003			46,747	100.0
(差 引 額)									
行政財産	202	7,505	192	33	594	立 木 竹	827	8,133	
公用財産	699	6,513	191	50	△188	航 空 機	△482	6,374	
公共用財産	2	446	2	△12	△25	工 作 物	△24	408	
皇室用財産	△3	562	△1	△4	△2	工 作 物	△1	555	
森林経営用財産	△495	△17	—	—	811	立 木 竹	846	794	
普通財産	△177	1,742	△90	△64	18,127	政府出資等	18,362	19,805	
合 計	24	9,247	101	△30	18,721			27,938	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（令和6年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	1,096	452	428	1,509	10,963	船 舶	3,920	12,925	45.1
公用財産	1,014	436	424	1,484	9,560	船 舶	3,920	11,480	40.1
公共用財産	23	16	3	22	62	工 作 物	62	101	0.4
皇室用財産	—	—	0	2	11	工 作 物	11	14	0.1
森林経営用財産	58	0	—	—	1,328	立 木 竹	1,234	1,328	4.6
普通財産	4,582	231	77	149	15,340	政府出資等	14,991	15,721	54.9
合 計	5,679	684	505	1,659	26,304			28,647	100.0
(減 少 額)									
行政財産	893	341	236	95	2,030	船 舶	1,277	2,467	24.8
公用財産	315	340	233	94	1,811	船 舶	1,277	2,246	22.6
公共用財産	20	0	1	0	3	工 作 物	3	3	0.0
皇室用財産	3	0	1	0	0	工 作 物	0	1	0.0
森林経営用財産	554	0	—	—	214	立 木 竹	214	215	2.2
普通財産	4,760	403	167	28	7,057	政府出資等	6,801	7,488	75.2
合 計	5,654	744	403	123	9,088			9,955	100.0
(差 引 額)									
行政財産	202	111	192	1,414	8,933	航 空 機	2,655	10,458	
公用財産	699	95	191	1,389	7,748	航 空 機	2,655	9,234	
公共用財産	2	16	2	22	59	工 作 物	58	97	
皇室用財産	△3	△0	△1	1	11	工 作 物	11	13	
森林経営用財産	△495	△0	—	—	1,113	立 木 竹	1,019	1,113	
普通財産	△177	△171	△90	121	8,282	政府出資等	8,190	8,233	
合 計	24	△60	101	1,535	17,216			18,691	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第16表 国有財産所管別増減額（令和6年度）

（単位 億円、％）

所管	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	0	825	—	0	2	工 作 物	2	828	1.1
参議院	—	367	—	2	0	工 作 物	0	370	0.5
最高裁判所	3	251	14	64	80	工 作 物	80	397	0.5
内閣府	—	0	—	—	0	工 作 物	0	1	0.0
内閣府庁	—	8	—	0	0	工 作 物	0	8	0.0
デジタル庁	22	1,346	45	234	135	工 作 物	71	1,716	2.3
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—
復興庁	66	4	—	—	0	政府出資等	0	4	0.0
総務省	—	37	—	0	5	工 作 物	5	43	0.1
法務省	64	428	74	125	112	工 作 物	112	666	0.9
外務省	6	74	14	47	37	工 作 物	37	158	0.2
財務省	3,186	2,939	35	44	45,440	政府出資等	45,325	48,424	64.8
文部科学省	31	99	3	0	8	工 作 物	7	107	0.1
厚生労働省	10	146	7	16	2,924	政府出資等	2,882	3,087	4.1
農林水産省	1,347	142	11	7	1,773	立 木 竹	1,669	1,923	2.6
経済産業省	—	62	—	1	2,594	政府出資等	2,516	2,658	3.6
国土交通省	183	1,297	117	306	2,811	船 舶	1,084	4,415	5.9
環境省	137	320	6	14	40	工 作 物	39	374	0.5
防衛省	619	1,948	174	792	6,757	船 舶	2,816	9,498	12.7
合計	5,679	10,301	505	1,659	62,725			74,686	100.0
(減 少 額)									
衆議院	—	—	—	20	20	工 作 物	20	40	0.1
参議院	—	—	—	7	7	工 作 物	7	14	0.0
最高裁判所	6	8	6	94	72	工 作 物	72	175	0.4
内閣府	—	0	—	0	0	工 作 物	0	0	0.0
内閣府庁	—	0	—	5	8	工 作 物	8	13	0.0
デジタル庁	7	20	3	73	152	工 作 物	99	246	0.5
デジタル庁	—	—	—	0	0	工 作 物	0	0	0.0
復興庁	—	2	—	—	—	—	—	2	0.0
総務省	0	0	0	10	12	工 作 物	10	23	0.1
法務省	76	51	71	181	174	工 作 物	174	407	0.9
外務省	—	—	2	8	9	工 作 物	9	17	0.0
財務省	3,304	447	117	371	28,259	政府出資等	27,733	29,078	62.2
文部科学省	22	22	3	12	28	政府出資等	21	63	0.1
厚生労働省	31	33	19	58	902	政府出資等	853	994	2.1
農林水産省	1,933	94	5	19	1,004	立 木 竹	837	1,118	2.4
経済産業省	0	1	0	12	4,101	政府出資等	3,832	4,115	8.8
国土交通省	153	104	48	171	2,727	船 舶	923	3,002	6.4
環境省	38	1	40	41	86	工 作 物	76	129	0.3
防衛省	79	264	84	603	6,431	航 空 機	2,832	7,300	15.6
合計	5,654	1,053	403	1,690	44,003			46,747	100.0
(差 引 額)									
衆議院	0	825	—	△19	△18	工 作 物	△18	787	
参議院	—	367	—	△5	△7	工 作 物	△6	355	
最高裁判所	△3	243	7	△29	8	工 作 物	8	222	
内閣府	—	0	—	△0	0	工 作 物	0	0	
内閣府庁	—	7	—	△4	△8	工 作 物	△8	△5	
デジタル庁	14	1,325	41	161	△16	工 作 物	△27	1,470	
デジタル庁	—	—	—	△0	△0	工 作 物	△0	△0	
復興庁	66	2	—	—	0	政府出資等	0	2	
総務省	△0	36	△0	△10	△7	工 作 物	△5	19	
法務省	△11	377	3	△55	△61	工 作 物	△61	259	
外務省	6	74	11	39	27	工 作 物	27	141	
財務省	△117	2,491	△82	△326	17,180	政府出資等	17,591	19,345	
文部科学省	8	76	—	△11	△20	政府出資等	△21	44	
厚生労働省	△21	113	△11	△42	2,021	政府出資等	2,029	2,092	
農林水産省	△586	48	5	△12	768	立 木 竹	832	804	
経済産業省	△0	61	△0	△10	△1,507	政府出資等	△1,315	△1,457	
国土交通省	29	1,193	69	134	84	工 作 物	△187	1,412	
環境省	98	318	△34	△26	△46	工 作 物	△37	245	
防衛省	540	1,683	90	189	325	工 作 物	589	2,198	
合計	24	9,247	101	△30	18,721			27,938	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第17表 国有財産所管別増減額（令和6年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

所 管	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					
衆議院	0	0	—	0	2	工 作 物	2	3
参議院	—	—	—	0	0	工 作 物	0	2
最高裁	3	5	14	64	80	工 作 物	80	151
内閣府	—	—	—	—	0	工 作 物	0	0
内閣府	—	—	—	0	0	工 作 物	0	0
デジタル庁	22	147	45	234	135	工 作 物	71	517
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	—	—
復興庁	66	4	—	—	—	—	—	4
総務省	—	—	—	0	5	工 作 物	5	5
法務省	64	27	74	125	112	工 作 物	112	265
外務省	6	12	14	47	37	工 作 物	37	96
財務省	3,186	191	35	44	12,651	政府出資等	12,536	12,887
文部科学省	31	11	3	0	7	工 作 物	7	19
厚生労働省	10	3	7	16	41	工 作 物	41	61
農林水産省	1,347	16	11	7	1,335	立 木 竹	1,235	1,359
経済産業省	—	—	—	1	2,533	政府出資等	2,455	2,535
国土交通省	183	62	117	306	2,560	船 舶	1,084	2,929
環境省	137	15	6	14	40	工 作 物	39	70
防衛省	619	187	174	792	6,757	船 舶	2,816	7,738
合計	5,679	684	505	1,659	26,304		28,647	100.0
（減 少 額）								
衆議院	—	—	—	0	0	立 木 竹	0	0
参議院	—	—	—	0	0	立 木 竹	0	0
最高裁	6	5	6	8	5	工 作 物	5	19
内閣府	—	—	—	—	0	工 作 物	0	0
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—
デジタル庁	7	16	3	0	3	工 作 物	2	20
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	—	—
復興庁	—	—	—	—	—	—	—	—
総務省	0	0	0	0	0	工 作 物	0	0
法務省	76	35	71	3	2	工 作 物	1	41
外務省	—	—	2	5	5	工 作 物	5	10
財務省	3,304	371	117	10	5,992	政府出資等	5,786	6,375
文部科学省	22	21	3	0	4	政府出資等	4	26
厚生労働省	31	23	19	4	369	政府出資等	368	397
農林水産省	1,933	20	5	0	226	立 木 竹	225	246
経済産業省	0	0	0	0	642	政府出資等	642	643
国土交通省	153	75	48	28	1,032	船 舶	557	1,136
環境省	38	0	40	8	3	工 作 物	3	12
防衛省	79	171	84	52	799	船 舶	718	1,022
合計	5,654	744	403	123	9,088		9,955	100.0
（差 引 額）								
衆議院	0	0	—	0	2	工 作 物	2	3
参議院	—	—	—	2	0	工 作 物	0	2
最高裁	△3	△0	7	56	75	工 作 物	75	131
内閣府	—	—	—	—	0	工 作 物	0	0
内閣府	—	—	—	0	0	工 作 物	0	0
デジタル庁	14	130	41	233	132	工 作 物	69	496
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	—	—
復興庁	66	4	—	—	—	—	—	4
総務省	△0	△0	△0	△0	5	工 作 物	5	4
法務省	△11	△8	3	121	110	工 作 物	110	224
外務省	6	12	11	42	31	工 作 物	31	85
財務省	△117	△180	△82	34	6,658	政府出資等	6,749	6,512
文部科学省	8	△10	—	0	3	工 作 物	7	△6
厚生労働省	△21	△19	△11	11	△327	政府出資等	△368	△335
農林水産省	△586	△3	5	6	1,109	立 木 竹	1,009	1,112
経済産業省	△0	△0	△0	1	1,890	政府出資等	1,813	1,891
国土交通省	29	△13	69	277	1,528	工 作 物	701	1,792
環境省	98	14	△34	5	36	工 作 物	36	57
防衛省	540	16	90	740	5,957	航 空 機	2,297	6,715
合計	24	△60	101	1,535	17,216		18,691	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

イ. 調整上の増減

所管換, 所属替, 引継, 引受 (引継, 引受とは, 各省各庁で行政財産の用途を廃止し, 当該財産を財務省へ引き継ぎ, 財務省がこれを引き受けることをいう。), 整理替 (同一部局内において, 用途変更を伴わないで所属口座に異動 (分割を含む。)) があることをいう。) 等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

ロ. 整理上の増減

実測 (土地, 建物及び工作物に適用), 実査 (立木竹に適用), 誤謬訂正, 報告洩等による増減である。

ハ. 価格改定上の増減

令和7年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

令和6年度における国有財産の増減額を異動の内容別にみると第18表のとおりである。増加額では, 対外的異動が32.7%, 対内的異動が67.3%であり, 減少額では, 対外的異動が13.8%, 対内的異動が86.2%となっている。

(1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出 資 (現金) 8,911億円

現金出資による政府出資等の増であり, その主なものは, 財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行1,210億円, 株式会社日本政策投資銀行950億円, 株式会社産業革新投資機構904億円, 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構462億円, エネルギー対策特別会計から独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構1,255億円, 脱炭素成長型経済構造移行推進機構1,200億円, 一般会計から独立行政法人国際協力機構813億円, 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構675億円, 株式会社日本政策金融公庫466億円, 独立行政法人日本芸術文化振興会200億円, 東日本大震災復興特別会計から株式会社日本政策金融公庫0.7億円である。

新 造 3,382億円

船舶2,312億円 (35隻) 及び航空機1,069億円 (18機) の新造である。船舶の主なものは, 防衛省所管一般会計の公用財産1,778億円 (6隻) であり, 航空機の主なものは, 防衛省所管一般会計の公用財産1,008億円 (14機) である。

購 入 1,678億円

航空機1,521億円 (14機), 土地65億円 (786km²) 等の購入である。航空機の主なものは, 防衛省所管一般会計の公用財産1,252億円 (9機) であり, 土地の主なものは, 防衛省所管一般会計の公用財産31億円 (572km²) である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

出 資 (現物) 4,733億円

現物出資による政府出資等の増であり, その主なものは, 財務省所管一般会計から国立大学法人東京科学大学への出資2,868億円, 国際開発協会への出資1,461億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 4兆6,038億円

政府出資等3兆5,985億円, 土地9,616億円等である。政府出資等の主なものは, 財務省所管一般会計の普通財産1兆9,929億円であり, 土地の主なものは, 財務省所管一般会計の普通財産1,931億円である。

所属替 2,823億円

政府出資等1,305億円, 船舶1,243億円等である。政府出資等の主なものは, 財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産1,301億円であり, 船舶の主なものは, 防衛省所管一般会計の公用財産700億円である。

実 査 623億円

立木竹の実査である。主なものは, 農林水産省所管一般会計の森林経営用財産622億円である。

整理替 275億円

航空機229億円, 土地21億円等である。航空機は, 国土交通省所管一般会計の公用財産229億円であり, 土地の主なものは, 防衛省所管一般会計の公用財産19億円である。

(2) 減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳入を伴うもの

売 払 2,309億円

政府出資等1,956億円, 土地341億円等である。政府出資等の主なものは, 財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産1,690億円であり, 土地の主なものは, 財務省所管一般会計の普通財産317億円である。

出資金回収 389億円

独立行政法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり, 主なものは, 年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構への出資357億円, 財政投融资特別会計から国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所への出資21億円である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

資本金減少 1,904億円

法令の規定に基づく株式会社日本政策投資銀行の減資などによるものである。すべて政府出資等であり, 主なものは, 財務省所管財政投融资特別会計の普通財産1,003億円である。

出 資 (現物) 1,244億円

国立大学法人の統廃合に伴う政府出資等の減である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 3兆6,791億円

第18表 国有財産増減状況（令和6年度）

（単位 億円、％）

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
対外的異動	2,000	256	421	1,615	22,576	政府出資等 13,686	24,449	32.7
歳出を伴うもの	849	214	387	1,455	17,801	政府出資等 8,911	19,472	26.1
歳出を伴わないもの	1,151	42	33	160	4,774	政府出資等 4,774	4,977	6.7
対内的異動	3,678	10,044	83	43	40,148	政府出資等 37,291	50,236	67.3
調整上の増加	1,400	384	69	26	3,080	政府出資等 1,305	3,491	4.7
整理上の増加	2,278	43	14	16	647	立木竹 625	707	0.9
価格改定上の増加	－	9,616	－	－	36,421	政府出資等 35,985	46,038	61.6
合 計	5,679	10,301	505	1,659	62,725		74,686	100.0
(減 少 額)								
対外的異動	3,110	360	282	78	5,993	政府出資等 5,495	6,432	13.8
歳入を伴うもの	2,360	341	66	8	2,355	政府出資等 2,346	2,705	5.8
歳入を伴わないもの	749	19	215	69	3,637	政府出資等 3,149	3,726	8.0
対内的異動	2,543	692	121	1,612	38,010	政府出資等 27,119	40,315	86.2
調整上の減少	2,273	377	69	26	3,080	政府出資等 1,305	3,484	7.5
整理上の減少	270	6	52	19	13	工 作 物 12	38	0.1
価格改定上の減少	－	309	－	1,566	34,915	政府出資等 25,813	36,791	78.7
合 計	5,654	1,053	403	1,690	44,003		46,747	100.0
(差 引 額)	24	9,247	101	△30	18,721		27,938	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

政府出資等2兆5,813億円、航空機3,138億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産1兆1,069億円であり、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産2,821億円である。

所属替 2,826億円

政府出資等1,305億円、船舶1,243億円等である。政府出資等は、財務省所管一般会計の普通財産1,305億円であり、船舶の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産700億円である。

整理替 275億円

航空機229億円、土地21億円等である。航空機は、国土交通省所管一般会計の公用財産229億円であり、土地の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産19億円である。

所管換 225億円

土地223億円、建物1億円等である。土地の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産144億円であり、建物の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産0.9億円である。

7. 国有財産の台帳価格改定

令和7年3月31日時点における価格改定の結果について

は、第19表のとおり9,246億円の純増加となっている。

8. 国有財産の推移（統計1, 6, 7参照）

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、令和2年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、出資（現金）（政府出資等）5兆4,532億円、価格改定（政府出資等）4兆1,271億円などを挙げることができる。

令和3年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、出資（現金）（政府出資等）8兆845億円、価格改定（政府出資等）4兆64億円などを挙げることができる。

令和4年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等）5兆9,294億円、出資（現金）（政府出資等）6,858億円などを挙げることができる。

令和5年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等）6兆7,223億円、出資（現金）（政府出資等）5,729億円などを挙げることができる。

令和6年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等）4兆6,038億円、出資（現金）（政府出資等）8,911億円などを挙げることができる。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第19表 国有財産台帳価格改定結果（令和7年3月31日現在）

（単位 億円）

区 分	分 類	行 政 財 産			普 通 財 産			合 計		
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土 立 木 竹	地 木 木	152,060	159,454	7,393	51,134	53,048	1,914	203,194	212,502	9,307
		747	739	△7	136	135	△1	883	874	△8
		40,759	40,584	△175	29	29	△0	40,789	40,613	△175
	竹	7	7	△0	1	1	△0	9	9	△0
		計	41,514	41,331	△182	168	166	△1	41,682	41,498
	建 物	29,666	28,285	△1,380	4,663	4,477	△185	34,329	32,763	△1,566
		工 作 物	24,293	21,527	△2,765	2,961	2,641	△320	27,255	24,169
	機 械 器 具	—	—	—	0	0	—	0	0	—
		汽 船	3,742	3,333	△409	0	0	△0	3,742	3,333
	船 艦	14,732	12,901	△1,831	5	2	△2	14,737	12,903	△1,834
雑 船		28	25	△3	0	0	—	28	25	△3
航 空 機	計	18,504	16,260	△2,243	5	2	△2	18,509	16,262	△2,246
	特 許 権 等	12,552	9,414	△3,138	0	0	△0	12,552	9,414	△3,138
政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 受 益 権	38	30	△7	0	0	0	38	30	△7
	—	11	10	△0	0	0	0	11	11	△0
合 計	—	—	—	1,055,718	1,065,891	10,172	1,055,718	1,065,891	10,172	
	—	—	—	160	157	△3	160	157	△3	
合 計		278,640	276,315	△2,325	1,114,813	1,126,385	11,572	1,393,454	1,402,701	9,246

(注) 1. 本表には、価格改定対象外財産（「外国に所在する財産」等）は含まれていない。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移

（単位 億円）

年 度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
令和2	1,172,598	73,885
3	1,265,485	92,887
4	1,318,347	52,862
5	1,376,943	58,595
6	1,404,882	27,938

(注) 計数は、単位未満を切り捨てている。

第20表（参考） 国有財産（土地）の推移

（単位 億㎡）

年 度	行政財産	普通財産	計
平成2年度末	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876
26	866	10	876
27	866	10	876
28	866	10	876
29	866	10	876
30	866	10	876
令和元	866	10	876
2	866	10	876
3	866	10	876
4	866	8	875
5	866	8	875
6	866	8	875

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、計とは一致しないことがある。

第4 国の庁舎等の概況

1. 国の庁舎等の概要

(1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物及び付帯施設並びにこれらの敷地（借り受けているものも含む。）であり、各省各庁の長が管理しているが、財務大臣は国有財産の総括大臣として、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

（注）庁舎等には、国家公務員宿舎、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

(2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認し、新たに庁舎整備が必要な場合には、建替えと借受けのコスト比較を行い、最も効率的な調達方法を選択することとしている。

(3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受庁舎の解消による借受費用の縮減や売却可能財産の創出等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態を把握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（昭和32年法律第115号）（以下「庁舎法」とい

第21表 最近5か年間の政府出資等の推移

(単位 億円、%)

年 度	政 府 出 資	有 価 証 券	合 計 (A)	国 有 財 産 総 額 (B)	割 合 (A/B)
令和2年度末	847,436	4,375	851,812	1,172,598	72.6
3	937,278	5,160	942,439	1,265,485	74.5
4	982,221	6,502	988,724	1,318,347	75.0
5	1,037,966	9,561	1,047,528	1,376,943	76.1
6	1,057,375	8,515	1,065,891	1,404,882	75.9

- (注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式及び出資証券であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等（「政府出資」に該当するものを除く。）及び石油公団の廃止に伴いエネルギー対策特別会計が承継した株式である。
2. 原則として、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。
3. 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

う。）」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、省庁横断的な入替調整を行うための庁舎等使用調整計画を策定している（庁舎法第4条）。

なお、平成18年4月の庁舎法等の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

2. 特定国有財産整備計画

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（庁舎法第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された特定国有財産整備計画要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

(注) 特定国有財産整備計画に基づく事業の経理については、特定国有財産整備特別会計において経理を行っていたが、同会計は、特別会計改革の一環により、平成21年度末をもって廃止された。これに伴い、平成21年度末において未完了である事業の経理を行うため、当該事業が完了するまでの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられている。なお、平成22年度以降の新規事業については、一般会計において経理を行っている。

第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるために、国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみで貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお、令和7年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約16万戸となっている。

第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

1. 現在額（統計25、26、27参照）

令和6年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。以下第6において同じ。）は、第22表のとおり77兆31億円であり、国有財産総額140兆4,882億円の54.8%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外の一切の国有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産（出資によ

る権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は、直ちに処分することができない財産であるが、後者は、その時々の上社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

2. 令和6年度中の増減（統計26、29参照）

令和6年度中の総増加額は2兆9,256億円、総減少額は1兆4,821億円であり、差引き1兆4,434億円増加した。これを土地、建物、政府出資等の区別にみると、第22表のとおりである。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、令和6年度中の総増加額は7,395億円、総減少額は3,376億円であり、差引き4,018億円増加した。なお、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、独立行政法人等に対して出資したことにより出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が、また、減少する場合として、売却、譲与、現物出資（土地、建物、工作物等）が行われたとき等が、それぞれ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合と

して、各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。令和6年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、令和6年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

(1) 処分等の実績

令和6年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

イ. 売却（統計32参照）

売却は2,469件、324億円（台帳価格：以下第6の3において同じ。）で、これを区別にみると、土地1,744千㎡、317億円、建物延べ60千㎡、7億円である。

次に、売却を相手方別にみると、公共団体193件、113億円、公益法人17件、1億円、公共団体及び公益法人以外の法人862件、161億円、その他1,397件、49億円である。

また、時価売却を契約方式別にみると、一般競争契約194件、93億円（うち価格公表151件、54億円）、随意契約2,267件、226億円である。

なお、売却価格は、原則として時価額によるが、国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額か

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（令和7年3月31日現在）

（単位 億円、%）

区 分	数量単位	増 加 額				減 少 額				現 在 額				
		数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格			
			金額	割合			金額	割合			金額	割合		
土 地	千平方メートル	3,170	2,059	7.0	97.2	3,286	420	2.8	44.8	669,372	51,197	6.6	91.6	
	樹 木	千 本	0	0	0.0	0.0	8	0	0.0	0.1	637	29	0.0	0.1
		千立方メートル	—	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	513	16	0.0	0.0
	竹 計	千 束	—	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	10	0	0.0	0.0
千 束		—	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.1	—	45	0.0	0.1	
建 物	建千平方メートル	11	—	—	—	41	—	—	—	3,566	—	—	—	
	延べ千平方メートル	21	7	0.0	0.3	97	125	0.8	13.4	6,220	2,994	0.4	5.4	
工 作 物	千 台	—	51	0.2	2.4	—	187	1.3	20.0	—	1,470	0.2	2.6	
	千 台	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0	
機 械 器 具	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	0.0	0.0	
計	千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	0.0	0.0	
	千平方メートル	10	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	11	0	0.0	0.0	
政府出資等 不動産の信託 の受益権	千平方メートル	—	27,137	92.8	—	—	13,883	93.7	—	—	714,166	92.7	—	
	件	—	—	—	—	1	203	1.4	21.7	1	157	0.0	0.3	
合 計			29,256	100.0			14,821	100.0			770,031	100.0		
政府出資等を除いたもの合計			2,118		100.0		938		100.0		55,865		100.0	

（注）数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

らその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売払したものを相手方の用途別にみると、学校施設7件、5億円、住宅1件、1千円である。(参考) 大口売払財産(1件売払数量1千㎡以上で、かつ、売買契約金額が3億円以上のもの(財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定所属財産を含む。))は、参考資料1のとおりである。

ロ. 交換(統計33参照)

交換は1件、0.3億円である。

ハ. 譲与(統計34参照)

譲与は138件、6億円である。

二. 所管換(統計35参照)

所管換は13件、12億円で、有償所管換2件、0.6億円、無償所管換11件、11億円である。

(2) 管理の状況

令和6年度末現在における土地及び建物についての管理の状況は、次のとおりである。

イ. 米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は、土地69件、68,558千㎡、2兆946億円、建物6件、延べ5,511千㎡、2,910億円である。

ロ. 他省庁に使用させている財産

各省各庁に対して、その事務又は事業の遂行上必要な場合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は、土地25件、2,682千㎡、1,545億円、建物1件、延べ2千㎡、0.1

億円である。

ハ. 地方公共団体等への貸付財産(統計28, 30, 31参照)

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは、(イ)時価による貸付料での貸付け(時価貸付)、(ロ)法律の規定に基づく無償での貸付け(無償貸付)及び(ハ)時価から減額した貸付料での貸付け(減額貸付)に区分される。

貸付中の財産は、土地24,902件、90,520千㎡、2兆3,016億円、建物520件、延べ104千㎡、8億円であり、このうち、貸付財産(土地)の内訳をみると、次のとおりである。

(イ) 時価貸付は、物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり、20,142件、14,839千㎡、5,101億円である。

(ロ) 無償貸付は、国有財産法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり、4,203件、72,519千㎡、1兆6,320億円である。主なものは、公園等2,768件、59,452千㎡、1兆2,537億円、水道施設312件、3,171千㎡、548億円である。

(ハ) 減額貸付は、国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に対し、時価から一定の割合を減額した貸付料で貸し付けているものであり、557件、3,161千㎡、1,593億円である。

第23表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額(令和6年度)
(価格改定による増減額を除いたもの)

(単位 億円, %)

区 分	数量 単位	増 加 額				減 少 額				差 引	
		数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格
			金 額	割 合			金 額	割 合	金 額		
土 地	千平方メートル	3,170	127	1.7	68.3	3,286	349	10.4	62.2	△115	△222
	樹木 千本	0	0	0.0	0.0	8	0	0.0	0.1	△8	△0
	立木 千立方メートル	-	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△0	△0
	竹計 千束	-	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△0	△0
建 物	建千平方メートル	11				41				△29	
	延べ千平方メートル	21	7	0.1	3.9	97	8	0.2	1.5	△76	△1
工 作 物			51	0.7	27.8		3	0.1	0.7		47
機 械 器 具			-	-	-		-	-	-		-
	汽 船	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	艦 船	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	船 雑 船	千 隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計			-	-	-		-	-	-		-
地 上 権 等	千平方メートル	10				0	0	0.0	0.0	10	△0
政府出資等 不動産の信託 の受益権	件	-	7,208	97.5		1	2,813	83.3		△1	4,394
合 計			7,395	100.0			3,376	100.0			4,018
政府出資等を除 いたもの合計			186		100.0		562		100.0		△375

(注) 数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（令和6年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円, %）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土地	1,931	8.8	100.0	70	0.6	18.8	1,861
立木	—	—	—	0	0.0	0.1	△0
竹	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
計	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
建物	—	—	—	117	1.0	31.2	△117
機械器具	—	—	—	183	1.6	48.9	△183
船舶	—	—	—	—	—	—	—
汽船	—	—	—	—	—	—	—
雑船	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—
地上権等	0	0.0	0.0	—	—	—	0
政府出資等	19,929	91.2	—	11,069	96.7	—	8,859
不動産の信託	—	—	—	3	0.0	0.9	△3
の受益権	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,861	100.0	—	11,445	100.0	—	10,415
政府出資等を除いたものの合計	1,931	—	100.0	375	—	100.0	1,556

（注）金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（令和6年度）

（単位 億円）

異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル				%	
対外的異動	839	22	4	0	7,205 (7,204)	7,229	24.7	
歳出を伴うもの	—	—	—	0	2,431 (2,430)	2,432	8.3	
歳出を伴わないもの	839	22	4	0	4,774 (4,774)	4,796	16.4	
対内的異動	2,331	2,037	16	6	19,983 (19,933)	22,027	75.3	
調整上の増加	690	80	16	6	54 (4)	142	0.5	
整理上の増加	1,640	24	0	0	0 (-)	24	0.1	
価格改定上の増加	—	1,931	—	—	19,929 (19,929)	21,861	74.7	
合 計	3,170	2,059	21	7	27,189 (27,137)	29,256	100.0	
異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（減 少 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル				%	
対外的異動	2,377	333	97	8	1,711 (1,508)	2,053	13.9	5,175
歳入を伴うもの	1,744	317	60	7	11 (9)	335	2.3	2,096
歳入を伴わないもの	632	16	37	1	1,700 (1,499)	1,717	11.6	3,079
対内的異動	909	86	0	117	12,563 (12,375)	12,768	86.1	9,259
調整上の減少	830	14	0	0	1,306 (1,305)	1,320	8.9	△1,178
整理上の減少	78	1	—	0	0 (-)	1	0.0	22
価格改定上の減少	—	70	—	117	11,257 (11,069)	11,445	77.2	10,415
合 計	3,286	420	97	125	14,275 (13,883)	14,821	100.0	14,434

（注）1. 「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第26表 財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（令和6年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計		
	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合
		千平方メートル			延べ千平方メートル				%
売 払	2,468	1,744	317	1	60	7	2,469	324	94.4
時 価	2,460	1,728	312	1	60	7	2,461	319	92.9
減 額	8	15	5	—	—	—	8	5	1.5
交 換	1	0	0	—	—	—	1	0	0.1
譲 与	138	331	6	—	—	—	138	6	1.9
所 管 換	13	20	12	—	—	—	13	12	3.6
有 償	2	2	0	—	—	—	2	0	0.2
無 償	11	17	11	—	—	—	11	11	3.4
合 計	2,620	2,096	336	1	60	7	2,621	343	100.0

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

なお、貸付中の財産（土地）を相手方別にみると、公共団体4,781件、75,360千㎡、1兆6,317億円、公益法人318件、1,687千㎡、1,109億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,880件、8,434千㎡、2,491億円、その他17,923件、5,038千㎡、3,098億円である。

二. 未利用国有地

未利用国有地は、宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）及び現状が農地、山林等の財産で、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれる土地（単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く。）であり、3,154件、7,784千㎡、4,662億円である。

最近5か年間の未利用国有地の推移は第27表のとおりである。

(3) 物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

令和6年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第28表のとおりであり、令和6年度末現在額は72億円である。

4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受や物納等の増加要因及び売払や所管換等の減少要因があり、令和4年度末は前年度末に比べ減少したが、令和5年度末以降は概ね横ばいで推移している。

5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

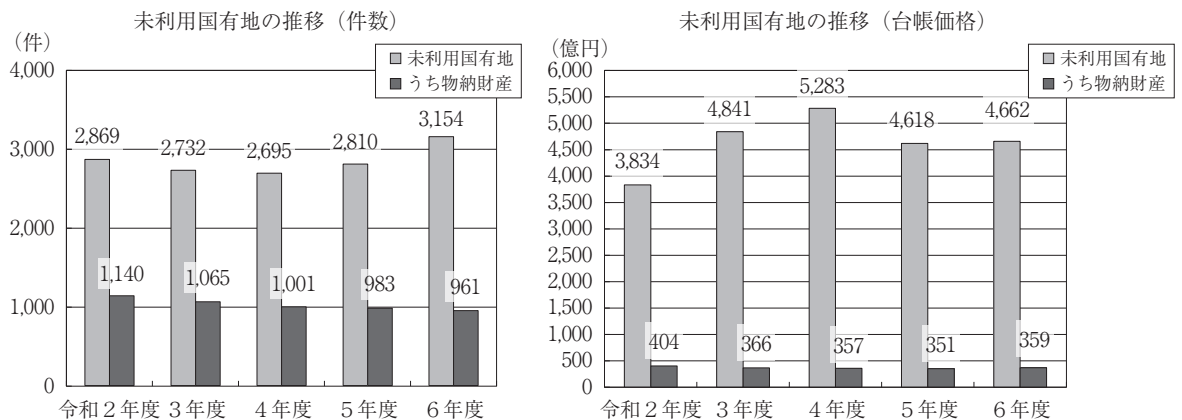
（統計36、37参照）

令和6年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、1,186億円である。

この大宗を占めるのは、国有財産売払収入（特定国有財産売払収入及び東日本大震災復興国有財産売払収入を含む。）786億円であり、次いで国有財産貸付収入386億円となっている。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は、765

第27表 未利用国有地の推移



（注）計数は、単位未満を切り捨てている。

第28表 物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額（令和7年3月31日現在）

（単位 銘柄、千株 [株式]、千口 [その他証券]、億円）

区 分	令和6年度中増		令和6年度中減		令和6年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	1,746	60	467	16	33	107,595	72
うち上場株式	1,746	60	433	12	9	1,348	48
そ の 他 証 券	—	—	—	0	16	1	0
合 計	1,746	60	467	16	49	107,597	72

- (注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。
 2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。
 3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第29表 国有財産売払収入の推移（財務局分）

（単位 億円）

区 分	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国有財産売払収入	484	529	379	4,861	786
土地売払代	392	441	343	4,652	765
一般競争入札	80	92	36	160	169
そ の 他	313	349	307	4,492	596

- (注) 1. 「国有財産売払収入」は、普通財産統計36、国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況の「国有財産売払収入」、「特定国有財産売払収入」、「東日本大震災復興国有財産売払収入」及び「防衛力強化国有財産売払収入」を合算したものである。
 2. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。
 3. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約等による売却方式である。
 4. 計数は、単位未満を四捨五入している。

第30表 国有財産売払収入の推移

（単位 億円）

年 度	一 般 会 計				特別会計	合 計
	土 地	証 券	そ の 他			
平成27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952
28年度	1,704	1,670	15	19	3,833	5,537
29年度	934	897	22	15	14,454	15,388
30年度	603	498	94	10	248	850
令和元年度	667	418	222	27	3,155	3,822
2年度	526	475	42	8	199	725
3年度	546	451	85	10	12,083	12,629
4年度	404	358	34	13	3,661	4,065
5年度	4,930	4,844	69	17	1,132	6,062
6年度	801	785	8	8	2,085	2,886

- (注) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は、第29表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は、第30表のとおりである。

第7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会外3審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令第275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第31表のとおり）。

平成29年12月、財務大臣から財政制度等審議会に対し、「最

近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のあり方について」の諮問が行われた。

この諮問に関する調査審議事項について付託を受けた国有財産分科会は、専門的かつ技術的な観点から検討を行うためワーキングチームを設置し、最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえ、国有財産に関する課題について幅広く審議を行うこととした。

具体的には、人口減少・少子高齢化などの社会経済環境の変化や国家公務員宿舎の削減計画の達成など、最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた今後の国有財産の管理処分のあり方について、ワーキングチームにおいて専門的な検討・審議を重ねた上で、同分科会においても審議を行い、令和元年6月14日、答申「今後の国有財産の管理処分のあり方について－国有財産の最適利用に向けて－」の取りまとめが行われた。

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖縄総合事務局長の諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議し、これらの事項について財務局長等に意見を述べるができることとされており、令和6年度は7回開催されている（参考資料2参照）。

第31表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	平成13年1月19日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	平成13年1月23日	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	平成13年4月23日	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	平成13年5月23日	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	平成13年5月30日	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	平成13年6月15日	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	平成13年6月27日	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	平成13年6月27日	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	平成13年8月30日	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	平成13年10月9日	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) P F I事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	平成14年4月22日	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主幹事証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	平成14年5月30日	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) P F I方式による公務員宿舍整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	平成14年10月15日	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売払価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	平成15年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	平成15年2月19日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（J T及びN T T株式）の売却について (3) P F I方式による公務員宿舍の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	平成15年3月3日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	平成15年4月24日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	平成15年5月22日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	平成15年6月3日	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に係る要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	平成16年3月11日	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（N T T、J T自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	平成16年6月17日	報告事項 (1) 政府保有NTT・JT株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	平成17年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	平成17年2月16日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	平成17年2月28日	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	平成17年3月23日	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	平成17年4月7日	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	平成17年5月10日	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	平成17年5月31日	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	平成17年6月20日	1. 国家公務員宿舎制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	平成17年7月26日	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	平成17年8月3日	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	平成17年8月29日	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	平成17年9月13日	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	平成17年10月4日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	平成17年10月25日	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	平成17年11月8日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	平成17年11月22日	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舎行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	平成17年12月13日	1. 国家公務員宿舎の効率的な使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分の方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	平成18年2月7日	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	平成18年6月15日	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	平成18年6月15日	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式部会	平成18年11月24日	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	平成18年12月12日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第6回総会	平成19年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	平成19年3月2日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	平成19年6月19日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	平成19年10月16日	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	平成20年3月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	平成20年6月26日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	平成20年6月26日	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第7回総会	平成21年1月15日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	平成21年2月25日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	平成21年2月25日	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	平成21年6月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	平成21年6月18日	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他（霞が関低炭素社会について）
財政制度等審議会第8回総会	平成22年4月26日	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	平成22年6月25日	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (新成長戦略における国有財産の有効活用について等) (2) 政府保有株式を取り巻く状況について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	平成22年12月9日	報告事項 国有財産行政の現状について (1) 平成21年度国有財産増減及び現在額 (2) 国有財産に係る監査 (3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4) 国有財産行政におけるPRE戦略
財政制度等審議会第9回総会	平成23年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	平成23年1月17日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	平成23年6月28日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1) 東日本大震災への対応 (2) 国有財産の有効活用等(PRE戦略)についてのフォローアップ
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	平成24年1月27日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産監査の結果について (2) 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	平成24年5月18日	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式(「2分の1以上」⇒「3分の1超」)の処分方針 (4) JT株式の第4次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	平成24年9月11日	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第10回総会	平成25年1月8日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	平成25年2月19日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日公表)に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	平成25年6月6日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	平成26年2月4日	1. 分科会長代理の指名 2. 事務局からの説明 (1) 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2) 国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	平成26年4月14日	1. 今後の分科会の進め方 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式を取り巻く状況 (2) 政府保有株式の売却について (3) 主幹事証券会社の選定基準 3. 日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	平成26年4月24日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 証券市場関係者からのヒアリング (1) 日本証券業協会 (2) 野村証券株式会社 (3) 株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	平成26年5月15日	日本郵政株式会社の株式の処分について(案)
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	平成26年6月5日	1. 日本郵政株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 最近の国有財産行政について (2) 平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	平成26年8月4日 ～8月6日	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第11回総会	平成27年1月23日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第28回国有財産分科会	平成27年2月12日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について 5. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 6. 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第29回国有財産分科会	平成27年6月15日	1. 千代田区大手町二丁目に所在する国有財産の管理処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 平成26年度国有財産監査の結果について 4. 日本郵政株式会社の株式の処分に係る検討経緯について
財政制度等審議会第30回国有財産分科会	平成27年11月24日	1. 介護施設整備に係る国有地活用について 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式会社の株式上場について (2) 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について
財政制度等審議会第31回国有財産分科会	平成28年2月10日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 事務局からの説明 (1) 平成28年4月以降の国家公務員宿舎使用料の引上げについて (2) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第32回国有財産分科会	平成28年5月17日	1. 熊本地震への対応について 2. 一億総活躍社会の実現に向けた国有地の有効活用について 3. 平成27年度国有財産監査の結果について 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（NACCSセンター）株式の売却について 5. 株主総会への対応について
財政制度等審議会第33回国有財産分科会	平成29年1月16日	最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第34回国有財産分科会	平成29年2月17日	1. 庁舎等使用調整計画等について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 普通財産を巡る状況について
財政制度等審議会第35回国有財産分科会	平成29年3月24日 平成29年3月27日 ～3月29日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第12回総会	平成29年4月7日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第36回国有財産分科会	平成29年5月26日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 平成28年度国有財産監査の結果 5. 「国家公務員宿舎の削減計画」等の実施状況等について
財政制度等審議会第37回国有財産分科会	平成29年12月11日	1. 最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のあり方について（諮問） 2. 国有財産行政の最近のトピックス 3. 国家公務員宿舎使用料引上げの概要 4. 株主議決権行使について
財政制度等審議会国有財産分科会第1回ワーキングチーム	平成29年12月15日	1. ワーキングチームの運営方針 2. 普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会国有財産分科会第2回ワーキングチーム	平成30年1月10日	普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会第38回国有財産分科会	平成30年1月19日	1. 公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の具体的な見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第39回国有財産分科会	平成30年3月27日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第40回国有財産分科会	平成30年4月12日	1. 森友学園への国有地売却に関する決裁文書について 2. 国有財産の管理処分手続き等の見直しに係る通達等の改正について
財政制度等審議会第41回国有財産分科会	平成30年7月4日	1. 森友学園への国有地売却に関する調査報告書等について 2. 処分価格等の明確化について 3. 平成29年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第42回国有財産分科会	平成30年7月19日 ～7月20日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第43回国有財産分科会	平成30年9月28日	今後の国有財産の管理処分のあり方について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回ワーキングチーム	平成30年10月22日	普通財産に関する課題について（有効活用の更なる推進）
財政制度等審議会国有財産分科会第4回ワーキングチーム	平成30年11月28日	普通財産に関する課題について（引き取り手のない不動産への対応）
財政制度等審議会第44回国有財産分科会	平成30年12月21日	1. 会計検査院のその後の検査について 2. 普通財産に関する課題について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回ワーキングチーム	平成31年1月24日	行政財産に関する課題について（国家公務員宿舎に関する今後の対応）

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第6回ワーキングチーム	平成31年2月22日	行政財産に関する課題について 1. 国家公務員宿舎に関する今後の対応 2. 庁舎需要等への対応 3. 行政財産の有効活用
財政制度等審議会第45回国有財産分科会	平成31年3月28日	1. 行政財産に関する課題について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地問題の検討状況について
財政制度等審議会第13回総会	平成31年4月4日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第46回国有財産分科会	令和元年5月22日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 今後の国有財産の管理処分のある方について 5. 平成30年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第47回国有財産分科会	令和元年6月14日	1. 今後の国有財産の管理処分のある方について－国有財産の最適利用に向けて－(答申) 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 四谷再開発建物の権利床の入居官署について 4. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第48回国有財産分科会	令和2年3月2日	1. 「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地等に関する検討状況について
財政制度等審議会第49回国有財産分科会	令和2年6月8日 ～6月12日	1. 「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 介護施設整備に係る貸付料減額措置の延長について 3. 国有財産の貸付料等に係る債権の履行期限を延長する制度の創設等について 4. 令和元年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第50回国有財産分科会	令和3年3月17日	1. 未利用国有地の管理処分の多様化について 2. 経済対策等における新たな国有財産の活用について 3. 行政財産に係る有識者勉強会の開催について
財政制度等審議会第14回総会	令和3年4月7日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第51回国有財産分科会	令和3年6月2日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 庁舎等使用調整計画について 5. 行政財産に係る取組みについて 6. 令和2年度国有財産監査の結果について 7. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第52回国有財産分科会	令和3年12月8日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 虎ノ門再開発建物の権利床の入居官署及び庁舎等使用調整計画（中央官衙地区事案） 3. 行政財産の未来像研究会における議論の取りまとめ結果の報告 4. 千代田区大手町二丁目所在の信託中財産の処分について 5. 経済対策等における国有財産の活用について
財政制度等審議会第53回国有財産分科会	令和4年2月21日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 「最適利用」答申及び行政財産の未来像研究会報告書を踏まえた対応について（行政財産）
財政制度等審議会第54回国有財産分科会	令和4年3月22日 ～3月28日	1. 東京地下鉄株式会社の株式の処分について 2. 東京地下鉄株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第55回国有財産分科会	令和4年5月31日	1. 令和3年度国有財産監査の結果について 2. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第56回国有財産分科会	令和5年2月22日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 「政府保有株式に係る株主議決権行使等の方針」の見直しについて 3. 地域貢献等に向けた国有財産の有効活用について 4. 国家公務員宿舎の整備について 5. 留保財産の取組状況及び利活用促進について 6. 千代田区大手町二丁目所在の信託中財産の処分について
財政制度等審議会第15回総会	令和5年4月14日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第57回国有財産分科会	令和5年5月17日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 国有財産の現状について 5. 国家公務員宿舎の需給調整及び老朽化対策等について 6. 「最適利用」答申のフォローアップ（不動産の寄附）
財政制度等審議会第58回国有財産分科会	令和5年6月13日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎の需給調整及び老朽化対策等について 3. 重要土地等調査法の施行に伴う国有財産行政の対応について 4. 令和4年度国有財産監査の結果について 5. 令和4年度第三者チェックの実施状況について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第59回国有財産分科会	令和5年9月20日	株式会社商工組合中央金庫の株式の処分について
財政制度等審議会第60回国有財産分科会	令和6年2月27日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 令和6年能登半島地震への対応について 3. 国家公務員宿舎の整備について 4. 行政財産の有効活用に向けた取組について
財政制度等審議会第61回国有財産分科会	令和6年6月4日	1. 所有者不明土地等対策への対応状況について 2. 株式会社商工組合中央金庫の株式の処分について（現状報告） 3. 令和5年度国有財産監査の結果について 4. 令和5年度処分価格等の客観性の確保に係る第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第62回国有財産分科会	令和6年10月24日 ～11月1日	株式会社商工組合中央金庫の株式の処分について
財政制度等審議会第63回国有財産分科会	令和7年3月3日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国有財産行政のあり方について 3. 留保財産の現状と課題について 4. 国家公務員宿舎の整備について 5. 報告事項
財政制度等審議会第64回国有財産分科会	令和7年4月9日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について
財政制度等審議会第65回国有財産分科会	令和7年4月9日 ～4月17日	株式会社商工組合中央金庫の残余株式の処分について
財政制度等審議会第66回国有財産分科会	令和7年6月17日	1. 相続土地国庫帰属制度等に係る現状と課題 2. 留保財産の運用の円滑化に向けた取組 3. 庁舎行政の現状と課題 4. 国家公務員宿舎の現状と課題 5. 令和6年度国有財産監査結果報告等 6. 令和6年度処分価格等の客観性の確保に係る第三者チェックの実施状況 7. 株式会社商工組合中央金庫の株式の処分

第8 国有財産の監査

1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

2. 監査事務

(1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

(2) 令和7年度の監査方針

イ 令和7年度監査の基本方針

令和7年度においては、①庁舎等及び宿舎の公用財産等、②各省各庁所管の普通財産の監査の順に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

ロ 重点対象に係る監査の目的等

(イ) 庁舎等及び宿舎の公用財産等

・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握することで、省庁横断的な使用調整や余剰スペース等の更なる有効活用などによる最適利用の促進を目的とする。

B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

・研修教育施設等の使用実態

A 監査の目的

使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により、国有財産の有効活用の促進を図る。

B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

・庁舎等及び宿舎の保全状況

A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等及び宿舎については、維持管理状況を把握し、建物の長寿命化、効率的維持管理の促進を図る。

B 対象財産

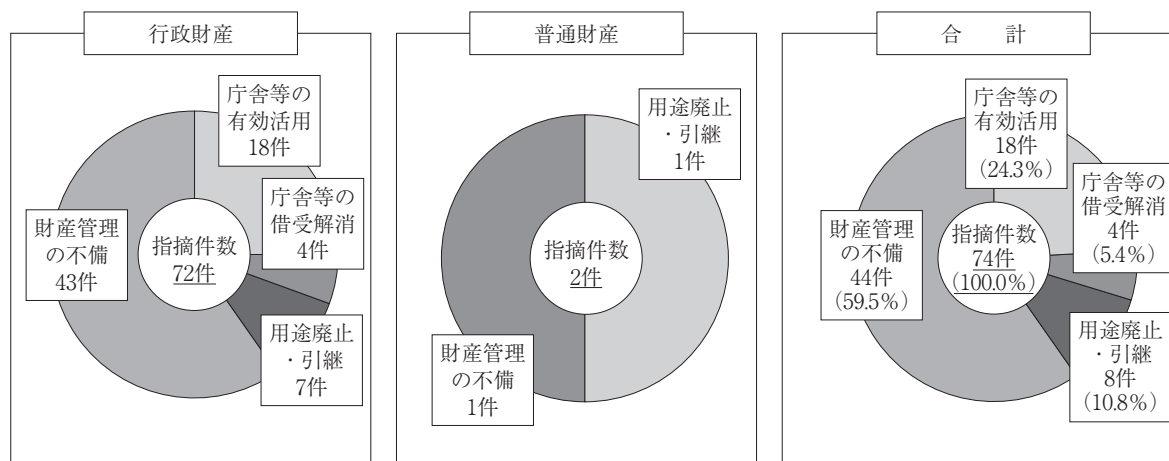
一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

(ロ) 各省各庁所管の普通財産

A 監査の目的

未利用国有地等の有効活用を促進するため、処理

第32表 令和6年度国有財産監査の結果（指摘内容別）



指摘内容	行政財産	普通財産	合計	
	件数 (件)	件数 (件)	件数 (件)	割合 (%)
庁舎等の有効活用	18 [19]	0 [0]	18 [19]	24.3 [25.3]
庁舎等の借受解消	4 [12]	0 [0]	4 [12]	5.4 [16.0]
用途廃止・引継	7 [9]	1 [1]	8 [10]	10.8 [13.3]
財産管理の不備	43 [32]	1 [2]	44 [34]	59.5 [45.3]
合計	72 [72]	2 [3]	74 [75]	100.0 [100.0]

(注) 1. 各欄の [] 書きは、令和5年度監査結果の件数、割合である。
2. 割合は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。

第33表 令和6年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

(単位 件、千㎡、億円)

区分	前年度末の保有財産	年度内の変動状況			令和6年度末の保有財産
		新規発生	処分等(注1)	その他(注2)	
件数	781	26	△52	0	755
面積	3,484	106	△97	△4	3,488
台帳価格	279	19	△10	2	290

(注1)「処分等」とは、売却のほか、財務局等へ引継等の事由による減を示している。

(注2)「その他」とは、管理態様変更、口座分割・統合、国有財産台帳価格改定、実測等の事由による増減を示している。

(注3)面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合がある。

の進捗状況を把握し、管理処分の適正化を図ることを目的とする。また、国有財産を総括する立場から、関係部門との連携を図りながら、管理処分手法に関する知見等について各省各庁へ必要かつ適切な助言をしつつ、地域や社会のニーズの変化・多様化にも対応した有効活用の促進を図る。

B 対象財産

特別会計（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定を除く。）所属及び一般会計所属の普通財産のうち次の財産から、対象を選定。

a 特別会計の廃止に伴い一般会計化された旧特別会計所属普通財産で、財務局等に引き継ぐこととされた財産

b 上記aのほか、有効活用の促進の観点から監査の実施が有効であると認められる①未利用国有

地に分類される財産、②未利用国有地以外に分類される財産（市街地に所在するもの）

(3) 令和6年度の監査結果等について

イ 国有財産監査の結果

令和6年度においては、全国で427件の監査を実施し、そのうち74件（17.3%）について問題点を指摘した。

主な内容は以下のとおり。

(イ) 行政財産

監査の結果、庁舎等に確認された余剰スペースについて、非効率使用の改善を図るため、近隣庁舎の借受解消、用途廃止及び官署間での使用面積の調整を求めた。

(ロ) 普通財産

財務省へ引継ぎ対象財産となっているが、引継ぎに向けた手続が取られていないものについて、速やかな

引継ぎを求めた。

ロ 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、令和6年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

(注1) 「令和6年度国有財産監査の結果」については、第32表を参照。

(注2) 「令和6年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については、第33表を参照。

(注3) 令和6年度の監査結果等については、財務省のホームページで公表している。

- ・ 令和6年度国有財産監査の結果（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/result/fy2024/index.html）
- ・ 令和6年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/property_audit/utilized_by_ministry/fy2024/index.html）

第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにする観点から、土地をはじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず、出版物等を通じて情報提供を行っている。国有財産に関する情報については、積極的な情報の公開・発信とともに、情報提供の内容の充実や財務省ウェブサイト等の利便性向上に努めることとしている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第34表のとおりである。

1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在総額計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書を国会に提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

2. 情報提供

(1) 財務省ホームページにおいて、国有財産に関する情報提供を行っており（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/）、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の各種統計資料、「国有財産に関する国会報告」、「国有財産関係法令・通達」などを掲載している。

また、「国有財産の売却情報」では、全国の財務局等のホームページへのリンクにより、国有財産の入札、処

分結果等の情報提供を行っている。

(2) 国有財産情報公開システム（アドレス：<https://www.kokuyuzaisan.mof.go.jp/info/>）において国有財産に関する情報を、①「買う」、②「調べる」、③「借りる」に区分し、掲載している。

① 国有財産を「買う」

全国の財務局等における国有財産の売却情報等のリンク先を掲載している。

② 国有財産を「調べる」

全国にある国有財産について一件別に所在地、数量、価格のほか、用途地域や容積率等の法令上の制限、地図情報等を掲載している。

③ 国有財産を「借りる」

全国の財務局等における定期借地権の設定による貸付けや暫定活用（一時貸付け等）が可能な物件の情報リンク先を掲載している。

また、国有財産の売却等に関する情報をタイムリーに配信するために、「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受け付けている。

第10 未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

(1) 未利用国有地の保有状況

令和6年度末現在の未利用国有地は、3,154件、台帳価格4,662億円である。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2024/index.html）等で公表している。

(注1) 未利用国有地の処分等結果については第35表を、令和6年度末現在の保有状況については第36表を参照。

(注2) 平成27年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第37表のとおりである。

(2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

令和6年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。令和6年度においては、439件の一般競争入札を実施し、このうち198件が成約に至っている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第39表のとおりである。

2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるように管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第40表の

第34表 国有財産に関する情報提供の現状

(1) 公表・報告

区 分 (根拠法令)	公表方法等	主な情報内容	公表等(予定)
国有財産増減及び現在額総計算書, 説明書 (国有財産法第34条)	国会(報告), 財務省ホームページ	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書, 説明書 (国有財産法第37条)	国会(報告), 財務省ホームページ	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書(財政法第28条)	国会(提出)	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 1月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報・財務省ホームページ	区分(土地, 建物等)毎の数量, 価格	年1回 4月

(2) 情報提供 (PR)

①定期刊行物

区 分	主な情報内容	公表等(予定)
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計	年1回 3月

②財務省ホームページ(「国有財産」のページ)

区 分	主な情報内容	公表等(予定)	
国有財産の概要	国有財産の現在額, 国有財産監査の結果, 普通財産(未利用国有地)の状況, 特定国有財産整備計画の進捗状況等及び国有財産の売却情報(各財務局等のホームページへリンク)	随時	
国有財産の一覧	国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権(特許権, 著作権, 商標権, 意匠権, 実用新案権)の登録番号, 名称, 存続期間	年1回 11月
	政府保有株式	政府保有株式の概要, 政府保有株式の売出し	随時
国有財産トピックス	国有財産に関するトピックス, 各種報道発表資料	随時	
関連資料・データ	国有財産統計, 国有財産に関する国会報告	随時	
国有財産関係法令・通達	国有財産に関する訓令, 通達	随時	
審議会・研究会等	財政制度等審議会国有財産分科会等の委員名簿, 答申・報告書等, 報道発表, 議事要旨・提出資料等	随時	
出版物等	国有財産レポート	国有財産に関する制度や国有財産行政の取組状況等	年1回 6月
	パンフレット「地域に貢献する国有財産行政」	地域に密着した国有財産の活用事例(各財務局等のホームページへリンク)	年1回 6月
	財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計(財務総合政策研究所のホームページへリンク)	年1回 3月

③国有財産情報公開システム

区 分	主な情報内容	公表等(予定)	
国有財産を「買う」	国有財産の売却情報	全国の財務局等が一般競争入札を行っている物件, 即購入が可能な物件の所在地, 数量, 法令上の制限, 交通機関, 最寄駅(各財務局等のホームページへリンク)	随時
	その他の売却情報	地方公共団体所有の公有財産や各省庁所有の国有財産の売却情報(各財務局等のホームページへリンク)	随時
	国有財産物件情報メールマガジン	全国の財務局等が行っている入札物件及びその開札結果, 公用・公共用の取得等要望の受付に関する情報, 一時貸付けに関する情報, 事業用定期借地に関する情報, その他国有財産に関するお知らせ	随時
国有財産を「調べる」	国有財産一件別情報	全国にある国有財産の一件別の所在地, 数量, 価格, 用途地域や容積率等の法令上の制限及び地図情報	年1回 11月
国有財産を「借りる」	貸付可能物件情報	全国の財務局等における定期借地権の設定による貸付けや暫定活用(一時貸付け等)が可能な物件の所在地, 数量(各財務局等のホームページへリンク)	随時

財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号（代表）	ホームページアドレス
財務本省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	03-3581-4111	https://www.mof.go.jp/
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2 札幌第1合同庁舎	011-709-2311	https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎	022-263-1111	https://lfb.mof.go.jp/tohoku/
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-1111	https://lfb.mof.go.jp/kantou/
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	076-292-7860	https://lfb.mof.go.jp/hokuriku/
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	052-951-1772	https://lfb.mof.go.jp/tokai/
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	06-6949-6390	https://lfb.mof.go.jp/kinki/
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	082-221-9221	https://lfb.mof.go.jp/chugoku/
四国財務局	760-8550	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎（南館）	087-811-7780	https://lfb.mof.go.jp/shikoku/
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	096-353-6351	https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	092-411-5095	https://lfb.mof.go.jp/fukuoka/
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-0091	https://www.ogb.go.jp/zaimu

財務局等を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

第35表 未利用国有地の処分等結果

（単位 件、千㎡、億円）

区分	前年度末現在の保有財産			年度内の変動状況（注1）									令和6年度末時点の保有財産					
				新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減（注3）								
	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格			
地方公共団体等利用財産	392	3,756	3,169	211	173	52	28	222	84	△67	△107	89	508	3,599	3,226			
処分対象財産（注2）	(1,290) 2,418	(3,577) 4,658	(1,177) 1,449				279	119	28	193	727	128	142	134	86	(1,518) 2,646	(3,286) 4,184	(1,185) 1,436
合計	2,810	8,415	4,618	490	292	80	221	950	212	75	26	175	3,154	7,784	4,662			
うち売却した財産（注4）							210	864	201									

- （注）1. 財務省が所管する一般会計所屬普通財産のうち未利用国有地について、令和6年度の処理実績を取りまとめたものである。
2. 「処分対象財産」とは、一般競争入札等により処分する予定の財産である。
なお、上段（ ）内書きは、境界等係争中の財産、接面道路が建築基準法の基準に満たない財産、土地区画整理事業の施行区域内に所在する財産など処分が困難な財産である。
3. 「変更等による増減」とは、区分の変更、実測、国有財産台帳価格改定などによる増減である。
4. 「うち売却した財産」の売却額は、430億円である。
5. 面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第36表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区 分	国 利 用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比		
			地方公共団 体等利用		入札未実施		売 残		処分困難								
	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	
全 国	全 体	163	358	2,991	4,303	345	2,867	439	156	689	93	1,518	1,185	3,154	4,662		
	うち物納	8	4	953	355	43	8	135	39	247	41	528	266	961	359	30.5%	7.7%
	対合計比	5.2%	7.7%	94.8%	92.3%	10.9%	61.5%	13.9%	3.3%	21.8%	2.0%	48.1%	25.4%	100.0%	100.0%		

(注) 1. 各計数は、令和6年度未現在である。

2. 価格は単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第37表 物納不動産(土地)の引受状況の推移

(単位 件, 千㎡, 億円)

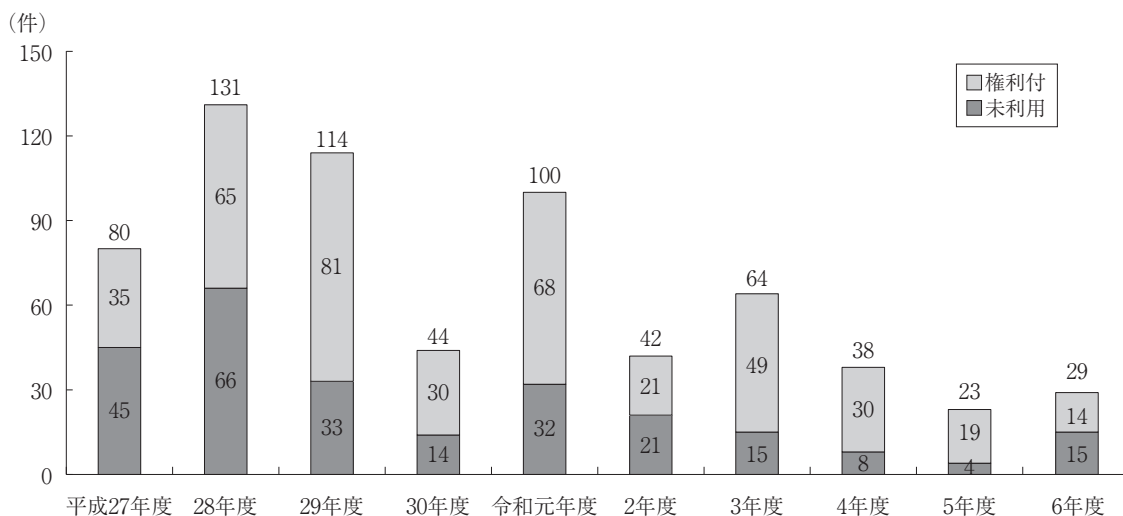
年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
未 利 用	件 数	45	66	33	14	32	21	15	8	4	15
	数 量	37	94	35	18	31	18	11	15	3	10
	台帳価格	18	26	9	7	11	4	3	5	1	1
権 利 付	件 数	35	65	81	30	68	21	49	30	19	14
	数 量	5	6	13	5	9	3	8	3	3	2
	台帳価格	6	5	12	5	11	4	10	5	3	2

(注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。

2. 件数は、財務局における管理上の件数である。

3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入している。

第37表 参 考



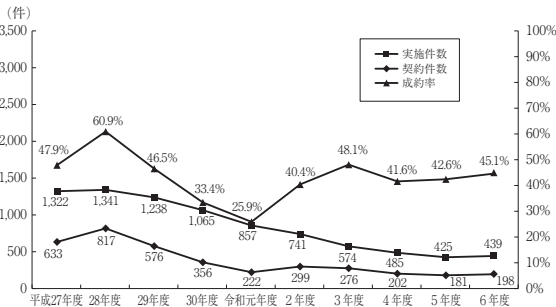
第38表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）

（単位 件、億円、％）

実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
平成27	(504) 1,322	(231) 633	(111) 557	47.9
28	(257) 1,341	(121) 817	(61) 1,311	60.9
29	(436) 1,238	(195) 576	(111) 325	46.5
30	(376) 1,065	(122) 356	(36) 113	33.4
令和元	(312) 857	(80) 222	(14) 126	25.9
2	(215) 741	(87) 299	(33) 108	40.4
3	(191) 574	(104) 276	(36) 96	48.1
4	(133) 485	(75) 202	(19) 41	41.6
5	(105) 425	(60) 181	(21) 162	42.6
6	(109) 439	(54) 198	(17) 171	45.1

(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したのも含まれる。
 2. 金額は、単位未満を四捨五入している。
 3. 上段（ ）内書は物納財産である。
 4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第38表 参考



とおりである。

(1) 未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産（土地）については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格（予定価格）を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産（土地）に限らず、すべての不動産について最低売却価格（予定価格）を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図ることとした。

なお、令和元年6月の財政制度等審議会国有財産分科

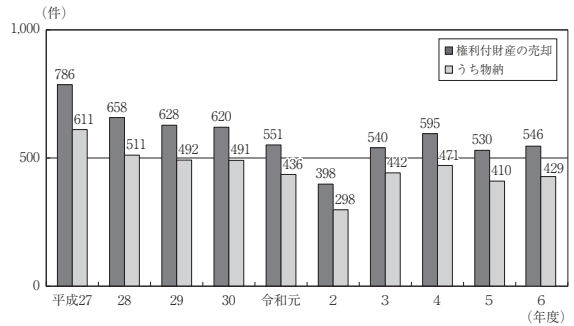
第39表 権利付財産の売却状況（土地）

（単位 件、億円）

年度	全 体		うち物納	
	件数	金額	件数	金額
平成27	786	116	611	99
28	658	109	511	84
29	628	143	492	87
30	620	90	491	72
令和元	551	86	436	72
2	398	62	298	56
3	540	122	442	116
4	595	129	471	94
5	530	133	410	65
6	546	113	429	78

(注) 金額は、単位未満を四捨五入している。

第39表 参考



会の答申を受け、有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとしており、令和7年9月末時点において63件が留保財産に選定されている。

ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産について、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うことにより、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第41表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成13年度に地区計画活用型一般競争入札を初めて実施し、平成20年度に二段階一般競争入札を導入した。

(注1) 地区計画活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察大学校等跡地など、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用

第40表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取 組 み 内 容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○SPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成13年度	○地区計画活用型一般競争入札を初めて実施
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託 ○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 (注) この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度に係る面積制限の撤廃
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入 … 対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信
平成29年度	○公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の見直し すべての公共随契による処分等における契約金額の公表・見積り合せの実施、売払い前貸付制度の廃止等
令和元年度	○国有財産の更なる有効活用 有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとした。 ○「全国版空き家・空き地バンク」への情報掲載を開始 民間の不動産情報サイトに、国有財産に係る入札情報及び先着順受付情報を掲載 ○宅地建物取引業者による媒介を活用した売却制度の導入
令和4年度	○土地政策推進連携協議会への参画 全国10地区に設置された土地政策推進連携協議会に各財務局等が参画し、地域の課題やニーズの情報収集に努めるとともに、同協議会の構成員（地方公共団体や関係企業団体など）に対して、国有財産の売却情報や暫定活用に関する情報を提供する取組を開始 ○管理委託制度の運用拡大 買受け及び借受けに係る要望のない売残り財産等について、地方公共団体等への管理委託が困難であると認められる場合に限り、隣接土地所有者等に対し管理委託を行うことができるよう運用を拡大

第41表 土地信託の実施件数

		(単位 件, ha)		
信託の種類	実施財務局	契約年度	件 数	面 積
処分型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
	近畿財務局	16年度	72	16
管理処分型	関東財務局	21年度	240	14
		27年度	486	18
累 計			1,894	197

(注) 面積は、単位未満を四捨五入しているため、累計の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

し一般競争入札を実施している。

(注2) 二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、資産価値の向上や地域経済の活性化等の効果を実現することを目的として開発条件等を策定し、二段階一般競争入札を実施している。

(2) 権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

(3) 定期借地権を利用した貸付けの活用について

定期借地権が設定されている財産が物納又は国庫帰属された場合においては法令等に基づき取扱いが定められていたところであるが、平成22年に未利用国有地の定期借地権を利用した貸付制度を導入し、保育・介護施設等の整備等をはじめとして、貸付対象施設等を拡大している。

イ 社会福祉分野における定期借地権を利用した貸付け

平成22年8月に、地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から、保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を図るため、定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入した。

制度導入後、更なる有効活用を図るため、救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

第42表 定期借地権を利用した貸付件数

(単位 件)

年度末	社会福祉分野 (A)					社会福祉分野 以外 (B)	合計
	保育関係	介護関係	障害者関係	医療関係	合計		
平成22	0	0	0	0	0	0	0
23	9	0	1	0	10	0	10
24	12	2	3	0	17	0	17
25	17	9	3	0	29	1	30
26	27	11	5	0	43	2	45
27	39	14	5	1	59	2	61
28	50	19	5	1	75	2	77
29	61	38	7	1	107	3	110
30	65	53	7	1	126	3	129
令和元	68	59	7	1	135	3	138
2	70	63	7	1	141	3	144
3	71	64	7	1	143	3	146
4	72	64	7	1	144	4	148
5	72	68	8	1	149	6	155
6	72	71	8	1	152	9	161

(注) 物納等で、国が定期借地契約の貸主の地位を継承したものを除く。

また、留保財産に選定された財産については、公用・公共優先の原則を基本としつつ、多様化した地域・社会のニーズに対応するため、用途を限定せず、保育・介護など以外の公的施設、公的施設と民間施設の複合施設や民間施設への貸付けを可能とした。

留保財産以外の財産については、保育・介護などの施設整備を一層促進するよう、当該施設を一定程度含む複合施設への貸付けを可能とした。

(注1) 令和6年度末時点で、地方公共団体等との間で、152ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉分野において定期借地制度を利用した貸付契約を締結している(第42表のうち(A)参照)。

(注2) 定期借地権を利用した貸付け以外でも、社会福祉分野における国有地活用として、平成22年8月～令和6年度末までに、211ヶ所の国有地を社会福祉施設の整備を目的として国有地の売却契約を締結している。

(参考) 介護施設整備に係る国有地活用

「介護離職ゼロ」の実現に向け、用地確保が困難な都市部等において、賃料減額といった国有地の更なる活用などにより、介護施設等整備を促進することとされた。「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日))

これを受け、都市部等における介護施設整備の加速化に資するよう、以下のとおり、定期借地権による減額貸付(貸付始期から10年間、5割を限度)等を実施し、国有地の更なる活用を図ることとしている。

対象期間：平成28年1月1日から令和8年3

月31日までの間に貸付相手方を決定した定期借地権による貸付契約

対象地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県及び福岡県

対象施設：特別養護老人ホーム等の施設及びこれに併設される通所施設等

ロ 社会福祉分野以外における定期借地権を利用した貸付け

税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

(注) 令和6年度末時点で、社会福祉分野以外における国有地活用として、9ヶ所の国有地について、定期借地制度を利用した貸付契約を締結している(第42表のうち(B)参照)。

(4) その他

令和3年6月には、一般競争入札にかけても売却に至らなかった財産等について、国有財産法等における優遇措置を是正(※)することなく、全て適用できるようにすることにより、管理コストを低減しつつ、地方公共団体等の公的利用を促し、地域貢献に寄与することが可能となるよう制度の整備を行った。

(※) 国有財産法等において、地方公共団体等に対して一定の公共施設の用途に供するため国有財産を処分する場合には、優遇措置(譲与、無償貸付等)を適用できる規定があるが、昭和47年以降、国の厳しい財政事情等を鑑み、一部分又は全部の面積について、優遇措置を適用しない取扱い(優遇措置の是正)を行っている。

第11 政府保有株式の売却状況

第43表 NTT株式の概況

1. NTT株式

昭和60年4月、日本電信電話株式会社法（平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」（昭和59年法律第85号）（以下「NTT法」という。))により、旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社（※1）（以下「NTT」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1,560万株（資本金7,800億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については、NTT法上、政府に3分の1以上の保有義務が課せられており、全体の3分の1に当たる株式（520万株）については財政投融资特別会計投資勘定（※2）に帰属させ、残りの3分の2に当たる株式（1,040万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、昭和61年度、62年度に各195万株、63年度150万株、平成10年度、11年度、12年度に各100万株、14年度9万1,800株、15年度8万5,157株、16年度80万株、17年度112万3,043株を売却してきた結果、すべて売却が完了した。

財政投融资特別会計投資勘定所属の株式については、平成22年11月にNTTが自己株式消却を行い、政府保有義務分に5,751万3,644株の超過が生じたことから、政府は、平成23年7月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。その後同様に、政府保有義務分に超過が生じた場合は、売却を行っている。

平成23年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に4,182万655株の超過が生じたことから、政府は、平成24年2月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

平成25年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に6,216万6,721株の超過が生じたことから、政府は、平成26年3月及び11月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

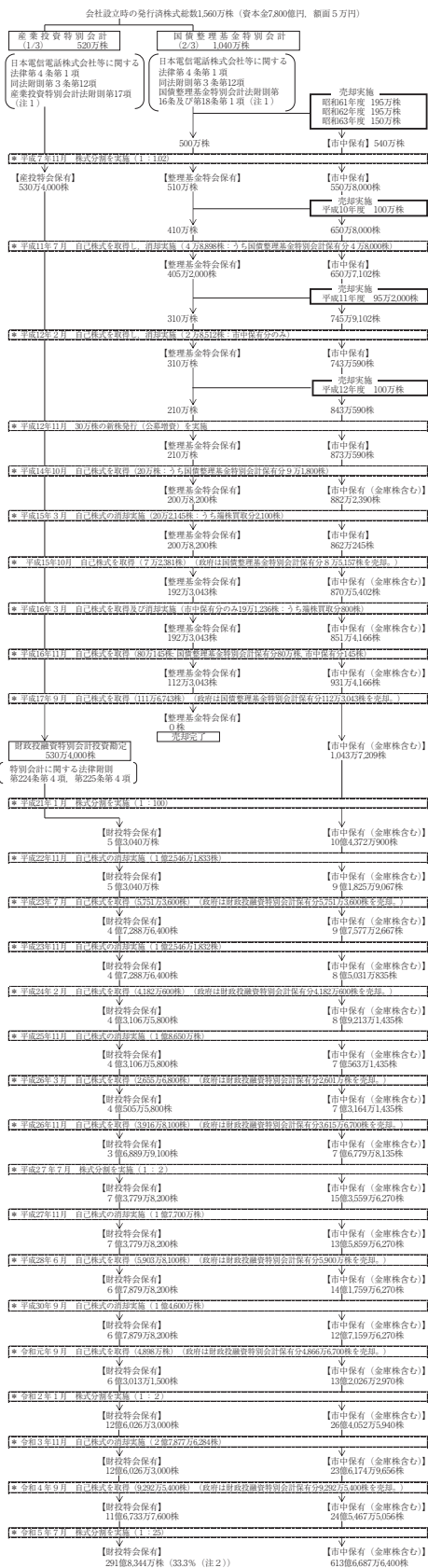
平成27年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に5,900万43株の超過が生じたことから、政府は、平成28年6月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

平成30年9月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に4,866万6,710株の超過が生じたことから、政府は、令和元年9月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

令和3年11月のNTTによる自己株式消却に伴い政府保有義務分に9,292万5,448株の超過が生じたことから、政府は、令和4年9月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。

この結果、現在の株式数は291億8,344万株となっている（第43表参照）。

※1 令和7年7月1日に「NTT株式会社」へ商号を変更している。



※2 NTT株式は産業投資特別会計に所属していたが、平成20年度に、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）により、産業投資特別会計は、財政投融资特別会計投資勘定となった。

※3 株式分割（平成7年11月に1株を1.02株、平成21年1月に1株を100株、平成27年7月に1株を2株、令和2年1月に1株を2株、令和5年7月に1株を25株）を実施している。

2. JT株式

昭和60年4月、日本たばこ産業株式会社法（昭和59年法律第69号）（以下「JT法」という。）により、旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社（以下「JT」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数200万株（資本金1,000億円，額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

JT株式については、当初、JT法において、政府にJT設立時の株式総数の2分の1以上かつ発行済株式総数の3分の1超の保有義務が課せられていたため、JT設立時の株式総数の2分の1に当たる株式（100万株）については財政投融资特別会計投資勘定に帰属させ、残りの2分の1に当たる株式（100万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

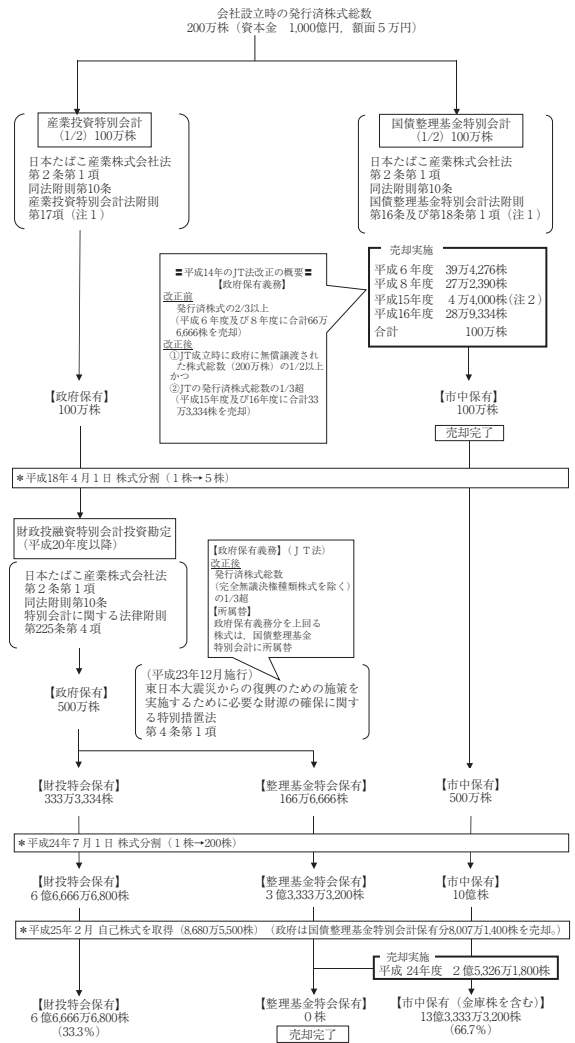
JT設立時の経過措置（JT法附則第18条）として、政府に当分の間発行済株式総数の3分の2以上の保有義務が課せられていたことから、国債整理基金特別会計所属の株式のうち、平成6年度39万4,276株、8年度27万2,390株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1）が完了）。その後、平成14年4月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い、新たに33万3,334株が売却可能となり、平成15年度4万4,000株、16年度28万9,334株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の2分の1）が完了）。

平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）（JT法改正を含む。）の施行により、政府保有義務は発行済株式総数の3分の1超となるとともに、財政投融资特別会計投資勘定に所属している500万株（株式分割（平成18年4月に1株を5株）を実施）のうち、166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替し、売却収入を復興債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、平成24年度に3億3,333万3,200株（株式分割（平成24年7月に1株を200株）を実施）を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1超）が完了）。

なお、所属替後の株式分割実施（平成24年7月に1株を200株）により、財政投融资特別会計投資勘定の株式については6億6,666万6,800株となっている（第44表参照）。

第44表 JT株式の概況



(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計法、国債整理基金特別会計法は廃止。
(注2) 平成15年度の売却は、JTの自己株式取得に応じた売却である。

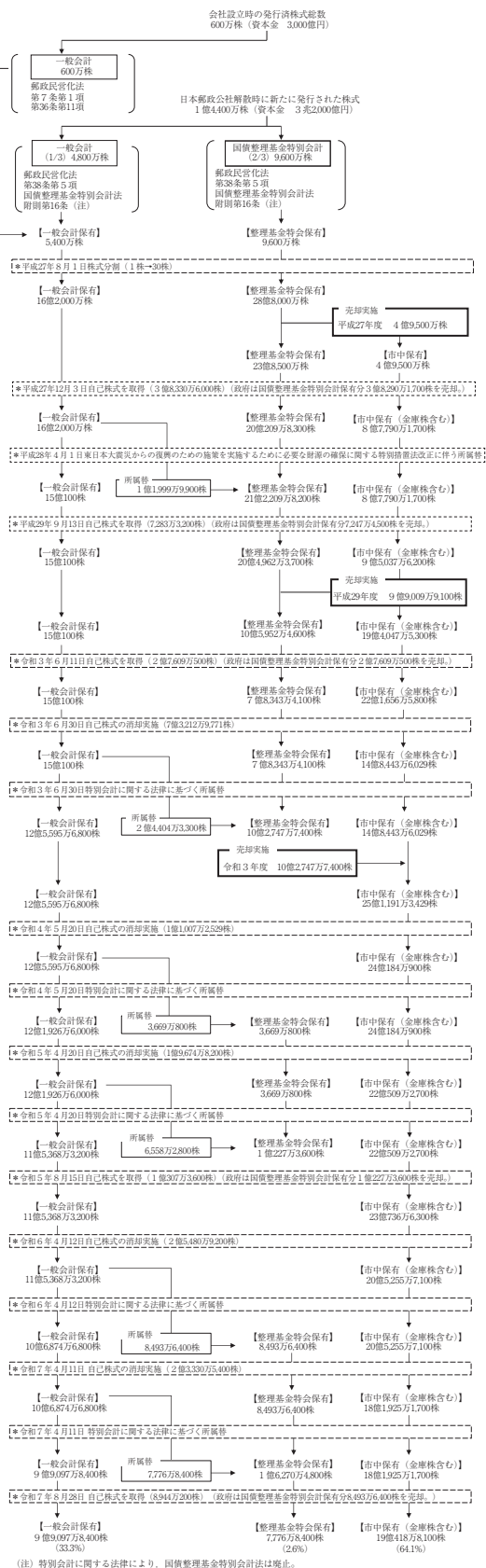
3. 日本郵政株式

平成18年1月、郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定により、日本郵政公社（以下「公社」という。）が日本郵政株式会社（以下「日本郵政」という。）を設立し、同時に日本郵政の発行済株式総数600万株（資本金3,000億円）のすべてが政府の保有となった。

また、平成19年10月の公社解散時には、資産債務の承継の見返りとして交付された日本郵政株式1億4,400万株のすべてが政府の保有となった。

日本郵政株式については、郵政民営化法上、政府に3分の1超の保有義務が課せられており、日本郵政設立時に保有した株式及び平成19年10月に譲渡された株式の3分の1を合わせた全体の36%に当たる株式（5,400万株）については一般会計に帰属させることとした。また、残りの64%に当たる株式（9,600万株）については国債整理基金特別会計に帰属

第45表 日本郵政株式の概況



させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

平成23年12月に施行された東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において、租税収入以外の収入による償還費用の財源を確保するため、日本郵政株式会社については、できる限り早期に処分するものとされ、平成25年1月、復興推進会議において、日本郵政株式の売却収入4兆円程度を復興財源フレームに盛り込むことが決定されたことから、売却収入は復興償還財源に充当されることとされた。

平成27年8月に株式分割（1株を30株）が実施され、一般会計所属の株式は16億2,000万株、国債整理基金特別会計に所属する株式は28億8,000万株となった。

同年11月、国債整理基金特別会計所属の株式について、4億9,500万株を売却、同年12月には日本郵政による自己株式取得に応じて3億8,290万1,700株を売却した。

平成28年4月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定により、一般会計所属の株式について、日本郵政の株式の総数の3分の1を超えて保有するために必要な数を上回る数に相当する1億1,999万9,900株を、同会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

平成29年9月13日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて7,247万4,500株を売却し、同月29日、9億9,009万9,100株を売却した。

令和3年6月11日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて2億7,609万5,000株を売却し、同月30日、日本郵政が7億7,609万5,000株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に2億4,404万3,300株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和3年10月、国債整理基金特別会計所属の株式について、10億2,747万7,400株を売却した。

令和4年5月、日本郵政が1億1,007万2,529株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に3,669万800株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

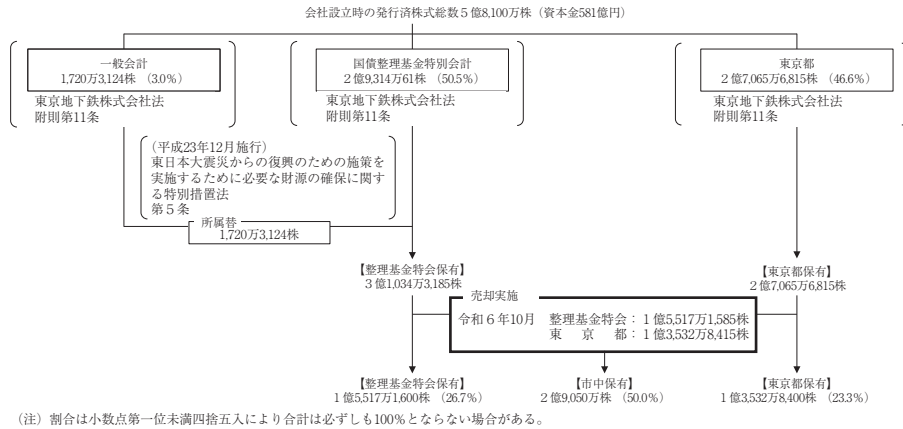
令和5年4月、日本郵政が1億9,674万8,200株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に6,558万2,800株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和5年8月15日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて1億227万3,600株を売却した。

令和6年4月、日本郵政が2億5,480万9,200株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に8,493万6,400株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和7年4月、日本郵政が2億3,330万5,400株の自己株式

第46表 東京地下鉄株式の概況



消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に7,776万8,400株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和7年8月28日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて8,493万6,400株を売却した。

これにより、現在の株式数は一般会計所属の株式が9億9,097万8,400株、国債整理基金特別会計所属の株式が7,776万8,400株となっている(第45表参照)。

4. 東京地下鉄株式

平成16年4月、東京地下鉄株式会社法(平成14年法律第188号)(以下「東京地下鉄法」という。)により、帝都高速度交通営団が民営化され東京地下鉄株式会社(以下「東京地下鉄」という。)が発足し、同時に、同営団への出資の割合に応じて、同社の発行済株式総数5億8,100万株(資本金581億円)のうち3億1,034万3,185株が政府保有(一般会計所属分は1,720万3,124株、国債整理基金特別会計所属分は2億9,314万61株)、2億7,065万6,815株が東京都保有となった。

東京地下鉄株式については、東京地下鉄法上、政府保有義務は課されていない。特殊法人等改革基本法(平成13年法律第58号)に基づく特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、できる限り速やかに政府及び東京都が保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとされている。

平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行により、一般会計に所属している同株式すべてを国債整理基金特別会計に所属替するとともに、売却収入は復興債償還財源に充当されることとされた。

国土交通省交通政策審議会(令和3年7月)及び財政制度等審議会国有財産分科会(令和4年3月)の答申において、国及び東京都が当面株式の2分の1を保有することが適切であり、共同して手続きを進め、同時・同率で売却することが重要とされたことから、令和6年10月、本答申に沿って、政

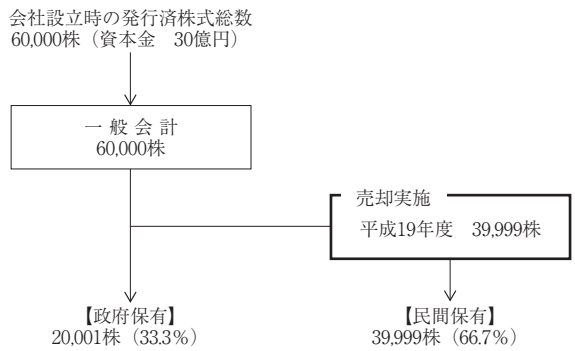
府保有分は1億5,517万1,585株、東京都保有分は1億3,532万8,415株を売却した。この結果、現在の政府保有株式数は1億5,517万1,600株、東京都保有株式数は1億3,532万8,400株となっている(第46表参照)。

5. 日本アルコール産業株式

平成18年4月、日本アルコール産業株式会社法(平成17年法律第32号)(以下「J.alco法」という。)により、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のアルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社(以下「J.alco」という。)が発足し、同時に、同社の発行済株式総数6万株(資本金30億円)のすべてが政府の保有となった。

J.alco株式については、J.alco法上、政府保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画(平成11年4月閣議決定)において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式部会(平成18年11月)での審議・答申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式(3万9,999株)を一般競争入札により売却した(第47表参照)。

第47表 日本アルコール産業株式の概況



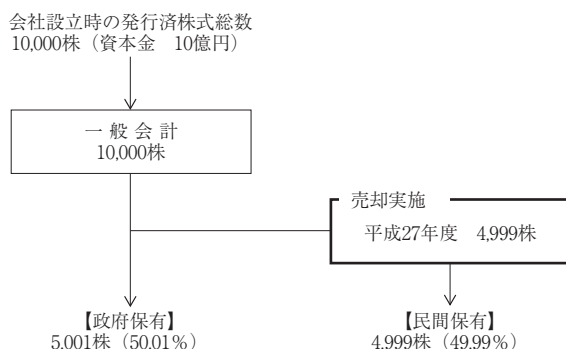
(注) 割合は小数点第一位未満を四捨五入している。

6. NACCSセンター株式

平成20年10月、電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和52年法律第54号）（以下「NACCS法」という。）により、独立行政法人通関情報処理センターが特殊会社化され輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（以下「NACCSセンター」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1万株（資本金10億円）のすべてが政府の保有となった。

NACCSセンター株式については、NACCS法上、政府に総株主の議決権の過半数の保有義務が課せられている。政府保有義務分を除く株式については、NACCS法において、同法の施行後できる限り速やかに売却することとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会（平成27年2月）での審議・答申を受けて、平成28年3月、発行済株式総数のうち政府保有義務分を除く分に相当する株式（4,999株）を一般競争入札により売却した（第48表参照）。

第48表 NACCSセンター株式の概況



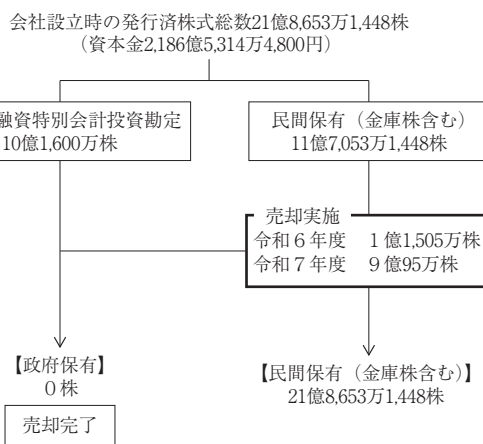
7. 商工組合中央金庫株式

平成20年10月、株式会社商工組合中央金庫法（平成19年法律第74号）により、商工組合中央金庫（以下「旧商工中

金」という。）が株式会社化され株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」という。）が発足し、同時に、旧商工中金への出資（政府出資金のうち特別準備金を除く。）の割合に応じて、同社の発行済株式21億8,653万1,448株（資本金2,186億5,314万4,800円）のうち10億1,600万株が政府保有、11億7,053万1,448株が民間保有となった。

政府が保有する商工中金株式については、危機対応業務の的確な実施等のために必要な株式を保有することとされていたが、令和5年6月に成立した中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律により、同法の公布日から2年を超えない施行日の前日までの間（以下「法定期限」という。）において、できる限り速やかに、政府保有株式を全部売却するよう努めるものとされた。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会（令和5年9月）での審議・答申等を受けて、令和6年12月に8,570万株、令和7年3月に2,935万株、令和7年6月に9億95万株を一般競争入札により売却し、法定期限内に政府保有株式（10億1,600万株）の全部売却に至った（第49表参照）。

第49表 商工組合中央金庫株式の概況



1. 国 有 財 産 年 度 別 ・

区 分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工 作 物	機 械 器 具
				樹 木		立 木		竹		建千平方メートル	延べ千平方メートル	価 格		
		千 平 方 米	価 格	千 本	価 格	千 立 方 米	価 格	千 束	価 格				価 格	価 格
平成17年度末	18	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
	19	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
	20	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,330,656	54
	21	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
	22	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
23	23	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
	24	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
	25	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0
	26	87,651,833	17,477,843	6,593	57,909	1,113,428	2,855,179	711	654	26,277	58,563	3,459,842	3,111,966	0
	27	87,651,371	17,722,278	6,651	64,199	1,131,350	2,604,601	720	767	26,254	58,523	3,405,465	2,977,804	0
28	28	87,647,665	17,708,779	6,623	61,797	1,154,184	2,825,575	710	692	26,259	58,563	3,395,037	2,840,694	0
	29	87,650,572	17,969,316	6,612	65,247	1,167,999	2,878,186	711	699	26,082	57,898	3,398,088	2,733,661	0
	30	87,653,712	18,206,293	6,630	68,469	1,192,387	2,928,742	730	714	26,226	58,021	3,441,036	2,659,038	0
	31	87,659,098	18,735,499	6,664	72,006	1,208,896	3,048,463	733	747	26,301	58,239	3,421,248	2,563,219	0
	32	87,673,012	19,333,270	6,666	73,720	1,222,954	3,150,600	733	764	26,297	58,197	3,424,969	2,548,212	0
令和元	33	87,680,952	19,902,235	6,657	71,201	1,233,418	3,192,149	733	749	26,603	58,602	3,417,249	2,588,409	0
	34	87,679,168	19,805,601	6,636	81,725	1,246,660	3,542,436	731	861	26,604	58,651	3,391,185	2,523,544	0
	35	87,563,617	19,981,624	6,608	97,406	1,267,584	3,857,758	731	1,042	26,604	58,796	3,390,408	2,519,726	0
	36	87,569,757	20,356,380	6,612	90,474	1,284,115	3,977,099	731	968	26,711	59,399	3,388,305	2,511,612	0
	37	87,569,781	21,281,155	6,594	88,603	1,297,444	4,061,500	731	958	26,736	59,501	3,385,225	2,493,969	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

2. 国 有 財 産 区 分 別 ・ 分 類

区 分	数 量	番 号	行 政 財							
			公 用 財 産		公 共 用 財 産		皇 室 用 財 産		森 林 経 営 用 財 産	
			数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	千 平 方 米	1	1,204,469	13,379,969	144,659	749,692	19,052	795,870	85,304,197	1,050,561
		2	3,105	61,367	2,218	12,648	94	1,085	-	-
		3	3,613	15,716	1,359	1,961	190	448	1,291,411	4,040,406
		4	693	630	1	29	5	26	20	99
		5	-	77,715	-	14,639	-	1,560	-	4,040,505
建 物	千 平 方 米	6	20,612	-	525	-	144	-	-	
		7	48,976	2,875,608	624	54,123	211	6,440	-	-
工 作 物	千 平 方 米	8	-	2,110,435	-	58,076	-	7,977	-	52,270
		9	-	-	-	-	-	-	-	-
機 械 器 具	千 束	10	1,006	-	-	-	-	-	-	-
		11	302	333,356	-	-	-	-	-	-
		12	324	-	-	-	-	-	-	-
		13	566	1,290,102	-	-	-	-	-	-
		14	913	2,569	52	3	24	1	-	-
航 空 機	千 台	15	2,243	1,626,028	52	3	24	1	-	
		16	1,547	941,402	-	-	-	-	-	
地 上 権 等	千 平 方 米	17	3,253	3,038	0	30	1	17	-	
		18	1,982	1,095	-	-	-	-	-	
特 許 権 等	千 部	19	-	-	-	-	-	-	-	
		20	-	-	-	-	-	-	-	
政 府 出 資 等	千 部	21	-	-	-	-	-	-	-	
		22	-	-	-	-	-	-	-	
		23	-	-	-	-	-	-	-	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	千 部	21	-	-	-	-	-	-	-	
		22	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	千 部	21	-	21,015,294	-	876,565	-	811,868	-	5,143,337
		22	-	-	-	75.5	-	3.1	-	2.9
割 合	%	23	-	-	-	0.6	-	0.6	-	3.7
		24	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「区分別」とは、土地、建物等の別、「分類別」とは、行政財産、普通財産の別、「種類別」とは、行政財産の中の種類別をいう（以下同じ）。

2. 区分割割合の上段は行政財産総額に占める種類別総額の割合、下段は国有財産総額に占める分類別及び種類別総額の割合である。

3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区分別現在額の推移

(単位 百万円)

汽船			艦船			雑船		航空機		地上権等		特許権等		政出資等	不動産の信託受益権		合計	番号
隻	千トン	価格	隻	千トン	価格	隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	85,201,460	1
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	106,756,816	2
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,935	64,483,957	10	15,703	105,167,675	3
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,920	61,083,960	196	19,735	102,369,036	4
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	107,374,841	5
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	101,193,946	6
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	102,854,319	7
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	105,254,793	8
974	203	193,442	330	487	1,208,526	977	1,882	1,727	617,135	2,826	811	1,618	2,227	75,802,384	2	23,338	104,813,145	9
1,000	218	212,170	327	506	1,240,062	985	2,031	1,715	621,751	2,826	884	1,658	2,114	80,760,915	1	15,003	109,630,051	10
989	221	216,798	331	499	1,154,572	991	2,115	1,702	599,099	2,862	873	1,698	1,975	76,094,835	3	195,352	105,098,201	11
983	226	234,292	327	509	1,194,741	993	2,433	1,689	715,630	3,227	1,194	1,739	1,703	76,610,702	3	202,093	106,007,991	12
968	227	232,625	327	521	1,247,232	1,001	2,462	1,659	714,501	1,932	2,191	1,760	1,883	77,118,217	3	200,776	106,824,186	13
973	228	226,617	326	525	1,236,219	1,003	2,224	1,631	946,131	2,497	2,914	1,802	1,809	78,077,905	3	258,940	108,593,947	14
1,007	247	282,268	324	532	1,245,735	1,003	2,276	1,601	1,009,615	2,667	2,476	1,847	1,489	78,528,294	3	267,600	109,871,298	15
1,009	261	294,136	329	547	1,292,456	998	2,235	1,566	1,057,296	3,070	2,881	1,879	1,416	85,181,205	2	256,180	117,259,801	16
1,006	271	297,951	330	548	1,255,993	1,001	2,183	1,568	1,141,126	3,129	2,973	1,893	1,301	94,243,963	2	257,719	126,548,567	17
1,004	273	286,727	337	567	1,318,728	1,001	2,128	1,570	1,041,104	3,230	3,290	1,906	1,197	98,872,432	2	461,201	131,834,777	18
1,013	296	320,056	337	566	1,264,050	1,002	1,968	1,563	989,681	3,245	3,657	1,920	1,145	104,752,838	2	36,093	137,694,333	19
1,013	302	333,356	341	579	1,290,355	998	2,575	1,551	941,402	3,266	3,086	1,983	1,142	106,589,129	1	15,748	140,488,212	20

別・種類別現在額 (令和7年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

産			普通財産			合計			番号
小計									
数量	価格	割合	数量	価格	割合	数量	価格	割合	
86,672,378	15,976,093	57.4	897,403	5,305,062	4.7	87,569,781	21,281,155	15.1	1
5,419	75,102	(0.3)	1,174	13,501	(0.0)	6,594	88,603	(0.1)	2
1,296,575	4,058,532	(14.6)	869	2,967	(0.0)	1,297,444	4,061,500	(2.9)	3
720	785	(0.0)	10	173	(0.0)	731	958	(0.0)	4
	4,134,420	14.8		16,642	0.0		4,151,063	3.0	5
21,282			5,454			26,736			6
49,812	2,936,171	10.5	9,689	449,054	0.4	59,501	3,385,225	2.4	7
	2,228,760	8.0		265,208	0.2		2,493,969	1.8	8
	-	-		0	0.0		0	0.0	9
1,006			7			1,013			10
302	333,356	(1.2)	0	0	(0.0)	302	333,356	(0.2)	11
324			17			341			12
566	1,290,102	(4.6)	12	252	(0.0)	579	1,290,355	(0.9)	13
989	2,575	(0.0)	9	0	(0.0)	998	2,575	(0.0)	14
2,319	1,626,034	5.8	33	252	0.0	2,352	1,626,286	1.2	15
1,547	941,402	3.4	4	0	0.0	1,551	941,402	0.7	16
3,255	3,086	0.0	11	0	0.0	3,266	3,086	0.0	17
1,982	1,095	0.0	0	47	0.0	1,983	1,142	0.0	18
	-	-		106,589,129	94.6		106,589,129	75.9	19
	-	-		1,15,748	0.0	1	15,748	0.0	20
	27,847,066	100.0		112,641,146	100.0		140,488,212	100.0	21
	100.0								22
	19.8			80.2			100.0		23

3. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（令和7年3月31日現在）

（単位 百万円, %）

会計	分類・種類	行政財産						普通財産		合計	
		公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計		価格	割合	価格	割合
		価格	価格	価格	価格	価格	割合				
一般会計		18,445,543	876,565	811,868	5,143,337	25,277,315	90.8	77,404,639	68.7	102,681,954	73.1
	[特別会計内訳]										
	国債整理基金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	408,601	(0.4)	408,601	(0.3)
	財政投融资特別会計	-	-	-	-	-	(-)	17,588,259	(15.6)	17,588,259	(12.5)
	外国為替資金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	6,835,888	(6.1)	6,835,888	(4.9)
	エネルギー対策特別会計	343,203	-	-	-	343,203	(1.2)	2,310,269	(2.1)	2,653,472	(1.9)
	労働保険特別会計	124,566	-	-	-	124,566	(0.4)	360,391	(0.3)	484,958	(0.3)
	年金特別会計	5,512	-	-	-	5,512	(0.0)	6,173,934	(5.5)	6,179,446	(4.4)
	食料安定供給特別会計	-	-	-	-	-	(-)	930	(0.0)	930	(0.0)
	特許特別会計	93,903	-	-	-	93,903	(0.3)	1,281	(0.0)	95,185	(0.1)
	自動車安全特別会計	2,001,998	-	-	-	2,001,998	(7.2)	821,655	(0.7)	2,823,654	(2.0)
	東日本大震災復興特別会計	565	-	-	-	565	(0.0)	735,294	(0.7)	735,860	(0.5)
特別会計		2,569,750	-	-	-	2,569,750	9.2	35,236,507	31.3	37,806,257	26.9
合計		21,015,294	876,565	811,868	5,143,337	27,847,066	100.0	112,641,146	100.0	140,488,212	100.0

（注）価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

4. 国有地の会計別・分類別現在額（令和7年3月31日現在）

（単位 千㎡, 百万円）

会計	分類	行政財産		普通財産		合計	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
一般会計		86,597,631	14,509,009	895,710	5,243,247	87,493,342	19,752,256
	[特別会計内訳]						
	国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	—
	財政投融资特別会計	—	—	271	36,593	271	36,593
	外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	—
	エネルギー対策特別会計	11,514	48,436	5	15	11,519	48,451
	労働保険特別会計	998	64,136	134	2,464	1,133	66,600
	年金特別会計	4	5,510	113	1,942	117	7,453
	食料安定供給特別会計	—	—	18	699	18	699
	特許特別会計	11	90,325	—	—	11	90,325
	自動車安全特別会計	62,082	1,258,147	1,149	20,099	63,231	1,278,247
	東日本大震災復興特別会計	137	528	—	—	137	528
特別会計		74,747	1,467,084	1,692	61,814	76,439	1,528,899
合計		86,672,378	15,976,093	897,403	5,305,062	87,569,781	21,281,155

（注） 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

5. 国有財産所管別・会計別・

(1) 一般

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格	土地数量	価
衆参最 内内内	議院 院院	1	946,316	875,991	360	-	
		2	411,937	385,439	135	-	
		3	684,618	504,293	2,145	-	
		4	2,278	1,668	46	-	
		5	49,257	33,597	325	-	
		6	2,027,836	1,763,288	23,852	7	
		7	938	-	-	-	
		8	-	-	-	-	
		9	167,399	142,463	304	0	
		10	1,457,355	959,192	38,104	10,450	
		11	480,171	291,435	1,083	2,562	
		12	2,147,078	1,659,007	8,858	77,003,207	
		13	354,047	318,092	5,053	2,193	
		14	369,847	279,471	8,539	211	
		15	5,437,994	1,259,979	85,308,598	89,712	
		16	203,650	201,129	72	-	
		17	1,551,956	796,617	65,364	22,961	
		18	627,962	523,275	119,951	24,999	
		19	8,356,668	4,514,063	1,014,835	248,333	
		20	25,277,315	14,509,009	86,597,631	77,404,639	
		21	24.6	-	-	75.4	
		22	18.0	-	-	55.1	

(2) 特別

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格	土地数量	価
衆参最 内内内	議院 院院	1	-	-	-	-	
		2	-	-	-	-	
		3	-	-	-	-	
		4	-	-	-	-	
		5	-	-	-	-	
		6	36	-	-	9,337	
		7	-	-	-	-	
		8	528	528	137	107	
		9	-	-	-	-	
		10	-	-	-	-	
		11	-	-	-	-	
		12	-	-	-	25,200,934	
		13	-	-	-	169,714	
		14	130,079	69,647	1,002	6,538,651	
		15	-	-	-	41,877	
		16	436,985	138,718	11,523	2,449,800	
		17	2,001,998	1,258,147	62,082	821,655	
		18	121	42	2	4,429	
		19	-	-	-	-	
		20	2,569,750	1,467,084	74,747	35,236,507	
		21	6.8	-	-	93.2	
		22	1.8	-	-	25.1	

(3) 総

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格	土地数量	価
衆参最 内内内	議院 院院	1	946,316	875,991	360	-	
		2	411,937	385,439	135	-	
		3	684,618	504,293	2,145	-	
		4	2,278	1,668	46	-	
		5	49,257	33,597	325	-	
		6	2,027,872	1,763,288	23,852	9,345	
		7	938	-	-	-	
		8	528	528	137	107	
		9	167,399	142,463	304	0	
		10	1,457,355	959,192	38,104	10,450	
		11	480,171	291,435	1,083	2,562	
		12	2,147,078	1,659,007	8,858	102,204,141	
		13	354,047	318,092	5,053	171,907	
		14	499,926	349,118	9,541	6,538,862	
		15	5,437,994	1,259,979	85,308,598	131,589	
		16	640,636	339,848	11,595	2,449,800	
		17	3,553,954	2,054,765	127,447	844,617	
		18	628,083	523,317	119,953	29,429	
		19	8,356,668	4,514,063	1,014,835	248,333	
		20	27,847,066	15,976,093	86,672,378	112,641,146	
		21	-	-	-	-	
		22	19.8	-	-	80.2	

(注) 1. 「価格」は、行政財産又は普通財産について、それぞれの総額を記載し、「うち土地価格」とは、行政財産又は普通財産のうち土地のみの価格を記載した。
 2. 一般会計及び特別会計の表において、所管欄割合の上段は、各会計総額に占める所属会計の分類別総額の割合、下段は国有財産総額に占める所属会計の分類
 3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分類別現在額 (令和7年3月31日現在)

会 計		(単位 千㎡, 百万円, %)				価 格 の 割	番 号
財 産		合 計	うち土地価格	土 地 数 量	割 合		
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	番 号	
-	-	946,316	875,991	360	0.9	1	
-	-	411,937	385,439	135	0.4	2	
-	-	684,618	504,293	2,145	0.7	3	
-	-	2,278	1,668	46	0.0	4	
-	-	49,257	33,597	325	0.0	5	
-	-	2,027,843	1,763,288	23,852	2.0	6	
-	-	938	-	-	0.0	7	
-	-	-	-	-	-	8	
0	11	167,399	142,463	316	0.2	9	
10,450	1	1,467,805	969,642	38,105	1.4	10	
230	21	482,734	291,665	1,105	0.5	11	
5,119,781	669,372	79,150,286	6,778,789	678,230	77.1	12	
186	142	356,241	318,278	5,196	0.3	13	
211	2	370,058	279,682	8,541	0.4	14	
89,500	224,703	5,527,706	1,349,479	85,533,302	5.4	15	
-	-	203,650	201,129	72	0.2	16	
22,751	1,445	1,574,917	819,368	66,809	1.5	17	
-	-	652,961	523,275	119,951	0.6	18	
136	10	8,605,001	4,514,200	1,014,845	8.4	19	
5,243,247	895,710	102,681,954	19,752,256	87,493,342	100.0	20	
		100.0				21	
		73.1				22	

会 計						価 格 の 割	番 号
財 産		合 計	うち土地価格	土 地 数 量	割 合		
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	番 号	
-	-	-	-	-	-	1	
-	-	-	-	-	-	2	
-	-	-	-	-	-	3	
-	-	-	-	-	-	4	
-	-	-	-	-	-	5	
-	-	9,374	-	-	0.0	6	
-	-	-	-	-	-	7	
-	-	636	528	137	0.0	8	
-	-	-	-	-	-	9	
-	-	-	-	-	-	10	
-	-	-	-	-	-	11	
36,593	271	25,200,934	36,593	271	66.7	12	
-	-	169,714	-	-	0.4	13	
4,406	248	6,668,730	74,054	1,250	17.6	14	
699	18	41,877	699	18	0.1	15	
15	5	2,886,786	138,734	11,528	7.6	16	
20,099	1,149	2,823,654	1,278,247	63,231	7.5	17	
-	-	4,551	42	2	0.0	18	
-	-	-	-	-	-	19	
61,814	1,692	37,806,257	1,528,899	76,439	100.0	20	
		100.0				21	
		26.9				22	

額						価 格 の 割	番 号
財 産		合 計	うち土地価格	土 地 数 量	割 合		
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	割 合	番 号	
-	-	946,316	875,991	360	0.7	1	
-	-	411,937	385,439	135	0.3	2	
-	-	684,618	504,293	2,145	0.5	3	
-	-	2,278	1,668	46	0.0	4	
-	-	49,257	33,597	325	0.0	5	
-	-	2,037,218	1,763,288	23,852	1.5	6	
-	-	938	-	-	0.0	7	
-	-	636	528	137	0.0	8	
0	11	167,399	142,463	316	0.1	9	
10,450	1	1,467,805	969,642	38,105	1.0	10	
230	21	482,734	291,665	1,105	0.3	11	
5,156,374	669,643	104,351,220	6,815,382	678,501	74.3	12	
186	142	525,955	318,278	5,196	0.4	13	
4,618	250	7,038,788	353,736	9,791	5.0	14	
90,199	224,721	5,569,583	1,350,178	85,533,320	4.0	15	
15	5	3,090,436	339,863	11,600	2.2	16	
42,850	2,594	4,398,572	2,097,616	130,041	3.1	17	
-	-	657,512	523,317	119,953	0.5	18	
136	10	8,605,001	4,514,200	1,014,845	6.1	19	
5,305,062	897,403	140,488,212	21,281,155	87,569,781	100.0	20	
		100.0				21	
						22	

別総額の割合である。

6. 国有財産年度別・会計別・

会計 分類 種類	番 号	一 般 会 計						特 別			
		行 政 財 産					普通財産	計	行 政 財 産		
		公 用	公共用	皇室用	森林経営用	計			公 用	企業用	計
平成17年度末	1	18,470,187	669,861	478,552	-	19,618,601	35,665,884	55,284,486	4,368,086	8,633,841	13,001,928
18	2	19,115,863	689,795	480,033	-	20,285,692	46,607,372	66,893,065	4,434,143	8,681,778	13,115,922
19	3	19,708,880	708,350	482,270	-	20,899,501	40,138,157	61,037,658	4,474,274	8,745,579	13,219,854
20	4	20,534,731	715,680	483,379	-	21,733,790	39,291,399	61,025,189	4,133,477	8,812,412	12,945,890
21	5	21,091,264	733,337	485,067	-	22,309,669	42,222,902	64,532,572	4,053,465	8,900,309	12,953,775
22	6	16,559,989	665,168	525,061	-	17,750,219	41,029,282	58,779,501	3,474,887	8,964,765	12,439,652
23	7	15,691,723	648,038	514,122	-	16,853,884	42,519,795	59,373,679	3,085,688	9,022,927	12,108,615
24	8	15,322,905	650,728	518,918	-	16,492,552	42,915,411	59,407,964	3,127,883	9,079,789	12,207,673
25	9	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	44,653,143	65,037,930	3,015,060	-	3,015,060
26	10	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	54,367,096	74,936,458	2,568,077	-	2,568,077
27	11	15,352,826	699,516	582,143	3,991,991	20,626,477	52,399,267	73,025,744	2,458,612	-	2,458,612
28	12	15,708,848	721,221	620,623	4,017,667	21,068,360	53,242,870	74,311,230	2,396,218	-	2,396,218
29	13	16,027,384	743,707	647,660	4,049,922	21,468,675	55,580,304	77,048,980	2,296,673	-	2,296,673
30	14	16,565,589	764,431	672,978	4,159,868	22,162,867	56,438,600	78,601,467	2,259,726	-	2,259,726
令和元	15	17,076,930	789,354	697,820	4,253,086	22,817,191	56,805,539	79,622,730	2,448,592	-	2,448,592
2	16	17,679,606	800,569	711,932	4,286,810	23,478,918	61,932,433	85,411,351	2,494,571	-	2,494,571
3	17	17,487,488	805,576	715,344	4,626,483	23,634,893	70,238,030	93,872,923	2,461,831	-	2,461,831
4	18	17,591,761	817,736	738,875	4,942,031	24,090,405	73,098,463	97,188,869	2,472,338	-	2,472,338
5	19	17,871,880	835,703	756,326	5,063,887	24,527,797	75,941,431	100,469,228	2,505,927	-	2,505,927
6	20	18,445,543	876,565	811,868	5,143,337	25,277,315	77,404,639	102,681,954	2,569,750	-	2,569,750

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

7. 国有財産年度別・所

所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 院 査 査 院	内 閣	内 閣 府	総 務 省	法 務 省		
平成17年度末	1	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176		
所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 院 査 査 院	内 閣	内 閣 府	総 務 省	法 務 省		
18	2	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011		
19	3	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034		
20	4	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643		
21	5	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913		
22	6	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279		
23	7	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938		
24	8	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919		
25	9	661,850	290,250	580,353	5,020	36,436	1,454,414	149,342	1,333,258		
26	10	675,386	296,892	583,859	4,258	36,569	1,485,901	148,997	1,306,888		
27	11	698,157	302,461	574,086	2,344	36,786	1,557,999	149,562	1,291,729		
28	12	726,841	316,036	589,404	2,300	38,112	1,609,141	152,444	1,323,864		
29	13	758,487	331,004	601,920	2,323	39,273	1,668,526	155,654	1,338,253		
30	14	789,457	344,752	625,079	2,309	39,909	1,727,038	159,513	1,356,039		
令和元	15	851,530	368,592	642,420	2,277	41,586	1,721,705	163,782	1,386,354		
2	16	892,643	387,626	659,655	2,337	42,882	1,764,258	169,812	1,444,483		
所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 院 査 査 院	内 閣	内 閣 府	デジタル庁	総 務 省	法 務 省	
3	17	862,503	375,519	656,878	2,233	41,226	1,890,395	925	165,946	1,420,475	
4	18	854,831	371,124	656,873	2,198	40,149	1,938,641	1,135	164,421	1,430,035	
所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 院 査 査 院	内 閣	内 閣 府	デジタル庁	復 興 庁	総 務 省	法 務 省
5	19	867,582	376,391	662,400	2,201	49,825	1,890,173	1,033	379	165,463	1,441,846
6	20	946,316	411,937	684,618	2,278	49,257	2,037,218	938	636	167,399	1,467,805

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分類別・種類別現在額の推移

(単位 百万円)

会 計		合 計								番 号
普通財産	計	行 政 財 産						普通財産	計	
		公 用	公 共 用	皇 室 用	企 業 用	森 林 経 営 用	計			
16,915,045	29,916,973	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	-	32,620,530	52,580,930	85,201,460	1
26,747,828	39,863,750	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	-	33,401,614	73,355,201	106,756,816	2
30,910,162	44,130,016	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	-	34,119,355	71,048,319	105,167,675	3
28,397,956	41,343,847	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	-	34,679,681	67,689,355	102,369,036	4
29,888,493	42,842,268	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	-	35,263,444	72,111,396	107,374,841	5
29,974,792	42,414,444	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	-	30,189,872	71,004,074	101,193,946	6
31,372,023	43,480,639	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	-	28,962,500	73,891,818	102,854,319	7
33,639,155	45,846,829	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	-	28,700,225	76,554,567	105,254,793	8
36,760,155	39,775,215	18,220,016	659,721	531,289	-	3,988,818	23,399,846	81,413,299	104,813,145	9
32,125,514	34,693,592	18,121,041	668,275	555,144	-	3,792,978	23,137,439	86,492,611	109,630,051	10
29,613,843	32,072,456	17,811,439	699,516	582,143	-	3,991,991	23,085,089	82,013,111	105,098,201	11
29,300,543	31,696,761	18,105,066	721,221	620,623	-	4,017,667	23,464,578	82,543,413	106,007,991	12
27,478,532	29,775,206	18,324,058	743,707	647,660	-	4,049,922	23,765,349	83,058,837	106,824,186	13
27,732,752	29,992,479	18,825,316	764,431	672,978	-	4,159,868	24,422,594	84,171,352	108,593,947	14
27,799,975	30,248,567	19,525,522	789,354	697,820	-	4,253,086	25,265,783	84,605,514	109,871,298	15
29,353,878	31,848,449	20,174,177	800,569	711,932	-	4,286,810	25,973,489	91,286,311	117,259,801	16
30,213,812	32,675,644	19,949,320	805,576	715,344	-	4,626,483	26,096,725	100,451,842	126,548,567	17
32,173,570	34,645,908	20,064,099	817,736	738,875	-	4,942,031	26,562,743	105,272,034	131,834,777	18
34,719,177	37,225,104	20,377,807	835,703	756,326	-	5,063,887	27,033,724	110,660,608	137,694,333	19
35,236,507	37,806,257	21,015,294	876,565	811,868	-	5,143,337	27,847,066	112,641,146	140,488,212	20

管別現在額の推移

(単位 百万円)

外務省	財務省	文 科 学 省	厚 生 省	農 林 省	経 済 省	国 土 省	環 境 省	合 計	番 号
320,587	44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320	85,201,460	1
329,349	63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	106,756,816	2
331,114	60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	105,167,675	3
333,255	57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	102,369,036	4
336,094	61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	107,374,841	5
367,087	60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	101,193,946	6
370,776	63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	102,854,319	7
365,387	65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	105,254,793	8
365,010	69,654,750	548,193	3,487,747	4,337,597	2,549,961	11,534,451	321,344	104,813,145	9
372,385	81,936,127	546,297	3,705,034	4,211,473	2,573,935	3,923,207	332,448	109,630,051	10
382,341	77,286,403	540,473	3,834,591	4,404,338	2,416,591	3,933,736	366,298	105,098,201	11
395,170	77,445,980	543,664	4,150,026	4,412,416	2,450,034	3,964,972	418,801	106,007,991	12
417,201	77,786,650	503,549	4,502,544	4,448,112	2,214,237	3,908,973	464,642	106,824,186	13
428,426	78,655,584	507,555	4,977,926	4,556,086	2,096,777	3,940,004	530,196	108,593,947	14
446,806	78,696,171	520,146	5,440,085	4,663,278	2,132,836	4,290,041	546,021	109,871,298	15
462,632	84,569,506	532,712	6,074,919	4,696,831	2,423,751	4,365,384	626,599	117,259,801	16
460,909	92,909,045	531,158	6,447,095	5,047,343	2,685,882	4,173,117	620,660	126,548,567	17
462,919	97,405,598	527,957	6,742,757	5,372,594	2,761,782	4,154,096	624,043	131,834,777	18
468,632	102,416,628	521,523	6,829,525	5,489,142	3,236,138	4,257,320	632,927	137,694,333	19
482,734	104,351,220	525,955	7,038,788	5,569,583	3,090,436	4,398,572	657,512	140,488,212	20

8. 国有財産区分別・分類別・

区分	分類 種類 会計	番号	行政財産						
			一般会計	特別会計	計	公用財産		公共用財産 一般会計	
						一般会計	特別会計		
土 地	千平方メートル 価格	1	86,597,631	74,747	86,672,378	1,129,721	74,747	144,659	
		2	14,509,009	1,467,084	15,976,093	11,912,885	1,467,084	749,692	
立木竹	樹木	千本	3	4,908	510	5,419	2,595	510	2,218
		価格	4	71,394	3,708	75,102	57,659	3,708	12,648
	立木	千立方メートル	5	1,296,571	4	1,296,575	3,609	4	1,359
		価格	6	4,057,027	1,505	4,058,532	14,211	1,505	1,961
	竹	千束	7	720	—	720	693	—	1
		価格	8	785	—	785	630	—	29
	計	価格	9	4,129,207	5,213	4,134,420	72,501	5,213	14,639
建 物	建築面積 千平方メートル	10	20,283	998	21,282	19,613	998	525	
		11	47,517	2,294	49,812	46,681	2,294	624	
	価格	12	2,780,118	156,053	2,936,171	2,719,554	156,053	54,123	
工 作 物	価格	13	1,299,939	928,821	2,228,760	1,181,614	928,821	58,076	
機 械 器 具	価格	14	—	—	—	—	—	—	
船 舶	汽船	隻	15	987	19	1,006	987	19	—
		千トン	16	299	2	302	299	2	—
		価格	17	324,810	8,545	333,356	324,810	8,545	—
	艦船	隻	18	324	—	324	324	—	—
		千トン	19	566	—	566	566	—	—
		価格	20	1,290,102	—	1,290,102	1,290,102	—	—
	雑船	隻	21	977	12	989	901	12	52
		価格	22	1,795	779	2,575	1,789	779	3
	計	隻	23	2,288	31	2,319	2,212	31	52
		価格	24	1,616,709	9,325	1,626,034	1,616,703	9,325	3
航 空 機	機	25	1,541	6	1,547	1,541	6	—	
	価格	26	938,229	3,172	941,402	938,229	3,172	—	
地 上 権 等	千平方メートル	27	3,044	210	3,255	3,042	210	0	
	価格	28	3,010	75	3,086	2,962	75	30	
特 許 権 等	千件	29	1,982	0	1,982	1,982	0	—	
	価格	30	1,091	4	1,095	1,091	4	—	
政 府 出 資 等	価格	31	—	—	—	—	—	—	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	32	—	—	—	—	—	—	
	価格	33	—	—	—	—	—	—	
合 計	価格	34	25,277,315	2,569,750	27,847,066	18,445,543	2,569,750	876,565	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別・会 計 別 現 在 額 (令和7年3月31日現在)

(単位 百万円)

		普 通 財 産			合 計			番 号
皇室用財産	森林経営用財産	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	
一般会計	一般会計							
19,052	85,304,197	895,710	1,692	897,403	87,493,342	76,439	87,569,781	1
795,870	1,050,561	5,243,247	61,814	5,305,062	19,752,256	1,528,899	21,281,155	2
94	—	1,139	35	1,174	6,047	546	6,594	3
1,085	—	13,214	287	13,501	84,608	3,995	88,603	4
190	1,291,411	869	0	869	1,297,440	4	1,297,444	5
448	4,040,406	2,967	0	2,967	4,059,995	1,505	4,061,500	6
5	20	10	—	10	731	—	731	7
26	99	173	—	173	958	—	958	8
1,560	4,040,505	16,355	287	16,642	4,145,562	5,500	4,151,063	9
144	—	5,403	51	5,454	25,687	1,049	26,736	10
211	—	9,553	135	9,689	57,071	2,430	59,501	11
6,440	—	447,348	1,705	449,054	3,227,466	157,759	3,385,225	12
7,977	52,270	264,990	217	265,208	1,564,930	929,038	2,493,969	13
—	—	0	—	0	0	—	0	14
—	—	7	—	7	994	19	1,013	15
—	—	0	—	0	299	2	302	16
—	—	0	—	0	324,810	8,545	333,356	17
—	—	17	—	17	341	—	341	18
—	—	12	—	12	579	—	579	19
—	—	252	—	252	1,290,355	—	1,290,355	20
24	—	9	—	9	986	12	998	21
1	—	0	—	0	1,795	779	2,575	22
24	—	33	—	33	2,321	31	2,352	23
1	—	252	—	252	1,616,961	9,325	1,626,286	24
—	—	4	—	4	1,545	6	1,551	25
—	—	0	—	0	938,229	3,172	941,402	26
1	—	11	—	11	3,055	210	3,266	27
17	—	0	—	0	3,011	75	3,086	28
—	—	0	0	0	1,982	0	1,983	29
—	—	46	0	47	1,138	4	1,142	30
—	—	71,416,648	35,172,481	106,589,129	71,416,648	35,172,481	106,589,129	31
—	—	1	—	1	1	—	1	32
—	—	15,748	—	15,748	15,748	—	15,748	33
811,868	5,143,337	77,404,639	35,236,507	112,641,146	102,681,954	37,806,257	140,488,212	34

9. 財産権種目別

種類 種目	数量 単位	番号	公用財産		公共用財産		皇室用財産	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
地上権	千平方メートル	1	2,719	2,353,332	0	30,994	0	2
地役権	〃	2	533	684,989	—	—	0	7
その他	〃	3	—	—	—	—	0	17,209
計	〃	4	3,253	3,038,321	0	30,994	1	17,219
特許権	件	5	430	2,773	—	—	—	—
著作権	〃	6	1,981,977	1,082,695	—	—	—	—
商標権	〃	7	530	10,274	—	—	—	—
実用新案権	〃	8	—	—	—	—	—	—
その他	〃	9	16	—	—	—	—	—
計	〃	10	1,982,953	1,095,743	—	—	—	—
合計		11		4,134,064		30,994		17,219

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

10. 財産権会計別・所管別

種目 所管	番号	地上権		地役権		その他		特許権	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		件	
衆議院	1	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	2	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	3	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣	4	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	5	0	2	0	7	0	17,209	23	—
デジタル庁	6	—	—	—	—	—	—	—	—
総務省	7	—	—	—	—	—	—	8	—
法務省	8	0	6	—	—	—	—	—	—
外務省	9	—	—	—	—	—	—	—	—
財務省	10	0	425	10	5,654	—	—	—	—
文部科学省	11	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生労働省	12	—	—	—	—	—	—	128	250
農林水産省	13	—	—	—	—	—	—	4	—
経済産業省	14	—	—	—	—	—	—	—	—
国土交通省	15	50	791,598	8	410	—	—	106	815
環境省	16	2,458	1,511,054	—	—	—	—	2	—
防衛省	17	4	6,024	520	678,955	—	—	191	—
計	18	2,515	2,309,109	539	685,027	0	17,209	462	1,065
(特別会計)									
厚生労働省	19	—	—	—	—	—	—	—	—
経済産業省	20	206	75,643	4	—	—	—	1	1,707
国土交通省	21	—	—	—	—	—	—	2	256
環境省	22	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23	206	75,643	4	—	—	—	3	1,963
合計	24	2,722	2,384,753	543	685,027	0	17,209	465	3,029

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別 明 細 (令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

森 林 経 営 用 財 産		普 通 財 産		合 計		番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
-	-	0	425	2,722	2,384,753	1
-	-	10	31	543	685,027	2
-	-	-	-	0	17,209	3
-	-	11	456	3,266	3,086,990	4
-	-	35	256	465	3,029	5
-	-	21	46,840	1,981,998	1,129,536	6
-	-	56	0	586	10,274	7
-	-	3	-	3	-	8
-	-	1	-	17	-	9
-	-	116	47,097	1,983,069	1,142,840	10
-	-	-	47,553	-	4,229,831	11

種 目 別 明 細 (令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

著 作 権		商 標 権		実 用 新 案 権		そ の 他		合 計		番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格		
件		件		件		件				
111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
233	28,974	2	2,815	-	-	-	-	31,789		2
37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
23	114	17	867	-	-	-	-	982		4
210	-	62	3,846	-	-	-	-	21,065		5
-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	80	-	-	-	3	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	26	-	-	-	-	-	-	-	9
41	-	54	-	-	-	-	-	6,079		10
2,496	19,944	28	-	-	-	-	-	19,944		11
3	1,456	-	-	-	-	-	-	1,707		12
2	46,840	108	0	1	-	2	-	46,840		13
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
1,978,712	1,014,621	118	-	2	-	2	-	1,807,445		15
-	-	25	0	-	-	8	-	1,511,054		16
94	17,583	-	-	-	-	2	-	702,563		17
1,981,978	1,129,536	527	7,528	3	-	17	-	4,149,478		18
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
16	-	15	2,745	-	-	-	-	80,096		20
-	-	2	-	-	-	-	-	256		21
-	-	42	-	-	-	-	-	-	-	22
20	-	59	2,745	-	-	-	-	80,352		23
1,981,998	1,129,536	586	10,274	3	-	17	-	4,229,831		24

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
緑地	法務省 財務省 文部科学省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省	一般会計	1	35	6,074	-	-	-	-
			2	5,922,699	9,857,674	29	278	11,215	58,042
			3	5,321	79,418	-	-	-	-
			4	4,107	48,075	-	-	-	-
			5	4,347	261	-	-	-	-
			6	102,358	2,188,403	73	698	61	34
			7	24,847	591,451	-	-	-	-
			8	6,063,717	12,771,359	102	976	11,277	58,076
公園	内閣府 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省	一般会計	9	11,254	431,658	-	-	-	-
			10	0	2	-	-	-	-
			11	52,438,559	1,243,143,678	58,905	198,518	240,757	529,372
			12	850,628	29,978,205	1,931	24,098	237	1,017
			13	38,417	577,654	-	-	-	-
			14	88,039	555,257	-	-	-	-
			15	223,979	17,535,841	-	-	-	-
			16	1,169,194	26,537,485	7,294	49,692	388	11,015
			17	124,984	3,345,636	-	-	-	-
			18	54,945,058	1,322,105,420	68,130	272,309	241,384	541,405
ため池	最高裁判所 内閣府 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省	一般会計	19	331	38,269	-	-	-	-
			20	469	54,039	-	-	-	-
			21	351	53,173	-	-	-	-
			22	848,650	853,544	-	-	-	-
			23	18	4,222	-	-	-	-
			24	362	1,599	-	-	-	-
			25	30	3,035	-	-	-	-
			26	45	2,945	-	-	-	-
			27	831	28,240	-	-	-	-
			28	605,846	934,238	-	-	6	3
			29	986	18,875	-	-	-	-
			30	1,457,923	1,992,183	-	-	6	3
用水路	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 厚生労働省 国土交通省	一般会計	31	64	2,463	-	-	-	-
			32	2,376	63,206	-	-	-	-
			33	21	569	-	-	-	-
			34	9,587	61,906	-	-	-	-
			35	243,730	254,564	-	-	-	-
			36	504	20,051	-	-	-	-
			37	1,372	2,076	-	-	-	-
			38	468	2,622	-	-	-	-
			39	12,527	26,574	-	-	-	-
			40	329,706	2,508,815	-	-	-	-
			41	52	947	-	-	-	-
			42	4,784	90,530	-	-	-	-
			43	605,198	3,034,329	-	-	-	-
火葬場 墓地	財務省 計 財務省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計	44	87,432	2,095,985	-	-	-	-
			45	87,432	2,095,985	-	-	-	-
			46	558,909	3,126,277	1,022	1,249	193	382
			47	514	75	-	-	-	-
			48	59	309	-	-	-	-
			49	4,213	117,468	-	-	-	-
50	563,696	3,244,130	1,022	1,249	193	382			

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格	
束	価 格	価 格						
-	-	-	-	-	-	-	6,074	1
-	-	58,321	-	-	-	2	9,915,997	2
-	-	-	-	-	-	-	79,418	3
-	-	-	-	-	-	-	48,075	4
-	-	-	5	5	401	-	662	5
-	-	732	-	-	-	0	2,189,135	6
-	-	-	-	-	-	-	591,451	7
-	-	59,053	5	5	401	2	12,830,817	8
-	-	-	-	-	-	-	431,658	9
-	-	-	-	-	-	-	2	10
112	365	728,257	13,442	17,151	175,888	96,272	1,244,144,096	11
-	-	25,115	6,728	13,684	401	1,244	30,004,968	12
-	-	-	-	-	-	-	577,654	13
-	-	-	-	-	-	-	555,257	14
-	-	-	823	1,054	93,930	0	17,629,771	15
-	-	60,707	657	657	110,605	298,059	27,006,858	16
-	-	-	-	-	-	-	3,345,636	17
112	365	814,080	21,652	32,548	380,826	395,576	1,323,695,903	18
-	-	-	-	-	-	-	38,269	19
-	-	-	-	-	-	-	54,039	20
-	-	-	-	-	-	-	53,173	21
-	-	-	-	-	-	0	853,544	22
-	-	-	-	-	-	-	4,222	23
-	-	-	-	-	-	-	1,599	24
-	-	-	-	-	-	-	3,035	25
-	-	-	-	-	-	-	2,945	26
-	-	-	-	-	-	-	28,240	27
-	-	3	-	-	-	-	934,242	28
-	-	-	-	-	-	-	18,875	29
-	-	3	-	-	-	0	1,992,187	30
-	-	-	-	-	-	-	2,463	31
-	-	-	-	-	-	-	63,206	32
-	-	-	-	-	-	-	569	33
-	-	-	-	-	-	-	61,906	34
-	-	-	-	-	-	-	254,564	35
-	-	-	-	-	-	-	20,051	36
-	-	-	-	-	-	-	2,076	37
-	-	-	-	-	-	631	3,253	38
-	-	-	-	-	-	-	26,574	39
-	-	-	-	-	-	7,623	2,516,439	40
-	-	-	-	-	-	-	947	41
-	-	-	-	-	-	-	90,530	42
-	-	-	-	-	-	8,254	3,042,584	43
-	-	-	-	-	-	0	2,095,985	44
-	-	-	-	-	-	0	2,095,985	45
-	-	1,631	354	354	53,557	13,473	3,194,940	46
-	-	-	-	-	-	-	75	47
-	-	-	-	-	-	-	309	48
-	-	-	-	-	-	-	117,468	49
-	-	1,631	354	354	53,557	13,473	3,312,793	50

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
ごみ処理施設	財務省 防衛省 計	一般会計	51	173,650	4,488,577	1	0	-	-
		一般会計	52	38,003	1,629,239	-	-	4	3
		計	53	211,653	6,117,817	1	0	4	3
尿処理施設	財務省 農林水産省 国土交通省 防衛省 計	一般会計	54	71,520	498,645	-	-	-	-
		一般会計	55	43	309	-	-	-	-
		一般会計	56	-	-	-	-	-	-
		一般会計	57	6,284	130,459	-	-	6	3
		計	58	77,848	629,414	-	-	6	3
と畜場	財務省 計	一般会計	59	2,706	25,286	-	-	-	-
		計	60	2,706	25,286	-	-	-	-
信号機等の小規模施設	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 計	一般会計	61	44	8,322	-	-	-	-
		一般会計	62	117	8,984	-	-	-	-
		一般会計	63	-	-	-	-	-	-
		一般会計	64	119	17,927	-	-	-	-
		一般会計	65	2,854	316,463	-	-	-	-
		一般会計	66	153	23,508	-	-	-	-
		一般会計	67	16	914	-	-	-	-
		一般会計	68	239	2,175	-	-	-	-
		一般会計	69	0	8	-	-	-	-
		一般会計	70	551	16,948	-	-	-	-
		一般会計	71	1,060	93,997	-	-	-	-
		一般会計	72	1,537	83,490	-	-	-	-
		特別会計	73	0	55	-	-	-	-
		特別会計	74	39	163	-	-	-	-
		特別会計	75	0	2,510	-	-	-	-
		特別会計	76	1,639	68,339	-	-	-	-
		計	77	8,373	643,811	-	-	-	-
災害の応急施設	財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 農林水産省 計	一般会計	78	48	3,023	-	-	-	-
		一般会計	79	10,742	631,689	69	36	-	-
		一般会計	80	31	39	-	-	-	-
		一般会計	81	188	2,402	-	-	-	-
		一般会計	82	33	133	-	-	-	-
		一般会計	83	703	8,375	-	-	-	-
		一般会計	84	30,510	201,883	-	-	-	-
		特別会計	85	991	79,506	-	-	-	-
		計	86	43,250	927,054	69	36	-	-
		地震防災の応急施設	内閣府 財務省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省 計	一般会計	87	1,440	504,000	-	-
一般会計	88			32	782	-	-	-	-
一般会計	89			2,112	538,407	-	-	-	-
一般会計	90			-	-	-	-	-	-
一般会計	91			37	1,888	-	-	-	-
特別会計	92			50	1,679	-	-	-	-
計	93			3,671	1,046,758	-	-	-	-
合 計	財務省 計	一般会計	94	63,912,154	1,350,433,853	69,324	274,573	252,871	599,874
		特別会計	95	158,377	4,199,697	-	-	-	-
		計	96	64,070,531	1,354,633,550	69,324	274,573	252,871	599,874

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格	
束	価 格	価 格						
-	-	0	-	-	-	-	4,488,577	51
-	-	3	-	-	-	0	1,629,242	52
-	-	4	-	-	-	0	6,117,821	53
-	-	-	-	-	-	0	498,645	54
-	-	-	-	-	-	-	309	55
-	-	-	-	-	-	0	0	56
-	-	3	-	-	-	-	130,462	57
-	-	3	-	-	-	0	629,417	58
-	-	-	-	-	-	-	25,286	59
-	-	-	-	-	-	-	25,286	60
-	-	-	-	-	-	0	8,322	61
-	-	-	62	62	992	21,358	31,335	62
-	-	-	0	0	0	-	0	63
-	-	-	0	0	10	0	17,938	64
-	-	-	97	97	2,992	0	319,456	65
-	-	-	3	3	0	-	23,508	66
-	-	-	-	2	47	-	961	67
-	-	-	5	21	102	0	2,277	68
-	-	-	-	-	-	-	8	69
-	-	-	218	232	10,197	7,379	34,525	70
-	-	-	76	91	11,489	0	105,486	71
-	-	-	527	527	37,802	159,645	280,938	72
-	-	-	-	-	-	-	55	73
-	-	-	-	0	32	0	196	74
-	-	-	-	-	-	-	2,510	75
-	-	-	0	1	30	0	68,369	76
-	-	-	992	1,041	63,699	188,383	895,894	77
-	-	-	1	6	116	-	3,139	78
-	-	36	1,617	5,516	142,837	509	775,073	79
-	-	-	1	1	150	-	190	80
-	-	-	4	4	136	-	2,539	81
-	-	-	1	1	0	-	133	82
-	-	-	-	-	-	-	8,375	83
-	-	-	62	62	470	158	202,512	84
-	-	-	312	546	3,333	35	82,875	85
-	-	36	1,999	6,138	147,046	702	1,074,839	86
-	-	-	-	-	-	-	504,000	87
-	-	-	0	0	0	-	783	88
-	-	-	0	0	107	-	538,514	89
-	-	-	0	0	51	-	51	90
-	-	-	19	19	1,185	-	3,074	91
-	-	-	0	1	30	-	1,710	92
-	-	-	22	23	1,374	-	1,048,133	93
112	365	874,813	24,714	39,562	643,479	606,357	1,352,558,504	94
-	-	-	313	550	3,427	35	4,203,159	95
112	365	874,813	25,027	40,112	646,906	606,392	1,356,761,664	96

12. 国 有 財 産 無 償 貸 付

(1) 区 分 別 ・

(イ) 総

区 分	数量単位	番 号	5年度末現在		6年 度		
			増		増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,853,278	1,278,316,988	8,977,090	320,441,846	
		2	70,322	282,065	10,927	22,844	
	立 木 竹 束 計	3	252,665	605,416	3,903	12,070	
		4	112	369	-	-	
		5		887,850		34,915	
	建 物 工 作 物 計	平方メートル	6	27,344		3,561	
		平方メートル	7	44,792	614,319	13,183	418,904
			8		649,456		74,797
		件	9	4,894	1,280,468,615	935	320,970,464

(注) 1. 本表は、各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある（(2)及び(3)においても同じ。）。

(ロ) 一 般

区 分	数量単位	番 号	5年度末現在		6年 度		
			増		増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,692,948	1,274,013,385	8,937,467	318,466,167	
		2	70,322	282,065	10,927	22,844	
	立 木 竹 束 計	3	252,665	605,416	3,903	12,070	
		4	112	369	-	-	
		5		887,850		34,915	
	建 物 工 作 物 計	平方メートル	6	27,031		3,249	
		平方メートル	7	44,242	609,744	12,635	414,431
			8		649,420		74,761
		件	9	4,773	1,276,160,401	911	318,990,275

(ハ) 特 別

区 分	数量単位	番 号	5年度末現在		6年 度		
			増		増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	160,329	4,303,602	39,622	1,975,679	
		2	-	-	-	-	
	立 木 竹 束 計	3	-	-	-	-	
		4	-	-	-	-	
		5		-		-	
	建 物 工 作 物 計	平方メートル	6	313		312	
		平方メートル	7	550	4,574	547	4,473
			8		36		36
		件	9	121	4,308,213	24	1,980,189

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額
会 計 別
計

(単位 千円)

間 増 減				6 年度末現在				番 号		
減		差 引		数 量		価 格				
数	量	価	格	数	量	価	格			
	8,759,836	244,125,284		217,253		76,316,562		64,070,531	1,354,633,550	1
	11,925	30,336		△998		△7,491		69,324	274,573	2
	3,697	17,612		206		△5,541		252,871	599,874	3
	-	3		-		△3		112	365	4
		47,952				△13,036			874,813	5
	5,878			△2,317				25,027		6
	17,863	386,317		△4,679		32,587		40,112	646,906	7
		117,861				△43,064			606,392	8
	915	244,677,415		20		76,293,049		4,914	1,356,761,664	9

((2)及び(3)においても同じ)。

会 計

(単位 千円)

間 増 減				6 年度末現在				番 号		
減		差 引		数 量		価 格				
数	量	価	格	数	量	価	格			
	8,718,261	242,045,699		219,206		76,420,467		63,912,154	1,350,433,853	1
	11,925	30,336		△998		△7,491		69,324	274,573	2
	3,697	17,612		206		△5,541		252,871	599,874	3
	-	3		-		△3		112	365	4
		47,952				△13,036			874,813	5
	5,566			△2,316				24,714		6
	17,315	380,695		△4,679		33,735		39,562	643,479	7
		117,824				△43,062			606,357	8
	890	242,592,172		21		76,398,103		4,794	1,352,558,504	9

会 計

(単位 千円)

間 増 減				6 年度末現在				番 号		
減		差 引		数 量		価 格				
数	量	価	格	数	量	価	格			
	41,575	2,079,584		△1,952		△103,905		158,377	4,199,697	1
	-	-		-		-		-	-	2
	-	-		-		-		-	-	3
	-	-		-		-		-	-	4
	-	-		-		-		-	-	5
	312			△0				313		6
	547	5,621		0		△1,147		550	3,427	7
		37				△1			35	8
	25	2,085,243		△1		△105,053		120	4,203,159	9

12. 国有財産無償貸付

(2) 用途別・会計別

(イ) 総計

(単位 千円)

用途	5年度末現在	6年度間増減			6年度末現在
		増	減	差引	
緑地	12,455,395	2,313,693	1,938,272	375,421	12,830,817
公園	1,248,809,859	313,931,423	239,045,378	74,886,044	1,323,695,903
ため池	1,839,315	287,340	134,469	152,871	1,992,187
用排水路	2,808,597	604,955	370,969	233,986	3,042,584
火葬場	2,040,628	849,782	794,426	55,356	2,095,985
墓地	3,231,307	356,101	274,615	81,485	3,312,793
ごみ処理施設	5,773,408	453,769	109,357	344,412	6,117,821
尿尿処理施設	616,603	76,307	63,492	12,814	629,417
と畜場	25,286	—	—	—	25,286
信号機等の小規模施設	862,391	271,683	238,180	33,502	895,894
災害の応急施設	1,003,386	1,779,654	1,708,201	71,452	1,074,839
地震防災の応急施設	1,002,432	45,752	51	45,700	1,048,133
合計	1,280,468,615	320,970,464	244,677,415	76,293,049	1,356,761,664

(ロ) 一般会計

(単位 千円)

用途	5年度末現在	6年度間増減			6年度末現在
		増	減	差引	
緑地	11,901,252	2,275,751	1,937,639	338,112	12,239,365
公園	1,245,310,553	312,157,894	237,118,179	75,039,714	1,320,350,267
ため池	1,821,257	286,524	134,469	152,054	1,973,311
用排水路	2,719,074	525,583	293,552	232,031	2,951,105
火葬場	2,040,628	849,782	794,426	55,356	2,095,985
墓地	3,231,307	356,101	274,615	81,485	3,312,793
ごみ処理施設	5,773,408	453,769	109,357	344,412	6,117,821
尿尿処理施設	616,603	76,307	63,492	12,814	629,417
と畜場	25,286	—	—	—	25,286
信号機等の小規模施設	795,402	267,163	237,804	29,358	824,761
災害の応急施設	924,882	1,695,666	1,628,584	67,082	991,964
地震防災の応急施設	1,000,742	45,730	49	45,680	1,046,423
合計	1,276,160,401	318,990,275	242,592,172	76,398,103	1,352,558,504

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額 (続)

(ハ) 特 別 会 計

(単位 千円)

用 途	5年度末現在	6 年 度 間 増 減			6年度末現在
		増	減	差 引	
緑 地	554,142	37,942	632	37,309	591,451
公 園	3,499,305	1,773,529	1,927,198	△153,669	3,345,636
た め 池	18,058	816	—	816	18,875
用 排 水 路	89,523	79,372	77,417	1,954	91,478
火 葬 場	—	—	—	—	—
墓 地	—	—	—	—	—
ご み 処 理 施 設	—	—	—	—	—
尿 尿 処 理 施 設	—	—	—	—	—
と 畜 場	—	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	66,988	4,519	375	4,143	71,132
災 害 の 応 急 施 設	78,504	83,988	79,617	4,370	82,875
地 震 防 災 の 応 急 施 設	1,689	21	1	20	1,710
合 計	4,308,213	1,980,189	2,085,243	△105,053	4,203,159

(3) 所 管 別

(単位 百万円)

所 管	5年度末現在		6 年 度 間 増 減						6年度末現在	
			増		減		差 引			
	件 数	価 格	件 数	価 格	件 数	価 格	件 数	価 格	件 数	価 格
最 高 裁 判 所	84	48	5	1	6	0	△1	1	83	49
内 閣 府	77	1,034	5	71	5	21	—	49	77	1,084
総 務 省	2	0	—	—	—	0	—	△0	2	0
法 務 省	147	137	38	14	35	9	3	4	150	142
財 務 省	3,146	1,193,709	722	314,443	719	241,586	3	72,857	3,149	1,266,567
文 部 科 学 省	55	28,688	8	1,455	4	15	4	1,440	59	30,128
厚 生 労 働 省	23	6	5	0	5	0	—	0	23	6
農 林 水 産 省	89	668	23	89	13	87	10	1	99	669
経 済 産 業 省	3	5	—	0	—	—	—	0	3	5
国 土 交 通 省	356	5,491	60	1,948	65	2,023	△5	△74	351	5,416
環 境 省	162	16,514	12	1,385	9	101	3	1,284	165	17,799
防 衛 省	750	34,164	57	1,559	54	830	3	728	753	34,892
合 計	4,894	1,280,468	935	320,970	915	244,677	20	76,293	4,914	1,356,761

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資本金
	一般会計	特別会計	合計				
1. 金融機関							
沖縄振興開発金融公庫	144,474	12,898	157,373	991,038	833,665	157,373	156,348
日本銀行	14,355	-	14,355	729,766,909	723,839,816	5,927,093	100
計(2)	158,829	12,898	171,728	730,757,948	724,673,481	6,084,466	156,448
2. 事業団等							
日本私立学校振興・共済事業団	109,572	5,966	115,539	7,666,400	1,623,617	6,042,782	108,677
助成勘定	109,572	5,966	115,539	510,894	395,355	115,539	108,677
短期勘定	-	-	-	135,852	34,678	101,174	-
厚生年金勘定	-	-	-	5,281,411	979	5,280,432	-
退職等年金給付勘定	-	-	-	454,921	-	454,921	-
福祉勘定	-	-	-	1,343,730	1,262,594	81,135	-
共済業務勘定	-	-	-	15,783	6,204	9,579	-
日本中央競馬会	1,123,297	-	1,123,297	1,355,631	109,883	1,245,747	4,924
一般勘定	1,123,297	-	1,123,297	1,232,093	108,795	1,123,297	4,924
特別振興資金勘定	-	-	-	123,537	1,087	122,450	-
預金保険機構	24,877	9,337	34,215	8,402,643	6,430,644	1,971,999	34,575
一般勘定	150	-	150	5,677,654	5,677,199	455	455
危機対応勘定	-	-	-	366,966	79	366,886	-
金融再生勘定	-	-	-	425,823	540	425,283	-
金融機能早期健全化勘定	-	-	-	828,619	33,026	795,593	-
金融機能強化勘定	-	-	-	379,884	337,416	42,467	-
被害回復分配金支払勘定	-	-	-	186	250	△64	-
地域経済活性化支援勘定	6,052	-	6,052	15,714	9,661	6,052	6,100
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,675	9,337	28,012	28,013	0	28,012	28,020
休眠預金等管理勘定	-	-	-	678,387	372,217	306,169	-
口座情報連絡等勘定	-	-	-	1,393	251	1,142	-
農水産業協同組合貯金保険機構	1,394	659	2,054	488,565	486,286	2,279	2,280
一般勘定	75	-	75	486,586	486,286	300	300
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	659	1,979	1,979	-	1,979	1,980
危機対応勘定	-	-	-	-	-	-	-
日本司法支援センター	2,394	-	2,394	26,550	23,395	3,154	351
一般勘定	2,394	-	2,394	20,470	18,076	2,394	351
国選弁護士確保業務等勘定	-	-	-	6,079	5,318	760	-
全国健康保険協会	-	5,399,019	5,399,019	6,193,216	794,196	5,399,019	7,059

- (注) 1. 政府出資現在額は、令和7年3月31日現在において、市場価格のある株式・出資証券(日本電信電話株、日本たばこ産業株、日本郵政株、東京地下鉄株及び日本銀行)は市場価格により、また、市場価格のないものは、各法人及び各勘定の貸借対照表(※)の総資産額から総負債額を差し引いた純資産額により評価した国有財産台帳価格である。(※)貸借対照表は、法律の規定により勘定(以下「勘定」という。)が設けられている場合には、各法人においてその勘定ごとに作成されている。
2. 市場価格のないもののうち、勘定を有する法人の政府出資現在額(全体額)は、各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。ただし、以下の法人については、それぞれ次の理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは必ずしも一致しない。
- ① 民間等から出資を受けている法人(又は勘定)については、法人(又は勘定)の純資産額に政府出資累計額を法人の出資金の合計額で除した割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。
 - ② 純資産額がマイナス又は0となっている法人(又は勘定)については、政府出資現在額を0円と評価していることによる。この場合には、政府出資現在額欄を「0」と表示している。
 - ③ 政府が出資をしていない勘定については、政府出資現在額がないことによる。この場合には、政府出資現在額欄を「-」と表示している。
3. 資産、負債、純資産額、資本金、利益剰余金及びその他は、各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。
- なお、法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については、勘定ごとの貸借対照表を合算し、法人全体の貸借対照表としている。
4. 政府出資累計額は、過去からの政府出資の累計額(国有財産台帳上の出資累計額)である。ただし、清算法人については、残余財産中間分配額控除後の額である。
5. 国際機関の資産、負債、純資産額及び資本金は、各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また、国際機関の政府出資累計額は、直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から令和7年3月31日までの間に出了資した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。
6. 各法人の決算日は、次の法人はそれぞれ以下のとおりであり、これ以外の法人は全て令和7年3月31日である。
- 令和6年4月30日…国際通貨基金

一 覧 (令和7年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
143,533 (財)	12,814	156,348	—	100.00	(一) (財) 91.80 8.19	1,024	△72	—
(550,000口)	—	(550,000口)	(450,000口)					
55	—	55	45	55.00		2,264,283	2,264,283	3,662,709
143,588	12,814	156,403	45					
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00	(一) (復) 94.83 5.16	5,923,486	388,273	10,618
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00	(一) (復) 94.83 5.16	1,444	△12	5,416
—	—	—	—	—	—	101,174	△12,047	—
—	—	—	—	—	—	5,280,432	346,495	—
—	—	—	—	—	—	454,921	51,216	—
—	—	—	—	—	—	79,151	2,310	1,984
—	—	—	—	—	—	6,362	311	3,217
4,924	—	4,924	—	100.00	—	1,114,408	64,547	126,415
4,924	—	4,924	—	100.00	—	1,114,408	64,547	3,965
—	—	—	—	—	—	—	—	122,450
24,930 (復)	9,340	34,270	305	99.11	(一) (復) 72.10 27.01	1,937,424	147,733	—
150	—	150	305	32.96	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	366,886	11	—
—	—	—	—	—	—	425,283	76,830	—
—	—	—	—	—	—	795,593	1,290	—
—	—	—	—	—	—	42,467	△448	—
—	—	—	—	—	—	△64	16	—
6,100	—	6,100	—	100.00	—	△47	△6	—
18,680 (復)	9,340	28,020	—	100.00	(一) (復) 66.66 33.33	△7	△0	—
—	—	—	—	—	—	306,169	69,540	—
—	—	—	—	—	—	1,142	498	—
1,395 (復)	660	2,055	225	90.13	(一) (復) 61.18 28.94	△0	△0	—
75	—	75	225	25.00	—	—	—	—
1,320 (復)	660	1,980	—	100.00	(一) (復) 66.66 33.33	△0	△0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
351	—	351	—	100.00	—	2,251	404	552
351	—	351	—	100.00	—	1,490	438	552
—	—	—	—	—	—	760	△33	—
— (年)	7,059	7,059	—	100.00	—	284,863	284,863	5,107,097

○令和6年6月30日…国際復興開発銀行、国際金融公社、国際開発協会及び多数国間投資保証機関
 ○令和6年12月31日…日本中央競馬会、日本たばこ産業㈱、アジア開発銀行、アフリカ開発基金、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、米州投資公社及び欧州復興開発銀行
 7. 会計の略号は、以下のとおりである。
 (一)…一般会計 (債)…国債整理基金特別会計 (財)…財政投融资特別会計 (外)…外国為替資金特別会計 (エ)…エネルギー対策特別会計 (年)…年金特別会計
 (労)…労働保険特別会計 (許)…特許特別会計 (自)…自動車安全特別会計 (復)…東日本大震災復興特別会計
 8. 資本金の政府出資割合 (小数点第2位未満切捨て) は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳 (小数点第2位未満切捨て) は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。
 なお、株式会社 (㈱)日本政策金融公庫の信用保険等業務勘定及び新関西国際空港㈱を除く)及び日本銀行の政府出資割合は、それぞれの株式、又は出資証券の数に基づき、また、国際機関の政府出資割合は、各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本額に基づき算出したものである。
 9. 日本私立学校振興・共済事業団、日本司法支援センター、日本年金機構、福島国際研究教育機構、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人の「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期総利益又は当期総損失」である。
 10. 日本銀行の「利益剰余金」欄は、貸借対照表上の「当期剰余金又は当期損失金」、「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期剰余金又は当期損失金」である。
 11. 純資産額のうち他は、法定準備金、特別準備金、資本剰余金 (出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く。) 等である。
 12. 日本銀行の上段 () は出資証券の口数、下段は貸借対照表上の資本金であり、株式会社の上段 () は株式数、中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額、下段は貸借対照表上の資本金である。
 13. 特殊会社のその他出資額、国際機関及び清算法人のその他出資額、利益剰余金欄及びその他は省略している。
 14. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
健康保険勘定	-	5,323,821	5,323,821	6,113,829	790,007	5,323,821	6,594
船員保険勘定	-	75,198	75,198	79,386	4,188	75,198	465
日本年金機構	-	115,474	115,474	299,128	183,654	115,474	99,977
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	-	7,000	7,000	6,079,082	6,065,082	14,000	14,000
一般勘定	-	7,000	7,000	5,365,043	5,351,043	14,000	14,000
廃炉等積立金勘定	-	-	-	714,038	714,038	-	-
外国人技能実習機構	838	-	838	3,896	3,057	838	193
福島国際研究教育機構	-	107	107	9,607	9,500	107	100
金融経済教育推進機構	1,056	-	1,056	1,430	321	1,109	1,057
脱炭素成長型経済構造移行推進機構	-	119,439	119,439	121,364	272	121,091	121,660
金融支援勘定	-	119,439	119,439	121,364	272	121,091	121,660
計 (12)	1,263,433	5,657,004	6,920,437	30,647,517	15,729,912	14,917,605	394,855
3. 独立行政法人							
国立公文書館	4,025	-	4,025	5,854	1,828	4,025	7,179
北方領土問題対策協会	634	-	634	4,298	1,953	2,344	256
一般業務勘定	634	-	634	843	209	634	256
貸付業務勘定	-	-	-	3,472	1,762	1,709	-
日本医療研究開発機構	96,418	-	96,418	686,825	590,403	96,421	94,680
一般勘定	96,418	-	96,418	111,425	15,006	96,418	94,680
特定公募型研究開発業務勘定	-	-	-	575,399	575,397	2	-
国民生活センター	7,015	-	7,015	15,654	8,638	7,015	8,901
情報通信研究機構	74,437	1,445	75,882	315,584	239,702	75,882	142,321
一般勘定	74,437	-	74,437	189,228	114,791	74,437	81,299
基盤技術研究促進勘定	-	458	458	468	9	458	57,671
出資勘定	-	987	987	987	0	987	3,350
一般型情報通信研究開発基金勘定	-	-	-	104,051	104,051	-	-
電波有効利用型情報通信研究開発基金勘定	-	-	-	21,748	21,748	-	-
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	93,148	-	93,148	2,073,337	1,980,180	93,156	7,000
郵便貯金勘定	59,218	-	59,218	416,823	357,604	59,218	6,300
簡易生命保険勘定	33,929	-	33,929	1,656,481	1,622,551	33,929	700
郵便局ネットワーク支援勘定	-	-	-	32	24	7	-
国際協力機構	10,507,411	-	10,507,411	18,686,989	8,179,577	10,507,411	8,486,599
一般勘定	49,758	-	49,758	313,512	263,753	49,758	61,152
有償資金協力勘定	10,457,652	-	10,457,652	18,373,476	7,915,824	10,457,652	8,425,447
国際交流基金	78,663	-	78,663	125,021	46,357	78,663	77,654
酒類総合研究所	3,809	-	3,809	4,994	1,184	3,809	8,302
造幣局	82,117	-	82,117	98,254	16,136	82,117	51,126
国立印刷局	211,367	-	211,367	272,228	60,860	211,367	111,832
国立特別支援教育総合研究所	5,529	-	5,529	6,411	882	5,529	6,048
大学入試センター	13,985	-	13,985	16,120	2,134	13,985	11,085
国立青少年教育振興機構	80,134	-	80,134	87,793	7,658	80,134	113,514
国立女性教育会館	1,739	-	1,739	2,145	406	1,739	3,615
国立科学博物館	68,307	-	68,307	74,726	6,419	68,307	67,752
物質・材料研究機構	73,053	-	73,053	102,248	29,194	73,053	73,484
防災科学技術研究所	33,769	-	33,769	71,084	37,315	33,769	58,902
量子科学技術研究開発機構	83,785	-	83,785	205,682	121,897	83,785	86,983
国立美術館	212,193	-	212,193	220,239	8,045	212,193	81,019
国立文化財機構	228,451	-	228,451	241,112	12,660	228,451	112,703

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
- (年)	6,594	6,594	-	100.00		278,580	278,580	5,038,646
- (年)	465	465	-	100.00		6,282	6,282	68,450
- (年)	99,977	99,977	-	100.00		37,212	25,007	△21,715
- (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		-	306,477	-
- (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		-	306,477	-
-	-	-	-	-		-	-	-
193	-	193	-	100.00		645	28	-
- (復)	100	100	-	100.00		2	1	4
1,007	-	1,007	50	95.27		52	52	-
- (工)	120,000	120,000	1,660	98.63		△568	△568	-
- (工)	120,000	120,000	1,660	98.63		△568	△568	-
135,866	249,748	385,615	9,240					
7,179	-	7,179	-	100.00		0	0	△3,154
256	-	256	-	100.00		1,160	215	927
256	-	256	-	100.00		454	215	△76
-	-	-	-	-		705	-	1,004
94,680	-	94,680	-	100.00		1,447	△603	293
94,680	-	94,680	-	100.00		1,447	△603	290
-	-	-	-	-		-	-	2
8,901	-	8,901	-	100.00		99	13	△1,985
81,299 (財)	61,021	142,321	-	100.00	(一) (財) 57.12 42.87	△56,034	603	△10,404
81,299	-	81,299	-	100.00		3,974	598	△10,836
- (財)	57,671	57,671	-	100.00		△57,212	4	-
- (財)	3,350	3,350	-	100.00		△2,795	0	431
-	-	-	-	-		-	-	-
-	-	-	-	-		-	-	-
7,000	-	7,000	-	100.00		86,156	19,334	-
6,300	-	6,300	-	100.00		52,918	19,333	-
700	-	700	-	100.00		33,229	0	-
-	-	-	-	-		7	0	-
8,486,599	-	8,486,599	-	100.00		2,024,002	30,088	△3,190
61,152	-	61,152	-	100.00		11,795	1,059	△23,188
8,425,447	-	8,425,447	-	100.00		2,012,206	29,028	19,998
77,654	-	77,654	-	100.00		7,972	174	△6,962
8,302	-	8,302	-	100.00		45	3	△4,538
51,126	-	51,126	-	100.00		29,697	655	1,293
111,832	-	111,832	-	100.00		92,636	7,625	6,897
6,048	-	6,048	-	100.00		15	△20	△534
11,085	-	11,085	-	100.00		3,155	270	△255
113,514	-	113,514	-	100.00		△1,218	76	△32,161
3,615	-	3,615	-	100.00		199	6	△2,075
67,752	-	67,752	-	100.00		77	3	478
73,484	-	73,484	-	100.00		12,406	4,438	△12,837
58,902	-	58,902	-	100.00		236	△16	△25,369
86,983	-	86,983	-	100.00		2,446	447	△5,645
81,019	-	81,019	-	100.00		954	270	130,219
112,703	-	112,703	-	100.00		1,354	△76	114,392

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
教職員支援機構	4,657	-	4,657	5,691	1,034	4,657	3,891
科学技術振興機構	2,249,836	9,011	2,258,847	12,056,284	9,797,435	2,258,849	1,307,585
一般勘定	75,075	-	75,075	102,799	27,723	75,075	107,636
文献情報提供勘定	2,386	9,011	11,397	11,493	94	11,399	88,849
助成勘定	2,172,374	-	2,172,374	11,107,347	8,934,972	2,172,374	1,111,100
革新的研究開発推進業務勘定	-	-	-	203,646	203,646	-	-
創発的研究推進業務勘定	-	-	-	152,411	152,411	-	-
寄託金運用勘定	-	-	-	-	-	-	-
経済安全保障重要技術育成業務勘定	-	-	-	239,315	239,315	-	-
大学発新産業創出業務勘定	-	-	-	89,767	89,767	-	-
先端国際共同研究推進業務勘定	-	-	-	118,053	118,053	-	-
革新的脱炭素化技術創出業務勘定	-	-	-	33,514	33,514	-	-
日本学術振興会	1,212	-	1,212	346,235	345,020	1,215	677
一般勘定	1,212	-	1,212	17,068	15,852	1,215	677
学術研究助成業務勘定	-	-	-	204,433	204,433	-	-
地域中核研究大学等強化促進業務勘定	-	-	-	124,749	124,749	-	-
理化学研究所	155,401	-	155,401	258,603	95,269	163,333	263,549
宇宙航空研究開発機構	106,672	-	106,672	1,437,741	1,331,068	106,673	544,074
一般勘定	106,672	-	106,672	849,357	742,683	106,673	544,074
宇宙戦略基金勘定	-	-	-	588,744	588,744	-	-
日本スポーツ振興センター	265,821	-	265,821	487,527	191,275	296,251	257,354
投票勘定	-	-	-	92,404	82,395	10,008	-
災害共済給付勘定	-	-	-	23,950	6,112	17,838	-
免責特約勘定	-	-	-	2,992	409	2,582	-
一般勘定	197,422	-	197,422	214,616	17,193	197,422	224,643
特定業務勘定	68,399	-	68,399	160,315	91,916	68,399	32,711
日本芸術文化振興会	242,764	-	242,764	274,716	31,951	242,764	266,553
日本学生支援機構	29,656	-	29,656	9,466,177	9,436,521	29,656	100
一般勘定	29,656	-	29,656	9,466,048	9,436,391	29,656	100
学資支給業務勘定	-	-	-	129	129	-	-
海洋研究開発機構	29,547	-	29,547	99,538	69,989	29,549	78,111
国立高等専門学校機構	271,629	-	271,629	377,475	105,845	271,629	275,537
大学改革支援・学位授与機構	6,098	-	6,098	1,025,974	997,630	28,343	8,780
施設整備勘定	-	-	-	731,795	709,550	22,244	-
助成業務等勘定	-	-	-	286,539	286,539	-	-
一般勘定	6,098	-	6,098	7,698	1,599	6,098	8,780
日本原子力研究開発機構	176,927	163,747	340,675	882,723	495,221	387,502	825,302
一般勘定	176,927	-	176,927	260,092	82,895	177,196	286,871
電源利用勘定	-	163,747	163,747	581,008	412,299	168,709	538,430
埋設処分業務勘定	-	-	-	41,623	27	41,595	-
勤労者退職金共済機構	-	14,698	14,698	6,859,408	6,202,280	657,128	1
財形勘定	-	14,698	14,698	209,234	194,536	14,698	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	-	-	-	5,545,604	4,993,881	551,722	-
建設業退職金共済事業等勘定	-	-	-	1,084,552	996,560	87,991	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定	-	-	-	3,766	1,212	2,553	-
林業退職金共済事業等勘定	-	-	-	15,909	16,056	△146	-
雇用促進融資勘定	-	-	-	340	32	308	-

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
3,891	-	3,891	-	100.00		298	33	467
1,237,337 (財)	70,237	1,307,575	10	99.99	(一) (財) 94.62 5.37	206,619	267,930	744,643
107,636	-	107,636	-	100.00		28,205	11,627	△60,765
18,601 (財)	70,237	88,839	10	99.98	(一) (財) 20.93 79.05	△77,592	295	141
1,111,100	-	1,111,100	-	100.00		256,006	256,006	805,267
-	-	-	-	-		-	-	-
-	-	-	-	-		-	-	-
-	-	-	-	-		-	-	-
-	-	-	-	-		-	-	-
-	-	-	-	-		-	-	-
676	-	676	1	99.77		989	161	△451
676	-	676	1	99.77		989	161	△451
-	-	-	-	-		-	-	-
-	-	-	-	-		-	-	-
250,749	-	250,749	12,799	95.14		16,364	178	△116,580
544,068	-	544,068	6	99.99		△30,277	69	△407,123
544,068	-	544,068	6	99.99		△30,277	69	△407,123
-	-	-	-	-		-	-	-
257,354	-	257,354	-	100.00		105,038	10,378	△66,141
-	-	-	-	-		10,008	△1,585	-
-	-	-	-	-		17,838	3,232	-
-	-	-	-	-		2,582	33	-
224,643	-	224,643	-	100.00		2,528	355	△29,749
32,711	-	32,711	-	100.00		72,079	8,341	△36,392
266,553	-	266,553	-	100.00		3,842	△27	△27,631
100	-	100	-	100.00		1,057	0	28,499
100	-	100	-	100.00		1,057	0	28,499
-	-	-	-	-		-	-	-
78,107	-	78,107	4	99.99		1,306	274	△49,869
275,537	-	275,537	-	100.00		6,554	1,006	△10,462
8,780	-	8,780	-	100.00		22,296	134	△2,733
-	-	-	-	-		22,244	83	-
-	-	-	-	-		-	-	-
8,780	-	8,780	-	100.00		51	51	△2,733
286,436 (工)	522,594	809,031	16,271	98.02	(一) (工) 34.70 63.32	44,867	1,857	△482,667
286,436	-	286,436	435	99.84		6,431	292	△116,106
- (工)	522,594	522,594	15,835	97.05		△3,159	53	△366,560
-	-	-	-	-		41,595	1,511	-
- (労)	1	1	-	100.00		657,132	△100,879	△6
- (労)	1	1	-	100.00		14,696	169	-
-	-	-	-	-		551,727	△87,220	△4
-	-	-	-	-		87,992	△13,620	△1
-	-	-	-	-		2,553	△22	△0
-	-	-	-	-		△146	△259	△0
-	-	-	-	-		308	74	-

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
高齢・障害・求職者雇用支援機構	562	83,149	83,712	222,205	130,244	91,960	90,632
高齢・障害者雇用支援勘定	13	9,205	9,218	23,539	14,320	9,218	10,109
障害者職業能力開発勘定	28	—	28	743	714	28	30
障害者雇用納付金勘定	519	—	519	40,742	40,223	519	703
職業能力開発勘定	—	73,944	73,944	147,547	73,409	74,137	79,789
認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	—	3,800	3,700	100	—
宿舎等勘定	—	—	—	8,106	151	7,955	—
福祉医療機構	62,142	162,118	224,261	5,361,753	5,130,199	231,553	317,736
一 般 勘 定	62,142	77	62,220	5,001,051	4,938,831	62,220	160,604
共 済 勘 定	—	—	—	31,717	30,002	1,715	—
保 険 勘 定	—	—	—	67,896	62,728	5,168	—
承継債権管理回収勘定	—	161,947	161,947	162,804	856	161,947	157,069
年金担保債権管理回収勘定	—	—	—	825	416	408	—
労災年金担保債権管理回収勘定	—	93	93	100	7	93	61
旧優生保護法補償金等支払等勘定	—	—	—	93,286	93,286	—	—
ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定	—	—	—	4,070	4,070	—	—
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	11,973	—	11,973	14,639	2,666	11,973	15,189
労働政策研究・研修機構	117	5,229	5,347	6,792	1,444	5,347	5,959
一 般 勘 定	117	—	117	387	269	117	156
労 災 勘 定	—	1,602	1,602	1,645	43	1,602	1,603
雇 用 勘 定	—	3,627	3,627	4,759	1,131	3,627	4,198
労働者健康安全機構	0	252,561	252,561	548,934	296,372	252,561	153,784
一 般 勘 定	0	—	0	3	2	0	0
社会復帰促進等事業勘定	—	252,561	252,561	436,628	184,067	252,561	153,784
特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定	—	—	—	112,302	112,302	—	—
国立病院機構	456,435	—	456,435	1,422,707	966,271	456,435	202,905
医薬品医療機器総合機構	34,768	—	34,768	114,245	54,825	59,420	1,179
副作用救済勘定	—	—	—	44,395	27,293	17,101	—
感染救済勘定	—	—	—	7,670	151	7,518	—
審査等勘定	34,768	—	34,768	60,525	25,756	34,768	1,179
特定救済勘定	—	—	—	1,337	1,337	—	—
受託・貸付勘定	—	—	—	125	106	19	—
受託給付勘定	—	—	—	204	191	13	—
医薬基盤・健康・栄養研究所	11,368	261	11,629	75,359	63,730	11,629	24,335
開発振興勘定	11,368	—	11,368	19,798	8,430	11,368	17,843
安定供給確保支援業務勘定	—	—	—	55,300	55,300	—	—
特例業務勘定	—	261	261	261	—	261	6,492
地域医療機能推進機構	—	495,157	495,157	636,049	140,891	495,157	85,491
年金積立金管理運用	—	100	100	249,783,313	118,106,904	131,676,409	100
厚生年金勘定	—	—	—	237,751,221	110,230,933	127,520,288	—
国民年金勘定	—	—	—	11,999,270	7,843,249	4,156,020	—
総 合 勘 定	—	100	100	249,783,313	249,783,213	100	100
国立がん研究センター	108,080	—	108,080	161,333	53,253	108,080	91,249

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
748 (労)	89,676	90,425	207	99.77	(一) (労) 0.82 98.94	11,080	800	△9,752
15 (労)	10,094	10,109	—	100.00	(一) (労) 0.15 99.84	609	167	△1,500
30	—	30	—	100.00		28	△13	△30
703	—	703	—	100.00		2	—	△186
— (労)	79,581	79,581	207	99.73		2,383	639	△8,034
—	—	—	—			100	7	—
—	—	—	—			7,955	—	—
160,404 (年) (労) (復)	157,331	317,736	—	100.00	(一) (年) (労) (復) 50.48 49.43 0.01 0.06	△86,973	△14,108	791
160,404 (復)	200	160,604	—	100.00	(一) (復) 99.87 0.12	△97,609	△18,784	△775
—	—	—	—			125	—	1,589
—	—	—	—			5,168	△215	—
— (年)	157,069	157,069	—	100.00		4,878	4,878	—
—	—	—	—			432	—	△23
— (労)	61	61	—	100.00		31	12	—
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
15,189	—	15,189	—	100.00		269	216	△3,485
156 (労)	5,802	5,959	—	100.00	(一) (労) 2.63 97.36	35	9	△646
156	—	156	—	100.00		13	7	△52
— (労)	1,603	1,603	—	100.00		5	0	△6
— (労)	4,198	4,198	—	100.00		16	1	△587
0 (労)	153,784	153,784	—	100.00	(一) (労) 0.00 99.99	40,800	△9,376	57,976
0	—	0	—	100.00		—	—	△0
— (労)	153,784	153,784	—	100.00		40,800	△9,376	57,977
—	—	—	—			—	—	—
202,905	—	202,905	—	100.00		30,731	△43,306	222,797
1,179	—	1,179	—	100.00		59,044	10,906	△803
—	—	—	—			17,101	138	—
—	—	—	—			7,518	33	—
1,179	—	1,179	—	100.00		34,392	10,731	△803
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			19	4	—
—	—	—	—			13	△1	—
17,843 (財)	6,492	24,335	—	100.00	(一) (財) 73.32 26.67	△5,708	△65	△6,997
17,843	—	17,843	—	100.00		799	△66	△7,274
—	—	—	—			—	—	—
— (財)	6,492	6,492	—	100.00		△6,507	1	276
— (年)	85,491	85,491	—	100.00		35,924	△11,578	373,741
— (年)	100	100	—	100.00		131,676,309	1,685,642	—
—	—	—	—			127,520,288	1,603,458	—
—	—	—	—			4,156,020	82,183	—
— (年)	100	100	—	100.00		—	—	—
91,249	—	91,249	—	100.00		21,482	1,213	△4,651

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資本金
	一般会計	特別会計	合計				
国立循環器病研究センター	20,909	-	20,909	73,468	52,559	20,909	28,691
国立精神・神経医療研究センター	29,762	-	29,762	45,046	15,283	29,762	37,329
国立国際医療研究センター	59,262	-	59,262	94,248	34,985	59,262	67,888
国立成育医療研究センター	39,215	-	39,215	59,960	20,744	39,215	36,382
国立長寿医療研究センター	5,853	-	5,853	22,478	16,625	5,853	10,333
農林水産消費安全技術センター	6,113	-	6,113	12,799	6,685	6,113	10,110
家畜改良センター	35,129	-	35,129	47,247	12,117	35,129	48,157
農業・食品産業技術総合研究機構	265,835	5,188	271,023	357,905	83,757	274,147	337,668
農業技術研究業務勘定	252,316	-	252,316	322,179	69,863	252,316	313,071
基礎的研究業務勘定	580	-	580	7,387	6,806	580	1,406
民間研究特例業務勘定	-	5,188	5,188	8,169	5	8,163	8,293
農業機械化促進業務勘定	12,938	-	12,938	15,727	2,640	13,087	14,896
特定公募型研究開発業務勘定	-	-	-	4,557	4,557	-	-
国際農林水産業研究センター	6,901	-	6,901	10,246	3,344	6,901	8,470
森林研究・整備機構	1,149,086	-	1,149,086	1,288,296	110,466	1,177,830	861,171
研究・育種勘定	39,121	-	39,121	50,951	11,830	39,121	48,959
水源林勘定	1,107,522	-	1,107,522	1,197,203	89,681	1,107,522	811,083
森林保険勘定	-	-	-	33,835	5,091	28,743	-
特定地域整備等勘定	2,443	-	2,443	6,306	3,862	2,443	1,128
水産研究・教育機構	30,013	-	30,013	53,563	23,549	30,013	62,372
研究・教育勘定	28,668	-	28,668	49,780	21,112	28,668	61,091
海洋水産資源開発勘定	1,345	-	1,345	3,919	2,574	1,345	1,280
農畜産業振興機構	34,268	-	34,268	348,605	372,463	△23,857	30,554
畜産勘定	33,539	-	33,539	286,837	253,297	33,539	29,965
野菜勘定	395	-	395	48,748	48,353	395	260
砂糖勘定	-	-	-	3,569	66,670	△63,101	-
補給金等勘定	-	-	-	7,886	3,529	4,357	-
肉用子牛勘定	333	-	333	815	481	333	328
でん粉勘定	-	-	-	1,183	565	618	-
農林漁業信用基金	182,905	-	182,905	272,240	38,733	233,507	174,148
農業信用保険勘定	61,248	-	61,248	103,385	6,745	96,639	55,264
林業信用保証勘定	56,845	-	56,845	87,001	23,066	63,935	60,356
漁業信用保険勘定	59,915	-	59,915	70,629	7,593	63,036	49,106
農業保険関係勘定	1,894	-	1,894	3,834	43	3,790	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,999	-	2,999	7,389	1,284	6,105	5,820
産業技術総合研究所	334,214	1,281	335,495	516,313	180,817	335,495	277,991
製品評価技術基盤機構	29,119	-	29,119	37,257	8,137	29,119	19,010
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,717	8,149	9,867	8,246,354	8,235,543	10,811	66,654
一般勘定	1,717	-	1,717	38,112	36,394	1,717	955
電源利用勘定	-	227	227	292	1	291	306
エネルギー需給勘定	-	5,063	5,063	112,537	106,593	5,944	455
基盤技術研究促進勘定	-	2,857	2,857	2,858	0	2,857	64,937
特定公募型研究開発業務勘定	-	-	-	4,557,066	4,557,066	-	-
特定半導体勘定	-	-	-	1,570,306	1,570,306	-	-
安定供給確保支援業務勘定	-	-	-	1,965,202	1,965,202	-	-
日本貿易振興機構	41,603	-	41,603	88,931	47,328	41,603	44,713
情報処理推進機構	7,710	3,879	11,590	40,195	28,014	12,180	19,995
一般勘定	7,710	-	7,710	33,507	25,797	7,710	13,710

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
28,691	-	28,691	-	100.00		△6,307	△625	△1,475
37,329	-	37,329	-	100.00		△2,378	△423	△5,189
67,888	-	67,888	-	100.00		△7,255	△2,362	△1,370
36,382	-	36,382	-	100.00		2,636	△166	196
10,333	-	10,333	-	100.00		△2,391	△757	△2,089
10,110	-	10,110	-	100.00		139	138	△4,135
48,157	-	48,157	-	100.00		713	278	△13,741
329,205 (財)	5,270	334,476	3,191	99.05	(一) (財) 97.49 1.56	4,020	938	△67,541
313,071	-	313,071	-	100.00		3,538	859	△64,293
1,406	-	1,406	-	100.00		575	89	△1,401
- (財)	5,270	5,270	3,022	63.55		△130	△20	△0
14,727	-	14,727	169	98.86		36	10	△1,845
-	-	-	-	-		-	-	-
8,470	-	8,470	-	100.00		321	79	△1,890
861,171	-	861,171	-	100.00		34,233	1,758	282,425
48,959	-	48,959	-	100.00		472	215	△10,310
811,083	-	811,083	-	100.00		3,744	682	292,693
-	-	-	-	-		28,743	832	-
1,128	-	1,128	-	100.00		1,272	28	41
62,372	-	62,372	-	100.00		281	△117	△32,639
61,091	-	61,091	-	100.00		227	△137	△32,650
1,280	-	1,280	-	100.00		53	19	11
30,554	-	30,554	-	100.00		△57,099	4,675	2,687
29,965	-	29,965	-	100.00		886	2	2,687
260	-	260	-	100.00		134	62	-
-	-	-	-	-		△63,101	4,553	-
-	-	-	-	-		4,357	-	-
328	-	328	-	100.00		4	3	-
-	-	-	-	-		618	53	-
140,024	-	140,024	34,123	80.40		47,506	227	11,852
35,026	-	35,026	20,238	63.37		29,873	-	11,501
53,663	-	53,663	6,692	88.91		3,590	-	△12
46,675	-	46,675	2,431	95.04		13,567	204	362
1,800	-	1,800	1,800	49.99		189	-	-
2,860	-	2,860	2,960	49.13		284	23	-
276,929 (許)	1,061	277,991	-	100.00	(一) (許) 99.61 0.38	41,325	839	16,178
19,010	-	19,010	-	100.00		369	290	9,739
955 (財) (工)	65,564	66,519	134	99.79	(一) (財) (工) 1.43 97.42 0.94	△56,746	2,801	903
955	-	955	-	100.00		662	201	99
- (工)	239	239	67	78.02		0	0	△15
- (工)	388	388	67	85.19		4,669	2,593	819
- (財)	64,937	64,937	-	100.00		△62,079	5	△0
-	-	-	-	-		-	-	-
-	-	-	-	-		-	-	-
-	-	-	-	-		-	-	-
44,713	-	44,713	-	100.00		4,746	1,050	△7,856
13,710 (財) (勞)	6,285	19,995	-	100.00	(一) (財) (勞) 68.56 16.38 15.04	△1,254	2,798	△6,561
13,710	-	13,710	-	100.00		2,521	2,323	△8,521

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
試験勘定	-	-	-	2,807	2,217	589	-
事業化勘定	-	1	1	1	-	1	267
地域事業出資業務勘定	-	3,878	3,878	3,878	-	3,878	6,018
エネルギー・金属鉱物資源機構	275,340	1,645,933	1,921,273	3,242,803	1,316,218	1,926,584	1,595,938
石油天然ガス等勘定	-	1,170,340	1,170,340	2,208,899	1,038,559	1,170,340	914,946
投融资等・金属鉱産物備蓄勘定	-	449,743	449,743	551,324	101,581	449,743	404,606
金属鉱業一般勘定	267,738	-	267,738	278,180	10,442	267,738	229,316
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	-	-	-	1,656	1,640	15	-
金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	-	-	-	5,307	12	5,295	-
安定供給確保支援業務勘定	-	-	-	164,550	164,550	-	-
低炭素水素等勘定	-	-	-	69	69	-	-
石炭経過勘定	7,602	25,849	33,451	33,998	546	33,451	47,069
中小企業基盤整備機構	1,744,170	72,525	1,816,695	21,320,085	19,502,934	1,817,151	1,213,733
一般勘定	1,058,075	41,408	1,099,483	2,477,084	1,377,600	1,099,483	1,075,168
産業基盤整備勘定	24,620	-	24,620	24,995	375	24,620	23,693
施設整備等勘定	-	27,537	27,537	28,149	611	27,537	46,698
小規模企業共済勘定	614,139	-	614,139	15,901,037	15,286,897	614,139	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	47,334	-	47,334	3,197,679	3,150,345	47,334	47,421
出資承継勘定	-	3,579	3,579	4,046	11	4,035	5,233
土木研究所	32,259	-	32,259	46,145	13,885	32,259	36,993
建築研究所	15,989	-	15,989	17,839	1,850	15,989	22,384
海上・港湾・航空技術研究所	43,205	532	43,737	51,925	8,187	43,737	51,603
海技教育機構	10,017	-	10,017	16,684	6,667	10,017	19,113
航空大 学 校	3,354	68	3,423	9,376	5,952	3,423	4,915
自動車技術総合機構	5,320	49,964	55,284	76,400	21,116	55,284	24,867
一般勘定	5,320	-	5,320	7,298	1,978	5,320	4,554
審査勘定	-	49,964	49,964	69,672	19,708	49,964	20,313
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	315,438	643,271	958,709	14,280,241	12,304,122	1,976,118	115,387
建設勘定	99,099	639,100	738,200	8,483,681	7,745,480	738,200	51,675
海事勘定	41,060	4,044	45,104	198,287	153,182	45,104	63,567
地域公共交通等勘定	-	126	126	375,267	375,140	126	50
助成勘定	175,278	-	175,278	3,936,810	3,761,531	175,278	94
特例業務勘定	-	-	-	1,567,494	551,381	1,016,112	-
国際観光振興機構	1,241	-	1,241	11,582	10,138	1,444	958
一般勘定	1,241	-	1,241	6,432	5,190	1,241	958
交付金勘定	-	-	-	24	2	21	-
国際観光旅客税財源勘定	-	-	-	5,132	4,951	180	-
水資源機構	86,990	-	86,990	3,364,124	3,277,134	86,990	4,837
自動車事故対策機構	-	9,880	9,880	20,167	10,217	9,949	13,174
空港周辺整備機構	-	1,745	1,745	3,211	884	2,327	400
都市再生機構	1,269,998	78,002	1,348,000	11,594,473	10,243,922	1,350,550	1,075,768

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
-	-	-	-			△562	468	1,151
- (財)	267	267	-	100.00		△265	-	-
- (財) (労)	6,018	6,018	-	100.00	(財) (労)	50.00 50.00	6	808
240,013 (財) (工) (復)	1,355,925	1,595,938	-	100.00	(一) (財) (工) (復)	15.03 25.35 58.33 1.26	△21,181	958,255
- (工) (復)	914,946	914,946	-	100.00	(工) (復)	97.78 2.21	△16,570	788,413
- (財)	404,606	404,606	-	100.00		△99,666	△6,732	144,803
229,316	-	229,316	-	100.00		17,189	2,463	21,232
-	-	-	-			15	4	-
-	-	-	-			177	4	5,117
-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-			-	-	-
10,697 (工)	36,372	47,069	-	100.00	(一) (工)	22.72 77.27	△350	△1,311
1,121,309 (財) (復)	91,833	1,213,142	590	99.95	(一) (財) (復)	92.38 4.23 3.33	10,947	△11,647
1,034,676 (復)	40,492	1,075,168	-	100.00	(一) (復)	96.23 3.76	10,318	△12,294
23,693	-	23,693	-	100.00		△19	△19	946
- (財)	46,698	46,698	-	100.00		△19,036	86	△124
15,518	-	15,518	-	100.00		598,912	549	△290
47,421	-	47,421	-	100.00		18	-	△105
- (財)	4,642	4,642	590	88.71		△1,418	12	220
36,993	-	36,993	-	100.00		753	371	△5,487
22,384	-	22,384	-	100.00		9	△49	△6,404
50,975 (自)	628	51,603	-	100.00	(一) (自)	98.78 1.21	215	△8,745
19,113	-	19,113	-	100.00		1,048	214	△10,144
4,816 (自)	98	4,915	-	100.00	(一) (自)	98.00 1.99	11	△913
4,554 (自)	20,313	24,867	-	100.00	(一) (自)	18.31 81.68	3,491	2,224
4,554	-	4,554	-	100.00		959	191	△193
- (自)	20,313	20,313	-	100.00		27,233	3,299	2,417
64,899 (財)	50,488	115,387	-	100.00	(一) (財)	56.24 43.75	△7,094	676,314
6,937 (財)	44,738	51,675	-	100.00	(一) (財)	13.42 86.57	△1,887	676,574
57,867 (財)	5,700	63,567	-	100.00	(一) (財)	91.03 8.96	1,075	-
- (財)	50	50	-	100.00		74	67	1
94	-	94	-	100.00		175,183	17,978	-
-	-	-	-			1,016,112	△24,692	-
958	-	958	-	100.00		681	168	△196
958	-	958	-	100.00		479	118	△196
-	-	-	-			21	2	-
-	-	-	-			180	47	-
4,837	-	4,837	-	100.00		84,387	2,587	△2,233
- (自)	13,081	13,081	92	99.30		1,993	518	△5,217
- (自)	300	300	100	75.00		1,927	87	-
1,012,568 (財)	61,200	1,073,768	2,000	99.81	(一) (財)	94.12 5.68	7,353	130,221

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
都市再生勘定	1,178,804	78,002	1,256,806	11,203,497	9,944,141	1,259,356	988,078
宅地造成等経過勘定	91,193	—	91,193	390,975	299,781	91,193	87,690
奄美群島振興開発基金	1,529	5,476	7,005	13,261	1,943	11,317	17,773
日本高速道路保有・債務返済機構	11,658,456	—	11,658,456	41,413,703	25,399,914	16,013,789	5,651,791
高速道路勘定	11,624,281	—	11,624,281	41,246,318	25,266,704	15,979,613	5,619,114
鉄道勘定	34,175	—	34,175	167,605	133,429	34,175	32,676
住宅金融支援機構	1,756,453	181,836	1,938,290	25,517,530	22,655,262	2,862,268	694,958
証券化支援勘定	1,057,906	181,836	1,239,743	20,750,848	19,511,105	1,239,743	524,977
住宅融資保険勘定	175,306	—	175,306	201,643	26,337	175,306	115,949
財形住宅資金貸付勘定	—	—	—	107,046	80,551	26,495	—
住宅資金貸付等勘定	523,241	—	523,241	2,127,961	1,604,719	523,241	54,032
既往債権管理勘定	—	—	—	2,579,387	1,681,904	897,482	—
国立環境研究所	24,623	—	24,623	45,651	21,027	24,623	36,793
環境再生保全機構	61,444	—	61,444	310,987	249,392	61,595	15,954
公害健康被害補償予防業務勘定	45,619	—	45,619	58,724	13,104	45,619	6,071
石綿健康被害救済業務勘定	—	—	—	75,118	75,118	—	—
環境保全研究・技術開発勘定	—	—	—	662	510	151	—
基金勘定	14,347	—	14,347	174,906	160,558	14,347	9,401
承継勘定	1,476	—	1,476	1,576	99	1,476	481
駐留軍等労働者労務管理機構	903	—	903	3,776	2,872	903	848
計 (83)	35,772,036	3,895,217	39,667,254	448,217,173	269,745,594	178,471,578	27,170,891
4. 国立大学法人							
北海道大学	244,464	—	244,464	297,942	53,478	244,464	154,570
北海道教育大学	44,554	—	44,554	46,812	2,257	44,554	41,257
室蘭工業大学	14,033	—	14,033	16,577	2,543	14,033	13,343
北海道国立大学機構	26,013	—	26,013	32,280	6,267	26,013	13,054
旭川医科大学	13,010	—	13,010	29,330	16,320	13,010	801
弘前大学	54,184	—	54,184	88,433	34,248	54,184	25,532
岩手大学	55,492	—	55,492	59,983	4,490	55,492	54,266
東北大学	288,363	—	288,363	419,142	130,778	288,363	192,192
宮城教育大学	25,362	—	25,362	27,794	2,431	25,362	21,861
秋田大学	33,767	—	33,767	58,957	25,189	33,767	20,411
山形大学	87,393	—	87,393	118,435	31,042	87,393	52,827
福島大学	32,054	—	32,054	36,179	4,125	32,054	26,996
茨城大学	42,217	—	42,217	47,334	5,116	42,217	38,705
筑波大学	318,377	—	318,377	414,043	95,665	318,377	229,233
筑波技術大学	10,677	—	10,677	11,722	1,045	10,677	11,008
宇都宮大学	76,594	—	76,594	80,365	3,770	76,594	73,540
群馬大学	54,928	—	54,928	77,297	22,369	54,928	35,617
埼玉大学	70,267	—	70,267	75,098	4,830	70,267	66,649
千葉大学	173,556	—	173,556	262,371	88,814	173,556	148,801
東京大学	1,205,076	—	1,205,076	1,504,830	299,753	1,205,076	1,035,263
東京外国語大学	39,372	—	39,372	42,620	3,248	39,372	40,011
東京科学大学	526,265	—	526,265	660,709	134,444	526,265	466,263
東京学芸大学	165,369	—	165,369	169,282	3,913	165,369	164,788
東京農工大学	94,336	—	94,336	106,733	12,396	94,336	84,642
東京芸術大学	66,571	—	66,571	72,891	6,320	66,571	55,993
東京海洋大学	102,556	—	102,556	116,316	13,760	102,556	104,406

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計		合計	会計別内訳			
924,878 (財)	61,200	986,078	2,000	99.79	(-) 93.60 (財) 6.19	141,056	△9,879	130,221
87,690	-	87,690	-	100.00		3,503	17,233	-
2,401 (財)	8,600	11,001	6,772	61.89	(-) 13.51 (財) 48.38	△6,456	△122	-
4,120,270	-	4,120,270	1,531,520	72.90		9,523,042	630,438	838,956
4,087,593	-	4,087,593	1,531,520	72.74		9,510,399	628,374	850,099
32,676	-	32,676	-	100.00		12,642	2,063	△11,143
617,958 (財)	77,000	694,958	-	100.00	(-) 88.92 (財) 11.07	2,167,157	159,564	152
447,977 (財)	77,000	524,977	-	100.00	(-) 85.33 (財) 14.66	714,623	57,986	141
115,949	-	115,949	-	100.00		59,134	6,301	223
-	-	-	-			26,495	148	-
54,032	-	54,032	-	100.00		469,421	28,457	△212
-	-	-	-			897,482	66,669	-
36,793	-	36,793	-	100.00		1,060	382	△13,229
15,954	-	15,954	-	100.00		1,974	823	43,666
6,071	-	6,071	-	100.00		640	63	38,908
-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-			151	146	-
9,401	-	9,401	-	100.00		165	165	4,780
481	-	481	-	100.00		1,017	446	△22
848	-	848	-	100.00		137	137	△82
22,652,877	2,910,185	25,563,062	1,607,828					
154,570	-	154,570	-	100.00		79,036	△105	10,858
41,257	-	41,257	-	100.00		6,242	104	△2,945
13,343	-	13,343	-	100.00		2,918	32	△2,227
13,054	-	13,054	-	100.00		8,645	519	4,313
801	-	801	-	100.00		11,318	151	890
25,532	-	25,532	-	100.00		20,693	△709	7,959
54,266	-	54,266	-	100.00		7,816	288	△6,590
192,192	-	192,192	-	100.00		87,664	△223	8,506
21,861	-	21,861	-	100.00		2,770	194	730
20,411	-	20,411	-	100.00		12,167	445	1,188
52,827	-	52,827	-	100.00		17,567	△131	16,999
26,996	-	26,996	-	100.00		6,011	452	△953
38,705	-	38,705	-	100.00		7,513	354	△4,000
229,233	-	229,233	-	100.00		23,798	△5,844	65,345
11,008	-	11,008	-	100.00		878	3	△1,209
73,540	-	73,540	-	100.00		5,697	88	△2,642
35,617	-	35,617	-	100.00		23,555	299	△4,244
66,649	-	66,649	-	100.00		7,489	147	△3,870
148,801	-	148,801	-	100.00		13,983	△1,599	10,771
1,035,263	-	1,035,263	-	100.00		161,003	8,850	8,809
40,011	-	40,011	-	100.00		6,203	527	△6,842
466,263	-	466,263	-	100.00		73,572	50	△13,570
164,788	-	164,788	-	100.00		7,501	229	△6,919
84,642	-	84,642	-	100.00		7,221	444	2,472
55,993	-	55,993	-	100.00		6,573	466	4,003
104,406	-	104,406	-	100.00		3,667	383	△5,517

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
お茶の水女子大学	87,307	-	87,307	96,876	9,568	87,307	80,771
電気通信大学	38,746	-	38,746	47,120	8,373	38,746	37,968
一橋大学	164,912	-	164,912	176,919	12,007	164,912	157,249
横浜国立大学	99,970	-	99,970	112,047	12,077	99,970	97,453
新潟潟大学	89,896	-	89,896	123,622	33,726	89,896	65,260
長岡技術科学大学	14,603	-	14,603	23,633	9,030	14,603	14,207
上越教育大学	13,752	-	13,752	15,457	1,705	13,752	14,496
富山大学	54,166	-	54,166	87,551	33,385	54,166	39,953
金沢大学	91,858	-	91,858	138,403	46,545	91,858	56,264
福井大学	62,858	-	62,858	94,924	32,066	62,858	50,665
山梨大学	46,314	-	46,314	82,928	36,613	46,314	34,219
信州大学	72,415	-	72,415	122,302	49,886	72,415	46,964
静岡大学	63,747	-	63,747	72,199	8,452	63,747	48,982
浜松医科大学	24,292	-	24,292	54,385	30,092	24,292	5,261
東海国立大学機構	250,442	-	250,442	382,549	132,107	250,442	111,241
愛知教育大学	49,688	-	49,688	53,172	3,484	49,688	43,684
名古屋工業大学	32,525	-	32,525	46,925	14,399	32,525	28,576
豊橋技術科学大学	20,712	-	20,712	28,137	7,424	20,712	18,443
三重大学	41,143	-	41,143	78,335	37,191	41,143	17,420
滋賀大学	23,585	-	23,585	27,541	3,955	23,585	20,256
滋賀医科大学	27,694	-	27,694	55,323	27,628	27,694	14,099
京都大学	374,992	-	374,992	563,044	188,052	374,992	268,162
京都教育大学	37,234	-	37,234	38,357	1,122	37,234	35,509
京都工芸繊維大学	35,711	-	35,711	39,021	3,310	35,711	29,640
大阪大学	416,329	-	416,329	607,418	191,089	416,329	284,409
大阪教育大学	72,622	-	72,622	75,301	2,678	72,622	74,779
兵庫教育大学	13,430	-	13,430	15,194	1,764	13,430	12,151
神戸大学	165,869	-	165,869	217,179	51,309	165,869	120,881
奈良国立大学機構	45,571	-	45,571	48,362	2,791	45,571	43,259
和歌山大学	26,318	-	26,318	28,343	2,025	26,318	27,009
鳥取大学	73,060	-	73,060	90,075	17,015	73,060	34,972
島根大学	44,005	-	44,005	68,339	24,334	44,005	38,738
岡山大学	93,926	-	93,926	135,743	41,817	93,926	69,621
広島大学	179,929	-	179,929	230,024	50,094	179,929	147,209
山口大学	53,432	-	53,432	100,273	46,841	53,432	16,222
徳島大学	76,979	-	76,979	111,540	34,561	76,979	46,734
鳴門教育大学	14,964	-	14,964	16,262	1,298	14,964	13,182
香川大学	42,920	-	42,920	75,815	32,894	42,920	24,852
愛媛大学	65,592	-	65,592	91,161	25,569	65,592	35,964
高知大学	48,539	-	48,539	80,790	32,251	48,539	26,472
福岡教育大学	28,566	-	28,566	29,907	1,340	28,566	25,600
九州大学	304,457	-	304,457	448,419	143,961	304,457	146,151
九州工業大学	46,299	-	46,299	52,672	6,373	46,299	41,620
佐賀大学	84,159	-	84,159	105,440	21,281	84,159	47,339
長崎大学	83,662	-	83,662	131,827	48,164	83,662	56,186
熊本大学	95,466	-	95,466	136,025	40,558	95,466	66,869
大分大学	46,445	-	46,445	74,084	27,639	46,445	31,050
宮崎大学	55,033	-	55,033	77,874	22,841	55,033	41,286
鹿児島大学	98,324	-	98,324	156,936	58,612	98,324	70,643
鹿屋体育大学	6,553	-	6,553	7,545	991	6,553	6,317
琉球大学	125,272	-	125,272	170,721	45,448	125,272	14,848
政策研究大学院大学	24,903	-	24,903	26,431	1,527	24,903	17,506

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
80,771	-	80,771	-	100.00		5,686	28	850
37,968	-	37,968	-	100.00		4,287	△80	△3,509
157,249	-	157,249	-	100.00		19,253	643	△11,590
97,453	-	97,453	-	100.00		11,282	421	△8,766
65,260	-	65,260	-	100.00		27,324	1,228	△2,687
14,207	-	14,207	-	100.00		3,358	387	△2,962
14,496	-	14,496	-	100.00		2,747	266	△3,491
39,953	-	39,953	-	100.00		18,666	682	△4,454
56,264	-	56,264	-	100.00		25,791	495	9,802
50,665	-	50,665	-	100.00		11,086	65	1,106
34,219	-	34,219	-	100.00		10,238	△1,259	1,856
46,964	-	46,964	-	100.00		27,741	△1,140	△2,290
48,982	-	48,982	-	100.00		10,878	373	3,886
5,261	-	5,261	-	100.00		8,491	191	10,539
111,241	-	111,241	-	100.00		98,090	4,136	41,110
43,684	-	43,684	-	100.00		4,862	130	1,142
28,576	-	28,576	-	100.00		6,824	168	△2,875
18,443	-	18,443	-	100.00		3,969	655	△1,700
17,420	-	17,420	-	100.00		15,075	413	8,647
20,256	-	20,256	-	100.00		3,775	237	△445
14,099	-	14,099	-	100.00		6,208	273	7,386
268,162	-	268,162	-	100.00		103,411	869	3,417
35,509	-	35,509	-	100.00		2,735	173	△1,010
29,640	-	29,640	-	100.00		7,271	595	△1,200
284,409	-	284,409	-	100.00		127,906	13,199	4,013
74,779	-	74,779	-	100.00		6,256	60	△8,412
12,151	-	12,151	-	100.00		3,054	173	△1,775
120,881	-	120,881	-	100.00		44,707	2,231	280
43,259	-	43,259	-	100.00		5,277	24	△2,966
27,009	-	27,009	-	100.00		5,144	339	△5,835
34,972	-	34,972	-	100.00		29,447	1,328	8,641
38,738	-	38,738	-	100.00		10,397	492	△5,130
69,621	-	69,621	-	100.00		18,976	177	5,328
147,209	-	147,209	-	100.00		40,918	2,724	△8,197
16,222	-	16,222	-	100.00		26,349	△587	10,860
46,734	-	46,734	-	100.00		23,140	384	7,103
13,182	-	13,182	-	100.00		2,682	201	△901
24,852	-	24,852	-	100.00		11,634	317	6,433
35,964	-	35,964	-	100.00		22,946	252	6,680
26,472	-	26,472	-	100.00		10,699	△811	11,366
25,600	-	25,600	-	100.00		2,455	44	510
146,151	-	146,151	-	100.00		58,588	△580	99,716
41,620	-	41,620	-	100.00		7,150	325	△2,471
47,339	-	47,339	-	100.00		17,182	△211	19,638
56,186	-	56,186	-	100.00		15,944	△711	11,531
66,869	-	66,869	-	100.00		25,748	2,192	2,848
31,050	-	31,050	-	100.00		10,483	188	4,911
41,286	-	41,286	-	100.00		10,289	111	3,457
70,643	-	70,643	-	100.00		23,070	△675	4,609
6,317	-	6,317	-	100.00		1,090	50	△854
14,848	-	14,848	-	100.00		18,411	△1,046	92,012
17,506	-	17,506	-	100.00		2,121	162	5,275

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
総合研究大学院大学	4,266	-	4,266	4,889	622	4,266	4,143
北陸先端科学技術大学院大学	13,011	-	13,011	17,842	4,831	13,011	16,017
奈良先端科学技術大学院大学	23,266	-	23,266	27,607	4,340	23,266	18,624
計 (81)	8,156,619	-	8,156,619	10,894,323	2,737,704	8,156,619	6,129,463
5. 大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	79,463	-	79,463	83,736	4,273	79,463	32,502
自然科学研究機構	77,878	-	77,878	106,241	28,362	77,878	75,021
高エネルギー加速器研究機構	116,756	-	116,756	155,393	38,636	116,756	50,426
情報・システム研究機構	45,585	-	45,585	63,786	18,201	45,585	28,133
計 (4)	319,684	-	319,684	409,157	89,473	319,684	186,084
6. 特 殊 会 社							
日本電信電話株式会社	(29,183,440,000株) (29,183,440,000株)			(90,550,316,400株)			
	-	4,222,843	4,222,843	11,966,934	5,503,952	6,462,981	937,950
日本たばこ産業株式会社	(666,666,800株) (666,666,800株)			(2,000,000,000株)			
	-	2,742,667	2,742,667	2,303,789	1,088,894	1,214,894	100,000
日本郵政株式会社	(1,068,746,800株) (84,936,400株) (1,153,683,200株)			(3,206,240,300株)			
	1,595,638	126,810	1,722,449	5,782,271	817,769	4,964,502	3,500,000
東京地下鉄株式会社	(155,171,600株) (155,171,600株)			(581,000,000株)			
	-	281,791	281,791	1,999,983	1,333,896	666,087	62,167
中部国際空港株式会社	(669,320株) (669,320株)			(1,673,360株)			
	-	33,008	33,008	426,002	343,478	82,523	83,668
成田国際空港株式会社	(199,742株) (2,194,994株) (2,394,736株)			(2,394,736株)			
	17,649	193,957	211,607	1,353,527	1,141,919	211,607	62,263
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	(54,615株) (5,024株) (59,639株)			(59,639株)			
	111,596	4,421	116,017	219,540	103,522	116,017	9,700
中間貯蔵事業勘定	(5,024株) (5,024株)			(5,024株)			
	-	4,421	4,421	10,185	5,764	4,421	-
環境安全事業勘定	(54,615株) (54,615株)			(54,615株)			
	111,596	-	111,596	209,512	97,916	111,596	9,700
東日本高速道路株式会社	(105,000,000株) (105,000,000株)			(105,000,000株)			
	200,855	-	200,855	2,098,728	1,897,873	200,855	52,500
首都高速道路株式会社	(13,499,997株) (13,499,997株)			(27,000,000株)			
	25,811	-	25,811	385,126	333,503	51,623	13,500
中日本高速道路株式会社	(130,000,000株) (130,000,000株)			(130,000,000株)			
	225,610	-	225,610	2,528,358	2,302,748	225,610	65,000
西日本高速道路株式会社	(95,000,000株) (95,000,000株)			(95,000,000株)			
	207,802	-	207,802	2,667,377	2,459,574	207,802	47,500

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他	
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳				
4,143	—	4,143	—	100.00		989	70	△867	
16,017	—	16,017	—	100.00		4,656	437	△7,662	
18,624	—	18,624	—	100.00		5,620	961	△978	
6,129,463	—	6,129,463	—						
32,502	—	32,502	—	100.00		22,849	595	24,111	
75,021	—	75,021	—	100.00		25,705	234	△22,848	
50,426	—	50,426	—	100.00		16,595	607	49,734	
28,133	—	28,133	—	100.00		9,832	2,535	7,618	
186,084	—	186,084	—						
(29,183,440,000株) (29,183,440,000株) (61,366,876,400株)									
— (財)	143,149	143,149	—	32.22		3,702,118	1,145,080	1,822,912	
(666,666,800株) (666,666,800株) (1,333,333,200株)									
— (財)	33,333	33,333	—	33.33		883,256	404,848	231,638	
(1,068,746,800株) (84,936,400株) (1,153,683,200株) (2,052,557,100株)									
1,551,947 (債)	123,337	1,675,285	—	35.98	(一) (債)	33.33 2.64	492,093	311,476	△381,279
(155,171,600株) (155,171,600株) (425,828,400株)									
— (債)	32,120	32,120	—	26.70		545,845	51,883	△24	
(669,320株) (669,320株) (1,004,040株)									
— (自)	33,466	33,466	—	39.99		△1,144	6,605	—	
(199,742株) (2,194,994株) (2,394,736株)									
15,180 (自)	166,819	181,999	—	100.00	(一) (自)	8.34 91.65	29,551	21,558	56
(54,615株) (5,024株) (59,639株)									
54,915 (復)	5,024	59,939	—	100.00	(一) (復)	91.57 8.42	56,078	△3,969	—
(5,024株) (5,024株)									
— (復)	5,024	5,024	—	100.00		△602	△53	—	
(54,615株) (54,615株)									
54,915	—	54,915	—	100.00		56,681	△3,916	—	
(105,000,000株) (105,000,000株)									
105,000	—	105,000	—	100.00		89,519	3,067	6,335	
(13,499,997株) (13,499,997株) (13,500,003株)									
13,499	—	13,499	—	49.99		24,623	31	—	
(130,000,000株) (130,000,000株)									
130,000	—	130,000	—	100.00		88,960	△2,571	6,650	
(95,000,000株) (95,000,000株)									
95,000	—	95,000	—	100.00		104,568	5,940	8,234	

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A) - (B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
阪神高速道路株式会社	(9,999,996株)		(9,999,996株)				(20,000,000株)
	21,952	—	21,952	279,186	235,280	43,906	10,000
本州四国連絡高速道路株式会社	(5,330,440株)		(5,330,440株)				(8,000,000株)
	14,298	—	14,298	81,623	60,163	21,459	4,000
日本アルコール産業株式会社	(20,001株)		(20,001株)				(60,000株)
	11,963	—	11,963	45,940	10,052	35,888	18,060
株式会社日本政策金融公庫	(20,226,061,868,741株)	(1,672,511,180,000株)	(21,898,573,048,741株)				(21,898,573,048,741株)
	13,860,804	1,308,029	15,168,833	31,285,755	16,116,921	15,168,833	5,512,200
国民一般向け業務勘定	(5,772,789,761,000株)	(199,344,180,000株)	(5,972,133,941,000株)				(5,972,133,941,000株)
	4,605,476	159,034	4,764,510	9,872,762	5,108,251	4,764,510	181,500
農林水産業者向け業務勘定	(297,646,700,000株)	(160,153,000,000株)	(457,799,700,000株)				(457,799,700,000株)
	300,211	161,533	461,744	3,635,916	3,174,171	461,744	—
中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定	(3,307,577,000,000株)	(740,074,000,000株)	(4,047,651,000,000株)				(4,047,651,000,000株)
	2,787,283	623,657	3,410,940	7,099,710	3,688,769	3,410,940	—
中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定		(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)				(24,476,000,000株)
	—	25,056	25,056	45,034	19,977	25,056	—
信用保険等業務勘定	(9,569,047,407,741株)	(379,400,000,000株)	(9,948,447,407,741株)				(9,948,447,407,741株)
	5,217,967	213,176	5,431,144	6,763,918	1,332,773	5,431,144	5,330,700
危機対応円滑化業務勘定	(1,278,594,000,000株)	(169,064,000,000株)	(1,447,658,000,000株)				(1,447,658,000,000株)
	949,656	125,569	1,075,226	3,801,958	2,726,732	1,075,226	—
特定事業等促進円滑化業務 勘定	(407,000,000株)		(407,000,000株)				(407,000,000株)
	209	—	209	67,409	67,200	209	—
株式会社日本政策投資銀行		(43,632,360株)	(43,632,360株)				(43,632,360株)
	—	4,056,905	4,056,905	21,218,157	17,161,252	4,056,905	2,073,043
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	(5,001株)		(5,001株)				(10,000株)
	4,372	—	4,372	13,172	4,428	8,743	4,102
株式会社商工組合中央金庫		(900,950,000株)	(900,950,000株)				(2,186,531,448株)
	—	202,535	202,535	12,187,490	11,165,643	1,021,847	—
株式会社産業革新投資機構		(8,145,438株)	(8,145,438株)				(8,425,638株)
	—	539,330	539,330	2,294,492	1,736,608	557,883	235,754
株式会社国際協力銀行	(20,000,000,000株)	(2,162,800,000,000株)	(2,182,800,000,000株)				(2,182,800,000,000株)
	28,894	3,195,702	3,224,596	20,441,603	17,217,006	3,224,596	—

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計		合計	会計別内訳			
(9,999,996株)		(9,999,996株)	(10,000,004株)					
9,999	—	9,999	—	49.99		23,906	1,055	—
(5,330,440株)		(5,330,440株)	(2,669,560株)					
5,330	—	5,330	—	66.63		13,459	437	—
(20,001株)		(20,001株)	(39,999株)					
7,020	—	7,020	—	33.33		14,828	466	—
(20,226,061,868,741株)	(1,672,511,180,000株)	(21,898,573,048,741株)						
15,778,480 (財) (復)	1,502,345	17,280,826	—	100.00	(一) (財) (復) 92.36 3.45 4.18	△2,111,871	△200,858	△121
(5,772,789,761,000株)	(199,344,180,000株)	(5,972,133,941,000株)						
5,772,789 (財) (復)	199,344	5,972,133	—	100.00	(一) (財) (復) 96.66 0.40 2.93	△1,207,623	△160,128	—
(297,646,700,000株)	(160,153,000,000株)	(457,799,700,000株)						
297,646 (財) (復)	160,153	457,799	—	100.00	(一) (財) (復) 65.01 26.45 8.52	3,944	3,143	—
(3,307,577,000,000株)	(740,074,000,000株)	(4,047,651,000,000株)						
3,307,577 (財) (復)	740,074	4,047,651	—	100.00	(一) (財) (復) 81.71 14.48 3.79	△636,710	29,064	—
	(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)						
— (財)	24,476	24,476	—	100.00		702	93	△121
(9,569,047,407,741株)	(379,400,000,000株)	(9,948,447,407,741株)						
5,121,466 (復)	209,234	5,330,700	—	100.00	(一) (復) 96.07 3.92	100,444	△49,265	—
(1,278,594,000,000株)	(169,064,000,000株)	(1,447,658,000,000株)						
1,278,594 (復)	169,064	1,447,658	—	100.00	(一) (復) 88.32 11.67	△372,431	△23,728	—
(407,000,000株)		(407,000,000株)						
407	—	407	—	100.00		△197	△37	—
	(43,632,360株)	(43,632,360株)						
— (財)	2,259,952	2,259,952	—	100.00		873,789	80,602	109,647
(5,001株)		(5,001株)	(4,999株)					
2,551	—	2,551	—	50.01		3,641	751	—
	(900,950,000株)	(900,950,000株)	(1,285,581,448株)					
— (財)	90,095	90,095	—	41.20		263,100	25,635	540,093
	(8,145,438株)	(8,145,438株)	(280,200株)					
— (財)	457,499	457,499	—	96.67		84,885	△23,400	1,488
(20,000,000,000株)	(2,162,800,000,000株)	(2,182,800,000,000株)						
20,000 (財)	2,162,800	2,182,800	—	100.00	(一) (財) 0.91 99.08	1,162,047	83,704	△270,250

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
	(20,000,000,000株)	(1,984,500,000,000株)	(2,004,500,000,000株)				(2,004,500,000,000株)
一 般 業 務 勘 定	28,894	2,867,061	2,895,955	20,106,275	17,210,319	2,895,955	2,004,500
特 別 業 務 勘 定		(178,300,000,000株)	(178,300,000,000株)				(178,300,000,000株)
	—	328,641	328,641	335,366	6,725	328,641	328,300
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社		(10,926,664株)	(10,926,664株)				(10,926,664株)
	—	559,355	559,355	1,499,234	939,879	559,355	253,041
株 式 会 社 農 林 漁 業 成 長 産 業 化 支 援 機 構		(600,000株)	(600,000株)				(638,040株)
	—	12,135	12,135	13,067	162	12,904	14,351
株 式 会 社 民 間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構		(200,000株)	(200,000株)				(400,000株)
	—	12,190	12,190	112,779	88,398	24,380	10,000
株 式 会 社 海 外 需 要 開 拓 支 援 機 構		(2,652,000株)	(2,652,000株)				(2,866,000株)
	—	99,651	99,651	109,695	2,002	107,692	71,650
阪 神 国 際 港 湾 株 式 会 社	(10,000株)		(10,000株)				(29,200株)
	3,103	—	3,103	53,994	44,932	9,061	730
株 式 会 社 海 外 交 通 ・ 都 市 開 発 事 業 支 援 機 構		(5,574,000株)	(5,574,000株)				(5,692,900株)
	—	196,402	196,402	210,208	9,616	200,591	142,322
株 式 会 社 海 外 通 信 ・ 放 送 ・ 郵 便 事 業 支 援 機 構		(2,240,840株)	(2,240,840株)				(2,288,540株)
	—	115,251	115,251	147,094	29,389	117,704	57,213
横 浜 川 崎 国 際 港 湾 株 式 会 社	(20,000株)		(20,000株)				(40,000株)
	2,445	—	2,445	24,244	19,353	4,891	990
株 式 会 社 日 本 貿 易 保 険	(15,000,000株)		(15,000,000株)				(15,000,000株)
	794,956	—	794,956	1,915,730	1,120,774	794,956	625,553
株 式 会 社 脱 炭 素 化 支 援 機 構		(501,000株)	(501,000株)				(720,000株)
	—	24,144	24,144	34,838	139	34,699	18,000
計 (30)	17,127,757	17,927,133	35,054,891	123,699,951	83,289,140	40,410,810	32,107,613
7. 国 際 機 関							
国 際 通 貨 基 金	—	6,835,888	6,835,888	106,066,529	430,923	105,635,605	98,434,944
国 際 復 興 開 発 銀 行	724,952	—	724,952	54,561,636	44,848,584	9,713,052	3,435,156
国 際 金 融 公 社	444,537	—	444,537	16,552,611	10,819,395	5,733,216	3,552,713
国 際 開 発 協 会	4,833,581	—	4,833,581	36,926,550	7,810,497	29,116,053	47,580,399
ア ジ ア 開 発 銀 行	1,318,120	—	1,318,120	47,190,300	38,725,050	8,465,250	1,042,935
ア フ リ カ 開 発 基 金	432,727	—	432,727	4,925,906	406,104	4,519,801	7,321,288
米 州 開 発 銀 行	303,064	—	303,064	23,305,200	17,246,700	6,058,500	1,778,100
ア フ リ カ 開 発 銀 行	122,245	—	122,245	8,677,001	6,177,193	2,499,808	1,539,036
米 州 投 資 公 社	19,376	—	19,376	1,920,091	1,365,770	554,320	406,699
多 数 国 間 投 資 保 証 機 関	14,648	—	14,648	524,574	235,137	289,437	56,042
欧 州 復 興 開 発 銀 行	388,607	—	388,607	14,180,588	10,028,764	4,151,824	1,219,848
計 (11)	8,601,861	6,835,888	15,437,750	314,830,988	138,094,119	176,736,868	166,367,162

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(20,000,000,000株)	(1,984,500,000,000株)	(2,004,500,000,000株)						
20,000	(財) 1,984,500	2,004,500	—	100.00	(一) (財) 0.99 99.00	1,161,828	84,083	△270,372
	(178,300,000,000株)	(178,300,000,000株)						
—	(財) 178,300	178,300	—	100.00		218	△379	122
	(10,926,664株)	(10,926,664株)						
—	(財) 553,041	553,041	—	100.00	(財) 8.47 (財) 91.52	6,314	△18,907	—
	(600,000株)	(600,000株)	(38,040株)					
—	(財) 30,000	30,000	—	94.03		△18,997	△2,768	—
	(200,000株)	(200,000株)	(200,000株)					
—	(財) 10,000	10,000	—	50.00		4,380	1,020	—
	(2,652,000株)	(2,652,000株)	(214,000株)					
—	(財) 132,600	132,600	—	92.53		△38,306	1,461	2,699
(10,000株)		(10,000株)	(19,200株)					
500	—	500	—	34.24		7,295	555	305
	(5,574,000株)	(5,574,000株)	(118,900株)					
—	(財) 278,700	278,700	—	97.91		△91,899	3,580	7,845
	(2,240,840株)	(2,240,840株)	(47,700株)					
—	(財) 112,042	112,042	—	97.91		△12,196	116	15,473
(20,000株)		(20,000株)	(20,000株)					
1,000	—	1,000	—	50.00		2,891	△264	—
(15,000,000株)		(15,000,000株)						
794,905	—	794,905	—	100.00		△54	2	105
	(501,000株)	(501,000株)	(219,000株)					
—	(財) 25,050	25,050	—	69.58		△1,332	△564	31
18,585,331	8,151,376	26,736,708	—					
—	(外) 6,369,919	6,369,919	—	6.47		—	—	—
268,040	—	268,040	—	7.80		—	—	—
275,467	—	275,467	—	7.75		—	—	—
7,898,863	—	7,898,863	—	16.60		—	—	—
162,075	—	162,075	—	15.54		—	—	—
700,943	—	700,943	—	9.57		—	—	—
94,305	—	94,305	—	5.30		—	—	—
87,872	—	87,872	—	5.70		—	—	—
10,264	—	10,264	—	2.52		—	—	—
2,821	—	2,821	—	5.03		—	—	—
143,800	—	143,800	—	11.78		—	—	—
9,644,454	6,369,919	16,014,373	—					

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
8. 清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	(9,094,240株)		(9,094,240株)			(16,000,000株)	
	0	—	0	147	147	—	800
帝国燃料興業株式会社	(2,600,000株)		(2,600,000株)			(5,000,000株)	
	0	—	0	22	22	0	248
小 計 (2)	0	—	0	170	169	0	1,048
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,860	—	3,860	24,358	20,497	3,860	100
外資金庫	5,326	—	5,326	72,138	66,811	5,326	50
小 計 (2)	9,187	—	9,187	96,496	87,308	9,187	150
計 (4)	9,187	—	9,187	96,666	87,478	9,187	1,198
合 計 (227)	71,409,409	34,328,142	105,737,552	1,659,553,725	1,234,446,904	425,106,820	232,513,718

一 覧 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(9,094,240株)		(9,094,240株)	(6,905,760株)					
341	-	341	-	56.83		-	-	-
(2,600,000株)		(2,600,000株)	(2,400,000株)					
127	-	127	-	52.00		-	-	-
468	-	468	-					
100	-	100	-	100.00		-	-	-
50	-	50	-	100.00		-	-	-
150	-	150	-					
618	-	618	-					
57,478,285	17,694,045	75,172,330	-					

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
1. 金融機関						
(1) 公庫						
沖縄振興開発金融公庫	出資による権利	沖縄振興開発金融公庫法 (昭47. 5. 13) (法第31号)	沖縄県那覇市 おもろまち一丁目2番26号	沖縄における産業開発促進等のため、日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等を一元的に行う	昭和47年度一般 昭和53年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	内閣総理大臣 (沖縄振興局調査 金融担当参事官 室) 財務大臣 (大臣官房政策金 融課)
(2) 銀行						
日本銀行	出資証券	日本銀行法 (平9. 6. 18) (法第89号)	東京都中央区 日本橋本石町 2の1の1	銀行券の発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	昭和23年度一般	財務大臣 (理財局総務課、 国庫課、大臣官 房信用機構課、 国際局為替市場 課) 金融庁長官 (企画市場局総務 課、監督局総務 課)
2. 事業団等						
日本私立学校振興・共済事業団	出資による権利	日本私立学校振興・共済事業団法 (平9. 5. 9) (法第48号)	東京都千代田区 富士見1の 10の12	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け、補助金の交付等を行うことにより、私立学校教育の振興に資する	平成9年度一般 平成24年度復興	文部科学大臣 (高等教育局私学 部私学行政課、 私学助成課)
日本中央競馬会	出資による権利	日本中央競馬会法 (昭29. 7. 1) (法第205号)	東京都港区西 新橋一丁目1 番1号	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬（馬術競技を含む）の健全な発展を図るために必要な業務等	昭和29年度一般	農林水産大臣 (畜産局競馬監督 課)
預金保険機構	出資による権利	預金保険法 (昭46. 4. 1) (法第34号)	東京都千代田区 大手町一丁目 9番2号	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破綻の処理に関し、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破綻金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和46年度一般 平成21年度財投 平成30年度復興	金融庁長官 (監督局総務課信 用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機 構課)

(注) 1. 出資会計名の略号は次のとおり。

(国債) …国債整理基金特別会計、(外為) …外国為替資金特別会計、(産投) …産業投資特別会計、(電発) …電源開発促進対策特別会計、(石油) …石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、(厚生) …厚生保険特別会計、(船員) …船員保険特別会計、(国民) …国民年金特別会計、(労働) …労働保険特別会計、(土改) …国営土地改良事業特別会計、(特許) …特許特別会計、(自賠) …自動車損害賠償保障事業特別会計、(道路) …道路整備特別会計、(治水) …治水特別会計、(港湾) …港湾整備特別会計、(車検) …自動車検査登録特別会計、(空港) …空港整備特別会計、(年金) …年金特別会計、(エネ) …エネルギー対策特別会計、(財投) …財政投融資特別会計、(社資) …社会资本整備事業特別会計、(復興) …東日本大震災復興特別会計

2. 独立行政法人は、平成27年4月1日付けで、中期目標管理法、国立研究開発法人、行政執行法人に分類され、国立研究開発法人については、名称中に使用している「独立行政法人」を「国立研究開発法人」へ変更している。

なお、独立行政法人の分類略号は次のとおり。(中期) …中期目標管理法、(行政) …行政執行法人

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
農水産業協同組合貯金保険機構	出資による権利	農水産業協同組合貯金保険法 (昭48. 7. 16) 法 第 53 号)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル9階	農漁協等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取りを行うほか、農漁協等の破綻の処理に関し、破綻農漁協等に係る合併等に対する適切な資金援助、公的管理人による管理、破綻農漁協等の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和48年度 一般 平成30年度 復興	農林水産大臣 (経営局金融調整課) 金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機構課機構業務室)
日本司法支援センター	出資による権利	総合法律支援法 (平16. 6. 2) 法 第 74 号)	東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー8階	1 情報提供業務 2 民事法律扶助業務 3 国選弁護等関連業務 4 司法過疎対策業務 5 犯罪被害者支援業務 等	平成18年度 一般	法務大臣 (大臣官房司法法制部司法法制課)
全国健康保険協会	出資による権利	健康保険法 (大11. 4. 22) 法 第 70 号) 船員保険法 (昭14. 4. 6) 法 第 73 号)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER 6階	中小企業等で働く従業員やその家族が加入している全国健康保険協会管掌健康保険及び船員やその家族が加入している船員保険の保険運営の企画、保険給付(被保険者証の交付、保険給付、任意継続被保険者業務等)、保健事業など	平成20年度 年金	厚生労働大臣 (保険局保険課全国健康保険協会管理室)
日本年金機構	出資による権利	日本年金機構法 (平19. 7. 6) 法 第 109 号)	東京都杉並区高井戸西3の5の24	国(厚生労働大臣)から委任・委託を受け、国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付)等を担う	平成21年度 年金	厚生労働大臣 (年金局事業企画課)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	出資による権利	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法 (平23. 8. 10) 法 第 94 号)	東京都港区赤坂一丁目11番44号 赤坂インターシティ	1 負担金の収納業務 業務に要する費用として、原子力事業者から負担金の収納を行う 2 資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実施する上で援助を必要とするときは、資金援助(資金の交付、株式の引受け、融資、社債の購入等)を行う 3 相談業務その他の業務 ・損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う ・平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(平成23年法律第91号)に基づき国又は都道府県知事から委託を受けた場合に、仮払金の支払業務を行う 4 廃炉等を実施するために必要な研究及び開発 5 廃炉等積立金管理業務 6 廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図るための助言、指導及び勧告 7 廃炉等に関する情報の提供 8 上記1から7までに掲げる業務に附帯する業務	平成23年度 エネ	内閣総理大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当室) 文部科学大臣 (研究開発局原子力損害賠償対策室) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
外国人技能実習機構	出資による権利	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平28.11.28）（法第89号）	東京都港区海岸三丁目9番15号 LOOP-X	1 技能実習計画の認定 2 実習実施者・監理団体への報告要求、実地検査 3 実習実施者の届出の受理 4 監理団体の許可に関する調査 5 技能実習生に対する相談・援助 6 技能実習生に対する転籍の支援 7 技能実習に関する調査・研究等	平成28年度 一 般	法 務 大 臣 （出入国在留管理 庁在留管理課） 厚 生 労 働 大 臣 （人材開発統括官 付海外人材育成 担当参事官室）
福島国際研究教育機構	出資による権利	福島復興再生特別措置法（平24. 3. 31）（法第25号）	福島県双葉郡浪江町大字権現堂字矢沢町6番地1	原子力災害からの福島の復興及び再生に寄与するため、新産業創出等研究開発基本計画に基づき、新産業創出等研究開発並びにその環境の整備及び成果の普及並びに新産業創出等研究開発に係る人材の育成及び確保等の業務を総合的に行う	令和5年度 復 興	内閣総理大臣 （復興庁福島国際 研究教育機構室） 文 部 科 学 大 臣 （研究振興局研究 振興戦略官付） 厚 生 労 働 大 臣 （医政局研究開発 政策課） 農 林 水 産 大 臣 （農林水産技術会 議事務局） 経 済 産 業 大 臣 （大臣官房福島復 興推進グループ 福島新産業・雇 用創出推進室） 環 境 大 臣 （大臣官房総合政 策課環境研究技 術室）
金融経済教育推進機構	出資による権利	金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平12. 5. 31）（法第101号）	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号 室町古河三井ビルディング	1 講師派遣、イベント・セミナー（金融経済教育に関する出張授業） 2 個別相談「J-FLECはじめてのマネープラン」 3 学習教材の無料提供 4 金融経済教育研究校の指定・支援 5 金融経済教育に関する情報発信 6 J-FLEC認定アドバイザーの認定・公表	令和5年度 一 般	金 融 庁 長 官 （総合政策局総合 政策課金融経済 教育推進室）
脱炭素成長型経済構造移行推進機構	出資による権利	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令5. 5. 19）（法第32号）	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	化石燃料賦課金及び特定事業者負担金の徴収に係る事務、特定事業者排出枠の割当て及び入札の実施に関する業務、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動を行う者に対する債務保証その他の支援等	令和6年度 エ ネ	経 済 産 業 大 臣 （イノベーション ・環境局GXグ ループ環境金融 室）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
3. 独立行政法人						
独立行政法人国立公文書館 (行政)	出資による権利	国立公文書館法 (平11. 6. 23) (法第79号)	東京都千代田区北の丸公園3の2	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成13年度一般	内閣総理大臣 (大臣官房公文書管理課)
独立行政法人北方領土問題対策協会 (中期)	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法 (平14. 12. 6) (法第132号)	東京都台東区北上野一丁目9番12号 住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護、北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成15年度一般	内閣総理大臣 (北方対策本部) 農林水産大臣 (水産庁漁政部水産経営課)
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人日本医療研究開発機構法 (平26. 5. 30) (法第49号)	東京都千代田区大手町一丁目7番1号	医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等	平成28年度一般	内閣総理大臣 (日本医療研究開発機構担当室) 文部科学大臣 (研究振興局ライフサイエンス課) 厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課) 経済産業大臣 (商務情報政策局 商務・サービスグループヘルスケア産業課)
独立行政法人国民生活センター (中期)	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法 (平14. 12. 4) (法第123号)	神奈川県相模原市中央区弥栄3の1の1	総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成15年度一般	内閣総理大臣 (消費者庁地方協力課)
国立研究開発法人情報通信研究機構	出資による権利	国立研究開発法人情報通信研究機構法 (平11. 12. 22) (法第162号)	東京都小金井市貫井北町四丁目2番1号	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等	平成13年度一般 平成16年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (国際戦略局技術政策課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 (中期)	出資による権利	郵政民営化法 (平17. 10. 21) (法第97号)	東京都港区虎ノ門五丁目13番1号 虎ノ門40MTビル3階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するとともに、郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金を交付すること	平成19年度一般	総務大臣 (情報流通行政局 郵政行政部企画課貯金保険室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国際協力機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法（平14.12.6）（法第136号）	東京都千代田区二番町5番地25	<ol style="list-style-type: none"> 1 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 2 有償資金協力の実施 3 無償資金協力の実施 4 国民等の協力活動の促進・助長 5 移住者に対する援助及び指導等 6 開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等 	平成15年度一般	外務大臣 （国際協力局政策課） 財務大臣 （大臣官房政策金融課、国際局開発政策課）
独立行政法人国際交流基金（中期）	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法（平14.12.6）（法第137号）	東京都新宿区四谷1の6の4 四谷クルーセ	<ol style="list-style-type: none"> 1 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 4 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 5 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与（基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。） 6 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7 上記業務に附帯する業務 	平成15年度一般	外務大臣 （大臣官房広報文化外交戦略課）
独立行政法人酒類総合研究所（中期）	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法（平11.12.22）（法第164号）	広島県東広島市鏡山3の7の1	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成13年度一般	財務大臣 （国税庁課税部酒税課、鑑定企画官）
独立行政法人造幣局（行政）	出資による権利	独立行政法人造幣局法（平14.5.10）（法第40号）	大阪府大阪市北区天満一丁目1番79号	貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であつて、公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成15年度一般	財務大臣 （財務省理財局国庫課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立印刷局 (行政)	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法 (平14. 5. 10) (法第41号)	東京都港区虎ノ門二丁目2番3号	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること (令和7年4月1日付けで「銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の原稿の作成、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及並びに国の公的基礎情報データベースを構成するデータの加工、記録、保存及び提供を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること」へ変更)	平成15年度 一 般	財務大臣 (財務省理財局国庫課) (令和7年4月1日付けで変更) 財務大臣 (財務省理財局国庫課) 内閣総理大臣 (デジタル庁デジタル社会共通機能グループベース・レジストリ担当)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法 (平11. 12. 22) (法第165号)	神奈川県横浜須賀野比5の1の1	特別支援教育に関する研究のうち主として実際の研究を総合的に行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成13年度 一 般	文部科学大臣 (初等中等教育局特別支援教育課)
独立行政法人大学入試センター (中期)	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法 (平11. 12. 22) (法第166号)	東京都目黒区駒場2の19の23	大学入学共通テストに関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務、並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成13年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局大学教育・入試課大学入試室 (令和7年4月1日付けで高等教育局大学振興課へ変更))
独立行政法人国立青少年教育振興機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 (平11. 12. 22) (法第167号)	東京都渋谷区代々木神園町3の1	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成金の交付等を行う	平成13年度 一 般	文部科学大臣 (総合教育政策局地域学習推進課青少年教育室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国立女性教育会館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法（平11.12.22）（法第168号）	埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地	女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究、女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成13年度一般	文部科学大臣 （総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課）
独立行政法人国立科学博物館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法（平11.12.22）（法第172号）	東京都台東区上野公園7の20	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管（育成を含む。）及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 （文化庁企画調整課）
国立研究開発法人物質・材料研究機構	出資による権利	国立研究開発法人物質・材料研究機構法（平11.12.22）（法第173号）	茨城県つくば市千現一丁目2番地1	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 （研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付）
国立研究開発法人防災科学技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人防災科学技術研究所法（平11.12.22）（法第174号）	茨城県つくば市天王台三丁目1番地	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 （研究開発局地震火山防災研究課）
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法（平11.12.22）（法第176号）	千葉県千葉市稲毛区穴川四丁目9番1号	量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 （研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室） 原子力規制委員会 （長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課）
独立行政法人国立美術館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立美術館法（平11.12.22）（法第177号）	東京都千代田区北の丸公園3の1	美術館を設置して、美術（映画を含む。）に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 （文化庁企画調整課）
独立行政法人国立文化財機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法（平11.12.22）（法第178号）	東京都台東区上野公園13の9	博物館を設置して有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 （文化庁企画調整課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人教職員支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人教職員支援機構法 (平12. 5.26) (法第88号)	茨城県つくば市立原3番地	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (総合教育政策局教育人材政策課 (令和7年10月1日付で中等教育局教育職員政策課へ変更))
国立研究開発法人科学技術振興機構	出資証券	国立研究開発法人科学技術振興機構法 (平14. 12. 13) (法第158号)	埼玉県川口市本町4の1の8	新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、国立大学法人 (国立大学法人法 (平成15年法律第112号) 第2条第1項に規定する国立大学法人をいう。第23条第1項第5号において同じ。) から寄託された資金の運用の業務、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図る	平成15年度一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局人材政策課)
独立行政法人日本学術振興会 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法 (平14. 12. 13) (法第159号)	東京都千代田区麴町五丁目3番地の1	学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行う	平成15年度一般	文部科学大臣 (研究振興局学術研究推進課)
国立研究開発法人理化学研究所	出資証券	国立研究開発法人理化学研究所法 (平14. 12. 13) (法第160号)	埼玉県和光市広沢2番1号	科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う	平成15年度一般	文部科学大臣 (研究振興局基礎・基盤研究課)
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法 (平14. 12. 13) (法第161号)	東京都調布市深大寺東町7の44の1	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術 (宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。) に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務並びに宇宙空間を利用した事業の実施を目的として民間事業者等が行う先端的な研究開発に対する助成を、宇宙基本法 (平成二十年法律第四十三号) 第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念のっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的とする	平成15年度一般	文部科学大臣 (研究開発局宇宙開発利用課) 総務大臣 (国際戦略局宇宙通信政策課) 内閣総理大臣 (内閣府宇宙開発戦略推進事務局) 経済産業大臣 (製造産業局宇宙産業課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人日本スポーツ振興センター（中期）	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 （平14.12.13） （法第162号）	東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、スポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行う	平成15年度一般	内閣総理大臣 （こども家庭庁成 育局安全対策課） 文部科学大臣 （スポーツ庁政策課）
独立行政法人日本芸術文化振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法 （平14.12.13） （法第163号）	東京都千代田区隼町4番1号	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う 我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図る 我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図る	平成15年度一般	文部科学大臣 （文化庁企画調整課）
独立行政法人日本学生支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法 （平15.6.18） （法第94号）	神奈川県横浜市緑区長津田町4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対しての奨学金の貸与・給付や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成16年度一般	文部科学大臣 （高等教育局学生支援課）
国立研究開発法人海洋研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人海洋研究開発機構法 （平15.6.18） （法第95号）	神奈川県横浜須賀野市夏島町2の15	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術の発展に資することを目的とする	平成16年度一般	文部科学大臣 （研究開発局海洋地球課）
独立行政法人国立高等専門学校機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法 （平15.7.16） （法第113号）	東京都八王子市東浅川町701の2	国立高等専門学校を設置・運営して、学生への支援、機構以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 （高等教育局専門教育課）
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（中期）	出資による権利	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法 （平15.7.16） （法第114号）	東京都小平市学園西町一丁目29番1号	大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付、学部等の設置その他の組織の変更に関する助成金の交付等	平成16年度一般	文部科学大臣 （高等教育局大学教育・入試課 （令和7年4月1日付で高等教育局高等教育企画課高等教育政策室へ変更））

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法 (平16.12.3) (法第155号)	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する	平成17年度一般電 発※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (研究開発局原子力課) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課) 原子力規制委員会はエネルギー対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている
独立行政法人勤労者退職金共済機構 (中期)	出資による権利	中小企業退職金共済法 (昭34.5.9) (法第160号)	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号	1 中小企業退職金共済事業 (附帯する業務を含む) 2 勤労者財産形成持家融資業務 (附帯する業務を含む)	平成23年度労働	厚生労働大臣 (雇用環境・均等局勤労者生活課)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 (平14.12.13) (法第165号)	千葉県千葉市美浜区若葉3の1の2	高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成15年度一般労働	厚生労働大臣 (職業安定局雇用開発企画課)
独立行政法人福祉医療機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法 (平14.12.13) (法第166号) 年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16.6.11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする	平成15年度一般労働 平成16年度労働 平成18年度厚生※ 船 員※ 国 民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また、平成22年1月より船員保険特別会計は廃止され、年金特別会計に帰属している。平成24年度復興	厚生労働大臣 (社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、労働基準局労災保険業務課、健康・生活衛生局難病対策課) 内閣総理大臣 (こども家庭庁成育局母子保健課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（中期）	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法 （平14.12.13） （法第167号）	群馬県高崎市寺尾町2120の2	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設置・運営、知的障害者の支援に関する調査研究等	平成15年度 一 般	厚生労働大臣 （社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）
独立行政法人労働政策研究・研修機構（中期）	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法 （平14.12.13） （法第169号）	東京都練馬区上石神井4の8の23	労働政策についての総合的な調査研究、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成15年度 一 般 労 働	厚生労働大臣 （政策統括官付政 策統括室）
独立行政法人労働者健康安全機構（中期）	出資による権利	独立行政法人労働者健康安全機構法 （平14.12.13） （法第171号）	神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して、研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項、労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防に係る事項に関して、臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金の支払等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする	平成16年度 労 働 平成28年度 一 般	厚生労働大臣 （労働基準局安全 衛生部計画課）
独立行政法人国立病院機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立病院機構法 （平14.12.20） （法第191号）	東京都目黒区東が丘2の5の21	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成16年度 一 般	厚生労働大臣 （医政局医療経営 支援課）
独立行政法人医薬品医療機器総合機構（中期）	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 （平14.12.20） （法第192号）	東京都千代田区霞が関3の3の2 新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図るとともに、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う	平成16年度 一 般	厚生労働大臣 （医薬局総務課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	出資による権利	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 (平16. 6. 23) (法第135号)	大阪府茨木市彩都あさぎ7の6の8	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする	平成17年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課) 内閣総理大臣 (消費者庁食品表示企画課)
独立行政法人地域医療機能推進機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人地域医療機能推進機構法 (平17. 6. 22) (法第71号)	東京都港区高輪三丁目22番12号	病院、介護老人保健施設等の運営等を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の増進に寄与することを目的とする	平成17年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
年金積立金管理運用独立行政法人 (中期)	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16. 6. 11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする	平成18年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局資金運用課)
国立研究開発法人国立がん研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20. 12. 19) (法第93号)	東京都中央区築地5の1の1	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室)
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20. 12. 19) (法第93号)	大阪府吹田市岸部新町6の1	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都小平市小川東町4の1の1	精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立国際医療研究センター（令和7年4月1日付で解散し、国立健康危機管理研究機構へ統合）	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都新宿区戸山1の21の1	感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都世田谷区大蔵2の10の1	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	愛知県大府市森岡町七丁目430番地	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人農林水産消費安全技術センター (行政)	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法 (平11.12.22) (法第183号)	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 さいたま新都心合同庁舎検査棟	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物、飲食品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格が定められた農林物資及び食品表示基準が定められた食品の検査等 ・肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等 ・飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物 (飼料添加物のうち抗生物質製剤) の検定等 ・農薬の登録審査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等 	平成13年度一般	農林水産大臣 (消費・安全局総務課)
独立行政法人畜産改良センター (中期)	出資による権利	独立行政法人畜産改良センター法 (平11.12.22) (法第185号)	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1番地	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善、飼料作物の種苗の生産・配布と検査、畜産技術の調査研究、畜産技術の講習・指導等	平成13年度一般	農林水産大臣 (畜産局畜産振興課)
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	出資による権利	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法 (平11.12.22) (法第192号)	茨城県つくば市観音台三丁目1番地1	農業等に関する技術の向上に寄与するため、農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するとともに、生物系特定産業技術の高度化に資するため、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行う。また、適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための栽培試験を行うとともに、優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行う	平成13年度一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課) 財務大臣 (理財局総務課たばこ塩事業室、国税庁酒税課)
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	出資による権利	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法 (平11.12.22) (法第197号)	茨城県つくば市大わし1番地1	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習。また、同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集、整理及び提供等を実施	平成13年度一般	農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課)
国立研究開発法人森林研究・整備機構	出資による権利	国立研究開発法人森林研究・整備機構法 (平11.12.22) (法第198号)	茨城県つくば市松の里1番地	<ul style="list-style-type: none"> ・森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 ・水源を涵養するための森林の造成 ・森林保険 	平成13年度一般	農林水産大臣 (林野庁森林整備部研究指導課、整備課、計画課、農村振興局整備部農地資源課)
国立研究開発法人水産研究・教育機構	出資による権利	国立研究開発法人水産研究・教育機構法 (平11.12.22) (法第199号)	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25 GRC横浜ベイリサーチパーク6階	水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究等を行うとともに、さけ類及びます類のふ化及び放流を行うほか、水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を行う。また、海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を行う	平成13年度一般	農林水産大臣 (水産庁増殖推進部研究指導課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人農畜産業振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法（平14.12.4）（法第126号）	東京都港区麻布台二丁目2番1号	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした、畜産、野菜、砂糖及びでん粉に関する経営安定のための補給金等交付業務及び需給調整・価格安定業務並びに情報収集提供業務	平成15年度一般	農林水産大臣（畜産局総務課）
独立行政法人農林漁業信用基金（中期）	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法（平14.12.4）（法第128号）	東京都港区愛宕二丁目5番1号	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険、林業者等の債務の保証、林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通、農業共済団体等・漁業共済団体への資金の貸付け等	平成15年度一般	農林水産大臣（経営局金融調整課） 財務大臣（大臣官房政策金融課）
国立研究開発法人産業技術総合研究所	出資による権利	国立研究開発法人産業技術総合研究所法（平11.12.22）（法第203号）	東京都千代田区霞が関1の3の1	産業技術の向上及びその成果の普及を図り、経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成13年度一般特許	経済産業大臣（イノベーション・環境局総務課産業技術法人室）
独立行政法人製品評価技術基盤機構（行政）	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法（平11.12.22）（法第204号）	東京都渋谷区西原2の49の10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等	平成13年度一般	経済産業大臣（イノベーション・環境局総務課産業技術法人室）
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	出資証券	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平14.12.11）（法第145号）	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関し、民間の能力を活用して行う研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用促進等の業務	平成15年度一般 電 発※ 石 油※ 産 投※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣（イノベーション・環境局総務課産業技術法人室）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人日本貿易振興機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法 (平14.12.13 (法第172号))	東京都港区赤坂1の12の32	貿易の振興に関する事業の総合的かつ効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成15年度一般	経済産業大臣 (通商政策局総務課)
独立行政法人情報処理推進機構 (中期)	出資による権利	情報処理の促進に関する法律 (昭45.5.22 (法第90号))	東京都文京区本駒込2の28の8	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理システムの高度利用の促進、情報処理サービス業等を営む者に対する助成等並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和45年度一般 産投※ 労働 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (商務情報政策局総務課) (令和7年4月1日付けで変更) 経済産業大臣 (商務情報政策局総務課) 内閣総理大臣 (デジタル庁戦略・組織グループデータ戦略担当)
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法 (平14.7.26 (法第94号))	東京都港区虎ノ門2の10の1	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給並びに風力の利用に必要な風の状況の調査その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源、風力資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、水素、地熱、風力及び金属鉱物産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする	平成15年度一般 産投※ 石油※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。 ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 (資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 (平14.12.11 (法第147号))	東京都港区虎ノ門3の5の1 虎ノ門37森ビル	中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等	平成16年度一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 (中小企業庁長官官房総務課、経済産業政策局産業資金課、地域産業基盤整備課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人土木研究所	出資による権利	国立研究開発法人土木研究所法（平11.12.22）（法第205号）	茨城県つくば市南原1の6	土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及、委託に基づき実施する土木技術に関する調査、試験、研究、開発及び検定等	平成13年度一般道路※治水※平成18年度港湾※土改※※平成20年度より、道路整備特別会計、港湾整備特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。※平成20年度より、国営土地改良事業特別会計、治水特別会計は一般会計へ統合されている。	国土交通大臣（大臣官房技術調査課） 農林水産大臣（農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人建築研究所	出資による権利	国立研究開発法人建築研究所法（平11.12.22）（法第206号）	茨城県つくば市立原1	建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究、開発、指導及び成果の普及、委託に基づき行う建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発等、地震工学に関する研修生の研修等	平成13年度一般	国土交通大臣（大臣官房技術調査課）
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法（平11.12.22）（法第208号）	東京都三鷹市新川6の38の1	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行う	平成13年度一般	国土交通大臣（総合政策局技術政策課）
独立行政法人海技教育機構（中期）	出資による権利	独立行政法人海技教育機構法（平11.12.22）（法第214号）	神奈川県横浜市中区北仲通5の57 横浜第2合同庁舎20階	船員となろうとする者及び船員（船員であった者を含む。）に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等	平成13年度一般	国土交通大臣（海事局海技課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人航空大学校 (中期)	出資による権利	独立行政法人航空大学校法 (平11.12.22) (法第215号)	宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田652の2	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する	平成13年度一般空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局安全部安) (全政策課)
独立行政法人自動車技術総合機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人自動車技術総合機構法 (平11.12.22) (法第218号)	東京都新宿区四谷本塩町4番41号 住友生命四谷ビル4階	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の検査に関する事務のうち、道路運送車両法に規定する保安基準の適合審査 ・運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発、自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査、リコールの技術的検証 ・自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査 	平成14年度一般車検※ ※平成20年度より、自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (物流・自動車局) (技術・環境政策課)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 (平14.12.18) (法第180号)	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1	新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等、海外の高速鉄道に関する調査等、船舶の共有建造、持続的な地域旅客運送サービスの提供の確保を図る事業等への出融資、複数の輸送モードの結節を行う機能等を有する一定規模の物流拠点施設の整備等に対する資金の出融資、鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付、旧国鉄職員等の年金等の給付に要する費用等の支払等	平成15年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (大臣官房参事官 (地域調整)、総合政策局参事官 (交通産業) 室、鉄道局鉄道事業課、国際課、都市鉄道政策課、海事局総務課、物流・自動車局物流政策課 (令和7年7月1日付で鉄道局機構監督・地域調整室、鉄道事業課、国際課、都市鉄道政策課、海事局総務課、総合政策局交通政策課、物流・自動車局物流政策課へ変更))

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国際観光振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国際観光振興機構法（平14.12.18）（法第181号）	東京都新宿区四谷一丁目6番4号	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務等	平成15年度一般	国土交通大臣（観光庁国際観光課）
独立行政法人水資源機構（中期）	出資による権利	独立行政法人水資源機構法（平14.12.18）（法第182号）	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等	平成15年度一般	国土交通大臣（水管理・国土保全局水資源部水資源政策課、河川環境課、治水課、水道事業課） 農林水産大臣（農村振興局整備部水資源課水資源機構業務班） 経済産業大臣（経済産業政策局地域産業基盤整備課）
独立行政法人自動車事故対策機構（中期）	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法（平14.12.18）（法第183号）	東京都墨田区錦糸3の2の1アルカイースト19階	自動車事故の防止対策（運行管理者等の指導講習、運転者の適性診断、自動車の安全情報の提供等）並びに自動車事故による被害者の保護対策（交通遺児等に対する貸付け、介護料の支給、療護施設の設置及び運営等）	平成15年度自賠※ ※平成20年度より自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣（物流・自動車局保障制度参事官室）
独立行政法人空港周辺整備機構（中期）	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭42.8.1）（法第110号）	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目17番5号	周辺整備空港（福岡空港）の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成15年度空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣（航空局航空ネットワーク部航空戦略室）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人都市再生機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法 (平15. 6. 20) (法第100号)	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成16年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局住宅戦略官付、住宅局住宅総合整備課、都市局まちづくり推進課)
独立行政法人奄美群島振興開発基金 (中期)	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法 (昭29. 6. 21) (法第189号)	鹿児島県奄美市名瀬港町1番5号	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和30年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (国土政策局特別地域振興官) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 (平16. 6. 9) (法第100号)	神奈川県横浜市中区高島1の1の2	高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
独立行政法人住宅金融支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法 (平17. 7. 6) (法第82号)	東京都文京区後楽1の4の10	一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付等	平成19年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局住宅経済・法制課住宅金融室) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立環境研究所	出資による権利	国立研究開発法人国立環境研究所法（平11.12.22）（法第216号）	茨城県つくば市小野川16の2	1. 環境の状況の把握に関する研究，人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究，人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究，環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。） 2. 環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集，整理及び提供 3. 気候変動適応法（平成30年法律第50号）第11条第1項に規定する業務等	平成13年度一般	環 境 大 臣 （大臣官房総合政策課）
独立行政法人環境再生保全機構（中期）	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法（平15.5.16）（法第43号）	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー8階	公害に係る健康被害の補償及び予防，民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援，ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援，維持管理積立金の管理，石綿による健康被害の救済，研究機関の能力を活用して行う環境の保全に関する研究及び技術開発，熱中症対策に関する情報の整理，地域生物多様性増進活動の促進等の業務等	平成16年度一般	環 境 大 臣 （大臣官房総合政策課） 農 林 水 産 大 臣 （大臣官房環境バイオマス政策課） 経 済 産 業 大 臣 （イノベーション・環境局GXグループ環境政策課） 国 土 交 通 大 臣 （総合政策局環境政策課）
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（行政）	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平11.12.22）（法第217号）	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号 神谷町MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ，提供，労務管理，給与，福利厚生等	平成14年度一般	防 衛 大 臣 （地方協力局労務管理課）

4. 国立大学法人

国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道札幌市北区北8条西5	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文 部 科 学 大 臣 （高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道札幌市北区あいの里5条3の1の3	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文 部 科 学 大 臣 （高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道室蘭市水元町27の1	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文 部 科 学 大 臣 （高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人北海道国立大学機構	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道帯広市稲田町西2線11	国立大学を設置・運営し，教育研究，学生相談，受託・共同研究，公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文 部 科 学 大 臣 （高等教育局国立大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	北海道旭川市 緑が丘東2条 1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	青森県弘前市 文京町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	岩手県盛岡市 上田3の18の 8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	宮城県仙台市 青葉区片平2 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	宮城県仙台市 青葉区荒巻字 青葉149	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	秋田県秋田市 手形学園町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	山形県山形市 小白川町1の 4の12	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福島県福島市 金谷川1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県水戸市 文京2の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば 市天王台1の 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば 市天久保4の 3の15	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	栃木県宇都宮 市峰町350	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	群馬県前橋市 荒牧町4の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	埼玉県さいたま市 桜区下大久保255	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	千葉県千葉市 稲毛区弥生町1の33	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都文京区 本郷7の3の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人東京医科歯科大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都文京区 湯島1の5の45	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人東京外国語大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都府中市 朝日町3の11の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人東京科学大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都目黒区 大岡山2の12の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人東京学芸大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都小金井市 貫井北町4の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人東京農工大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都府中市 晴見町3の8の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人東京芸術大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都台東区 上野公園12の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人東京海洋大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都港区 港南4の5の7	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人お茶の水女子大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都文京区 大塚2の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人電気通信大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都調布市 調布ヶ丘1の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	東京都国立市中2の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人横浜国立大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	神奈川県横浜 市保土ヶ谷区 常盤台79の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	新潟県新潟市 西区五十嵐2 の町8050	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	新潟県長岡市 上富岡町1603 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	新潟県上越市 山屋敷町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	富山県富山市 五福3190	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	石川県金沢市 角間町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福井県福井市 文京3の9の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	山梨県甲府市 武田4の4の 37	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	長野県松本市 旭3の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	静岡県静岡市 駿河区大谷 836	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	静岡県浜松市 東区半田山1 の20の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東海国立大学機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	愛知県名古屋 市千種区不老 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	愛知県刈谷市 井ヶ谷町広沢 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	愛知県名古屋 市昭和区御器 所町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	愛知県豊橋市 天伯町雲雀ヶ 丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	三重県津市栗 真町屋町1577	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	滋賀県彦根市 馬場1の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	滋賀県大津市 瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	京都府京都市 左京区吉田本 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	京都府京都市 伏見区深草藤 森町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	京都府京都市 左京区松ヶ崎 橋上町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	大阪府吹田市 山田丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	大阪府柏原市 旭ヶ丘4の 698の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	兵庫県加東市 下久米942の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	兵庫県神戸市 灘区六甲台町 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在)(続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立大学法人奈良国立大学機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県奈良市 北魚屋東町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	和歌山県和歌山市 栄谷930	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鳥取県鳥取市 湖山町南4の 101	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥根大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鳥根県松江市 西川津町1060	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	岡山県岡山市 北区津島中1 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	広島県東広島市 鏡山1の3 の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	山口県山口市 吉田1677の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	徳島県徳島市 新蔵町2の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	徳島県鳴門市 鳴門町高島字 中島748	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	香川県高松市 幸町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛媛県松山市 道後極又10の 13	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	高知県高知市 曙町2の5の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福岡県宗像市 赤間文教町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	福岡県福岡市 西区元岡744	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	福岡県北九州 市戸畑区仙水 町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	佐賀県佐賀市 本庄町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	長崎県長崎市 文教町1の14	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	熊本県熊本市 中央区黒髪2 の39の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	大分県大分市 大字旦那野原 700	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	宮崎県宮崎市 学園木花台西 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	鹿児島県鹿児島 市郡元1の 21の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人鹿屋体育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	鹿児島県鹿屋 市白水町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	沖縄県中頭郡 西原町字千原 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	東京都港区六 本木7の22の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	神奈川県三浦 郡葉山町（湘 南国際村）	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16 法第112号）	石川県能美市 旭台1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県生駒市 高山町8916の 5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
5. 大学共同利用機関法人						
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市 緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局大学 研究基盤整備課)
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都三鷹市 大沢2の21の 1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局大学 研究基盤整備課)
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば 市大穂1番地 1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局大学 研究基盤整備課)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市 緑町10番3号	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局大学 研究基盤整備課)
6. 特殊会社						
日本電信電話株式会社 (令和7年7月1日付 けでNTT 株式会社へ 名称変更)	株 式	日本電信電話株式 会社に関する法 律 (昭59.12.25) (法第85号)	東京都千代田 区大手町一丁 目5番1号 大手町ファ ーストスク エアース トタワー	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あつせんその他の援助及び基盤の研究開発	昭和60年度 産 投※ ※平成20年 度より、産 業投資特別 会計は財政 投融資特別 会計へ統合 されている。	総 務 大 臣 (総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課)
日本たばこ産業株式会社	株 式	日本たばこ産業株 式会社法 (昭59. 8. 10) (法第69号)	東京都港区虎 ノ門4の1の 1	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	昭和60年度 産 投※ ※平成20年 度より、産 業投資特別 会計は財政 投融資特別 会計へ統合 されている。	財 務 大 臣 (理財局総務課た ばこ塩事業室)
日本郵政株式会社	株 式	郵政民営化法 (平17.10.21) (法第97号)	東京都千代田 区大手町二丁 目3番1号	日本郵便株式会社が発行する株式の引受け及び保有、同社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保、同社の株主としての権利の行使等	平成17年度 一 般	総 務 大 臣 (情報流通行政局 郵政行政部企画 課)
東京地下鉄株式会社	株 式	東京地下鉄株式会 社法 (平14.12.18) (法第188号)	東京都台東区 東上野三丁目 19番6号	東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下における鉄道事業等	平成16年度 国 債	国 土 交 通 大 臣 (鉄道局都市鉄道 政策課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
中部国際空 港株式会社	株 式	中部国際空港の設 置及び管理に關す る法律 （平10. 3. 31） 法 第 36 号）	愛知県常滑市 セントレア1 の1	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度 空 港※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 （航空局航空ネッ トワーク部近畿 圏・中部圏空港 課）
成田国際空 港株式会社	株 式	成田国際空港株式 会社法 （平15. 7. 18） 法 第 124 号）	千葉県成田市 古込字古込1 の1	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度 一 般 空 港※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 （航空局航空ネッ トワーク部首都 圏空港課）
中間貯蔵・ 環境安全事 業株式会社	株 式	中間貯蔵・環境安 全事業株式会社法 （平15. 5. 16） 法 第 44 号）	東京都港区芝 1の7の17 住友不動産芝 ビル3号館4 階	中間貯蔵に係る事業（除去土壤 等の保管又は処分、収集及び運 搬、それらの事業に関する情報及 び技術的知識の提供並びに調査 研究及び技術開発）、ポリ塩化ビ フェニル廃棄物の処理に係る事 業、環境の保全に関する情報及 び技術的知識を提供する事業等	平成16年度 一 般 平成26年度 復 興	環 境 大 臣 （大臣官房総合政 策課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
東日本高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) 法 第 99 号)	東京都千代田区霞が関3の3の2	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
首都高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) 法 第 99 号)	東京都千代田区霞が関1の4の1	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
中日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 （平16. 6. 9） （法第99号）	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （道路局総務課高速道路経営管理室）
西日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 （平16. 6. 9） （法第99号）	大阪府大阪市北区堂島1の6の20	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （道路局総務課高速道路経営管理室）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
阪神高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) 法 第 99 号)	大阪府大阪市 北区中之島3 の 2 の 4	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
本州四国連絡高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) 法 第 99 号)	兵庫県神戸市 中央区小野柄 通 4 の 1 の 22	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
日本アルコール産業株式会社	株 式	日本アルコール産業株式会社法 (平17. 4. 20) 法 第 32 号)	東京都中央区 日本橋小舟町 6 番 6 号	アルコールの製造及び販売の事業等	平成18年度 一 般	経済産業大臣 (製造産業局素材産業課アルコール室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
株式会社日本政策金融公庫	株式	株式会社日本政策金融公庫法 （平19. 5. 25） （法第57号）	東京都千代田区大手町一丁目9番4号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度一般財投 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	財務大臣 （大臣官房政策金融課） 厚生労働大臣 （健康・生活衛生局生活衛生課） 農林水産大臣 （経営局金融調整課） 経済産業大臣 （中小企業庁事業環境部金融課、経済産業政策局産業資金課、経済産業政策局産業創造課、商務情報政策局情報産業課） 国土交通大臣 （海事局外航課、海事局船舶産業課） 内閣総理大臣 （政策統括官（経済安全保障担当））
株式会社日本政策投資銀行	株式	株式会社日本政策投資銀行法 （平19. 6. 13） （法第85号）	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	長期の事業資金に係る投融資等	平成20年度財投	財務大臣 （大臣官房政策金融課）
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律 （昭52. 5. 31） （法第54号）	東京都港区浜松町一丁目3番1号 浜離宮ザタワー事務所棟6階	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度一般	財務大臣 （関税局総務課事務管理室）
株式会社商工組合中央金庫 （令和7年6月に全保有株式を売却）	株式	株式会社商工組合中央金庫法 （平19. 6. 1） （法第74号）	東京都中央区八重洲2の10の17	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	平成20年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 （中小企業庁事業環境部金融課） 財務大臣 （大臣官房政策金融課） 金融庁長官 （監督局銀行第二課協同組織金融室）
株式会社産業革新投資機構	株式	産業競争力強化法 （平25. 12. 11） （法第98号）	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	オープンイノベーションを推進するため、特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等を行う	平成21年度財投	経済産業大臣 （経済産業政策局産業資金課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
株式会社国際協力銀行	株 式	株式会社国際協力銀行法 (平23. 5. 2) 法第39号)	東京都千代田区大手町一丁目4番1号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度 一 般 財 投	財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
新関西国際空港株式会社	株 式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 (平23. 5. 25) 法第54号)	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成24年度 財 投 社 資※ ※平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国 土 交 通 大 臣 (航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株 式	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法 (平24. 9. 5) 法第83号)	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地1 新御茶ノ水アーバントリニティビル2階	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する事業活動等に対する資金供給等	平成24年度 財 投	農 林 水 産 大 臣 (大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課)
株式会社民間資金等活用事業推進機構	株 式	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平11. 7. 30) 法第117号)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	特定選定事業 (民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより効率的かつ効果的に実施される公共施設等の整備等) に関する事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。) 又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	平成25年度 財 投	内 閣 総 理 大 臣 (民間資金等活用事業推進室)
株式会社海外需要開拓支援機構	株 式	株式会社海外需要開拓支援機構法 (平25. 6. 19) 法第51号)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー17F	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給を中核とした支援を行い、将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備すること等	平成25年度 財 投	経 済 産 業 大 臣 (商務・サービスグループ文化創造産業課)
阪神国際港湾株式会社	株 式	港湾法 (昭25. 5. 31) 法第218号)	兵庫県神戸市中央区御幸通八丁目1番6号	外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営等	平成26年度 一 般	国 土 交 通 大 臣 (港湾局港湾経済課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株 式	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法 （平26. 4. 18） （法第24号）	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において交通事業若しくは都市開発事業又はこれらの事業を支援する事業を行う者等に対する資金の供給、専門家の派遣その他の支援等	平成26年度 財 投	国土交通大臣 （総合政策局国際政策課、海外プロジェクト推進課）
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株 式	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法 （平27. 6. 5） （法第35号）	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号 日土地内幸町ビル10F	我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金供給その他の支援等	平成27年度 財 投	総 務 大 臣 （国際戦略局国際戦略課）
横浜川崎国際港湾株式会社	株 式	港湾法 （昭25. 5. 31） （法第218号）	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号	コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等	平成27年度 一 般	国土交通大臣 （港湾局港湾経済課）
株式会社日本貿易保険	株 式	貿易保険法 （昭25. 3. 31） （法第67号）	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク（戦争、為替取引の制限等）をカバーする保険事業	平成29年度 一 般	経済産業大臣 （通商政策局通商金融課）
株式会社脱炭素化支援機構	株 式	地球温暖化対策の推進に関する法律 （平10. 10. 9） （法第117号）	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）及び当該事業活動を支援する事業活動を行う者に対し、資金供給その他の支援を行う	令和4年度 財 投	環 境 大 臣 （大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室）

7. 国 際 機 関

国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 （昭27. 6. 14） （法第191号）	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和27年度 外 為	財 務 大 臣 （国際局国際機構課）
国際復興開発銀行	株 式	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 （昭27. 6. 14） （法第191号）	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和27年度 一 般	財 務 大 臣 （国際局開発機関課）
国際金融公社	株 式	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 （昭31. 7. 2） （法第167号）	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和31年度 一 般	財 務 大 臣 （国際局開発機関課）
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 （昭35. 12. 22） （法第153号）	ワシントン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・低利子の融資等	昭和35年度 一 般	財 務 大 臣 （国際局開発機関課）

人 の 概 要 (令和7年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
アジア開発銀行	株 式	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭41. 8.24) (法第138号)	マニラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和41年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関 課)
アフリカ開発基金	出資による権利	アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律 (昭48. 6.26) (法第38号)	アビジャン	アフリカ地域における所得水準の特に低い開発途上国に対する長期・無利子の融資等	昭和48年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関 課)
米州開発銀行	株 式	米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭51. 5.29) (法第40号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国に対する融資等	昭和51年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関 課)
アフリカ開発銀行	株 式	アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭56. 5.15) (法第41号)	アビジャン	アフリカ地域における開発途上国に対する融資等	昭和57年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関 課)
米州投資公社	株 式	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭60. 6.14) (法第64号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国の民間部門に対する投資及び融資等	昭和60年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関 課)
多数国間投資保証機関	株 式	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律 (昭62. 5.29) (法第36号)	ワシントン	開発途上国向け民間海外直接投資に係る非商業的危険に対する保証等	昭和63年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関 課)
欧州復興開発銀行	株 式	欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (平 3. 3.30) (法第22号)	ロンドン	中東欧・中央アジア・地中海南東岸地域における開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	平成3年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関 課)

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	2,000	25,691	61,305	421	161,596	294,247	—
1. 歳出を伴うもの	2	849	21,476	61,303	387	145,543	294,178	—
(1) 購入	3	786	6,554	18	21	3,058	5,533	—
(2) 売払取消・その他	4	—	—	144	—	—	—	—
分収育林契約解除	5	—	—	144	—	—	—	—
(3) 埋立・その他	6	63	14,922	61,140	327	105,856	216,004	—
埋立	7	63	1,500	—	—	—	—	—
地均	8	—	13,422	—	—	—	—	—
新植	9	—	—	7,752	—	—	—	—
補植手入	10	—	—	53,387	—	—	—	—
新築	11	—	—	—	321	101,155	—	—
増築	12	—	—	—	6	3,832	—	—
改築	13	—	—	—	—	2	—	—
移築	14	—	—	—	0	1	—	—
復旧	15	—	—	—	—	—	0	—
移転	16	—	—	—	0	0	4	—
従物新設	17	—	—	—	—	357	—	—
従物増設	18	—	—	—	—	502	—	—
従物改設	19	—	—	—	—	3	—	—
新設	20	—	—	—	—	—	146,224	—
増設	21	—	—	—	—	—	63,112	—
移設	22	—	—	—	—	—	14	—
改設	23	—	—	—	—	—	44	—
新造	24	—	—	—	—	—	—	—
改造	25	—	—	—	—	—	—	—
属具取付	26	—	—	—	—	—	—	—
属具改設	27	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	28	—	—	—	—	—	6,603	—
設定	29	—	—	—	—	—	—	—
登録	30	—	—	—	—	—	—	—
創作	31	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕・その他	32	—	—	—	38	36,627	72,639	—
修繕	33	—	—	—	—	3,423	7,874	—
模様替	34	—	—	—	38	33,203	64,764	—
(5) 出資(現金)	35	—	—	—	—	—	—	—

区 分 別 増 減 状 況 (令和6年度)

加

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
52	266,642	32	266,680	21	162	68	25	1,368,608	—	—	2,444,961	1
52	266,642	32	266,680	21	162	68	25	891,194	—	—	1,947,206	2
17	442	14	152,199	—	—	—	—	—	—	—	167,807	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	144	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	144	5
35	266,184	18	114,481	21	162	68	25	—	—	—	778,777	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,500	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,422	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,752	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,387	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,155	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,832	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	357	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	502	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	146,224	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,112	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44	23
35	231,299	18	106,979	—	—	—	—	—	—	—	338,278	24
—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41	25
—	34,734	—	7,501	—	—	—	—	—	—	—	42,236	26
—	108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,603	28
—	—	—	—	21	162	—	—	—	—	—	162	29
—	—	—	—	—	—	0	1	—	—	—	1	30
—	—	—	—	—	—	68	24	—	—	—	24	31
—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	109,282	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,298	33
—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97,984	34
—	—	—	—	—	—	—	—	891,194	—	—	891,194	35

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
2. 歳出を伴わないもの	36	1,151	4,215	2	33	16,053	69	—
(1) 寄附	37	4	22	—	0	28	0	—
(2) 帰属	38	1,070	3,748	2	33	16,014	0	—
(3) 租税物納	39	11	369	—	0	9	—	—
(4) 現物賠償	40	—	—	—	—	—	68	—
(5) 譲与取消	41	58	0	—	—	—	—	—
(6) 譲与解除	42	2	0	—	—	—	—	—
(7) 交換・その他	43	3	75	—	—	—	—	—
交換	44	3	54	—	—	—	—	—
土地区画整理法による換地	45	0	21	—	—	—	—	—
(8) 出資(現物)	46	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	47	3,678	1,004,434	106,090	83	4,331	9,021	—
1. 調整上の増加	48	1,400	38,427	57	69	2,670	6,896	—
(1) 所管換	49	56	22,318	5	5	190	19	—
(2) 所屬替	50	87	3,969	8	34	1,258	626	—
(3) 引受・その他	51	626	8,396	1	16	642	5,030	—
引受	52	335	7,131	1	16	642	5,027	—
公共物より編入	53	290	1,264	—	0	0	2	—
(4) 整理替・その他	54	630	3,743	41	13	578	1,220	—
整理替	55	53	2,177	29	3	168	1,145	—
種別替	56	74	183	5	1	63	51	—
行政財産より組替	57	391	379	6	1	11	7	—
用途変更	58	25	952	—	—	—	3	—
種目変更	59	85	49	1	6	334	12	—
2. 整理上の増加	60	2,278	4,313	62,538	14	1,660	2,124	—
(1) 登録修正	61	2,278	4,313	62,538	14	1,660	2,124	—
誤謬訂正	62	1	201	1	1	256	302	—
新規登載	63	1,561	2,344	210	8	28	80	—
報告洩	64	389	289	16	3	1,375	1,742	—
端数合算	65	0	—	—	—	—	—	—
実測	66	325	1,479	—	0	0	0	—
実査	67	—	—	62,308	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	68	—	961,693	43,494	—	—	—	—
(1) 価格改定	69	—	961,693	43,494	—	—	—	—
合 計	70	5,679	1,030,126	167,395	505	165,928	303,268	—

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある(2)においても同じ。

区 分 別 増 減 状 況 (令和6年度) (続)

加 (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	477,414	-	-	497,754	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	37
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	19,765	38
-	-	-	-	-	-	-	-	4,096	-	-	4,475	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	45
-	-	-	-	-	-	-	-	473,317	-	-	473,317	46
135	125,980	20	44,577	-	7	0	26	3,729,170	-	-	5,023,639	47
123	125,901	20	44,577	-	-	0	-	130,572	-	-	349,102	48
-	-	1	0	-	-	0	-	-	-	-	22,534	49
81	124,326	4	21,596	-	-	-	-	130,572	-	-	282,357	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,070	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,803	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,267	53
42	1,575	15	22,980	-	-	0	-	-	-	-	30,139	54
8	1,047	10	22,980	-	-	0	-	-	-	-	27,549	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	303	56
34	527	5	0	-	-	-	-	-	-	-	933	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	955	58
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	398	59
12	78	-	-	-	-	0	-	-	-	-	70,716	60
12	78	-	-	-	-	0	-	-	-	-	70,716	61
-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	782	62
4	3	-	-	-	-	0	-	-	-	-	2,667	63
8	55	-	-	-	-	0	-	-	-	-	3,478	64
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,479	66
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,308	67
-	-	-	-	-	7	-	26	3,598,598	-	-	4,603,819	68
-	-	-	-	-	7	-	26	3,598,598	-	-	4,603,819	69
187	392,622	52	311,258	21	169	68	52	5,097,778	-	-	7,468,600	70

15. 国有財産事由別・

(2) 減

減少の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	3,110	36,055	22,850	282	7,806	4,030	—
1. 歳入を伴うもの	2	2,360	34,120	724	66	883	180	—
(1) 売却	3	2,360	34,120	45	66	883	180	—
(2) 出資金回収・その他	4	—	—	678	—	—	—	—
出資金回収(現金)	5	—	—	—	—	—	—	—
造林契約解除	6	—	—	678	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	7	749	1,935	22,126	215	6,923	3,849	—
(1) 譲与	8	425	942	0	—	—	122	—
(2) 交換・その他	9	254	80	—	—	—	—	—
交換	10	3	36	—	—	—	—	—
土地改良法による引渡	11	245	2	—	—	—	—	—
土地区画整理法による引渡	12	5	41	—	—	—	—	—
(3) 取こわし・その他	13	70	912	22,125	215	6,923	3,726	—
取こわし	14	—	—	—	214	5,059	2,456	—
取消	15	—	—	—	—	—	—	—
租税物納取消・撤	16	1	40	—	0	0	—	—
費	17	68	871	12	0	10	0	—
(うち取得時効によるもの)	18	66	871	—	—	—	—	—
伐採	19	—	—	22,113	—	—	—	—
改築	20	—	—	—	—	0	—	—
移築	21	—	—	—	0	1	—	—
模様替	22	—	—	—	0	1,823	1,255	—
移転	23	—	—	—	0	0	4	—
従物取こわし	24	—	—	—	—	0	—	—
従物取こわし	25	—	—	—	—	27	—	—
移設	26	—	—	—	—	—	4	—
改設	27	—	—	—	—	—	5	—
改造	28	—	—	—	—	—	—	—
属具改	29	—	—	—	—	—	—	—
属具取こわし	30	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収(現物)	31	—	—	—	—	—	—	—
資本金減少	32	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出資(現物)	33	—	—	—	—	—	—	—
(5) 信託・その他	34	—	—	—	—	—	—	—
信託	35	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	36	2,543	69,294	62,024	121	161,200	316,881	—
1. 調整上の減少	37	2,273	37,778	65	69	2,627	6,973	—
(1) 所管管換	38	56	22,334	5	5	190	20	—
(2) 所属替	39	87	4,348	10	34	1,213	629	—
(3) 引継・その他	40	1,498	7,351	7	16	642	5,104	—
引継	41	335	7,131	1	16	642	5,027	—
公共物へ編	42	1,162	220	5	—	—	76	—
(4) 整理替・その他	43	630	3,743	41	13	579	1,219	—
整理替	44	53	2,177	29	3	168	1,145	—
種別替	45	74	183	5	1	63	51	—
用途廃止	46	391	379	6	1	11	7	—
用途変更	47	25	952	—	—	—	3	—
種目変更	48	85	49	1	6	336	11	—
2. 整理上の減少	49	270	609	21	52	1,911	1,274	—
(1) 登録修正	50	270	609	21	52	1,911	1,274	—
誤謬訂正	51	77	280	16	51	1,842	854	—
報端数切	52	68	60	4	0	69	419	—
実査	53	0	—	—	—	—	—	—
実査	54	124	267	—	0	—	0	—
3. 価格改定上の減少	55	—	—	0	—	—	—	—
(1) 価格改	56	—	30,907	61,937	—	156,661	308,633	—
合	57	—	30,907	61,937	—	156,661	308,633	—
計	58	5,654	105,350	84,875	403	169,007	320,912	—

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区 分 別 増 減 状 況 (令和6年度) (続)

少

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
55	1,807	44	1,094	0	4	5	1	549,563	1	19,998	643,214	1
26	48	3	0	0	4	—	—	234,615	—	—	270,577	2
26	48	3	0	0	4	—	—	195,665	—	—	230,948	3
—	—	—	—	—	—	—	—	38,949	—	—	39,628	4
—	—	—	—	—	—	—	—	38,949	—	—	38,949	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	678	6
29	1,759	41	1,094	—	—	5	1	314,948	1	19,998	372,637	7
1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,066	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41	12
28	1,759	41	1,094	—	—	5	1	190,538	—	—	227,081	13
23	4	39	860	—	—	—	—	—	—	—	8,380	14
—	—	—	—	—	—	5	1	—	—	—	1	15
—	—	—	—	—	—	—	—	97	—	—	138	16
5	0	2	202	—	—	—	—	—	—	—	1,098	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	871	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,113	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	21
—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,078	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	27
—	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	28
—	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26	29
—	1,710	—	31	—	—	—	—	—	—	—	1,742	30
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34	31
—	—	—	—	—	—	—	—	190,406	—	—	190,406	32
—	—	—	—	—	—	—	—	124,410	—	—	124,410	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	19,998	19,998	34
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	19,998	19,998	35
132	350,604	20	358,442	0	735	0	54	2,711,923	—	346	4,031,507	36
123	125,901	20	44,577	—	—	0	—	130,572	—	—	348,493	37
—	—	1	0	—	—	0	—	—	—	—	22,550	38
81	124,326	4	21,596	—	—	—	—	130,572	—	—	282,696	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,106	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,803	41
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	302	42
42	1,575	15	22,980	—	—	0	—	—	—	—	30,139	43
8	1,047	10	22,980	—	—	0	—	—	—	—	27,549	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	303	45
34	527	5	0	—	—	—	—	—	—	—	933	46
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	955	47
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	398	48
9	69	—	—	0	—	0	—	—	—	—	3,887	49
9	69	—	—	0	—	0	—	—	—	—	3,887	50
1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,995	51
8	68	—	—	—	—	0	—	—	—	—	622	52
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	53
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	267	54
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	55
—	224,633	—	313,865	—	735	—	54	2,581,351	—	346	3,679,126	56
—	224,633	—	313,865	—	735	—	54	2,581,351	—	346	3,679,126	57
187	352,411	64	359,537	0	740	5	55	3,261,487	1	20,344	4,674,722	58

所管別・区分別増減状況(令和6年度)

(単位 百万円)

所管	土地		立木竹	建物		工作物	船舶		航空機		その他	合計
	千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	隻	価格	機	価格	価格	価格
物租納税	財務省	11	369	-	0	9	-	-	-	-	4,096	4,475
	計	11	369	-	0	9	-	-	-	-	4,096	4,475
引	最高裁判所	3	160	0	0	10	0	-	-	-	-	171
	内閣府	2	1,402	-	-	-	-	-	-	-	-	1,402
	総務省	0	55	-	-	-	-	-	-	-	-	55
	法務省	17	895	0	0	0	3	-	-	-	-	900
	財務省	10	1,422	0	6	17	4	-	-	-	-	1,445
	文部科学省	16	771	0	3	0	0	-	-	-	-	771
	厚生労働省	1	22	-	0	12	0	-	-	-	-	35
	農林水産省	211	864	-	0	4	4	-	-	-	-	872
	経済産業省	0	36	-	-	-	0	-	-	-	-	36
	国土交通省	49	990	-	4	83	5	-	-	-	-	1,079
継	防衛省	20	509	-	0	514	5,008	-	-	-	-	6,032
	計	335	7,131	1	16	642	5,027	-	-	-	-	12,803
用途廃止	内閣府	-	-	-	-	-	3	0	5	0	-	0
	法務省	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
	財務省	-	-	-	-	-	0	4	7	-	-	7
	厚生労働省	4	105	0	1	11	0	-	-	-	-	118
	農林水産省	380	48	4	0	0	1	31	-	-	-	84
	経済産業省	-	-	-	-	-	1	0	-	-	-	0
	国土交通省	6	226	1	-	-	6	21	1	-	-	235
	防衛省	-	-	-	-	-	-	4	487	-	-	487
	計	391	379	6	1	11	7	34	527	5	0	933
	価格改定(増)	衆議院	-	82,504	-	-	-	-	-	-	-	-
参議院		-	36,759	-	-	-	-	-	-	-	-	36,759
最高裁判所		-	24,678	-	-	-	-	-	-	-	0	24,679
会計検査院		-	82	-	-	-	-	-	-	-	-	82
内閣府		-	816	-	-	-	-	-	-	-	-	816
内閣府		-	119,953	-	-	-	-	-	-	-	0	119,953
復興庁		-	10	-	-	-	-	-	-	-	4	15
総務省		-	3,749	-	-	-	-	-	-	-	-	3,749
法務省		-	40,094	-	-	-	-	-	-	-	-	40,094
外務省		-	6,212	-	-	-	-	-	-	-	-	6,212
価格改定(減)	財務省	-	274,863	-	-	-	-	-	-	-	3,278,903	3,553,766
	文部科学省	-	8,779	-	-	-	-	-	-	-	13	8,792
	厚生労働省	-	14,310	-	-	-	-	-	-	-	288,244	302,555
	農林水産省	-	12,612	43,494	-	-	-	-	-	-	267	56,374
	経済産業省	-	6,261	-	-	-	-	-	-	-	6,086	12,348
	国土交通省	-	123,511	-	-	-	-	-	-	-	25,104	148,616
	環境省	-	30,481	-	-	-	-	-	-	-	-	30,481
	防衛省	-	176,011	-	-	-	-	-	-	-	6	176,018
	計	-	961,693	43,494	-	-	-	-	-	-	3,598,632	4,603,819
	価格改定(減)	衆議院	-	-	5	-	2,015	2,055	-	-	-	-
参議院		-	-	7	-	729	741	-	-	-	-	1,478
最高裁判所		-	250	12	-	8,573	6,747	-	-	-	0	15,584
会計検査院		-	10	0	-	22	22	-	-	-	-	56
内閣府		-	24	0	-	500	868	-	-	-	2	1,396
内閣府		-	382	47	-	7,210	9,675	-	203	5,007	0	22,527
デジタル庁		-	-	-	-	18	75	-	-	-	-	94
復興庁		-	205	-	-	-	-	-	-	-	-	205
総務省		-	1	1	-	1,004	1,095	-	-	195	-	2,297
法務省		-	1,531	34	-	17,763	17,226	-	5	-	-	36,562
価格改定(減)	外務省	-	-	0	-	298	388	-	-	-	-	687
	財務省	-	7,580	87	-	36,063	30,756	-	795	-	2,195,107	2,270,391
	文部科学省	-	22	1	-	1,224	667	-	0	-	1,749	3,667
	厚生労働省	-	1,015	11	-	5,382	4,836	-	7	-	48,455	59,708
	農林水産省	-	7,440	61,200	-	1,926	13,994	-	2,621	-	20	87,202
	経済産業省	-	112	16	-	1,242	25,893	-	966	-	319,009	347,239
	国土交通省	-	2,810	167	-	14,294	88,916	-	36,578	26,485	17,355	186,607
	環境省	-	130	115	-	3,240	7,337	-	1	-	786	11,612
	防衛省	-	9,389	225	-	55,148	97,336	-	183,453	282,177	0	627,730
	計	-	30,907	61,937	-	156,661	308,633	-	224,633	-	313,865	2,582,487

17. 総括事務（協議及び通知）

（所 管 別 ・ 事

区 分	番 号	所管換	行政財産の取得						種別替	所属替	用途変更	移 築
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立				
衆 議 院 参 議 院 最 高 裁 判 所 会 計 査 査 院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 閣 府 内 閣 府 デ ジ タ ル 庁 総 務 省	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法 務 省 外 務 省 財 務 省 文 部 科 学 省	9	-	2	1	-	3	-	-	-	2	6	
	10	-	3	-	-	4	-	-	-	-	-	
	11	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-	
	12	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
厚 生 省 農 林 水 産 省 経 済 産 業 省 国 土 交 通 省	13	1	-	6	-	7	-	-	-	-	-	
	14	8	-	-	-	-	-	-	2	-	-	
	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	16	52	4	-	1	3	-	1	3	2	-	
環 境 省 防 衛 省	17	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	18	2	27	-	1	57	1	-	-	-	-	
合 計	19	66	42	7	2	75	1	1	5	7	6	

(注) 各省各庁の長が国有財産の所管換、取得等しようとするときは、国有財産法（以下「法」という。）第12条、第14条等に基づき、原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

- (1) 所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
- (2) 行政財産の取得…法第14条第1号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
- (3) 種別替…法第14条第2号及び第3号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
- (4) 所属替…法第14条第4号に基づく所属替（同一所管内で、一の部局等の所属に属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
- (5) 用途変更…法第14条第4号に基づく用途変更の協議を受けたもの
- (6) 移築及び改築…法第14条第5号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
- (7) 使用承認…法第14条第6号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18. 行政財産所管別・会計別・種類別現在額（令和7年3月31日現在）

（単位 百万円）

所 管	一 般 会 計					特 別 会 計		合 計				
	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計	公 財 産	計	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計
衆 議 院	946,316	-	-	-	946,316	-	-	946,316	-	-	-	946,316
参 議 院	411,937	-	-	-	411,937	-	-	411,937	-	-	-	411,937
最 高 裁 判 所	684,618	-	-	-	684,618	-	-	684,618	-	-	-	684,618
会 計 査 査 院	2,278	-	-	-	2,278	-	-	2,278	-	-	-	2,278
内 閣 府	49,257	-	-	-	49,257	-	-	49,257	-	-	-	49,257
内 閣 府	1,215,967	-	811,868	-	2,027,836	36	36	1,216,004	-	811,868	-	2,027,872
デ ジ タ ル 庁	938	-	-	-	938	-	-	938	-	-	-	938
復 興 庁	-	-	-	-	-	528	528	528	-	-	-	528
総 務 省	167,358	41	-	-	167,399	-	-	167,358	41	-	-	167,399
法 務 省	1,457,355	-	-	-	1,457,355	-	-	1,457,355	-	-	-	1,457,355
外 務 省	480,171	-	-	-	480,171	-	-	480,171	-	-	-	480,171
財 務 省	2,147,078	-	-	-	2,147,078	-	-	2,147,078	-	-	-	2,147,078
文 部 科 学 省	354,047	-	-	-	354,047	-	-	354,047	-	-	-	354,047
厚 生 労 働 省	369,847	-	-	-	369,847	130,079	130,079	499,926	-	-	-	499,926
農 林 水 産 省	294,656	-	-	5,143,337	5,437,994	-	-	294,656	-	-	5,143,337	5,437,994
経 済 産 業 省	203,650	-	-	-	203,650	436,985	436,985	640,636	-	-	-	640,636
国 土 交 通 省	1,162,336	389,619	-	-	1,551,956	2,001,998	2,001,998	3,164,335	389,619	-	-	3,553,954
環 境 省	141,057	486,904	-	-	627,962	121	121	141,179	486,904	-	-	628,083
防 衛 省	8,356,668	-	-	-	8,356,668	-	-	8,356,668	-	-	-	8,356,668
合 計	18,445,543	876,565	811,868	5,143,337	25,277,315	2,569,750	2,569,750	21,015,294	876,565	811,868	5,143,337	27,847,066

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

処 理 状 況 (令和6年度)

由 別 件 数)

(単位 件)

改 築	使用承認	使 用 等 収 益	貸付等	売 払	管理委託	そ の 他	普通財産 の 引 継	引継不適当財産		合 計	番 号
								用途廃止	取 得		
-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	3	1
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2
-	-	1	-	-	-	-	4	4	-	12	3
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	3	11	-	-	-	-	2	3	-	20	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	2	8
-	3	9	-	-	-	-	3	20	8	2	59
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	8	10
-	8	45	-	-	-	-	6	5	-	68	11
-	-	4	-	-	-	-	6	-	-	14	12
-	2	9	-	-	-	-	-	5	6	-	36
-	-	4	-	-	-	-	-	138	44	1	197
-	-	3	-	-	-	-	1	-	-	4	15
-	5	334	1	2	-	59	88	310	-	865	16
-	2	43	-	-	-	-	-	19	5	70	17
-	6	304	-	-	-	-	9	67	2	476	18
-	30	772	1	2	-	62	280	467	10	1,836	19

- (8) 使用収益等…法第14条第7号に基づく使用収益(国以外の者に行政財産を使用又は収益させること)等の協議を受けたもの
- (9) 貸付等…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
- (10) 売払…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
- (11) 管理委託…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託の協議を受けたもの
- (12) その他…道路法第94条第2項及び河川法第93条第1項に基づく協議(用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議)等を受けたもの
- (13) 普通財産の引継…国有財産法施行令(以下「令」という。)第3条に基づく引継の通知を受けたもの
- (14) 引継不適当財産の用途廃止…令第5条第2項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
- (15) 引継不適当財産の取得…令第5条第3項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19. 行政財産所管別現在額の推移

(単位 百万円)

所 管	平成28年度末	29	30	令和元	2	3	4	5	6
衆 議 院	726,841	758,487	789,457	851,530	892,643	862,503	854,831	867,582	946,316
参 議 院	316,036	331,004	344,752	368,592	387,626	375,519	371,124	376,391	411,937
最高裁判所	587,992	600,609	625,079	642,420	659,655	656,878	656,873	662,400	684,618
会計検査院	2,300	2,323	2,309	2,277	2,337	2,233	2,198	2,201	2,278
内 閣	38,112	39,273	39,909	41,586	42,882	41,226	40,149	49,825	49,257
内 閣 府	1,570,151	1,624,323	1,666,524	1,712,357	1,754,766	1,880,939	1,929,222	1,880,791	2,027,872
デジタル庁	-	-	-	-	-	925	1,135	1,033	938
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	276	528
総 務 省	152,406	155,578	159,471	163,734	169,761	165,893	164,367	165,407	167,399
法 務 省	1,315,840	1,329,743	1,347,158	1,376,830	1,434,284	1,410,527	1,420,166	1,431,851	1,457,355
外 務 省	391,808	414,204	425,758	444,166	459,992	458,177	460,066	466,069	480,171
財 務 省	1,875,992	1,907,063	1,945,730	1,993,821	2,079,265	1,892,761	1,916,215	2,096,213	2,147,078
文部科学省	284,285	295,558	304,589	327,799	343,899	342,619	342,726	347,505	354,047
厚生労働省	471,259	496,996	498,365	502,479	507,622	498,770	494,075	493,235	499,926
農林水産省	4,279,443	4,313,213	4,425,194	4,532,343	4,566,505	4,917,797	5,243,770	5,360,305	5,437,994
経済産業省	805,687	777,115	752,654	737,935	720,446	692,944	667,573	654,755	640,636
国土交通省	3,061,938	2,991,556	2,996,841	3,338,480	3,438,501	3,298,172	3,324,766	3,421,679	3,553,954
環 境 省	395,077	419,698	481,267	498,582	585,299	581,846	588,068	600,519	628,083
防 衛 省	7,189,403	7,308,597	7,617,529	7,730,843	7,927,999	8,016,986	8,085,412	8,155,679	8,356,668
合 計	23,464,578	23,765,349	24,422,594	25,265,783	25,973,489	26,096,725	26,562,743	27,033,724	27,847,066

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立木竹	建 物		工作物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
衆議院	一般	公用	1	360	875,991	557	621	59,016	10,751
	一般	公用	2	135	385,439	746	221	21,575	4,177
参議院	行政	公用	3	2,145	504,293	1,237	2,024	145,746	33,308
最高裁判所	一般	公用	4	186	154,316	327	203	16,326	3,342
最高裁判所	一般	公用	5	181	175,026	235	429	27,764	7,722
高等裁判所	一般	公用	6	1,700	127,209	555	1,254	93,479	20,799
地方裁判所	一般	公用	7	77	47,740	118	136	8,176	1,443
家庭裁判所	一般	公用	8	46	1,668	42	12	415	151
会計検査院	行政	公用	9	325	33,597	83	65	10,582	4,992
内閣官庁	一般	公用	10	281	5,855	58	35	9,945	4,898
内閣法制局	一般	公用	11	-	-	-	-	-	-
人事院	一般	公用	12	43	27,741	24	30	636	94
内閣府	行政	公用	13	23,852	1,763,288	4,714	2,545	182,998	62,763
内閣府本府	一般	公用	14	461	447,862	2,180	626	54,368	8,421
宮内庁	一般	公用	15	29	16,542	8	10	552	109
警察庁	一般	公用	16	4,308	503,013	964	1,697	121,600	46,254
金融庁	一般	公用	17	-	-	-	-	-	-
宮内庁	一般	皇室用	18	19,052	795,870	1,560	211	6,440	7,977
東日本大震災復興	特別	公用	19	-	-	-	0	36	-
デジタル庁	一般	公用	20	-	-	-	1	398	540
復興庁	特別	公用	21	137	528	-	-	-	-
総務省	行政	公用	22	304	142,463	134	323	20,560	3,906
総務省本省	一般	公用	23	111	126,114	123	246	16,869	2,630
消防庁	一般	公用	24	62	9,801	7	36	2,718	259
総合通信局	一般	公用	25	130	6,547	4	40	972	974
総務省本省	一般	公共用	26	-	-	-	-	-	41
法務省	行政	公用	27	38,104	959,192	3,460	6,356	396,584	98,106
法務本省	一般	公用	28	68	307,066	70	216	8,363	1,383
法務局	一般	公用	29	681	88,406	418	831	40,388	5,780
検察庁	一般	公用	30	716	108,768	372	867	65,660	15,199
矯正官署	一般	公用	31	36,436	435,648	2,456	4,271	264,079	73,678
更生保護官署	一般	公用	32	9	921	3	4	212	24
入国者収容所・出入国在留管理庁	一般	公用	33	190	18,212	139	163	17,873	2,030
公安調査庁	一般	公用	34	1	167	-	0	6	9
外務省	行政	公用	35	1,083	291,435	1,162	623	109,047	78,525
外務本省	一般	公用	36	69	260,751	40	107	4,040	3,258
在外公館	一般	公用	37	1,014	30,683	1,122	515	105,006	75,267
財務省	行政	公用	38	8,858	1,659,007	4,083	9,099	413,567	65,697
財務本省	一般	公用	39	136	302,632	143	183	9,958	3,374
財務局	一般	公用	40	477	192,669	414	1,104	86,551	14,285
税関	一般	公用	41	446	62,868	252	838	61,009	17,745
国税庁	一般	公用	42	1,837	433,488	687	1,901	86,847	19,908
共用会議所	一般	公用	43	20	35,431	52	17	1,245	267
合同宿舎	一般	公用	44	5,939	631,917	2,532	5,054	167,953	10,116
文部科学省	行政	公用	45	5,053	318,092	167	269	31,646	4,117
文部科学本省	一般	公用	46	53	219,052	52	212	25,665	2,406

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (令和7年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	111	-	946,316	1
-	-	-	-	-	-	-	-	411,937	2
-	-	-	-	-	-	235	31	684,618	3
-	-	-	-	-	-	235	31	174,345	4
-	-	-	-	-	-	-	-	210,749	5
-	-	-	-	-	-	-	-	242,044	6
-	-	-	-	-	-	-	-	57,479	7
-	-	-	-	-	-	37	-	2,278	8
-	-	-	-	-	-	40	0	49,257	9
-	-	-	-	-	-	18	0	20,759	10
-	-	-	-	-	-	2	-	-	11
-	-	-	-	-	-	20	0	28,497	12
157	1,280	81	12,805	1	17	295	3	2,027,872	13
-	-	-	-	-	-	61	3	512,837	14
-	-	-	-	-	-	206	-	17,212	15
133	1,278	81	12,805	-	-	26	-	685,917	16
-	-	-	-	-	-	2	-	-	17
24	1	-	-	1	17	-	-	811,868	18
-	-	-	-	-	-	-	-	36	19
-	-	-	-	-	-	7	-	938	20
-	-	-	-	-	-	-	-	528	21
-	-	5	334	-	-	91	-	167,399	22
-	-	-	-	-	-	79	-	145,737	23
-	-	5	334	-	-	12	-	13,121	24
-	-	-	-	-	-	-	-	8,499	25
-	-	-	-	-	-	-	-	41	26
1	11	-	-	0	0	-	-	1,457,355	27
-	-	-	-	-	-	-	-	316,884	28
-	-	-	-	-	-	-	-	134,994	29
-	-	-	-	-	-	-	-	190,001	30
1	11	-	-	0	0	-	-	775,874	31
-	-	-	-	-	-	-	-	1,161	32
-	-	-	-	-	-	-	-	38,255	33
-	-	-	-	-	-	-	-	182	34
-	-	-	-	-	-	26	-	480,171	35
-	-	-	-	-	-	26	-	268,091	36
-	-	-	-	-	-	-	-	212,079	37
32	4,717	-	-	0	5	95	-	2,147,078	38
-	-	-	-	-	-	76	-	316,109	39
-	-	-	-	-	-	-	-	293,920	40
32	4,717	-	-	-	-	-	-	146,593	41
-	-	-	-	-	-	19	-	540,932	42
-	-	-	-	-	-	-	-	36,997	43
-	-	-	-	0	5	-	-	812,525	44
10	4	-	-	-	-	2,512	19	354,047	45
10	4	-	-	-	-	2,496	19	247,202	46

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立木竹	建 物		工作物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
文部科学省施設等機関	一般	公用	47	3	2,141	12	7	200	12
文化庁	一般	公用	48	4,996	96,898	101	49	5,780	1,698
厚生労働省	行政	公用	49	9,541	349,118	1,124	2,107	119,507	30,166
厚生労働本省	一般	公用	50	278	129,096	147	244	13,616	1,325
厚生労働省試験研究機関	一般	公用	51	126	26,099	61	127	15,655	6,970
国立ハンセン病療養所	一般	公用	52	7,435	51,182	126	462	24,563	10,407
検疫所	一般	公用	53	57	5,471	5	22	893	263
更生援護機関	一般	公用	54	377	36,443	77	172	8,069	1,337
地方厚生局	一般	公用	55	-	-	-	0	0	-
都道府県労働局	一般	公用	56	262	26,968	63	158	6,021	760
中央労働委員会	一般	公用	57	1	4,209	-	9	0	1
労働保険	特別	公用	58	998	64,136	642	911	50,687	9,100
年金	特別	公用	59	4	5,510	-	-	-	1
農林水産省	行政	公用	60	85,308,598	1,259,979	4,076,627	1,022	25,605	58,475
農林水産本省	一般	公用	61	940	142,193	80	187	3,237	1,036
農林水産省地方官署	一般	公用	62	211	19,200	45	159	5,888	1,532
農林水産省検査指導機関	一般	公用	63	295	12,384	24	81	4,320	1,110
農林水産研修所	一般	公用	64	420	784	1	18	704	560
林野庁	一般	公用	65	1,765	32,664	35,967	529	10,253	1,810
水産庁	一般	公用	66	549	955	0	9	357	91
北海道開発局	一般	公用	67	218	1,235	1	36	842	62
林野庁	一般	森林経営	68	85,304,197	1,050,561	4,040,505	-	-	52,270
経済産業省	行政	公用	69	11,595	339,848	1,622	378	15,839	273,920
経済産業本省	一般	公用	70	66	199,105	23	133	1,700	784
経済産業局	一般	公用	71	5	2,024	0	10	0	11
特許	特別	公用	72	11	90,325	60	85	3,158	356
エネルギー対策	特別	公用	73	11,511	48,393	1,539	149	10,980	272,767
国土交通省	行政	公用	74	127,447	2,054,765	16,397	5,000	297,972	808,894
国土交通本省	一般	公用	75	58	98,622	50	86	818	281
国土交通省施設等機関	一般	公用	76	1,030	25,203	169	143	5,064	2,526
特別の機関	一般	公用	77	303	7,457	46	55	3,575	1,377
国土交通省地方官署	一般	公用	78	16,737	230,011	750	2,320	102,899	54,044
航空官署	一般	公用	79	37	636	-	-	-	0
気象庁	一般	公用	80	1,438	93,405	157	201	16,089	13,529
海上保安庁	一般	公用	81	8,181	40,621	128	569	38,565	53,581
国土交通省地方官署	一般	公共用	82	37,577	300,659	12,123	479	39,844	36,960
自動車安全	特別	公用	83	62,082	1,258,147	2,971	1,144	91,114	646,593
環境省	行政	公用	84	119,953	523,317	2,710	322	34,155	66,383
環境本省	一般	公用	85	12,855	74,049	189	166	19,236	45,139
原子力規制委員会	一般	公用	86	14	193	5	7	563	166
環境本省	一般	公共用	87	107,081	449,032	2,515	145	14,279	21,074
エネルギー対策	特別	公用	88	2	42	-	3	76	2
防衛省	一般	公用	89	1,014,835	4,514,063	19,547	18,816	1,050,952	623,881
総計			90	86,672,378	15,976,093	4,134,420	49,812	2,936,171	2,228,760

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	2,366	47
-	-	-	-	-	-	16	-	104,478	48
2	7	-	-	-	-	135	1	499,926	49
-	-	-	-	-	-	3	1	144,187	50
-	-	-	-	-	-	128	0	48,786	51
2	7	-	-	-	-	-	-	86,286	52
-	-	-	-	-	-	-	-	6,632	53
-	-	-	-	-	-	-	-	45,927	54
-	-	-	-	-	-	-	-	0	55
-	-	-	-	-	-	-	-	33,814	56
-	-	-	-	-	-	-	-	4,211	57
-	-	-	-	-	-	4	-	124,566	58
-	-	-	-	-	-	-	-	5,512	59
18	17,307	-	-	-	-	92	-	5,437,994	60
-	-	-	-	-	-	81	-	146,548	61
-	-	-	-	-	-	6	-	26,667	62
-	-	-	-	-	-	2	-	17,840	63
-	-	-	-	-	-	-	-	2,051	64
-	-	-	-	-	-	1	-	80,695	65
15	17,151	-	-	-	-	2	-	18,554	66
3	156	-	-	-	-	-	-	2,299	67
-	-	-	-	-	-	-	-	5,143,337	68
31	9,325	-	-	210	75	28	4	640,636	69
-	-	-	-	-	-	-	-	201,613	70
-	-	-	-	-	-	-	-	2,036	71
-	-	-	-	-	-	28	4	93,903	72
31	9,325	-	-	210	75	-	-	343,082	73
1,581	303,015	115	71,102	58	792	1,978,885	1,015	3,553,954	74
-	-	3	0	-	-	40	-	99,773	75
-	-	-	-	-	-	33	0	32,964	76
2	0	1	286	1	0	1,976,670	319	13,063	77
522	8,398	10	8,137	2	756	47	-	404,999	78
-	-	-	-	-	-	-	-	637	79
2	5,293	-	-	44	1	1	-	128,476	80
1,007	289,321	95	59,504	9	2	2,091	695	482,421	81
48	1	-	-	0	30	-	-	389,619	82
-	-	6	3,172	-	-	3	-	2,001,998	83
5	5	-	-	2,458	1,511	77	0	628,083	84
1	3	-	-	2,458	1,511	35	0	140,129	85
-	-	-	-	-	-	-	-	928	86
4	2	-	-	-	-	-	-	486,904	87
-	-	-	-	-	-	42	-	121	88
482	1,290,359	1,346	857,160	524	684	287	17	8,356,668	89
2,319	1,626,034	1,547	941,402	3,255	3,086	1,982,953	1,095	27,847,066	90

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
環境省	皇 居 外 苑	1	千 平 方 メートル	965 201,593	千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル	4	315	1,429 (雑船)	1	0	203,490	東京都千代田区
環境省	新 宿 御 苑	2	583 111,223	24	1	0	110	14	2,448	1,043	-	-	-	114,826	東京都新宿区
環境省	京 都 御 苑	3	651 82,004	3	3	-	33	4	582	504 (雑船)	2	1	83,127	京都府京都市上京区	
環境省	北 の 丸 公 園	4	199 37,363	132	-	-	592	1	31	77 (雑船)	1	0	38,065	東京都千代田区	
環境省	千鳥ヶ淵戦没者墓苑	5	15 2,632	1	-	-	21	1	8	33	-	-	-	2,696	東京都千代田区
国土交通省	国営滝野すずらん丘陵公園	6	3,816 872	-	26	-	143	21	1,569	1,675	-	-	-	4,260	北海道札幌市南区
環境省	釧路湿原国立公園 広里地区	7	2,569 136	-	-	-	-	0	0	1	-	-	-	138	北海道釧路市
環境省	釧路湿原野生生物保護センター	8	21 55	0	-	-	12	2	103	119	-	-	-	290	北海道釧路市
環境省	北 斗 地 区	9	172 38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	北海道釧路市
環境省	タンチョウ釧路空港	10	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	北海道釧路市
環境省	阿寒周国立公園 阿寒湖畔集団施設地区	11	72 129	0	1	-	10	1	76	95	-	-	-	313	北海道釧路市
環境省	釧路フィッシャーメンズワーフMOO	12	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	北海道釧路市
環境省	国指定湧湖鳥獣保護区 湧湖水鳥・湿地センター	13	-	-	-	-	-	0	24	16	-	-	-	41	北海道網走市
環境省	支笏洞爺国立公園 苫小牧地域	14	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	北海道苫小牧市
環境省	ウトナイ湖野生鳥獣保護センター	15	20 161	0	-	-	0	1	0	46	-	-	-	208	北海道苫小牧市
環境省	国指定宮島沼鳥獣保護区	16	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	北海道美瑛市
環境省	風蓮湖一級鳥類観測ステーション	17	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	北海道根室市
環境省	支笏洞爺国立公園 モラップ地区	18	68 30	0	0	-	1	0	94	207	-	-	-	334	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 支笏湖集団施設地区	19	286 785	0	1	-	6	1	11	674	-	-	-	1,477	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 千歳地域	20	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 登別園地	21	1 0	0	-	-	0	0	2	35	-	-	-	37	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園 登別地域	22	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園 羊蹄山避難小屋	23	-	-	-	-	-	0	37	2	-	-	-	40	北海道虻田郡ニセコ町
環境省	支笏洞爺国立公園 真狩野営場	24	60 26	0	-	-	0	0	5	10	-	-	-	42	北海道虻田郡真狩村
環境省	支笏洞爺国立公園 羊蹄山地域	25	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	北海道虻田郡真狩村
環境省	支笏洞爺国立公園 登別地区	26	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	北海道虻田郡京極町
環境省	大雪山国立公園	27	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	13	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 エントランス標識	28	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 ヤンベタツプ五色岳線歩道	29	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	13	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 松仙園線道路	30	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	20	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 沼の平姿見の池(歩道)地区	31	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 層雲峡集団施設地区	32	281 154	0	0	-	3	3	99	289	-	-	-	546	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 愛山溪北鎮岳線歩道	33	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	7	北海道上川郡上川町

産 明 細 (令和7年3月31日現在)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数 量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		単, 千平方 メートル				
環境省	大雪山国立公園 白雲岳	34	-	-	-	-	-	-	0	127	0	-	-	127	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園 勇駒別園地	35	-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	-	55	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園 勇駒別博物館展示施設	36	-	-	-	-	-	-	0	288	89	-	-	378	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園 中岳総合平線歩道	37	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-	-	50	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園 天人峡園地	38	-	-	-	-	-	-	-	-	59	-	-	59	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園 美瑛富士避難小屋	39	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	北海道上川郡美瑛町
環境省	白金野鳥の森	40	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	北海道上川郡美瑛町
環境省	国指定天売島鳥 獣保護区	41	0	0	-	-	-	-	0	1	0	-	-	1	北海道苫前郡羽幌町
環境省	北海道海鳥センター	42	-	-	-	-	-	-	0	0	3	-	-	3	北海道苫前郡羽幌町
環境省	浜頓別クッチャ ロ湖水観察館	43	-	-	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	浜頓別一級鳥類 観測ステーション	44	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	利尻礼文サロベ ツ国立公園上サ ロベツ地区	45	9,122	29	28	-	-	17	0	29	390	-	-	467	北海道天塩郡豊富町
環境省	レプンアツモリ ソウ保護増殖事業地	46	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベ ツ国立公園礼文 地区	47	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベ ツ国立公園礼文 地区(礼文島縦 断線歩道)	48	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	40	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベ ツ国立公園利尻 地区(沓形登山歩道)	49	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	北海道利尻郡利尻町
環境省	利尻礼文サロベ ツ国立公園利尻 地区	50	-	-	-	-	-	-	0	0	3	-	-	3	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベ ツ国立公園利尻 地区(鷲泊登山線歩道)	51	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベ ツ国立公園姫沼 園地	52	-	-	-	-	-	-	0	3	76	-	-	80	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベ ツ国立公園パン ケ沼畔地区	53	4,564	0	-	-	-	-	0	0	58	-	-	59	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベ ツ国立公園長沼 地区	54	242	0	-	-	-	-	0	20	48	-	-	69	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベ ツ国立公園幌延 地域	55	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道天塩郡幌延町
環境省	知床国立公園 斜里地区	56	5	1	0	-	-	0	0	34	7	-	-	42	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園 知床五湖園地	57	1,695	266	-	41	-	150	0	21	101	-	-	539	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園 知床岬	58	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	北海道斜里郡斜里町
環境省	阿寒摩周国立 公園裏摩周園地	59	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	北海道斜里郡清里町
環境省	遠 軽 地 区	60	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道紋別郡遠軽町
環境省	支笏洞爺国立 公園壮瞥地域	61	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	支笏洞爺国立 公園北海道自然 歩道(火山回廊)	62	-	-	0	-	-	0	-	-	8	-	-	8	北海道有珠郡壮瞥町
国土交通省	国立民族共生公園	63	91	804	0	0	-	68	5	2,375	1,414	-	-	4,662	北海道白老郡白老町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル	価 格		
環境省	支笏洞爺国立公園 財田集団施設地区	64	43	65	0	-	-	11	1	1	68	-	-	146	北海道虻田郡洞 爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園 洞爺湖集団施設 地区	65	17	195	0	-	-	2	1	7	57	-	-	263	北海道虻田郡洞 爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園 洞爺湖八景	66	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道虻田郡洞 爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園 有珠山西山地区	67	181	3	-	0	-	0	-	-	2	-	-	6	北海道虻田郡洞 爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園 洞爺湖地域エ ントランス標識	68	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	北海道虻田郡洞 爺湖町
環境省	日高山脈襟裳十勝 国立公園日高地域 エントランス標識	69	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	北海道沙流郡日 高町
環境省	大雪山国立公園糠 平集団施設地区	70	4	8	0	-	-	0	0	68	31	-	-	108	北海道河東郡上 士幌町
環境省	大雪山国立公園 十勝三股地区	71	479	17	0	2	-	2	-	-	0	-	-	20	北海道河東郡上 士幌町
環境省	十勝川源流部地区	72	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道上川郡新 得町
環境省	大雪山国立公園ト ムラウシ線歩道	73	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道上川郡新 得町
環境省	日高山脈襟裳十勝 国立公園十勝地域 エントランス標識	74	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	北海道上川郡清 水町
環境省	釧路湿原国立公園 トリトウシ地区	75	633	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	北海道釧路郡釧 路町
環境省	釧路湿原国立公園 釧路地区	76	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道釧路郡釧 路町
環境省	釧路湿原国立公園 遠達古武地区	77	4,501	56	161	-	-	67	-	-	12	-	-	136	北海道釧路郡釧 路町
環境省	厚岸水鳥観察館	78	-	-	-	-	-	-	0	0	1	-	-	1	北海道厚岸郡厚 岸町
環境省	釧路湿原国立公園 シラルト口園地	79	-	-	-	-	-	-	0	7	108	-	-	115	北海道川上郡標 茶町
環境省	釧路湿原国立公園 園塘路地区	80	-	-	-	-	-	-	0	0	8	-	-	8	北海道川上郡標 茶町
環境省	摩 周 西 別 岳	81	-	-	-	-	-	-	-	-	119	-	-	119	北海道川上郡標 茶町
環境省	阿寒摩周国立公園 川湯集団施設地区	82	131	20	0	0	-	2	0	79	89	-	-	191	北海道川上郡弟 子屈町
環境省	阿寒摩周国立公園 和琴集団施設地区	83	511	24	0	8	-	15	0	74	75	-	-	190	北海道川上郡弟 子屈町
環境省	阿寒摩周国立公園 摩周湖地区	84	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	北海道川上郡弟 子屈町
環境省	釧路湿原国立公園 園温根内地区	85	25	0	-	-	-	-	0	169	291	-	-	460	北海道阿寒郡鶴 居村
環境省	釧路湿原国立公園 宮島岬地区	86	1,127	19	20	-	-	0	-	-	0	-	-	19	北海道阿寒郡鶴 居村
環境省	釧路湿原国立公園 園幌呂地区	87	377	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道阿寒郡鶴 居村
環境省	中 標 津 空 港	88	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道標津郡中 標津町
環境省	知床国立公園北 浜地区	89	21	4	-	-	-	-	0	12	45	-	-	62	北海道日梨郡羅 白町
環境省	知床国立公園羅白 温泉集団施設地区	90	30	106	1	-	-	4	1	63	27	-	-	202	北海道日梨郡羅 白町
環境省	知床国立公園羅白 湖地区	91	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30	北海道日梨郡羅 白町
環境省	十和田八幡平国 立公園酸ヶ湯集 団施設地区	92	293	2	2	0	-	3	0	23	47	-	-	76	青森県青森市
環境省	三陸復興国立公園 種差海岸集団 施設地区	93	8	65	-	-	-	-	0	53	48	-	-	168	青森県八戸市

産 明 細 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数 量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		格 格	格 格	格 格		
環境省	東北太平洋岸自然 歩道(みちのく潮 風トレイル)青森	94	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	青森県八戸市
環境省	ヘソイシ(三陸 復興国立公園)	95	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	オオシマ(三陸 復興国立公園)	96	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	ギタイシ(三陸 復興国立公園)	97	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	十和田八幡平国 立公園休屋集団 施設地区	98	299	638	0	1	-	10	1	159	124	-	-	932	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国 立公園焼山地区	99	8	45	-	0	-	0	0	1	151	-	-	198	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国 立公園南八甲田縦走 線道路(歩道)	100	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	青森県十和田市
環境省	蔦野鳥の森	101	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県十和田市
環境省	自籠岩線道路 (歩道)	102	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県十和田市
環境省	国指定仏沼鳥獣 保護区標識	103	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県三沢市
環境省	白神山地自然環境 保全地域(青森)	104	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県西津軽郡 鱒ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺 産センター(西 目屋館)	105	-	-	0	-	-	0	0	33	1	-	-	35	青森県中津軽郡 西目屋村
環境省	三陸復興国立公 園小舟渡園地	106	-	-	-	-	-	-	0	7	9	-	-	16	青森県三戸郡階 上町
環境省	三陸復興国立公 園階上岳山頂園地	107	-	-	-	-	-	-	0	7	6	-	-	13	青森県三戸郡階 上町
環境省	三陸復興国立公 園宮古姉ヶ崎集 団施設地区	108	0	2	1	-	-	12	0	37	55	-	-	107	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公 園浄土ヶ浜集団 施設地区	109	108	77	10	0	-	34	1	280	185	-	-	577	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公 園碁石海岸集団 施設地区	110	0	1	-	-	-	-	0	58	53	-	-	114	岩手県大船渡市
環境省	東北太平洋岸自然 歩道(みちのく潮 風トレイル)岩手	111	-	-	-	-	-	-	-	-	176	-	-	176	岩手県久慈市
環境省	黒島(三陸復興 国立公園)	112	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	平島(三陸復興 国立公園)	113	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	トド岩(三陸復 興国立公園)	114	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	北待浜園地	115	-	-	-	-	-	-	0	16	1	-	-	17	岩手県久慈市
国土交 通省	高田松原津波復 興祈念公園	116	-	-	8	-	-	40	2	997	924	-	-	1,962	岩手県陸前高田 市
環境省	十和田八幡平国 立公園八幡平頂上	117	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	岩手県八幡平市
環境省	十和田八幡平国 立公園滝ノ上地区	118	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13	岩手県岩手郡雫 石町
環境省	十和田八幡平国 立公園網張集団 施設地区	119	49	31	0	0	-	1	1	17	156	-	-	207	岩手県岩手郡雫 石町
環境省	三陸復興国立公 園船越園地	120	-	-	0	-	-	0	0	16	12	-	-	29	岩手県下閉伊郡 山田町
環境省	オランダ島園地	121	-	-	-	-	-	-	0	20	6	-	-	26	岩手県下閉伊郡 山田町
環境省	三陸復興国立公 園北山崎園地	122	23	10	0	1	-	6	-	-	9	-	-	26	岩手県下閉伊郡 田野畑村
環境省	三陸復興国立公 園明戸浜園地	123	-	-	0	-	-	0	-	-	14	-	-	14	岩手県下閉伊郡 田野畑村

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			価 格	雙, 千平方 メートル	価 格		
環境省	三陸復興国立公園 普代浜園地	124	-	-	0	-	-	0	0	21	10	-	-	32	岩手県下閉伊郡 普代村
環境省	三陸復興国立公園 月浜園地	125	46	110	0	-	-	0	1	155	160	-	-	425	宮城県石巻市
環境省	鮎川浜集団施設地区	126	4	21	-	-	-	-	1	162	119	-	-	302	宮城県石巻市
国土交通省	石巻南浜津波復興 祈念公園	127	-	-	13	-	-	37	1	624	568	-	-	1,230	宮城県石巻市
環境省	三陸復興国立公園 気仙沼大島集団 施設地区	128	17	16	0	-	-	6	1	93	59	-	-	175	宮城県気仙沼市
環境省	東北太平洋岸自然 歩道(みちのく潮 風トレイル名取ト レイルセンター)	129	21	271	0	-	-	1	1	233	100	-	-	606	宮城県名取市
環境省	東北太平洋岸自然 歩道(みちのく潮 風トレイル)宮城	130	-	-	-	-	-	-	-	-	92	-	-	92	宮城県名取市
国土交通省	国営みちのく杜の 湖畔公園	131	2,334	4,219	482	-	0	1,429	19	681	1,012	-	-	7,343	宮城県柴田郡川 崎町
環境省	三陸復興国立公園 戸倉園地	132	4	18	-	-	-	-	1	193	36	-	-	248	宮城県本吉郡南 三陸町
環境省	十和田八幡平国立 公園後生掛集 団施設地区	133	209	39	-	2	-	1	1	51	368	-	-	461	秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥 獣保護センター	134	176	7	15	-	-	12	0	22	3	-	-	46	秋田県北秋田市
環境省	国指定森吉山鳥 獣保護区案内標識	135	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	秋田県北秋田市
環境省	十和田八幡平国立 公園乳頭温泉 郷集団施設地区	136	-	-	-	-	-	-	1	2	19	-	-	21	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立 公園見返峠駐車場	137	-	-	-	-	-	-	-	-	67	-	-	67	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立 公園休屋園地	138	7	30	0	0	-	0	-	-	0	-	-	32	秋田県鹿角郡小 坂町
環境省	十和田八幡平国立 公園生出生集 団施設地区	139	149	63	0	2	-	3	0	39	77	-	-	183	秋田県鹿角郡小 坂町
環境省	白神山地自然環境 保全地域(秋田)	140	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	秋田県山本郡藤 里町
環境省	白神山地世界遺産 センター(藤里館)	141	-	-	-	-	-	0	99	2	-	-	-	101	秋田県山本郡藤 里町
環境省	磐梯朝日国立公園 羽黒集団施設地区	142	198	29	8	-	-	50	1	15	99	-	-	195	山形県鶴岡市
環境省	磐梯朝日国立公園 以東岳	143	-	-	-	-	-	-	0	36	3	-	-	40	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	144	-	-	-	-	-	-	0	2	19	-	-	22	山形県酒田市
環境省	磐梯朝日国立公園 浄土平集団施 設地区	145	373	25	-	0	-	0	0	12	45	-	-	83	福島県福島市
環境省	磐梯朝日国立公園 吾妻管理計画区	146	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	福島県福島市
環境省	吾妻小富士線道 路(歩道)	147	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	40	福島県福島市
環境省	東北自然歩道線道路 (歩道)(福島県)	148	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	福島県福島市
環境省	東北太平洋岸自然 歩道(みちのく潮 風トレイル)福島	149	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	福島県相馬市
環境省	尾瀬国立公園尾 瀬ヶ原地区	150	36	0	-	0	-	0	0	99	28	-	-	129	福島県南会津郡 檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾 瀬沼集団施設地区	151	62	4	2	0	-	1	1	752	222	-	-	980	福島県南会津郡 檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津 駒ヶ岳登山線歩道	152	-	-	-	-	-	-	-	-	43	-	-	43	福島県南会津郡 檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤 法華鳩待峠線歩道 (福島)	153	-	-	-	-	-	-	-	-	61	-	-	61	福島県南会津郡 檜枝岐村

産 明 細 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		単, 千平方 メートル	価 格			
環境省	尾瀬国立公園道路(歩道)事業	154	-	-	-	-	-	-	-	-	85	-	-	85	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	155	11	7	1	-	-	7	2	53	255	-	-	322	福島県那麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	156	2,292	199	1	31	-	87	0	100	312	-	-	700	福島県那麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園雄国沼園地	157	-	-	-	-	-	-	0	14	256	-	-	271	福島県那麻郡北塩原村
国土交通省	福島県復興祈念公園	158	-	-	-	-	-	-	-	-	712	-	-	712	福島県双葉郡浪江町
国土交通省	国営常陸海浜公園	159	3,500	481	129	5	0	347	83	1,011	2,129	-	-	3,969	茨城県ひたちなか市
環境省	酒沼水鳥・湿地センター(観察施設)	160	-	-	-	-	-	-	0	128	41	-	-	170	茨城県鉾田市
環境省	酒沼水鳥・湿地センター(展示施設)	161	-	-	-	-	-	-	0	232	68	-	-	300	茨城県東茨城郡茨城町
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	162	185	6	-	1	-	1	0	0	11	-	-	18	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戰場ヶ原地区	163	-	-	-	-	-	-	0	11	284	-	-	296	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	164	187	771	1	0	-	9	0	41	70	-	-	892	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	165	5,651	339	0	14	-	9	2	208	183	-	-	741	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地区	166	2	18	0	0	-	0	-	-	0	-	-	19	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平成の森フィールドセンター	167	-	-	-	-	-	-	0	167	46	-	-	214	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地域山岳歩道	168	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	-	25	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園(那須甲子地域)峰の茶屋登山口園地	169	-	-	-	-	-	-	0	35	16	-	-	52	栃木県那須郡那須町
環境省	上信越高原国立公園四万温泉集団施設地区	170	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	群馬県吾妻郡中之条町
環境省	上信越高原国立公園万座集団施設地区	171	405	3	0	1	-	0	0	104	123	-	-	232	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	172	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園黒斑山地区	173	0	0	-	-	-	-	0	11	14	-	-	25	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園鹿沢集団施設地区	174	191	16	0	0	-	6	1	23	98	-	-	145	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	175	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	群馬県吾妻郡草津町
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(群馬)	176	-	-	-	-	-	-	-	-	135	-	-	135	群馬県利根郡片品村
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集団施設地区	177	74	3	4	0	-	1	0	171	123	-	-	299	群馬県利根郡みなかみ町
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰秩父湖集団施設地区	178	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	埼玉県秩父市
国土交通省	国営武蔵丘陵森林公園	179	3,045	1,357	11	40	-	111	10	101	446	-	-	2,017	埼玉県比企郡滑川町
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	180	-	-	-	-	-	-	-	-	41	-	-	41	東京都千代田区
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	181	0	30	-	-	-	-	-	-	2	-	-	32	東京都千代田区

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル (地上 権)			
国土交通省	国営東京臨海広域防災公園	182	64	75,283	0	-	-	32	4	959	303	0	30	76,609	東京都江東区
国土交通省	国営昭和記念公園	183	1,745	89,705	23	-	-	309	28	1,817	816	-	-	92,649	東京都立川市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	184	-	-	-	-	-	-	0	2	2	-	-	4	東京都西多摩郡奥多摩町
環境省	平根（富士箱根伊豆国立公園）	185	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都新島村
環境省	東ボト（富士箱根伊豆国立公園）	186	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都新島村
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	187	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	29	東京都神津島村
環境省	孫平根（富士箱根伊豆国立公園）	188	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村
環境省	ヒラ根（富士箱根伊豆国立公園）	189	9	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村
環境省	カド根（富士箱根伊豆国立公園）	190	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村
環境省	大野原島（三本嶽）（富士箱根伊豆国立公園）	191	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都三宅島三宅村
環境省	小川尻の根（富士箱根伊豆国立公園）	192	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	水かぶり根（富士箱根伊豆国立公園）	193	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	横塚根（富士箱根伊豆国立公園）	194	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	立根（富士箱根伊豆国立公園）	195	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	沖の根（富士箱根伊豆国立公園）	196	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	中根南西小島（富士箱根伊豆国立公園）	197	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	三十根北小島（富士箱根伊豆国立公園）	198	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	199	13	19	-	0	-	1	-	-	-	-	-	20	東京都小笠原村
環境省	小笠原国立公園小笠原兄島地区	200	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	東京都小笠原村
国土交通省	明治記念大磯邸園	201	35	4,201	4	-	-	444	8	1,669	647	-	-	6,963	神奈川県中郡大磯町
環境省	富士箱根伊豆国立公園元箱根地区	202	7	125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園湖尻集団施設地区	203	5	31	0	-	-	0	0	33	58	-	-	123	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園畑引山集団施設地区	204	35	6	0	0	-	1	-	-	0	-	-	8	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域	205	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域道路（歩道）事業	206	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	福島潟一級鳥類観測ステーション	207	-	-	-	-	-	-	0	22	6	-	-	28	新潟県新潟市北区
環境省	佐潟水鳥・湿地センター	208	-	-	-	-	-	-	0	0	15	-	-	15	新潟県新潟市西区
環境省	国指定佐潟鳥獣保護区	209	-	-	-	-	-	-	0	1	0	-	-	1	新潟県新潟市西区
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン フォリーの丘区	210	-	-	-	-	-	-	0	41	86	-	-	127	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン ふれあいの森区	211	-	-	-	-	-	-	0	29	43	-	-	73	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 越の街区	212	-	-	-	-	-	-	2	173	90	-	-	263	新潟県長岡市

産 明 細 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数 量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		単, 千平方 メートル				
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 越の池地区	213	-	-	-	-	-	-	0	32	408	-	-	440	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 管理施設区	214	-	-	-	-	-	-	2	187	27	-	-	214	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 健康の森区	215	-	-	-	-	-	-	0	6	128	-	-	134	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 駐車場区	216	-	-	-	-	-	-	-	-	234	-	-	234	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 展望台区	217	-	-	-	-	-	-	0	139	7	-	-	146	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 入口広場区	218	-	-	0	-	-	0	3	694	106	-	-	801	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾーン 緑の千畳敷区	219	-	-	-	-	-	-	0	0	484	-	-	484	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 文化ゾーン	220	-	-	-	-	-	-	0	166	606	-	-	772	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 野生ゾーン	221	-	-	-	-	-	-	2	295	326	-	-	622	新潟県長岡市
国土交通省	国営越後丘陵公園	222	3,983	10,242	93	3	-	538	-	-	701	-	-	11,482	新潟県長岡市
環境省	朝日連峰地域	223	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	新潟県村上市
環境省	中部山岳国立公園 後立山地区 (糸魚川市)	224	-	-	-	-	-	-	-	-	58	-	-	58	新潟県糸魚川市
環境省	妙高戸隠連山国立公園五最杉集団施設地区	225	58	21	0	-	-	2	0	0	19	-	-	43	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園笹ヶ峰集団施設地区	226	-	-	0	-	-	0	1	20	126	-	-	146	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園関山地区	227	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園杉野沢地区	228	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園赤倉地区	229	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園池の平地区	230	-	-	-	-	-	0	30	2	-	-	-	33	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園いもり池集団施設地区	231	-	-	-	-	-	0	307	246	-	-	-	554	新潟県妙高市
環境省	(新) 佐渡トキ保護センター	232	-	-	0	-	-	0	1	44	26	-	-	72	新潟県佐渡市
環境省	上信越高原国立公園苗場地区	233	-	-	-	-	-	-	-	-	118	-	-	118	新潟県南魚沼郡湯沢町
環境省	磐梯朝日国立公園 鷹ノ巣集団施設地区	234	85	7	0	0	-	3	0	3	22	-	-	36	新潟県岩船郡関川村
環境省	中部山岳国立公園立山地区	235	-	-	-	-	-	-	-	-	217	-	-	217	富山県富山市
環境省	婦中一級鳥類観測ステーション	236	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園 樺平地区	237	-	-	-	-	-	-	0	164	45	-	-	210	富山県黒部市
環境省	白山国立公園 (桂大笠山ブナオ峠歩道)	238	-	-	-	-	-	-	0	5	-	-	-	5	富山県南砺市
環境省	中部山岳国立公園 室堂集団施設地区	239	571	6	-	0	-	0	0	113	103	-	-	224	富山県中新川郡立山町
環境省	中部山岳国立公園 大日岳地区	240	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	22	富山県中新川郡立山町
環境省	国指定七ツ鳥鳥獣保護区	241	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	石川県輪島市
環境省	白山国立公園 中部地区 (尾添)	242	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	石川県白山市
環境省	白山国立公園 岩屋溪谷地区	243	698	27	-	14	-	39	-	-	51	-	-	118	石川県白山市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	白山国立公園根倉谷地区	244	59	5	-	2	-	1	-	-	4	-	-	11	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ瀬集団施設地区	245	0	2	-	-	-	-	0	133	45	-	-	181	石川県白山市
環境省	白山国立公園中宮温泉集団施設地区	246	-	-	0	-	-	0	0	0	12	-	-	13	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地区(白峰)	247	-	-	-	-	-	-	0	29	129	-	-	159	石川県白山市
環境省	白山国立公園白山室堂地区	248	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	27	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地区(小池)	249	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	福井県大野市
環境省	白山国立公園(小原三ノ峰線歩道)	250	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	福井県大野市
環境省	織田山一級鳥類観測ステーション	251	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	福井県丹生郡越前町
環境省	秩父多摩甲斐国立公園甲斐地区	252	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	22	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(山梨)地区	253	-	-	-	-	-	-	0	34	89	-	-	123	山梨県富士吉田市
環境省	南アルプス国立公園野呂川広河原集団施設地区	254	-	-	0	-	-	0	0	92	9	-	-	103	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス地区生態系維持回復事業	255	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス国立公園道路(歩道)事業	256	-	-	-	-	-	-	0	16	2	-	-	18	山梨県南アルプス市
環境省	富士箱根伊豆国立公園船津地区	257	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	山梨県南都留郡富士河口湖町
環境省	妙高戸隠連山国立公園戸隠地区	258	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	長野県長野市
環境省	中部山岳国立公園上高地集団施設地区	259	651	577	0	5	-	2	2	63	429	-	-	1,074	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園乗鞍高原集団施設地区	260	-	-	0	-	-	0	0	32	103	-	-	136	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園徳沢地区	261	154	4	-	1	-	0	0	0	2	-	-	7	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園潤沢地区	262	-	-	-	-	-	0	0	4	-	-	-	4	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園沢渡地区	263	13	25	1	-	-	22	1	80	48	-	-	176	長野県松本市
環境省	上信越高原国立公園菅平地区	264	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	長野県上田市
環境省	国指定浅間鳥獣保護区	265	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長野県小諸市
国土交通省	国営アルプスあづみの公園	266	3,264	12,162	16	54	-	301	14	1,597	1,134	-	-	15,195	長野県大町市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園長野地区	267	-	-	-	-	-	-	0	0	4	-	-	4	長野県南佐久郡川上村
環境省	軽井沢野鳥の森	268	-	-	-	-	-	-	0	0	1	-	-	1	長野県北佐久郡軽井沢町
環境省	中部山岳国立公園白馬地区	269	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	長野県北安曇郡白馬村
環境省	妙高戸隠連山国立公園小谷地区	270	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	長野県北安曇郡小谷村
環境省	上信越高原国立公園志賀高原集団施設地区	271	-	-	0	-	-	0	0	6	20	-	-	27	長野県下高井郡山ノ内町
環境省	上信越高原国立公園苗場山地区(栄村)	272	-	-	-	-	-	-	-	-	117	-	-	117	長野県下水内郡栄村
環境省	中部山岳国立公園平湯集団施設地区	273	28	35	0	0	-	0	0	1	1	-	-	39	岐阜県高山市

産 明 細 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数 量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	中部山岳国立公園乗鞍鶴ヶ池集団施設地区	274	-	-	-	-	-	-	-	-	112	-	-	112	岐阜県高山市
国土交通省	木曾三川公園羽島地区	275	27	162	0	-	-	0	-	-	41	-	-	204	岐阜県羽島市
国土交通省	河川環境楽園	276	49	1,694	10	-	-	545	1	74	496(雑船)	2	0	2,810	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園各務原地区	277	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園笠田広場	278	-	-	0	-	-	4	0	11	7	-	-	23	岐阜県各務原市
環境省	白山国立公園中部地区(石徹白)	279	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県郡上市
国土交通省	国営木曾三川公園アクアワールド水郷	280	78	918	0	-	-	3	3	171	265(雑船)	8	0	1,358	岐阜県海津市
国土交通省	長良川サービスセンター	281	1	15	-	-	-	4	0	393	401(雑船)	35	1	817	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川公園中央水郷地区	282	99	1,100	2	-	-	118	5	276	436(雑船)	2	0	1,932	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川大江緑道地区	283	98	829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	829	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川公園万寿新田広場	284	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	岐阜県海津市
環境省	白山国立公園白川地区	285	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県大野郡白川村
環境省	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区	286	46	68	0	0	-	15	3	108	251	-	-	443	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(静岡)地区	287	-	-	-	-	-	-	0	14	15	-	-	30	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山頂地区	288	8	0	-	-	-	-	0	1	38	-	-	40	静岡県御殿場市
環境省	カメ根(富士箱根伊豆国立公園)	289	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	静岡県下田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地区	290	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立公園湊集団施設地区	291	18	76	0	0	-	3	0	7	3	-	-	90	静岡県賀茂郡南伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立公園金時山園地	292	-	-	-	-	-	-	0	7	10	-	-	17	静岡県駿東郡小山町
環境省	富士箱根伊豆国立公園(富士山地域)須走新五合目園地	293	-	-	-	-	-	-	0	99	28	-	-	127	静岡県駿東郡小山町
国土交通省	木曾三川公園光明寺広場	294	134	2,168	5	-	-	229	4	270	253	-	-	2,923	愛知県一宮市
国土交通省	木曾三川公園江南地区	295	92	1,769	11	-	-	71	3	483	534	-	-	2,859	愛知県江南市
国土交通省	木曾三川公園祖父江ワイルドネイチャー	296	19	48	1	-	-	2	0	35	72	-	-	159	愛知県稲沢市
国土交通省	木曾三川公園船頭平高水敷	297	-	-	0	-	-	4	-	-	3	-	-	7	愛知県愛西市
国土交通省	木曾三川公園東海広場	298	-	-	8	-	-	28	-	-	30	-	-	58	愛知県愛西市
環境省	伊勢志摩国立公園二見浦地区	299	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園伊勢神宮内宮地区	300	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
国土交通省	木曾三川公園カルチャービレッジ	301	139	2,190	1	-	-	50	7	752	99	-	-	3,093	三重県桑名市
国土交通省	木曾三川公園七里の渡し地区	302	14	867	0	-	-	10	0	44	119	-	-	1,041	三重県桑名市
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	303	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	三重県鳥羽市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル	価 格		
環境省	伊勢志摩国立公園 神鳥地区	304	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園 浦村地区	305	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園 鳥羽地区	306	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園 横山集団施設地区	307	131	95	0	38	-	25	0	59	288	-	469	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園 広の浜地区	308	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園 川向井地区	309	0	8	-	-	-	-	0	11	3	-	22	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園 三ヶ所地区	310	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園 鵜方地区	311	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園 登茂山地区	312	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園 志摩地区	313	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	三重県志摩市
環境省	吉野熊野国立公園 大杉谷地区	314	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	三重県多気郡大 台町
環境省	伊勢志摩国立公園 古和浦地区	315	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県度会郡南 伊勢町
環境省	吉野熊野国立公園 熊野地区	316	-	-	-	-	-	-	0	43	28	-	71	三重県南牟婁郡 紀宝町
環境省	琵琶湖水鳥・湿 地センター	317	-	-	-	-	-	0	24	7	-	-	31	滋賀県長浜市
国土交 通省	淀川河川公園背 割堤地区	318	-	-	0	0	-	1	0	305	116	-	422	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園 京丹後地区	319	-	-	0	-	-	2	-	13	-	-	15	京都府京丹後市
環境省	ヒデリ岩(山陰 海岸国立公園)	320	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	京都府京丹後市
国土交 通省	淀川河川公園大 山崎地区	321	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30	京都府乙訓郡大 山崎町
国土交 通省	淀川河川公園毛 馬地区	322	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	大阪府大阪市都 島区
国土交 通省	淀川河川公園赤 川地区	323	-	-	0	-	-	0	-	34	-	-	34	大阪府大阪市都 島区
国土交 通省	淀川河川公園海 老江地区	324	-	-	0	-	-	0	-	10	-	-	10	大阪府大阪市福 島区
国土交 通省	淀川河川公園太 子橋地区	325	-	-	-	0	-	0	3	22	-	-	25	大阪府大阪市旭 区
国土交 通省	淀川河川公園城 北地区	326	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市旭 区
国土交 通省	淀川河川公園十 三野草地区	327	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市淀 川区
国土交 通省	淀川河川公園豊 里地区	328	-	-	-	-	-	-	0	3	8	-	11	大阪府大阪市淀 川区
国土交 通省	淀川河川公園西 中島地区	329	-	-	0	-	-	0	3	26	-	-	30	大阪府大阪市淀 川区
国土交 通省	淀川河川公園大 淀野草地区	330	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市北 区
国土交 通省	淀川河川公園長 柄河畔地区	331	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	大阪府大阪市北 区
国土交 通省	淀川河川公園長 柄地区	332	-	-	-	-	-	-	0	0	8	-	8	大阪府大阪市北 区
国土交 通省	淀川河川公園三 島江地区	333	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	24	大阪府高槻市
国土交 通省	淀川河川公園三 島江野草地区	334	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	大阪府高槻市
国土交 通省	淀川河川公園大 塚地区	335	-	-	-	0	-	0	-	65	-	-	65	大阪府高槻市
国土交 通省	淀川河川公園八雲 サービスセンター	336	1	66	0	-	-	1	0	0	-	-	68	大阪府守口市

産 明 細 (令和7年3月31日現在)(続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
国土交通省	淀川河川公園八雲地区	337	-	-	-	0	-	1	-	-	22	-	-	24	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園外島地区	338	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園佐太西地区	339	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園守口地区	340	15	1,437	0	-	-	2	0	20	16	-	-	1,477	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園大日地区	341	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園庭窪河畔地区	342	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園八雲野草地区	343	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園出口地区	344	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園松ヶ鼻地区	345	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園伊加賀野草地区	346	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園三矢地区	347	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園出口野草地区	348	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園枚方地区	349	-	-	-	13	-	7	0	3	143	-	-	154	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園太間サービスセンター	350	0	48	0	-	-	0	0	0	0	-	-	49	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園木屋元町地区	351	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園仁和寺野草地区	352	-	-	0	-	-	0	0	0	6	-	-	7	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園太間地区	353	-	-	0	-	-	2	-	-	11	-	-	13	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園点野野草地区	354	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼上地区	355	-	-	-	0	-	0	-	-	26	-	-	26	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園一津屋地区	356	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼サービスセンター	357	1	160	0	0	-	6	0	40	11	-	-	218	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼下地区	358	-	-	0	-	-	0	-	-	87	-	-	87	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼西地区	359	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼野草地区	360	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園和道地区	361	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園島本地区	362	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公園(神戸地区)	363	2,338	10,620	0	0	-	42	3	217	1,047	-	-	11,927	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区	364	227	90	0	2	-	2	0	1	13	-	-	107	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区(生石地区)	365	30	814	0	0	-	0	0	23	10	-	-	849	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園淡路地区	366	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園六甲地区	367	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	兵庫県芦屋市
環境省	山陰海岸国立公園竹野集団施設地区	368	1	5	1	-	-	7	1	76	68	-	-	157	兵庫県豊岡市
環境省	山陰海岸国立公園竹野地区	369	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県豊岡市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量		価格	価格			数 量
環境省	竹野地区(猫崎)	370	千平方メートル	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	兵庫県豊岡市
環境省	瀬戸内海国立公園西播地区	371	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園南淡路集団施設地区	372	-	-	1	0	-	16	0	28	169	-	-	214	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園(淡路地区)	373	515	5,207	6	-	-	437	7	730	1,988	-	-	8,364	兵庫県淡路市
環境省	ミョウセンジマ(山陰海岸国立公園)	374	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	イズモ(山陰海岸国立公園)	375	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	大振島(山陰海岸国立公園)	376	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	沖矢城(山陰海岸国立公園)	377	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	茶釜(山陰海岸国立公園)	378	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
国土交通省	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域	379	18	777	0	-	-	19	13	6,526	1,598	-	-	8,921	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園甘檜丘地区	380	245	2,288	11	0	-	104	0	53	215	-	-	2,662	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園高松塚地区	381	89	1,677	6	-	0	88	0	8	101	-	-	1,876	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園飛鳥区域キトラ古墳周辺地区	382	135	1,562	1	0	-	79	3	953	638	-	-	3,233	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園祝戸地区	383	71	353	6	-	0	38	0	0	137	-	-	530	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園石舞台地区	384	43	550	2	-	-	15	0	4	135	-	-	706	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園事務所	385	-	-	0	-	-	2	1	60	23	-	-	87	奈良県高市郡明日香村
環境省	吉野熊野国立公園吉野山地区	386	-	-	-	-	-	-	0	6	2	-	-	8	奈良県吉野郡吉野町
環境省	吉野熊野国立公園大峯山系植生復元施設	387	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	奈良県吉野郡天川村
環境省	吉野熊野国立公園大峯山地区	388	8,631	101	-	202	-	83	0	15	55	-	-	256	奈良県吉野郡上北山村
環境省	吉野熊野国立公園大台ヶ原集団施設地区	389	8,139	202	-	152	-	401	0	32	172	-	-	808	奈良県吉野郡上北山村
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区	390	473	204	4	0	-	15	0	23	157	-	-	401	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区(地ノ島地区)	391	451	3	-	0	-	0	-	-	0	-	-	3	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太地区	392	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園田辺地区	393	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	48	和歌山県田辺市
環境省	吉野熊野国立公園みなべ地区	394	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	和歌山県日高郡みなべ町
環境省	吉野熊野国立公園白浜地区	395	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	和歌山県西牟婁郡白浜町
環境省	吉野熊野国立公園すさみ地区	396	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	19	和歌山県西牟婁郡すさみ町
環境省	吉野熊野国立公園宇久井集団施設地区	397	87	142	2	-	-	4	0	29	13	-	-	190	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大平石(吉野熊野国立公園)	398	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大島(吉野熊野国立公園)	399	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡太地町

産 明 細 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	吉野熊野国立公園 熊野地区(北山村)	400	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	和歌山県東牟婁 郡北山村
環境省	米粒岩(吉野熊 野国立公園)	401	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁 郡串本町
環境省	山陰海岸国立公園 鳥取砂丘集団 施設地区	402	1	28	0	-	-	0	1	333	127	-	-	490	鳥取県鳥取市
環境省	海士島(山陰海 岸国立公園)	403	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県鳥取市
環境省	山陰海岸国立公園 浦富地区	404	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-	-	75	鳥取県岩美郡岩 美町
環境省	いがい島(山陰 海岸国立公園)	405	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩 美町
環境省	坊主(山陰海岸 国立公園)	406	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩 美町
環境省	イガイトリゼ (山陰海岸国立 公園)	407	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩 美町
環境省	大山隠岐国立公園 船上山地区	408	-	-	-	-	-	-	0	3	2	-	-	5	鳥取県東伯郡琴 浦町
環境省	大山隠岐国立公園 大山寺集団施設 地区	409	139	87	-	-	-	-	1	247	485	-	-	819	鳥取県西伯郡大 山町
環境省	大山隠岐国立公園 榊水高原集団 施設地区	410	198	32	0	-	-	1	0	11	16	-	-	61	鳥取県西伯郡伯 耆町
環境省	大山隠岐国立公園 鏡ヶ成集団施設 地区	411	-	-	1	-	-	1	1	90	83	-	-	175	鳥取県日野郡江 府町
環境省	大ジャクリ(大山 隠岐国立公園)	412	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	大黒島(大山隠 岐国立公園)	413	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	船島(大山隠岐 国立公園)	414	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	大山隠岐国立公園 鳥根半島地区	415	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	鳥根県松江市
環境省	大山隠岐国立公園 三瓶山地区	416	-	-	-	-	-	-	-	-	87	-	-	87	鳥根県大田市
環境省	国指定中海鳥獣 保護区	417	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県安来市
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐明屋海岸地区	418	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡海 士町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐国賀浜地区	419	-	-	-	-	-	-	-	-	128	-	-	128	鳥根県隠岐郡西 ノ島町
環境省	鬼ヶ島(大山隠 岐国立公園)	420	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県隠岐郡西 ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐赤ハゲ山地区	421	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鳥根県隠岐郡知 夫村
環境省	沖ノ島(大山隠 岐国立公園)	422	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県隠岐郡知 夫村
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐浄土ヶ浦地区	423	-	-	-	-	-	-	-	-	77	-	-	77	鳥根県隠岐郡隠 岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐白島地区	424	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡隠 岐の島町
環境省	瀬戸内海国立公園 王子ヶ岳洪川 集団施設地区	425	2	5	-	-	-	-	0	1	4	-	-	11	岡山県玉野市
環境省	大山隠岐国立公園 森山集団施設 地区	426	-	-	4	-	-	13	2	53	87	-	-	154	岡山県真庭市
環境省	瀬戸内海国立公園 野呂山集団施設 地区	427	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	広島県呉市
環境省	瀬戸内海国立公園 大久野島集団 施設地区	428	710	32	4	-	-	24	6	16	451	-	-	524	広島県竹原市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	瀬戸内海国立公園 仙酔島集団施設地区	429	859	156	0	8	—	5	0	0	270	—	—	433	広島県福山市
国土交通省	国営備北丘陵公園	430	3,026	7,569	99	37	0	1,566	18	875	1,565	—	—	11,576	広島県庄原市
環境省	瀬戸内海国立公園 宮島地区	431	4	2	0	—	—	0	0	0	1	—	—	4	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 包ヶ浦集団施設地区	432	26	2	0	1	—	1	0	0	4	—	—	9	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 弥山地区	433	—	—	—	—	—	—	0	151	5	—	—	157	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 火の山地区	434	—	—	0	—	—	1	0	0	4	—	—	6	山口県下関市
環境省	瀬戸内海国立公園 周防大島地区	435	—	—	—	—	—	—	0	98	56	—	—	154	山口県大島郡 防大島町
環境省	瀬戸内海国立公園 鳴門集団施設地区	436	—	—	—	—	—	—	0	19	35	—	—	55	徳島県鳴門市
環境省	国指定剣山鳥獣 保護区	437	—	—	—	—	—	—	0	2	0	—	—	2	徳島県三好市
環境省	瀬戸内海国立公園 屋島集団施設地区	438	136	5	0	1	—	1	0	59	116	—	—	183	香川県高松市
環境省	瀬戸内海国立公園 五色台集団施設地区	439	121	130	8	0	—	33	2	3	31	—	—	199	香川県坂出市
国土交通省	国営讃岐まんの う公園 オート キャンプ場	440	—	—	28	—	—	90	2	94	163	—	—	348	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園 サイク リングセンター	441	—	—	—	—	—	—	0	25	0	—	—	26	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園 環境保 全ゾーン	442	—	—	14	—	—	46	0	12	228	—	—	287	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園 讃岐公園	443	3,436	2,520	77	51	—	564	1	36	149	—	—	3,270	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園 中央広場	444	—	—	28	—	—	222	2	200	152	—	—	575	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園 健康ゾーン	445	—	—	5	—	—	87	2	222	193	—	—	503	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園 湖畔ゾーン	446	—	—	—	—	—	—	0	2	22	—	—	24	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園 自然活用ゾーン	447	—	—	0	—	—	14	0	37	71	—	—	123	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園 総合センター	448	—	—	7	—	—	35	2	207	10	—	—	253	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園 中央駐車場	449	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	6	香川県仲多度郡 まんのう町
環境省	瀬戸内海国立公園 近見山集団施設地区	450	25	1	—	—	—	—	—	—	10	—	—	11	愛媛県今治市
環境省	瀬戸内海国立公園 東予集団施設地区	451	135	2	3	0	—	8	1	52	50	—	—	114	愛媛県今治市
環境省	足摺宇和海国立公園 大岐海岸地区	452	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	高知県土佐清水市
環境省	足摺宇和海国立公園 竜串集団施設地区	453	—	—	—	—	—	—	0	165	79	—	—	245	高知県土佐清水市
国土交通省	海の中道海浜公園	454	4,188	47,927	376	557	0	1,533	26	1,090	3,130(雑船)	1	0	53,682	福岡県福岡市東区
国土交通省	海洋生態科学館	455	—	—	—	—	—	—	22	1,897	368	—	—	2,265	福岡県福岡市東区
環境省	国指定東よか鳥 獣保護区	456	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	佐賀県佐賀市
環境省	国指定肥前鹿島 干潟鳥獣保護区	457	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	佐賀県鹿島市
国土交通省	国営吉野ヶ里歴 史公園	458	36	275	25	—	—	848	15	1,245	717	—	—	3,086	佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町

産 明 細 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		価 格	千平方 メートル	価 格		
環境省	西海国立公園南九十九島地区	459	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園北九十九島地区	460	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園長尾半島地区	461	31	125	0	-	-	3	0	19	33	-	-	182	長崎県佐世保市
環境省	雲仙天草国立公園垂木台地区	462	48	12	0	-	-	1	0	80	17	-	-	111	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平戸地区	463	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ保護増殖地	464	216	7	-	7	-	13	-	-	0	-	-	20	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保護センター	465	-	-	0	-	-	0	1	71	35	-	-	107	長崎県対馬市
環境省	ツシマヤマネコ野生順化施設	466	-	-	0	-	-	2	0	89	91	-	-	182	長崎県対馬市
環境省	国指定舟志ノ内鳥獣保護区	467	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五島地区(五島)	468	-	-	-	-	-	-	0	1	11	-	-	13	長崎県五島市
環境省	小美郎島(西海国立公園)	469	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	長崎県五島市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙温泉集団施設地区	470	183	2,182	0	-	-	8	1	69	125	-	-	2,385	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙諏訪ノ池集団施設地区	471	-	-	1	-	-	7	1	86	76	-	-	171	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園白雲の池地区	472	49	7	0	0	-	1	0	2	3	-	-	14	長崎県雲仙市
環境省	雲 仙 地 域	473	-	-	-	-	-	-	0	0	6	-	-	6	長崎県雲仙市
環境省	西海国立公園五島地区(小値賀島)	474	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	長崎県北松浦郡小値賀町
環境省	西海国立公園五島地区(上五島)	475	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県南松浦郡新上五島町
環境省	荒尾干潟水鳥・湿地センター	476	-	-	0	-	-	2	0	112	65	-	-	180	熊本県荒尾市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園菊池地区	477	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公園上天草地区	478	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地区	479	6,266	30	-	-	-	-	0	93	237	-	-	361	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇谷地区	480	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園古坊中地区	481	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園小里園地	482	4	28	0	-	-	0	0	99	37	-	-	166	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園草千里博物展示施設	483	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇草原再生施設北外輪山地区	484	-	-	-	-	-	-	-	-	69	-	-	69	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇草原再生施設東外輪山地区	485	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇草原再生施設西外輪山地区	486	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公園天草地区	487	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南小国地区	488	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県阿蘇郡南小国町
環境省	阿蘇草原再生施設瀬の本地区	489	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	熊本県阿蘇郡南小国町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園瀬の本地区	490	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県阿蘇郡南小国町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量		価格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇南阿蘇団施設地区	491	398	104	20	-	-	53	1	28	89	-	-	275	熊本県阿蘇郡高森町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南郷谷地区	492	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇草原再生施設阿蘇五岳地区	493	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	24	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇草原再生施設南外輪山地区	494	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	24	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園地獄垂玉集団施設地区	495	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-	46	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園鶴見岳地区	496	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大分県別府市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園九州自然歩道(くじゅう)	497	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園久住高原地区	498	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地区	499	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-	-	50	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	500	525	126	0	0	-	1	0	77	137	-	-	343	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園飯田高原地区	501	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	大分県玖珠郡九重町
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	502	527	20	4	1	-	5	1	103	232	-	-	362	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	503	-	-	-	-	-	-	0	0	1	-	-	1	宮崎県西諸県郡高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	504	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	505	227	146	22	0	-	151	0	17	65	-	-	381	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿地区	506	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	507	25	3	-	0	-	0	1	4	-	-	-	9	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	508	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園大浪池園地地区	509	-	-	-	-	-	-	0	48	1	-	-	50	鹿児島県霧島市
環境省	奄美群島国立公園奄美大島地域	510	28,428	2,821	-	-	-	-	-	-	0	-	-	2,821	鹿児島県奄美市
環境省	奄美大島世界遺産センター	511	-	-	0	-	-	2	0	216	181	-	-	401	鹿児島県奄美市
環境省	奄美群島国立公園奄美大島(北中部エリア)	512	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-	46	鹿児島県奄美市
環境省	重富海岸自然ふれあい館	513	-	-	-	-	-	-	0	25	8	-	-	33	鹿児島県始良市
環境省	霧島錦江湾国立公園佐多地区	514	81	3	0	-	-	1	0	150	145	-	-	301	鹿児島県肝属郡南大隅町
環境省	屋久島世界遺産センター	515	-	-	0	-	-	0	0	55	16	-	-	72	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	七瀬(屋久島国立公園)	516	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区	517	-	-	-	-	-	-	0	14	157	-	-	172	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園口永良部島地区	518	6,175	45	-	-	-	-	-	-	35	-	-	81	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	奄美群島国立公園奄美大島(南部エリア)	519	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡宇検村

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産 明 細 (令和7年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数 量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル		価 格			
環境省	奄美群島国立公園 エントランス等標 識(喜界島地区)	520	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	鹿児島県大島郡 喜界町	
環境省	奄美群島国立公園 エントランス等標 識(徳之島地区)	521	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡 徳之島町	
環境省	徳之島世界遺産 センター	522	-	-	-	-	-	0	258	200	-	-	459	鹿児島県大島郡 徳之島町	
環境省	奄美群島国立公園 徳之島地域	523	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	鹿児島県大島郡 天城町	
環境省	奄美群島国立公園 エントランス 等標識(沖永良 部島地区)	524	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	鹿児島県大島郡 知名町	
環境省	奄美群島国立公園 エントランス 等標識(与論島 地区)	525	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡 与論町	
国土交 通省	国営沖縄記念公 園首里城地区	526	46	4,808	4	-	-	114	1	454	2,212	-	-	7,590	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公 園石垣島地域	527	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	沖縄県石垣市	
環境省	沖縄一級鳥類観 測ステーション	528	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	沖縄県名護市	
環境省	国指定漫湖鳥獣 保護区	529	-	-	-	-	-	-	-	37	-	-	37	沖縄県豊見城市	
環境省	国指定池間鳥獣 保護区	530	-	-	0	-	-	1	-	12	-	-	14	沖縄県宮古島市	
環境省	やんばる国立公園	531	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	20	沖縄県国頭郡国 頭村	
環境省	やんばる世界遺 産センター	532	5	35	0	-	-	3	0	35	16	-	-	91	沖縄県国頭郡国 頭村
環境省	ヤンバルクイナ 飼育下繁殖施設	533	-	-	0	-	-	0	0	89	7	-	-	97	沖縄県国頭郡国 頭村
国土交 通省	国営沖縄記念公園	534	729	1,709	166	-	-	1,263	103	6,818	3,465	-	-	13,257	沖縄県国頭郡本 部町
環境省	慶良間諸島国立 公園渡嘉敷地域	535	0	0	-	-	-	-	-	21	-	-	-	21	沖縄県島尻郡渡 嘉敷村
環境省	慶良間諸島国立 公園阿嘉園地休 憩所(さんごゆ んたく館)	536	-	-	0	-	-	0	0	51	62	-	-	114	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	慶良間諸島国立 公園阿嘉地域	537	10	0	-	-	-	-	-	14	-	-	-	14	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	慶良間諸島国立 公園座間味ビジ ターセンター (青のゆくる館)	538	-	-	-	-	-	-	0	281	91	-	-	373	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	慶良間諸島国立 公園座間味地域	539	-	-	-	-	-	-	-	124	-	-	-	124	沖縄県島尻郡座 間味村
環境省	国指定大東諸島 鳥獣保護区	540	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	9	沖縄県島尻郡南 大東村
環境省	キタザトサワヘ ビ生息地保護区	541	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	沖縄県島尻郡久 米島町
環境省	西表野生生物保 護センター	542	6	5	-	-	-	-	0	32	81	-	-	119	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表石垣国立公 園竹富島地域	543	-	-	-	-	-	-	0	2	49	-	-	52	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	竹富島ビジター センター(竹富 島ゆがふ館)	544	3	9	0	0	-	6	0	0	13	-	-	28	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表石垣国立公 園黒島ビジター センター	545	-	-	-	-	-	-	0	0	10	-	-	10	沖縄県八重山郡 竹富町
環境省	西表石垣国立公 園西表島地域	546	0	3	-	-	-	-	0	0	122	-	-	126	沖縄県八重山郡 竹富町
	合 計		144,659	749,692	2,218	1,359	114,639	624	54,123	58,076	(雑船) 52 (地上権) 0	3 30	876,565		

22. 皇 室 用 財

口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建
		数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル
皇 居	1	1,150	422,517	46	—	—	590	108
赤 坂 御 用 地	2	508	248,477	9	—	0	147	26
常 盤 松 御 用 邸	3	19	22,457	0	—	—	19	1
須 崎 御 用 邸	4	384	1,412	0	9	0	20	5
御 料 牧 場	5	2,518	1,778	6	0	0	54	21
葉 山 御 用 邸	6	95	3,292	5	—	0	12	3
新 浜 鴨 場	7	195	67	1	—	0	6	1
埼 玉 鴨 場	8	116	231	1	—	1	25	1
那 須 御 用 邸	9	6,625	152	0	15	—	8	6
高 輪 皇 族 邸	10	19	23,682	1	—	—	68	2
京 都 御 所	11	201	57,280	3	—	—	8	16
修 学 院 離 宮	12	541	1,182	—	5	0	13	1
桂 離 宮	13	69	2,182	1	—	0	20	2
正 倉 院	14	88	420	1	—	—	8	5
陵 墓	15	6,515	10,735	14	159	3	555	6
合 計	16	19,052	795,870	94	190	5	1,560	211

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

24. 普通財産所管別・会計別・

所管	会計	番号	土地		立木竹		建物		工作物	機械器具
			千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格	価格
内閣府	一般	1	-	-	-	0	7	0	-	-
	特別	2	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	特別	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般	4	11	0	-	2	0	0	-	-
総務省	一般	5	1	10,450	-	0	0	-	-	-
	一般	6	21	230	0	14	1,277	1,053	-	-
外務省	一般	7	669,372	5,119,781	4,566	6,220	299,448	147,013	0	-
	特別	8	271	36,593	9	78	744	55	-	-
文部科学省	一般	9	142	186	5	22	1,856	145	-	-
	特別	10	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省	一般	11	2	211	-	0	0	0	-	-
	特別	12	248	4,406	0	46	517	28	-	-
農林水産省	一般	13	224,703	89,500	140	9	23	0	-	-
	特別	14	18	699	0	4	227	3	-	-
経済産業省	一般	15	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別	16	5	15	-	1	136	3	-	-
国土交通省	一般	17	1,445	22,751	6	2	179	24	-	-
	特別	18	1,149	20,099	276	3	71	126	-	-
環境省	一般	19	-	-	8,770	237	12,953	3,275	-	-
	特別	20	-	-	-	0	8	0	-	-
防衛省	一般	21	10	136	2,865	3,042	131,601	113,476	-	-
	一般	22	895,710	5,243,247	16,355	9,553	447,348	264,990	0	-
計	特別	23	1,692	61,814	287	135	1,705	217	-	-
	計	24	897,403	5,305,062	16,642	9,689	449,054	265,208	0	-

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

25. 財務省所管一般会計所属普通

区分	番号	土地		立木竹					建物			工作物	機械器具		
				樹木		立木		竹	計		千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格					
平成17年度末	1	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18.....	2	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56
19.....	3	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54
20.....	4	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54
21.....	5	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53
22.....	6	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9
23.....	7	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0
24.....	8	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0
25.....	9	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0
26.....	10	787,030	4,739,839	596	2,137	516	1,235	10	2	3,375	3,247	5,653	212,862	192,216	0
27.....	11	786,626	4,595,986	655	2,381	517	1,189	10	2	3,572	3,604	6,575	246,159	211,082	0
28.....	12	785,319	4,590,429	613	2,148	517	1,201	11	2	3,352	3,579	6,349	306,413	242,520	0
29.....	13	783,868	4,529,839	604	2,111	517	1,224	11	2	3,338	3,516	6,135	292,770	221,356	0
30.....	14	784,135	4,667,029	633	2,287	517	1,275	11	2	3,565	3,606	6,358	349,901	255,418	0
令和元.....	15	785,524	4,745,202	638	2,365	517	1,301	11	2	3,669	3,644	6,407	350,572	239,179	0
2.....	16	786,562	4,830,794	631	2,337	517	1,275	11	2	3,615	3,628	6,350	342,221	219,767	0
3.....	17	785,052	4,959,839	646	2,718	516	1,464	10	2	4,186	3,608	6,360	331,925	196,013	0
4.....	18	669,544	4,984,568	645	3,241	513	1,755	10	3	5,000	3,603	6,322	320,526	177,324	0
5.....	19	669,487	4,955,885	646	3,023	513	1,632	10	3	4,659	3,596	6,296	311,280	160,610	0
6.....	20	669,372	5,119,781	637	2,947	513	1,615	10	3	4,566	3,566	6,220	299,431	147,013	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区 分 別 現 在 額 (令和7年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号	
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 米	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格	価 格		
2	0	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1
-	-	-	-	-	-	-	-	9,337	-	-	9,337	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	107	-	-	107	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,450	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,562	-	6
3	0	-	-	11	0	-	-	71,416,648	1	15,748	77,003,207	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	25,163,531	-	-	25,200,934	-	8
-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	2,193	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	169,714	-	-	169,714	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	211	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	6,533,696	-	-	6,538,651	-	12
-	-	-	-	-	-	25	46	-	-	-	89,712	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	40,947	-	-	41,877	-	14
-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	4	-	2,449,644	-	-	2,449,800	-	16
10	0	-	-	-	-	58	-	-	-	-	22,961	-	17
-	-	-	-	-	-	1	0	801,081	-	-	821,655	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,999	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	4,421	-	-	4,429	-	20
18	252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	248,333	-	21
33	252	4	0	11	0	111	46	71,416,648	1	15,748	77,404,639	-	22
-	-	-	-	-	-	5	0	35,172,481	-	-	35,236,507	-	23
33	252	4	0	11	0	116	47	106,589,129	1	15,748	112,641,146	-	24

財産年度別・区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船 舶										地 上 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		千 平 方 米	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
隻	千トン	価 格	隻	千トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格	千 平 方 米	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	1
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	2
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	3
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	4
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	5
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	6
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	7
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	8
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	9
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	92	48,753,620	1	15,003	53,917,008	10
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	46,696,159	3	195,352	51,948,318	11
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	47,474,514	3	202,093	52,819,327	12
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	0	0	49,796,965	3	200,776	55,045,047	13
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	50,499,702	3	258,940	56,034,563	14
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	50,810,504	3	267,600	56,416,735	15
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	55,908,058	2	256,180	61,560,643	16
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	64,095,998	2	257,719	69,845,688	17
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	66,760,336	2	461,201	72,708,963	18
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	70,091,203	2	36,093	75,559,738	19
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	11	0	71,416,648	1	15,748	77,003,190	20

26. 財務省所管一般会計所属普通財産区分別増減及び年度末現在額

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	5年度末現在額		6年度中増加額		6年度中減少額		6年度末現在額		
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	
土 地	千平方 メートル	669,487	4,955,885	3,170	205,945	3,286	42,050	669,372	5,119,781	
立 木 竹	樹 木	千 本	646	3,023	0	1	8	77	637	2,947
	立 木	千立 方メ ートル	513	1,632	—	0	0	16	513	1,615
	竹	千 束	10	3	—	0	0	0	10	3
	計			4,659		1		94		4,566
建 物	建千平方 メートル	3,596		11		41		3,566		
	延べ千平方 メートル	6,296	311,280	21	724	97	12,573	6,220	299,431	
工 作 物			160,610		5,186		18,783		147,013	
機 械 器 具			0		—		—		0	
船 舶	汽 船	千 トン	—	—	—	—	—	—	—	
	艦 船	千 トン	—	—	—	—	—	—	—	
	雑 船	隻	3	0	—	—	—	—	3	0
	計	隻	3	0	—	—	—	—	3	0
地 上 権 等	千平方 メートル	1	5	10	0	0	4	11	0	
政 府 出 資 等			70,091,203		2,713,791		1,388,346		71,416,648	
不動産の信託の受益権	件	2	36,093	—	—	1	20,344	1	15,748	
合 計			75,559,738		2,925,649		1,482,197		77,003,190	
政府出資等を除いた ものの合計			5,468,535		211,858		93,851		5,586,542	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工作物	機 械 器 具	
				樹 木		立 木		竹		計	延べ千平方 メートル	価 格			価 格
		千 平 方 メー トル	価 格	千 本	価 格	千 立 方 メー トル	価 格	千 束	価 格				価 格	建千平方 メートル	
北海道財務局	1	432,965	42,517	0	7	96	512	—	—	519	9	19	135	22	—
東北財務局	2	42,896	159,211	73	316	72	349	2	0	667	353	537	16,829	5,931	—
青森	3	25,621	114,399	72	314	64	328	—	—	642	350	530	16,796	5,861	—
岩手	4	1,076	928	0	0	1	4	—	—	4	0	0	1	0	—
宮城	5	6,578	38,676	0	1	3	8	2	0	10	0	1	12	63	—
秋田	6	3,722	1,556	0	0	0	0	—	—	1	0	0	14	0	—
山形	7	3,330	1,364	0	0	2	8	—	—	8	1	1	0	5	—
福島	8	2,567	2,285	0	0	0	0	—	—	0	0	3	4	0	—
関東財務局	9	84,851	3,899,783	399	1,817	68	216	0	1	2,035	2,218	3,915	87,427	33,685	0
茨城	10	6,419	36,349	21	24	3	19	—	—	44	24	63	759	24	—
栃木	11	3,318	12,695	0	0	3	9	—	—	10	4	8	29	21	—
群馬	12	2,630	4,609	0	0	1	1	—	—	2	2	3	60	18	—
埼玉	13	4,626	208,968	9	29	2	4	—	—	33	17	33	547	1,152	—
千葉	14	9,303	90,835	3	10	5	21	0	0	31	56	84	195	109	—
東京	15	23,492	2,061,639	159	841	14	115	0	0	957	541	1,113	25,417	9,840	—
神奈川	16	28,314	1,469,076	204	907	34	41	0	0	949	1,561	2,588	60,373	22,482	0
新潟	17	4,666	8,695	0	1	0	1	—	—	3	3	10	30	20	—
山梨	18	1,472	4,072	0	0	0	0	—	—	0	5	8	13	15	—
長野	19	607	2,841	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
北陸財務局	20	1,867	17,291	1	15	0	0	—	—	15	0	1	0	4	—
富山	21	680	1,936	0	1	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	874	14,613	0	13	0	0	—	—	13	0	1	0	4	—
福井	23	312	741	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	11,551	112,979	19	51	24	31	—	—	82	34	72	1,402	304	—
岐阜	25	1,191	8,138	0	0	6	16	—	—	16	1	1	45	9	—
静岡	26	3,458	23,788	9	10	0	4	—	—	14	24	48	794	223	—
愛知	27	4,629	59,477	5	30	18	10	—	—	41	9	21	552	70	—
三重	28	2,271	21,575	4	9	0	0	—	—	9	0	0	9	0	—
近畿財務局	29	17,453	295,809	23	44	80	128	6	0	173	51	93	2,621	1,399	—
滋賀	30	548	3,905	1	7	0	2	—	—	10	0	2	2	1	—
京都	31	4,607	29,280	1	30	12	18	6	0	49	37	66	2,361	1,282	—
大阪	32	3,694	173,734	21	4	—	—	—	—	4	9	12	60	18	—
兵庫	33	2,228	85,361	0	1	0	1	—	—	2	1	5	79	88	—
奈良	34	5,348	1,265	0	0	67	105	—	—	105	0	0	0	1	—
和歌山	35	1,026	2,262	0	0	0	0	—	—	0	2	6	117	7	—
中国財務局	36	36,846	292,921	93	510	109	276	0	0	787	676	1,159	176,034	89,685	—
鳥取	37	1,374	2,235	0	0	0	2	0	0	2	1	3	94	3	—
島根	38	2,589	1,834	0	0	0	0	—	—	0	1	2	8	81	—
岡山	39	6,164	13,768	0	2	1	4	0	0	7	7	7	38	39	—
広島	40	13,435	98,960	3	31	103	264	0	0	296	57	67	815	1,691	—
山口	41	13,282	176,122	89	475	3	4	0	0	480	609	1,078	175,077	87,869	—
四国財務局	42	9,671	18,707	0	1	16	43	0	0	44	2	8	69	82	—
徳島	43	437	4,928	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	12	—
香川	44	1,219	1,982	0	0	13	36	—	—	36	1	7	50	37	—
愛媛	45	862	9,813	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	19	—
高知	46	7,152	1,981	0	0	2	6	0	0	6	0	0	18	14	—
福岡財務支局	47	16,786	159,289	23	176	41	40	0	0	217	209	396	14,719	15,872	0
福岡	48	7,329	126,408	4	62	35	30	—	—	93	11	16	637	617	—
佐賀	49	453	917	0	1	0	3	—	—	5	0	0	0	7	—
長崎	50	9,003	31,964	18	111	5	6	0	0	118	198	380	14,081	15,246	0
九州財務局	51	6,001	25,253	1	1	3	16	0	0	17	6	10	97	5	—
熊本	52	1,324	14,202	0	0	2	5	—	—	6	2	5	66	3	—
大分	53	1,241	7,411	1	1	1	10	—	—	11	1	1	0	1	—
宮崎	54	909	1,598	0	0	0	0	—	—	0	0	0	14	0	—
鹿児島	55	2,526	2,040	0	0	0	0	0	0	0	1	2	16	0	—
沖縄総合事務局	56	8,480	96,016	0	7	—	—	—	—	7	3	5	94	18	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58	669,372	5,119,781	637	2,947	513	1,615	10	3	4,566	3,566	6,220	299,431	147,013	0

(注) 1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律（国際条約を含む）の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

都道府県別・区分別現在額 (令和7年3月31日現在)

(単位 百万円)

汽船				艦船				雑船				計		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	隻	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	番号		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	181	-	-	43,375	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	182,639	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,699	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	933	4	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	38,762	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,572	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,378	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,291	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	6,816	1	15,748	4,045,497	9		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,178	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,756	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,691	12	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,816	-	-	217,519	13		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,171	14	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15,748	2,113,603	15		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	1,552,881	16		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,749	17	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,102	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,842	19	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,310	20	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,937	21	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,631	22	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	741	23	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237	-	-	115,005	24		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,210	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,821	26	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237	-	-	60,379	27		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,595	28	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300,004	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,919	30	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,974	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	173,818	32	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85,532	33	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,371	34	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,387	35	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	559,430	36		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,336	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,924	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,853	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	101,764	40		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	439,550	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	18,904	42		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,941	43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,107	44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,834	45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	2,021	46		
-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	-	-	-	-	-	190,098	47		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127,757	48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	930	49	
-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	-	-	-	-	-	61,411	50		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,375	51	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,278	52	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,425	53	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,612	54	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,058	55	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,135	56	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,409,413	-	-	71,409,413	57		
-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	11	0	71,416,648	1	15,748	77,003,190	58		

28. 財務省所管一般会計所属普通財産(無償)

区分	番 号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
北海道財務局	1	9,299	9,375	0	1	12	67	—	—	68	2	2	0	0	—
東北財務局	2	5,201	34,084	0	2	5	19	—	—	21	0	1	4	0	—
青森	3	491	912	0	0	1	5	—	—	5	—	—	—	0	—
岩手	4	39	346	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
宮城	5	4,390	31,393	0	1	2	6	—	—	8	—	—	—	0	—
秋田	6	47	276	0	0	0	0	—	—	1	—	—	—	—	—
山形	7	196	710	—	—	1	6	—	—	6	—	—	—	—	—
福島	8	35	445	0	0	—	—	—	—	0	0	1	4	0	—
関東財務局	9	13,252	760,450	36	92	11	28	0	0	120	6	9	9	86	—
茨城	10	930	8,875	1	0	1	9	—	—	9	—	—	—	0	—
栃木	11	418	5,780	0	0	2	2	—	—	2	—	—	—	0	—
群馬	12	454	1,500	0	0	1	0	—	—	0	—	—	—	0	—
埼玉	13	1,411	26,527	4	13	2	1	—	—	14	—	—	—	—	—
千葉	14	2,599	26,399	1	4	1	7	0	0	12	0	0	0	0	—
東京	15	3,299	548,693	9	41	0	0	0	0	41	2	5	0	0	—
神奈川	16	3,644	137,787	17	29	1	5	—	—	34	3	3	9	85	—
新潟	17	273	2,499	0	1	0	0	—	—	2	0	0	0	0	—
山梨	18	123	615	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
長野	19	96	1,770	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
北陸財務局	20	786	15,298	1	14	0	0	—	—	14	0	0	0	3	—
富山	21	409	1,526	0	1	—	—	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	363	13,550	0	12	0	0	—	—	12	0	0	0	3	—
福井	23	13	221	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	4,883	62,328	14	20	6	16	—	—	37	0	0	0	0	—
岐阜	25	1,089	7,506	0	0	6	16	—	—	16	—	—	—	0	—
静岡	26	494	10,453	5	1	0	0	—	—	2	0	0	0	0	—
愛知	27	2,169	29,055	4	9	—	—	—	—	9	0	0	0	0	—
三重	28	1,130	15,314	4	9	0	0	—	—	9	—	—	—	0	—
近畿財務局	29	10,146	208,038	2	4	71	117	—	—	121	0	0	39	10	—
滋賀	30	406	1,827	1	0	0	2	—	—	2	—	—	—	0	—
京都	31	745	5,776	0	0	3	8	—	—	9	0	0	0	0	—
大阪	32	2,302	136,783	0	2	—	—	—	—	2	0	0	39	9	—
兵庫	33	791	61,820	0	1	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
奈良	34	5,159	616	0	0	67	105	—	—	105	0	0	0	0	—
和歌山	35	741	1,212	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
中国財務局	36	9,014	44,248	0	2	98	258	0	0	261	0	0	29	0	—
鳥取	37	178	791	—	—	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
島根	38	352	1,239	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
岡山	39	670	8,957	0	0	1	3	—	—	3	0	0	29	0	—
広島	40	5,422	28,049	0	2	94	250	—	—	252	0	0	0	0	—
山口	41	2,392	5,211	—	—	1	3	0	0	3	—	—	—	0	—
四国財務局	42	1,893	14,097	0	0	16	42	—	—	43	0	0	0	8	—
徳島	43	115	3,108	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	5	—
香川	44	943	1,002	0	0	13	36	—	—	36	0	0	0	3	—
愛媛	45	313	8,826	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
高知	46	520	1,159	—	—	2	5	—	—	5	0	0	0	0	—
福岡財務支局	47	4,571	95,242	3	61	26	21	—	—	82	2	2	0	0	—
福岡	48	4,184	92,628	3	59	24	14	—	—	73	2	2	0	0	—
佐賀	49	119	504	0	1	0	3	—	—	5	—	—	—	0	—
長崎	50	267	2,109	—	—	1	4	—	—	4	0	0	0	0	—
九州財務局	51	1,127	17,338	0	0	3	16	—	—	16	1	1	13	0	—
熊本	52	594	11,566	0	0	2	5	—	—	5	0	1	0	0	—
大分	53	310	4,872	0	0	1	10	—	—	10	0	0	0	0	—
宮崎	54	138	568	0	0	—	—	—	—	0	0	0	13	0	—
鹿児島	55	84	330	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
沖縄総合事務局	56	180	4,327	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	60,359	1,264,829	60	200	252	587	0	0	788	15	19	97	110	—

(注) 1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

貸付) 都道府県別・区分別現在額 (令和7年3月31日現在)

(単位 百万円)

船				舶				地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船		艦船		雑船		計		千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
隻	トン	隻	トン	隻	隻	隻	隻							価格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,443	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,111	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	918	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,401	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	278	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	716	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	450	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	760,666	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,885	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,782	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,501	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,542	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,412	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	548,734	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,917	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,501	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	616	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,771	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,316	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,527	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,566	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,366	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,522	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,455	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,064	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,324	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	208,210	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,830	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,785	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136,835	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,822	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	722	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,212	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,539	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	793	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,239	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,990	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,301	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,215	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,149	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,114	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,042	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,826	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,165	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,325	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,701	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	509	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,114	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,368	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,571	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,883	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	582	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	330	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,327	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,265,825	58

29. 財務省所管一般会計所属普通

増加の事由	番号	土地		立木竹					建物		工作物	機械器具		
		千平方メートル	価格	樹木		立木		竹		計			延べ千平方メートル	価格
				千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格		価格			
I 対外的異動	1	839	2,240	-	-	-	-	-	-	-	4	81	158	-
1. 歳出を伴うもの	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	158	-
(1) 購入	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 売却取消, その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却取消	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却解除	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 新築, その他	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158	-
新築・新設	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157	-
増築・増設	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
改築・改設	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移築・移設	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
均地	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 修繕, その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	-	-
修繕	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	-	-
模様替	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 出資(現金)	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 設定	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 歳出を伴わないもの	18	839	2,240	-	-	-	-	-	-	-	4	41	0	-
(1) 寄附	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 帰属	20	826	1,811	-	-	-	-	-	-	-	4	31	0	-
(3) 租税物納	21	11	369	-	-	-	-	-	-	-	0	9	-	-
(4) 現物賠償	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 代物弁済	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 譲与	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 交換, その他	25	0	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交換	26	-	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地区画整理法による換地	27	0	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良法による換地	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による権利変換	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の法)による権利変換	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8) 出資(現物)	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 出資金回収(現物)	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10) 株式分割	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 再交	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12) 信託	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13) 信託終了	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14) 信託異動	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 対内的異動	38	2,331	203,705	0	1	-	0	-	0	1	16	643	5,027	-
1. 調整上の増加	39	690	8,078	0	1	-	-	-	-	1	16	642	5,027	-
(1) 所管換	40	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 所屬替	41	0	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 引受, その他	42	608	8,027	0	1	-	-	-	-	1	16	642	5,027	-
引受	43	335	7,131	0	1	-	-	-	-	1	16	642	5,027	-
公共物より編入	44	273	896	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 整理替, その他	45	81	45	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
整理替	46	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
種目変更	47	81	45	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
2. 整理上の増加	48	1,640	2,428	-	0	-	0	-	0	0	0	0	0	-
(1) 登録修正	49	1,640	2,428	-	0	-	0	-	0	0	0	0	0	-
誤謬訂正	50	0	61	-	0	-	0	-	0	0	-	0	0	-
報告	51	56	40	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
新規登載	52	1,561	2,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実測	53	22	45	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
調査	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末数合算	55	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨調整	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の増加	57	-	193,198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 価格改定	58	-	193,198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	59	3,170	205,945	0	1	-	0	-	0	1	21	724	5,186	-

財産事由別・区分別増減状況 (令和6年度)

(単位 百万円)

船										航空機		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船		艦船		雑船		計										価格		
隻	トン	隻	トン	隻	トン	隻	トン	機	価格	千メートル	平方メートル	価格	価格	件	価格			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	720,434	-	-	722,914	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	243,020	-	-	243,218	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	243,020	-	-	243,020	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	477,414	-	-	479,695	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	1,843	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,096	-	-	4,475	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	473,317	-	-	473,317	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,993,356	-	-	2,202,735	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	449	-	-	14,200	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	449	-	-	454	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,699	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,803	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	896	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,429	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,429	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,280	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,992,906	-	-	2,186,105	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,992,906	-	-	2,186,105	58
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	0	2,713,791	-	-	2,925,649	59

29. 財務省所管一般会計所属普通

減少の事由	番号	土地		立木竹							建物		工作物	機械器具
				樹木		立木		竹		計				
		千平方メートル	価格	千本	価格	千平方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	2,377	33,361	8	45	0	0	—	—	45	97	830	311	—
1. 歳入を伴うもの	2	1,744	31,746	7	36	0	0	—	—	37	60	721	167	—
(1) 売払	3	1,744	31,746	7	36	0	0	—	—	37	60	721	167	—
(2) 出資金回収(現金)	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	5	632	1,615	1	8	0	0	—	—	8	37	108	144	—
(1) 譲与	6	331	665	0	0	—	—	—	—	0	—	—	122	—
(2) 交換, その他	7	251	80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交換	8	0	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地区画整理法による引渡	9	5	41	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地改良法による引渡	10	245	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再開発法による引渡	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の法による引渡	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再開発法による権利変換	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の法)による権利変換	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 取こわし, その他	15	49	869	1	7	0	0	—	—	7	37	108	21	—
取こわし	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	108	21	—
消滅	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移築	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
改設	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
租税物納取消・撤回	20	1	40	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—
喪失	21	48	829	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち取得時効によるもの)	22	(47)	(828)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
伐採	23	—	—	1	7	0	0	—	—	7	—	—	—	—
模様替	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収(現物)	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収不能	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金減少	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出資(現物)	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 信託	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 信託終了	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 信託取消	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	32	909	8,688	0	31	0	16	0	0	48	0	11,743	18,472	—
1. 調整上の減少	33	830	1,441	0	0	—	—	—	—	0	0	0	76	—
(1) 所管換替	34	20	1,221	0	0	—	—	—	—	0	—	—	0	—
(2) 所屬替	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 公共物へ編入	36	728	174	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76	—
(4) 整理替, その他	37	81	45	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—
整理替	38	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—
引受取消	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
種目変更	40	81	45	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—
2. 整理上の減少	41	78	182	0	1	0	0	0	0	1	—	2	0	—
(1) 登録修正	42	78	182	0	1	0	0	0	0	1	—	2	0	—
誤謬訂正	43	9	135	—	—	0	0	0	0	0	—	2	—	—
報告洩	44	14	24	0	1	0	0	—	—	1	—	0	—	—
実測	45	55	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
実査	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
端数切捨	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨調整	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	49	—	7,064	—	29	—	16	—	0	46	—	11,740	18,395	—
(1) 価格改定	50	—	7,064	—	29	—	16	—	0	46	—	11,740	18,395	—
合計	51	3,286	42,050	8	77	0	16	0	0	94	97	12,573	18,783	—

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

財産事由別・区分別増減状況（令和6年度）（続）

（単位 百万円）

船											航空機		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船			艦船			雑船		計		機	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	価格	
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格										
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	150,825	1	19,998	205,378	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	914	-	-	33,591	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	914	-	-	33,591	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149,911	1	19,998	171,786	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	789	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	9	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,501	-	-	26,508	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129	16	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97	-	-	138	20	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	829	21	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(828)	22	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	23	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,403	-	-	25,403	27	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124,410	-	-	124,410	28	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	19,998	19,998	30	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,237,520	-	346	1,276,819	32	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130,572	-	-	132,091	33	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,222	34	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130,572	-	-	130,572	35	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	251	36	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	40	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186	42	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138	43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,106,948	-	346	1,144,541	49	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,106,948	-	346	1,144,541	50	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	1,388,346	1	20,344	1,482,197	51	

30. 財務省所管一般会計所属

区 分	番 号	5 年 度 末 貸 付 中				6 年 度 中 の			
		時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	
土 地	件 数	1	20,705	560	4,202	25,467	8,288	212	865
	数量(千平方メートル)	2	14,949	3,165	72,300	90,416	6,072	1,264	11,242
	台帳価格	3	493,242	150,445	1,538,782	2,182,470	256,514	71,861	401,830
建 物	件 数	4	546	2	3	551	212	1	1
	数量(延べ千平方メートル)	5	84	0	27	112	29	0	4
	台帳価格	6	123	0	772	896	5	0	115

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

31. 財務省所管一般会計所属

(1) 相 手 方

区 分	数 量 単 位	公 共 団 体			公 益 法 人			法
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数
土 地	千 平 方 米	4,781	75,360	1,631,707	318	1,687	110,941	1,880
建 物	延 べ 千 平 方 米	9	22	144	-	0	0	58

(注) 1. 「公共団体」は、国有財産法第22条第1項に規定する公共団体（地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区）である（統計32(1)、統計33及び統計34において同じ。）。

2. 「公益法人」は、国有財産特別措置法第2条第2項第1号及び第5号並びに第3条第1項第4号に規定する公益法人（学校法人、社会福祉法人等）である（統計32(1)において同じ。）。

(2) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	医 療 施 設			社 会 福 祉 施 設			学 校 施 設			社 会 教 育 施 設		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	3	17	545	90	268	29,222	366	2,573	113,555	11	12	389
建 物	延 べ 千 平 方 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、小笠原諸島振興開発特別措置法第6条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

(3) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	緑地・公園・ため池・用排水路			火葬場・墓地・ごみ処理施設・尿処理施設・と畜場			信号機等の小規模施設			生活困窮者の収容施設・災害の応急施設・地震防災の応急施設等		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	2,768	59,452	1,253,766	102	894	10,234	114	2	212	4	10	615
建 物	延 べ 千 平 方 米	1	16	38	1	0	53	-	-	-	-	3	4

(注) 「その他」は、下水道法第36条に規定する下水道施設、警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

(単位 百万円)

増 計	6 年 度 中 の 減				6 年 度 末 貸 付 中				番 号
	時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	計	
9,365	8,851	215	864	9,930	20,142	557	4,203	24,902	1
18,578	6,182	1,268	11,023	18,474	14,839	3,161	72,519	90,520	2
730,207	239,566	62,916	308,518	611,001	510,190	159,389	1,632,095	2,301,675	3
214	243	1	1	245	515	2	3	520	4
34	32	0	10	42	82	0	22	104	5
120	54	0	95	149	74	0	793	867	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（令和7年3月31日現在）

別 貸 付

(単位 百万円)

人		そ の 他			合 計		
数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
8,434	249,173	17,923	5,038	309,852	24,902	90,520	2,301,675
55	707	453	25	16	520	104	867

3. 「法人」は、左記の公共団体及び公益法人以外の法人である（統計321)において同じ。)

4. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある ((2)及び(3)においても同じ。)

減 額 貸 付

(単位 百万円)

住 宅			公害防止施設			スポーツ施設			防 災 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
55	253	13,748	2	2	3	10	30	1,853	20	3	65	-	0	5	557	3,161	159,389
2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0

無 償 貸 付

(単位 百万円)

水 道 施 設			臨 港 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
312	3,171	54,809	28	128	3,413	164	387	45,600	57	194	1,429	654	8,278	262,011	4,203	72,519	1,632,095
-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0	0	1	1	695	3	22	793

32. 財務省所管一般会計所屬

(1) 相手方

区分	数量 単位	公共団体					公益法人				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格
土地	千平方 メートル	193	649	11,161	17,102	22,479	17	12	100	73	61
建物	延べ千平方 メートル	-	19	145	2	2	-	-	-	-	-

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある(②及び③においても同じ)。

(2) 契約方式

区分	数量 単位	一般競争契約(うち価格公表)					指名競争入			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	194 (151)	385 (209)	8,794 (5,138)	8,791 (3,972)	18,291 (7,729)	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	-	38 (16)	539 (278)	11 (11)	40 (40)	-	-	-	-

(3) 用途別

区分	数量 単位	医療施設					社会福祉施設					学
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	数量 単位	公害防止施設					スポーツ施設					防
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

33. 財務省所管一般会計所屬普通

区分	数量 単位	公共団体						その他		合計	
		件数	数量	台帳 価格	評価額	国が支払った 交換差金	国が収納した 交換差金	件数	数量		
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	1	0	
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

34. 財務省所管一般会計所屬普通財産(土地・建物)相手方別譲与状況(令和6年度)

(単位 百万円)

区分	数量 単位	公共団体				その他				合計			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	136	331	665	661	2	0	0	0	138	331	665	661
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」は国有財産法第28条第1項第2号の規定により、公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い、用途廃止された旧施設を譲与したもの等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

普通財産（土地・建物）売払状況（令和6年度）

別 売 払

（単位 百万円）

法 人					そ の 他					合 計				
件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
861	638	15,579	18,523	30,065	1,397	444	4,904	5,082	5,180	2,468	1,744	31,746	40,781	57,787
1	38	547	27	55	-	2	29	3	6	1	60	721	34	64

別 時 価 売 払

（単位 百万円）

札	随 意 契 約					合 計				
売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	2,266	1,343	22,443	31,832	39,294	2,460	1,728	31,237	40,623	57,585
-	1	21	181	22	24	1	60	721	34	64

減 額 売 払

（単位 百万円）

校 施 設				社 会 教 育 施 設				住 宅					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
14	508	157	201	-	-	-	-	-	1	1	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

災 施 設				そ の 他				合 計					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	15	508	158	201
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（令和6年度）

（単位 百万円）

の 他				合 計					
台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件数	数量	台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金
36	38	-	-	1	0	36	38	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

35. 財務省所管一般会計所属普通財産（土地・建物）有償無償別所管換（減）状況（令和6年度）

（単位 百万円）

区 分	数 量 単 位	有 償 所 管 換			無 償 所 管 換			合 計		
		件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
土 地	千平方メートル	2	2	62	11	17	1,158	13	20	1,221
建 物	延べ千平方メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注） 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位 百万円）

科目	年度	平成27年度	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6	7年度 予算額
国有財産売払収入		78,585	53,273	69,236	55,430	53,409	43,592	52,888	37,893	50,352	58,968	24,404
土地売払代		69,248	51,650	66,839	45,669	30,777	39,246	44,146	34,312	43,419	58,126	18,500
立木竹売払代		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代		232	107	188	313	397	141	244	177	43	58	155
工作物売払代		—	—	—	—	1	0	—	—	—	2	—
船舶売払代		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代		9,106	1,516	2,210	9,449	22,234	4,205	8,498	3,404	6,889	781	5,749
特定国有財産 売払収入		—	792	—	283	6,794	4,783	—	—	13,988	1,201	5,615
特定施設売払代		—	792	—	283	6,794	4,783	—	—	13,988	1,201	5,615
東日本大震災復興 国有財産売払収入		41,488	112,997	19,458	1,332	—	—	—	—	5,377	18,413	—
土地売払代		41,358	112,172	19,157	1,332	—	—	—	—	5,377	18,402	—
立木竹売払代		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代		129	824	301	—	—	—	—	—	—	11	—
工作物売払代		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛力強化 国有財産売払収入		—	—	—	—	—	—	—	—	416,402	—	—
土地売払代		—	—	—	—	—	—	—	—	416,402	—	—
国有財産貸付収入		30,123	31,721	36,051	41,399	36,279	35,651	35,572	34,063	34,987	38,608	36,048
土地及水面貸付料		15,373	15,364	19,740	22,449	18,330	18,225	18,676	17,535	18,707	22,508	20,211
建物及物件貸付料		659	780	799	1,454	771	723	771	734	693	670	684
公務員宿舍貸付料		14,090	15,577	15,513	17,497	17,178	16,704	16,124	15,794	15,587	15,430	15,153
(小計)		150,195	198,784	124,746	98,444	96,482	84,027	88,459	71,957	521,105	117,190	66,068
有償管理換収入		321	—	0	—	—	—	211	180	4	46	—
配当金収入		13	13	16	73	115	146	114	45	160	17	—
利子収入		43	51	26	21	17	15	11	10	6	5	9
弁償及返納金		598	762	708	825	835	798	792	789	967	741	762
物品売払収入		0	6	56	4	2	4	23	35	23	50	27
雑収入		1,304	323	280	512	343	311	353	295	621	538	427
(小計)		2,279	1,154	1,087	1,435	1,312	1,273	1,506	1,354	1,780	1,398	1,225
特別会計整理収入		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入		0	0	0	—	—	—	—	—	—	0	—
(小計)		0	0	0	—	—	—	—	—	—	0	—
合計		152,474	199,938	125,833	99,879	97,795	85,300	89,965	73,310	522,885	118,588	67,293
割合(%) (平成27年度=100)		100.0	131.1	82.5	65.5	64.1	55.9	59.0	48.1	342.9	77.8	44.1

(注) 1. 平成27年度は下記に掲げる管財関係（財務局分）歳入を記載し、平成28年度以降は管財関係以外も含むすべての歳入（財務局）を記載している。

(1) 普通財産及び特殊物品の管理又は処分に係るもの

(2) 合同宿舍の管理に係るもの

(3) 国が従前の法令による公団から引き継いだもの（通商産業省の所掌に属するものを除く。）

(4) 薪炭需給調節特別会計廃止の際一般会計に帰属したもの

(5) 特殊物件の管理又は処分に係る債権で建設省から引き継いだもの

2. 金額は単位未満、割合は小数第2位で各々四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計は一致しない場合がある。

37. 管財関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（令和6年度）

（単位 千円, %）

科 目	過 年 度 分			当 年 度 分			計		
	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合
国有財産売払収入	49,669	315	0.6	58,967,885	58,967,746	99.9	59,017,555	58,968,061	99.9
土地売払代	49,669	315	0.6	58,126,001	58,125,862	99.9	58,175,671	58,126,177	99.9
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	58,361	58,361	100.0	58,361	58,361	100.0
工作物売払代	—	—	—	2,057	2,057	100.0	2,057	2,057	100.0
船舶売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	—	—	—	781,466	781,466	100.0	781,466	781,466	100.0
特定国有財産売払収入	—	—	—	1,200,552	1,200,552	100.0	1,200,552	1,200,552	100.0
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	18,412,687	18,412,687	100.0	18,412,687	18,412,687	100.0
土地売払代	—	—	—	18,401,795	18,401,795	100.0	18,401,795	18,401,795	100.0
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	10,892	10,892	100.0	10,892	10,892	100.0
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛力強化 国有財産売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国有財産貸付収入	676,058	45,790	6.8	38,443,397	38,369,206	99.8	39,119,455	38,414,996	98.2
土地及水面貸付料	319,266	43,122	13.5	22,465,393	22,400,482	99.7	22,784,659	22,443,604	98.5
建物及物件貸付料	356,747	2,638	0.7	547,559	538,319	98.3	904,306	540,957	59.8
公務員宿舍貸付料	45	30	66.8	15,430,445	15,430,405	99.9	15,430,490	15,430,435	99.9
(小 計)	725,727	46,105	6.4	117,024,521	116,950,191	99.9	117,750,249	116,996,295	99.4
有償管理換収入	—	—	—	46,454	46,454	100.0	46,454	46,454	100.0
配 当 金 収 入	—	—	—	17,268	17,268	100.0	17,268	17,268	100.0
利 子 収 入	9,567	185	1.9	5,108	4,452	87.2	14,675	4,637	31.6
弁償及返納金	1,570,737	1,456	0.1	777,312	715,423	92.0	2,348,050	716,879	30.5
物品売払収入	—	—	—	1,540	1,540	100.0	1,540	1,540	100.0
雑 入	208,681	368	0.2	501,326	485,578	96.9	710,007	485,945	68.4
(小 計)	1,788,985	2,009	0.1	1,349,009	1,270,715	94.2	3,137,994	1,272,724	40.6
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	160	160	100.0	—	—	—	160	160	100.0
(小 計)	160	160	100.0	—	—	—	160	160	100.0
合 計	2,514,873	48,273	1.9	118,373,530	118,220,906	99.9	120,888,403	118,269,179	97.8

（注）金額は単位未満、割合は小数第2位で各々四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (令和6年度)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位 m², 千円)

相手方	契 約 年 月 日	所在地	旧口座名	区分	数量	売 買 契約金額	備考
茨城県	R 6. 4. 18	茨城県ひたちなか市新 光町99外2筆		土地	361,010.08	3,900,000	
法人	R 6. 4. 24	千葉県習志野市津田沼 2-1908-4外1筆	鉄道第2連隊跡(津 田沼公園(市)ほ か)	土地	16,907.97	2,310,000	
東京都	R 6. 7. 26	東京都品川区小山台2 -22-2外2筆	小山台住宅	土地	12,054.37	13,264,701	
				建物	2,801.57/ 14,847.74		
法人	R 6. 8. 13	東京都三鷹市牟礼5- 1860-1	牟礼住宅	土地	3,283.04	963,320	
				建物	765.44/ 1,202.84		
松戸市	R 6. 9. 30	千葉県松戸市岩瀬字相 模台473-2外9筆 (松戸市相模台地区土 地区画整理事業施行地 区内仮換地5街区1画 地)	松戸法務総合庁舎等	土地	13,527.59 (8,745.00 仮換地数量)	3,350,000	
				建物	1,752.29/ 4,820.10		
法人	R 6. 10. 17	福岡県京都市郡荻田町港 町38番	荻田港湾事務所庁舎	土地	20,757.11	1,067,430	
法人	R 7. 1. 20	埼玉県和光市南2- 1535-35	キャンプ朝霞	土地	33,259.10	4,520,000	
法人	R 7. 2. 21	茨城県つくば市吾妻2 -13-1外2筆	筑波吾妻2丁目住宅	土地	33,636.78	10,228,800	
				建物	3,820.07/ 19,580.66		

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てている。

2. 建物欄の上段は建築面積、下段は延床面積である。

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (令和6年度)

審議会名	開催年月日	付議事項	対象財産				審議結果
			口座名等	所在地	区分	数量	
東北地方審議会	令和6年 11月20日 (第110回)	仙台市宮城野区に所在する留保財産の利用方針の変更について	旧東北公済病院宮城野分院 (一般会計)	宮城県仙台市宮城野区東仙台4丁目106番8	土地	28,732㎡	可決
関東地方審議会	令和7年 3月24日 (第280回)	茨城県ひたちなか市新光町に所在する土地を東京電力パワーグリッド株式会社に対し、変電所及び鉄塔敷地として時価売払いすることについて	旧水戸東陸軍飛行場 (一般会計)	①茨城県ひたちなか市新光町10番のうち ②茨城県ひたちなか市新光町46番のうち	土地	①約96,000㎡ ②約10,000㎡	可決
東海地方審議会	令和6年 6月3日 (第119回)	名古屋市緑区に所在する国有財産の二段階一般競争入札の実施及び審査委員の選任について	旧税務大学校名古屋研修所 (一般会計)	愛知県名古屋市緑区篠の風三丁目253番	土地 建物	34,526.05㎡ 建 6,761.92㎡ ／延18,547.80㎡	可決
近畿地方審議会	令和6年 5月30日 (第135回)	京都市上京区に所在する留保財産の利用方針の決定について	京都府警察本部別館 (一般会計)	京都府京都市上京区西洞院通樫木町上る東裏辻町418番1外1筆	土地	2,463.63㎡	可決

(注) 上記のほかに、次の地方審議会が開催され、事務局報告等を行った。

北海道地方審議会 令和6年5月14日 第101回

関東地方審議会 令和6年9月4日 第279回

北陸地方審議会 令和6年5月23日 第79回

なお、中国地方審議会、四国地方審議会、九州地方審議会、沖縄地方審議会は令和6年度の開催実績なし。

財政金融統計月報第849号，第862号，第872号
(国有財産特集) の訂正について

記載内容に誤りがありましたので，下記のとおり訂正します。

なお，ホームページには訂正後のものを掲載しております。

※ 訂正箇所は下線部分となります。

記

第849号

P. 128, 129

17. 総括事務（協議及び通知）処理状況（令和3年度）

【誤】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	所管換	行政財産の取得						使用承認	使 取 益 等	普通財産 の引継	引継不相当財産		合 計	番 号	
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立				用途廃止	取 得			
財 務 省	11		8	-	-	-	1	-	-	12	<u>56</u>	5	5	-	<u>88</u>	11
農 林 水 産 省	14		4	-	-	-	-	-	-	-	12	<u>124</u>	<u>64</u>	1	<u>206</u>	14
国 土 交 通 省	16		<u>76</u>	<u>7</u>	-	2	7	1	-	3	316	105	299	38	<u>946</u>	16
環 境 省	17		-	-	-	1	-	-	-	1	109	-	<u>39</u>	8	<u>159</u>	17
防 衛 省	18		8	<u>29</u>	-	1	25	1	-	<u>8</u>	152	17	45	5	<u>291</u>	18
合 計	19		<u>100</u>	<u>39</u>	1	5	42	2	-	<u>31</u>	<u>701</u>	<u>281</u>	<u>510</u>	54	<u>1,875</u>	19

【正】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	所管換	行政財産の取得						使用承認	使 取 益 等	普通財産 の引継	引継不相当財産		合 計	番 号	
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立				用途廃止	取 得			
財 務 省	11		8	-	-	-	1	-	-	12	<u>57</u>	5	5	-	<u>89</u>	11
農 林 水 産 省	14		4	-	-	-	-	-	-	-	12	<u>125</u>	<u>65</u>	1	<u>208</u>	14
国 土 交 通 省	16		<u>77</u>	<u>9</u>	-	2	7	1	-	3	316	105	299	38	<u>949</u>	16
環 境 省	17		-	-	-	1	-	-	-	1	109	-	<u>40</u>	8	<u>160</u>	17
防 衛 省	18		8	<u>30</u>	-	1	25	1	-	<u>10</u>	152	17	45	5	<u>294</u>	18
合 計	19		<u>101</u>	<u>42</u>	1	5	42	2	-	<u>33</u>	<u>702</u>	<u>282</u>	<u>512</u>	54	<u>1,885</u>	19

第862号

P. 128, 129

17. 総括事務（協議及び通知）処理状況（令和4年度）

【誤】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	所管換	使用承認	使 用 等 収 益	そ の 他	普通財産 の引継	引継不適當財産		合 計	番 号
							用途廃止	取 得		
内 閣 府	6	-	<u>2</u>	7	-	2	9	-	<u>21</u>	6
法 務 省	9	-	2	14	-	<u>16</u>	<u>22</u>	2	<u>68</u>	9
財 務 省	11	<u>6</u>	4	<u>58</u>	-	<u>4</u>	6	-	<u>81</u>	11
厚生労働省	13	1	<u>3</u>	5	-	3	<u>8</u>	-	<u>31</u>	13
農林水産省	14	<u>6</u>	-	7	-	<u>161</u>	<u>91</u>	1	<u>266</u>	14
国土交通省	16	<u>72</u>	3	<u>104</u>	<u>76</u>	78	<u>312</u>	35	<u>697</u>	16
環 境 省	17	1	6	<u>100</u>	-	-	30	8	<u>146</u>	17
防 衛 省	18	3	4	<u>115</u>	-	21	40	2	<u>405</u>	18
合 計	19	<u>95</u>	26	<u>430</u>	<u>76</u>	<u>296</u>	<u>537</u>	48	<u>1,783</u>	19

【正】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	所管換	使用承認	使 用 等 収 益	そ の 他	普通財産 の引継	引継不適當財産		合 計	番 号
							用途廃止	取 得		
内 閣 府	6	-	<u>1</u>	7	-	2	9	-	<u>22</u>	6
法 務 省	9	-	2	14	-	<u>14</u>	<u>25</u>	2	<u>69</u>	9
財 務 省	11	<u>3</u>	4	<u>59</u>	-	<u>3</u>	6	-	<u>78</u>	11
厚生労働省	13	1	<u>2</u>	5	-	3	<u>7</u>	-	<u>29</u>	13
農林水産省	14	<u>5</u>	-	7	-	<u>159</u>	<u>81</u>	1	<u>253</u>	14
国土交通省	16	<u>71</u>	3	<u>102</u>	<u>77</u>	78	<u>292</u>	35	<u>675</u>	16
環 境 省	17	1	6	<u>98</u>	-	-	30	8	<u>144</u>	17
防 衛 省	18	3	4	<u>113</u>	-	21	40	2	<u>403</u>	18
合 計	19	<u>90</u>	26	<u>425</u>	<u>77</u>	<u>291</u>	<u>509</u>	48	<u>1,741</u>	19

第872号

P.3

第2表 令和5年度末国有財産区分別現在額(令和6年3月31日現在)

第2表 参考

【誤】

政府出資等 1,047,528

【正】

政府出資等 1,047,528

P.5

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額(令和6年3月31日現在)

(注) 1

【誤】

一般会計会計額と特別会計会計額の割合は、一般会計73.0%、特別会計27.0%である。

【正】

一般会計会計額と特別会計会計額の割合は、一般会計73.0%、特別会計27.0%である。

P.11

第15表 国有財産分類別・種類別増減額(令和5年度)

(価格改定による増減額を除いたもの)

【誤】

分類・種類	そ の 他	
	価 格	う ち
(減 少 額)		
行 政 財 産	1,736	船 舶 725
公 用 財 産	1,299	船 舶 725
公 共 用 財 産	3	工 作 物 2
皇 室 用 財 産	30	立 木 竹 30
森 林 経 営 用 財 産	402	立 木 竹 402
普 通 財 産	10,776	政府出資等 6,377
合 計	12,512	

【正】

分類・種類	そ の 他	
	価 格	う ち
(減 少 額)		
行 政 財 産	1,736	船 舶 725
公 用 財 産	1,299	船 舶 725
公 共 用 財 産	3	工 作 物 2
皇 室 用 財 産	30	工 作 物 30
森 林 経 営 用 財 産	402	立 木 竹 402
普 通 財 産	10,776	政府出資等 6,377
合 計	12,512	

P. 31

第10 未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

(2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

【誤】

令和5年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。令和5年度においては、425件の一般競争入札を実施し、このうち180件が成約に至っている。

【正】

令和5年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。令和5年度においては、425件の一般競争入札を実施し、このうち181件が成約に至っている。

P. 35

第38表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）

【誤】

(単位 件, 億円, %)

実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
5	(105) 425	(60) <u>180</u>	(21) 162	<u>42.4</u>

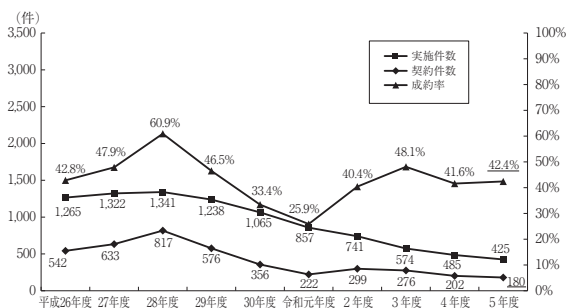
【正】

(単位 件, 億円, %)

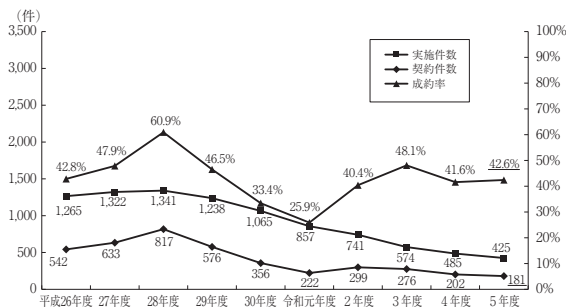
実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
5	(105) 425	(60) <u>181</u>	(21) 162	<u>42.6</u>

第38表 参考

【誤】



【正】



17. 総括事務（協議及び通知）処理状況（令和5年度）

【誤】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	所管換	法第14条第7号による		普通財産 の引継	引継不適當財産		合 計	番 号
			使 用 収 益 等	貸付等		用途廃止	取 得		
最 高 裁 判 所	3	—	1	—	11	4	—	19	3
法 務 省	9	4	11	—	13	10	1	44	9
財 務 省	11	6	43	—	8	22	—	93	11
厚 生 労 働 省	13	1	5	30	3	15	—	60	13
農 林 水 産 省	14	1	8	—	139	68	1	217	14
国 土 交 通 省	16	71	109	19	81	303	1	678	16
環 境 省	17	—	97	—	—	19	5	125	17
防 衛 省	18	3	128	—	13	55	2	283	18
合 計	19	88	421	50	274	504	10	1,576	19

【正】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	所管換	法第14条第7号による		普通財産 の引継	引継不適當財産		合 計	番 号
			使 用 収 益 等	貸付等		用途廃止	取 得		
最 高 裁 判 所	3	—	1	—	10	4	—	18	3
法 務 省	9	4	11	—	14	10	1	45	9
財 務 省	11	6	41	—	8	22	—	91	11
厚 生 労 働 省	13	1	5	30	3	16	—	61	13
農 林 水 産 省	14	1	8	—	137	58	1	205	14
国 土 交 通 省	16	69	109	19	80	295	1	667	16
環 境 省	17	—	98	—	—	20	8	130	17
防 衛 省	18	3	124	—	13	49	2	273	18
合 計	19	86	416	50	271	482	13	1,547	19

財政金融統計月報編集案内

1. この統計月報は、財政金融及び重要な経済の事象を、統計を基礎として、具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2. 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3. 発行月は前後することがあるほか、資料などの都合で臨時号や合併号を発行することがあります。
4. 本号の内容等についてのお問い合わせは、財務省理財局管理課国有財産情報室（TEL. 03-3581-4111、内線2616番）へ、編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

●既刊分内容紹介●

第1号～99号は第100号
 第100号～165号は第168号
 第166号～199号は第200号
 第200号～250号は第252号
 第251号～299号は第300号
 第300号～350号は第352号
 第351号～399号は第400号
 第400号～450号は第452号
 第451号～499号は第500号
 第500号～559号は第560号
 第560号～599号は第600号
 第600号～649号は第650号
 第650号～699号は第700号
 第700号～749号は第750号
 第750号～799号は第800号
 第800号～849号は第850号
 各巻末年譜参照

第874号	租	税	特	集
第875号	国	際	経	集
第876号	関	際	済	集
第877号	国	際	税	特
第878号	財	政	収	特
第879号	国	庫	支	集
第880号	対	内	融	集
第881号	国	有	資	集
			産	集
			特	

《令和8年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第882号 国際経済特集 第883号 租税特集 第884号 関税特集 第885号 財政投融资特集 第886号 国庫収支特集	第887号 国有財産特集 第888号 政府関係金融機関等特集
---	-----------------------------------

定価：1,331円（税込）

次 号 予 告

第882号 国際経済特集

世界経済の現状と見直し
 アメリカ・欧州・中国

—— 統 計 ——

人 口 ・ 生 産
 雇 用 ・ 物 価
 貿 易 ・ 金 融
 そ の 他 ・ 予 算

財 政 金 融 統 計 月 報 第 8 8 1 号

令和8年3月23日 発行

定価は
表紙に表示してあります。

編 集 財務省財務総合政策研究所
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
 電話 (03) 3581-4111(代)

印刷発行 中和印刷株式会社
〒104-0042 東京都中央区入船2-2-14
 電話 (03) 3552-0426(代)

販 売 所 各 県 の 官 報 販 売 所
 政 府 刊 行 物 セ ン タ ー

霞が関 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階 TEL (03) 3504-3885 FAX (03) 3504-3889	仙台 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-5-22 (宮城県管工事会館1階) TEL (022) 261-8320 FAX (022) 261-8321
--	---